

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第25号 - 通巻第37号)

発行：2019年3月3日

投稿集論文 1

河西 勝

(北海学園大学名誉教授 masaru.kasai@m.cln.ne.jp)

「固定資本」に関する『資本論』の誤謬

『宇野理論を現代にどう活かすか Working Paper Series』

2-25-1

http://www.unotheory.org/news_II_24

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail: contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

「固定資本」に関する『資本論』の誤謬

河西 勝

北海学園大学名誉教授

masaru.kasai@m.cln.ne.jp

あらゆる確定貨幣収入が資本化される、すなわち一つの想像的資本の利子と見なされうる。たとえば、中位の利子率が5%ならば、200ポンドの年地代もまた、4000ポンドという一資本の利子と見なされる。土地の購買価格または価値をなすものは、こうして資本化された地代なのである。(向坂訳『資本論(八)』21ページ)

以上のように土地が利子生み資本たり得ることはマルクスにとっても当然のことであった。しかし一方でマルクスは、たとえば機械のように、「生産的機能をなすべく準備されるやいなや場所的に固定される」生産手段を固定資本として定義する。さらに土地改良、工場建物、溶鉱炉、運河、鉄道などのように、「はじめからこの固定的な、その場所に拘束された形態で生産され、…その機能すべき生産過程に、継続的に拘束されている」いわゆる土地合体資本を、固定資本の範疇に属するという。(向坂訳『資本論(四)』239ページ)、以上の重要な指摘にもかかわらず、ここでは決定的に欠落しているものは、固定資本はつねに土地に固着して機能するゆえに、地代をもたらす、「地代の資本化」により、「それ自身に利子をうむものとしての資本」(擬制的資本価値)をなす、またさらに株式証券化しうる、という一連の論理である。マルクスは固定資本を機能上土地から機械的に分断したために、土地は固定資本としてのみ利子生み資本となることを見失った。

マルクスは、固定資本をその土地機能(制限され独占されうる自然力)から切り離し、地代ではなく、利潤をもたらすものと錯覚した(注)。このような誤解が、「労働搾取」や「貨幣の資本への転化」や「価値の生産価格の転化」など、『資本論』に様々な謬説をもちこむことになった。以下では、『資本論』がはらむ固定資本概念の問題点を克服することによって、はじめて段階論あるいは現状分析に対する原理論上の関係も明らかになることを論じる。

(注) マルクスは次のように指摘しているが、固定資本の所有や減価償却の問題が本来的に地代論(固定資本用益の商品化論)の課題をなすことは明確にはしえなかった。「その所要者にとっては固定資本であり、そしてかかるものとして賃貸される家屋その他の物件の賃貸契約においては、つねに立法は、時間、自然力の影響、および正常の使用そのものによって引起こされる正常の摩損(…その現物形態における固定資本の部分的更新としての根本的修繕)と、家屋の標準寿命とその標準利用期間中の修繕のために折々必要となる臨時的修繕(…普通の修繕)との間の区別を認めている。通則として、前者は所有者の負担となり、後者は、賃借人の負担となる。」(向坂訳『資本論(四)』239ページ)

＊

農場(農業機械類を含む)や工場(建物と機械設備を含む)あるいはダムや住宅・マンションなども、蚕糸やコメや鉄鋼や石炭などと同様に、まずは労働の生産物である。無数といってよいほどの(ただし有限の)同種および異種の生産物が社会的(水平的および垂直的)分業のもとに生産され、商品として流通して消費される。それぞれいずれの生産物も、一定の労働者が、一定の生産手段体系としての固定資本を利用し、一定の原材料・部

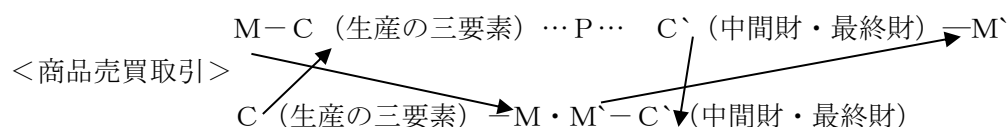
品（一般的に中間財という）を加工する、あるいは組み立てるいわゆる労働過程の結果として生産される。

生産・供給される労働生産物は、大きくは中間財と最終財とに区分される。中間財として需要・消費される部分が中間財として生産され、最終財として需要・消費される部分が最終財として生産される、というのが、その区分の定義である。たとえば、コメは、ご飯として家庭で直接消費される部分は、最終財として生産され、お菓子などの生産工場で原材料として使われる部分は、中間財として生産されるものとされる。

最終財はさらに、衣食住などの人々の生活資料として最終消費される部分と、生産された機械類や工場・農場・プラントなど、一定以上の労働生産力の提供を予定する生産手段・固定資本形成のために最終消費される部分とに、区別される。受け取る賃金で購入し消費する生活資料は、労働者の生活を保証し、結果的に労働用益の再生産をもたらす。労働者はこの労働用益を機能経営者に売り賃金を得る。それと同様に、最終財の一部は、固定資本形成として最終消費されて、長年にわたり固定資本用益を提供する。固定資本所有者は年々、この用益を機能経営者に賃貸（一年間の用益利用の売却）し、代わりに年々、一定の地代を受け取る。

中間財ないし最終財を生産する労働生産過程は、資本家的企業においては、機能経営者がその三つの生産要素を商品として購入し（ただし中間財商品は他の企業から、固定資本用益商品は自分企業の固定資本所有者・株主から、労働用益商品は労働者から購入）、生産される生産物を商品として販売する、支出と収入の繰り返しとしての、いわゆる貨幣循環資本（貨幣M—商品C…生産P—商品C'—貨幣M'、この繰り返し）を通じて、実現される。

$[M-C \cdots P \cdots C'-M']$ とその繰り返しとしての貨幣循環資本の運動には、三つの生産要素商品の販売（ $C-M$ ）および生産物商品の購入（ $M'-C'$ ）が対応している。三つの販売取引としては、他企業による中間財商品の販売（商品C—貨幣M、その繰り返し）、労働者による労働用益商品の販売（商品C—貨幣M、その繰り返し）、自分企業の固定資本所有者・株主による一年毎の固定資本用益の販売（つまり固定資本の一年毎の貸与、商品C—貨幣地代M、その繰り返し）である。生産物商品の購入（ $M'-C'$ ）としては、その生産物が中間財商品ならば、他企業による購入（貨幣M'—商品C'、その繰り返し）であり、最終財商品ならば、固定資本用益および労働用益の提供者による購入（貨幣M'—商品C'、その繰り返し）である。



＊ ＊

資本家的企業の一年間における「総支出＝総収入」（貨幣循環資本）の成立を示す $gHQ + wL + rS = pQ$ (注) は、一連の商品売買、つまり商品と（金）貨幣との等価値交換を通じて実現される。ここでは、生産物であれ、労働用益であれ、固定資本用益であれ、それぞれの商品の供給は、その商品に対する金貨幣からの需要と一致するものとして、金貨幣商

品価値と等価値交換される。ここでは、最大限利潤を求めるそれぞれの貨幣循環資本の自由な異業種間移動の結果としてであるが、すべての生産物商品について、生産物の販売 pQ は、それぞれの生産費用（生産の三要素への支出）を回収するとともに、すべての異業種に共通する一般的利潤率をもたらす。平均利潤 $(rS) = (gHQ + wL) \times \text{一般的利潤率}$ であり、平均利潤 (rS) は支払い絶対地代 rS の回収である。

（注） $gHQ + wL + rS = pQ$ は、資本家的企業の一年間における 総支出＝総収入 の関係を示す。 gHQ における gH は原材料など中間財の単価、 Q はその一年間の数量。 wL における w は一時間当たり賃金、 L は一年間の労働時間総数（仮に 200 人の労働者が一年各 3000 時間づつ働けば、その会社の労働時間総数は 3000×200 時間になる）。 rS における r は一般的利子率、 S は固定資本金額。 rS は一年間に支払われる絶対地代。 pQ における p は生産物の単価、 Q はその一年間の販売数量。 $rS \div r = S$ は、絶対地代（ここでは差額地代は措く）のキャピタリゼーション（資本化）により成立する固定資本金額 S である。

中間財とか最終財とかという労働生産物の場合には、貨幣との等価値交換は、それらの生産にそれぞれ必要とされる労働量が互いに等しいことを根拠にすることになる。たとえば、売り手が コメ 100 俵＝金貨 5 円 と売値をつけ、同時に買い手が 金貨 5 円＝コメ 100 俵 と買値をつける場合には、コメ 100 俵と金貨 5 円との等価値交換が成立する。コメ 100 俵＝金貨 5 円が、コメの均衡（需給一致）価格である。この場合に、金貨 5 円（仮に金 1 キロ）とコメ 100 キロの生産には、共通に仮に 1000 労働時間（それぞれ生産過程で消費される中間財の生産に必要な労働時間を含める）が必要である、1000 労働時間当たり金貨 5 円に等しい価値を生産する、という点に、その等価値交換成立の根拠があるというのが、やや進化させたマルクスの労働（量）価値説である。

労働用益商品 wL と固定資本用益商品 rS については、労働生産物ではないから、それらの商品価値の根拠を、労働時間量・労働価値説で説明することはできない。しかしたとえば 200 人の労働用益商品の価値・賃金 wL は、その 200 の労働者家族が一年間の生活資料つまり衣食住を購入し確保し得る水準のものでなくてはならないことも演繹上確かである。この 200 家族が消費する一年間の生活資料（居住は割愛）の生産に要する労働時間を、生産のために消費される中間財 gHQ を含め、仮に 300000 労働時間とすれば、この 200 家族分の生活資料の商品価値は、1000 労働時間あたり金貨 5 円に等しいと仮定して、 $300000 \div 1000 \times 5 = 1500$ 円になり、200 人の年間賃金 wL は総計で 1500 円になる。

他方でこの 200 人の労働者は、全体で年間 3000×200 時間の労働をし、消費される中間財の価値 gHQ にさらに $600000 \div 1000 \times 5 = 3000$ 円の価値を付加して、 pQ （生産物価値）を生産する。定義により、 pQ （生産物）－ gHQ （中間財）＝3000 円（付加価値）である。付加価値 3000 円－賃金 1500 円＝1500 円が、平均利潤 (rS) として、固定資本用益商品の購入に支払われる絶対地代 rS の回収になる。

以上の付加価値 3000 円から労働用益価値分 1500 円を差し引いた余剰 1500 円は、マルクスの場合には、労働者の剰余労働・剰余価値分（ 600000 労働時間－ 300000 労働時間＝ 300000 剰余労働時間、 $300000 \div 1000 \times 5 = 1500$ 円）の 1500 円である。それは、支払われる絶対地代 rS の回収としての平均利潤 (rS) ではなく、200 人の労働者からの剰余労働・剰余価値の搾取としての平均利潤である。これがマルクスのかの有名な労働搾取論。

マルクスの労働価値説およびその応用としての労働搾取論の誤謬は、用益商品を含むすべての商品種類の価値が直接的、間接的にその生産に必要な労働時間量によって決定されるという点にあるのではない。誤謬は固定資本用益の全き無視にある。労働者がいくら頑張っても、それ相当の工場・機械など生産手段を使わなくては、いかなる労働もなしえず、どんな生産物も生産できないという事実はマルクスも承知している。しかし彼はこの事実の仕組みを固定資本の誤解ゆえに、原理的に解明することに失敗した。

マルクスは、農場の耕耘機や工場内に設置される機械体系と、工場建物、溶鉱炉、運河、鉄道などいわゆる土地合体資本との両方を、固定資本と定義する。しかし彼の固定資本論は、「固定資本の目標は、労働の生産力を増加させること、すなわち同一の数の労働者がずっと多くの量のしごとを遂行できるようにすること」(A. スミス)を明確にするものではない。中間財(原材料)と固定資本(生産手段)との区別は、貨幣循環資本の運動の一回転とともにその価値の全部が回収されるか(前者)、その全部の価値回収には、生産手段としての機能を失うまで、数万回転の貨幣循環資本の運動(減価償却の累積)を必要とするか(後者)、新生産物への価値移転の仕方の相違による区別であると、『資本論2巻』はA. スミスの固定資本論を執拗に批判する。こうして、一定以上の労働生産力を提供し、労働用益の商品化と労働者の労働を可能にさせ、その貨幣循環資本の運動を根拠づけるはずの固定資本およびその所有者の存在は、『資本論2巻』の労働生産過程論では、ほぼ完全に無視されることになる。固定資本の全き誤解が労働搾取論を可能にさせる。もしくは後者の目的論が前者をもたらすというべきか。

固定資本(機械類など)は、工場・農場など土地合体資本としての固定資本とともに、土地に一体的に合体することなくしては絶対的に機能しえない。確かに機械類の価値や農場・工場など建造物の価値は、それぞれ最終財の生産という点からみれば、労働量価値である。しかし土地・農場・機械類など、すべてが生産手段として統合して機能するものとしての固定資本価値(金額)は、その固定資本用益商品の価値としての絶対地代プラス差額地代のキャピタリゼーション(地代の資本化)による(擬制的資本価値)以外にはない。

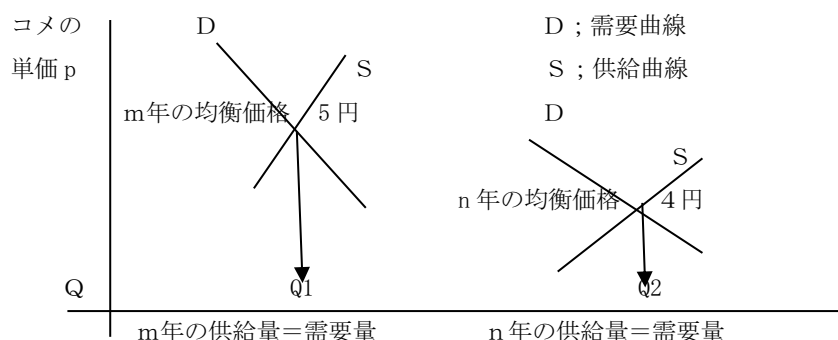
剰余価値・利潤をコストに対して均等に分配する平均利潤の計算、すなわち(賃金+中間財)×一般的利潤率において、マルクスは、その中間財にさらに固定資本金額をプラスする。もし固定資本金額が地代収入(資本所得)のキャピタリゼーションであることを理解しておれば、賃金プラス中間財の労働量価値に、さらに「擬制的資本価値」をプラスする、つまり異質の数量を合計するという初頭算術のミスを犯すことはありえない。マルクスは、固定資本金額を、商品生産のために一定の労働生産力を提供し利潤をもたらす生産手段の擬制的価値として理解するのではなく、中間財としての生産物商品と同等の労働量価値をなし生産過程でその価値が新生産物に漸次的に移転されるものと、完全に勘違いした。これによりマルクス学派は、平均利潤を実現する生産物の生産価格の成立を労働量価値からの転化・離脱とするいわゆる転化問題(『資本論』1巻と3巻の矛盾)を永遠の宿痾とするに至る。

なおマルクス学派が悩むもう一つの転化問題、「貨幣の資本への転化」論におけるマルクスのジレンマについても述べておく。マルクスは、商品をより安く買ってより高く売る(M

－ $C \cdot C - M'$ ）ことによって、貨幣は単なる貨幣から平均利潤をもたらす資本つまり商人資本に転化すると主張する。その直後、商人といえども商品と貨幣との等価値交換を繰り返すだけであるから、商人資本には利潤は生まれない、と前言を翻す。しかしながら大量の商品の売買を繰り返し、少なくとも平均利潤をあげるためには、相当規模の店舗を利用しなければならない。つまり商業上の平均利潤は、商人が所有する固定資本としての商業施設の利用に対して支払われる絶対地代の回収にほかならない。マルクスの場合には、商業上の固定資本の無視が、産業上の固定資本の誤解につながり、「転化論」のジレンマとともに、固定資本無視の誤れる労働用益商品化説および労働搾取説を無理やり成立させることになっている。

資本家的企業の活動は循環資本と固定資本用益との一体的機能からなる。貨幣循環資本は、利潤率の最大化を求めて、各種産業部門を自由に選択して互いに競争し、結果的に異業種間に共通する平均利潤をもたらす。それが、固定資本所有者に対する絶対地代の支払いに当てられる。一方で、貨幣循環資本の運動は、一定の産業部門内で同種商品を生産し市場シェアを奪い合う水平的分業上の競争を展開する。固定資本用益は、固定資本が土地に合体して機能する、いわゆる「制限され独占されうる自然力」である。それゆえ、金貨幣商品の生産をふくめ、各種生産物商品の一定量の生産と供給においては、より高い労働生産性の提供が可能な固定資本用益の利用がより優先されるという、「供給の論理」（日高晋）が貫かれる（限界原理）。なお労働生産性がより高いとは、生産物単位量当たりの生産に要する労働時間量がより少ない、ということである。

m 年において、コメ 100 俵＝金貨 5 円（金 1 キロ）という均衡価格（平均利潤 rS を含む）が成立する。コメの最終需要に対する最終的な限界供給は、コメ 100 俵の生産に 1000 労働時間を要する企業 C によって実現されるとする場合に、コメ 100 俵を 950 労働時間で生産できる企業 B や 900 労働時間で生産できる企業 A も、コメの総需要量 Q_1 に対する総供給量 Q_1 の相当部分を担当する。この場合には、コメ 100 俵の生産費用（絶対地代 rS を含む）が金貨 5 円かかる企業 C に対して、労働生産性がより高く（つまりコメ 100 俵の生産に 1000 労働時間を必要としない）、それぞれ生産費用が 4.75 円ないし 4.5 円しか掛からない企業 B、A に対しては、平均利潤を超えて超過利潤（それぞれ 0.25 円、0.5 円）がもたらされる。超過利潤（労働量価値ではなく市場価値）は差額地代として固定資本所有者に移転される。



10年後のn年においても、同様な事態が一ただしたとえば コメ 100 俵＝金貨 4 円 というコメ均衡価格の大幅低下のもとで一展開される。均衡価格の 5 円から 4 円への低下は、次のようなイノベーション（新生産技術の創造と旧式技術の破壊）の結果である。まず企業 C` は、先駆的に新生産方法を採用し固定資本の再形成をすすめ、コメ 100 俵あたり 800 労働時間で生産し超過利潤 1 円を獲得する。次いで、企業 B`、A` も、より多くの超過利潤をもとめて、企業 C` を模倣して固定資本の再形成をすすめ、コメ 100 俵をそれぞれ、750, 700 労働時間で生産・供給する。これらの新生産方法が普及していくと、最終需要に対する最終供給は、限界労働生産性を提供する企業 C` によって満たされるようになる。けっきょく、新たに コメ 100 俵＝金貨 4 円 の均衡価格が成立する（ただし金貨 5 円分の金 1 キロの生産には、いぜん 1000 労働時間が必要と仮定）。この時、企業 C` は平均利潤は得るが超過利潤は消失し、企業 B`、A` は平均利潤以上にそれぞれ 0.25 円、0.5 円の超過利潤＝差額地代を得る。他方で新生産技術の採用に失敗し、コメ 100 俵の生産に 800 労働時間を超えるすべての企業は破産し、コメの生産と供給市場から追放される。

以上、絶対地代および差額地代の成立は、一定の時点ごとに最高の労働生産力（経済性）水準を提供しうる固定資本を所有する資本家的企業だけが競争上生き残ることを明確にする。マルクスの地代論はその誤れる固定資本理解のゆえに、いわゆる限界原理（絶対地代および差額地代の成立）を解明し、それを労働（量）価値原理（平均利潤・超過利潤の成立）に接合させるものとはなりえない。このことによってまた、固定資本の蓄積・再形成による労働生産力の時系列的発展の原理は不明瞭になる。

すべての産業部門ではほぼ同時期に進行する大小のイノベーション。これを推進する固定資本の再形成は、時代の最先端技術を固定資本に内在化させる、それゆえその都度、資本市場からのそれ相当の資金調達を必要とする歴史上、一回限りの出来事の繰り返しとして、資本主義的経済発展の世界史を創り出す。一次大戦前のレッセフェール世界市場上の発展、特に固定資本の再形成を可能にする金融システム（株式会社、投資バンキングと証券取引所など）の発展については、その解明は宇野のいわゆる段階論上の課題にならざるをえない。

一方、生産物の社会的総生産および総消費の繰り返しとしての、社会全体の経済原則上の価値法則的実現は、原理論によって論証される。要するに、生産物として最終財と中間財をもたらす労働生産過程で、中間財とともに消費される労働用益および固定資本用益が、最終財の消費（労働者の生活および固定資本形成）によって再生産され、再び生産物の生産のために中間財とともに消費される（この場合に中間財の消費は、同時にそれと同額の他の中間財の生産であることに注意）、という点において、生産と消費の繰り返しとしての社会全体の再生産上の経済原則的關係が実現する（注）。

（注）以上の社会的再生産論は、「産業連関表の原理的な構成」によって、明確に表現される。マルクスのいわゆる再生産表式は、二部門分割を生活資料生産部門と生産手段生産部門（原材料など、われわれのいう中間財）に設定しており、さらに、生産手段生産部門に、固定資本を加える（マルクス派は「説明を簡略にするため」などといって、いつもこれを議論上、割愛する）。固定資本を、生産過程における最終財の消費としてでなく、生産物として理解するのは、全くの誤解であり、マルクスの理不尽 No.1 をな

している。

マルクスは、固定資本の機能を、土地と合体して労働生産力を提供するものとしてではなく、原材料など中間財と同様の機能に、すなわち貨幣循環資本上の、その価値の新生産物への漸次的移転としての「機能」に、解消する。その上で、「株式会社においては、機能が資本所有から分離されて」といると指摘する。あるいは、マルクスは「工場建物、溶鉱炉、運河、鉄道など」土地合体資本としての固定資本は、「株式の形態」によって「機能」から分離し、所有され売買されるものとなる、という。株式証券がはじめて、貨幣循環資本（機能経営）と固定資本所有との「分離」をもたらすとするマルクスの誤解は、ヒルファードングにより、（固定資本は擬制資本であるがゆえに株式証券化するのであり、その逆ではないにもかかわらず）「株式会社の資本は擬制資本たる株式証券と現実資本との二重の存在を与えられる」とする「資本の二重化」ドグマにまで高められた。

以上の理由にもとづいて、拙著（2017）『宇野理論と現代株式会社—法人企業四〇〇年ものがたり—』では、固定資本は、貨幣循環資本（機能経営）との一体的機能によりはじめて一定の労働生産力を提供するものになるとして、そのことを論証し（原理論）、また実証する（段階論）ことに重点をおいた。その上で一次大戦以後の「現状分析」としては、現代企業の「所有と経営の分離」に、その焦点を合わせるべきことを主張した。

産業連関表の原理的構成によって示される社会的再生産たる経済原則の資本主義的価値法則による実現の論理は、段階論では、レッセフェール金融システム下での固定資本再形成に根拠を得て当然に貫徹する。ただし今日、現実運用されている産業連関表は、あらゆる社会形態において貫徹される経済原則・社会的再生産が、価値法則を通じてでなく、企業の「所有と経営の分離」及び国家の介入（所得再分配、生活保護など）のもとに是々非々的に実現されることを、現状分析的に明らかにするものである。ここでは現実を反映するために、様々なテクニカルな工夫がこらされている。

ともかく、宇野の主張する一次大戦後の現状分析が、焦点も目的もない無限の事実の分析などではないことは、その三段階論の構成からいって、はじめから明らかである。この意味において、昨今の「新マルクス経済学教科書」派が、労働価値説を否定するために、産業連関表の運用をマルクス経済学に押し売りするなどは、老婆心の行き過ぎと言わざるをえない。とはいえ、「教科書」派は無自覚的に、資本主義経済一般について、労働価値説や価値法則を否定している。宇野派は、自覚的に一次大戦後の現状分析においてのみ、価値法則を否定し、そのことの意味を原理論と段階論に遡って明らかにしようとしている。この点に留意すれば、宇野派としてなすべきことは、「教科書」派に対して、労働価値説や価値法則を（変容論的アプローチとかいって闇雲に）防御することではない。そうではなく、あらゆる社会形態に通ずる経済原則を経済と市場に対する現代的政治権力介入によって、目的意識的に実現するものとして、産業連関表のテクニカルな手法を「教科書」派から真摯に学び取ること、これが本当に「宇野理論を現代に活かす」派の当面の課題となる。

＊ ＊ 追記 ＊ ＊

拙論の原稿に関して、柘植氏からコメントをいただいた。厚く感謝したい。柘植氏は、すでに、本誌第2期23号で「…再度、（転形問題における）宇野学派の次元の相違論と投

入産出分析をリンクさせ、実りある成果を提示できる可能性を示しておきたい」と、重大かつ有意義な問題提起をしている。この点を踏まえれば、(拙著『宇野理論と現代株式会社』第1章「純粋資本主義の再定義」で、私なりに詳しく「産業連関表の原理的構成」をしめしている) 拙稿に対する誤解を解くことは、そんなに面倒なことではないと思う。それで、ごく簡単にお答えする。

生産過程で消費されるものとしての私の固定資本理解に対して、「固定資本は、生産され、消耗され、減価償却積立金によって再生産されるもの」と柘植氏がいうのは、おそらく今日のマルクス派的市場原理主義の最たるものを示すものであり、原理論から段階論を経て現状分析にむかう三段階論の方法の出発点を封じるものである、といえよう。

固定資本価値が、原料など中間財と同様に、生産過程で新生産物に徐々に移転され、減価償却積立金として長期にわたり回収され、さらに再生されるなどということが、どのように証明されるのか。「いわゆる償却資金＝固定資本減耗量」として積み立て」られることがその証明とされているようだが、原材料費用が製品販売価格から回収されることとは、雲泥の差があるのではないか。減価償却は、年々の付加価値の一部をなすもので、固定資本がその根拠をなす利潤・地代からの償却であって、新生産物の費用価格の回収ではないのではないか。こういうことを教科書的や思い込みでなく本当に考えたことがあるだろうか。マルクスでさえ指摘する、固定資本の道徳的摩損などということはどう考えるか(これはほかの同業企業が固定資本形成を進めた結果、競争力上当該企業が技術的に劣化してしまうということではないか)。ともかくマルクスの固定資本＝労働生産物、というドグマが、減価償却に対する実際的な分析を阻害してきたことは、事実であろう(なお減価償却に関連して、適切な文献を紹介しておきたい。小栗崇資・谷江武士『内部留保の経営分析―過剰蓄積の実態と活用』)。

柘植氏はいう。「マルクスが固定資本を絶対地代など(地代)の資本還元ではなく、投下労働価値でとらえている点を誤りとしているが、この主張を理解するのは難しい」。固定資本は、労働生産物の最終消費として、新生産物の生産過程において一定の労働生産力(サービス)を提供する、というのがその概念上の定義をなす。固定資本は、原材料など中間財と同様の労働生産物であり、生産過程では中間財と同様に新生産物に一定の配分価値を移転される、というマルクス・ドグマに、疑問をもってほしい。固定資本について、生産の三要素のうちの特別の一機能(機械設備とともに工場を借りてきて利用する)ではなく、中間財と同様の労働生産物であり、生産過程で新生産物に価値を移転されるに過ぎないと思いつているので、再生産表式(あるいは産業連関表)では、複雑すぎてなかなか明解に論じることができないことになる(説明を簡明にするために固定資本は省略するというのが、たいていの論者の弁明)のではないかと思う。柘植氏も、前掲論文で固定資本(これこそ転形問題の錯誤の核心をなすものであるにもかかわらず)を割愛して議論している。

固定資本金額は、固定資本、土地合体資本、あるいは一片の土地価値など、それぞればらばらの金額の単純合計ではない。それらが一体として機能して生み出す地代の資本化である。たとへば、土地の豊度や位置と農業機械などの利用が一体化して初めて、この農業企業の労働生産力水準(作物単位量当たり生産に要する労働時間)は決定され、それがもたらす超過利潤＋平均利潤＝地代 の資本化によって、一定の土地と機械を含む、この固定資本金額が成立する(もちろん、バランスシート上では、土地と機械等は、資産として

別々に算定される。固定資本は、資産項目としてでなく、自己資本として計上される)。

柘植氏も認められるように、地代は、固定資本のレンタルプライ（これに減価償却費は含まれない）に他ならないが、ワルラスのいう資本 - 利子によって、固定資本の擬制価値がそれ自身で生み出す利子となる。上で見た pQ の p は、均衡価格であり、それゆえ、 pQ から生まれる（労賃と原材料にたいする）平均利潤（ rS ）は、絶対地代 rS の支払いの回収となる。この p のもとで、より高い労働生産性をもたらす企業には、しかるべき超過利潤・差額地代が生まれるので、その絶対地代プラス差額地代の資本化がこの企業の固定資本金額となるわけである。

「固定資本の平均利潤を絶対地代的に扱うのは無理がある」と柘植氏と言われる。私は、固定資本は、労賃や原料など中間財のように平均利潤を求めるものではないと再三申している。「固定資本金額に一般的利子率をかけたものが平均利潤」というよりも、平均利潤（ rS ）の転化としての絶対地代 rS を r で資本化すると固定資本金額 S が成立する。平均利潤（ rS ）は、あくまで、（労賃+原材料）×一般利潤率、であり、一般利潤率は、利潤・剰余価値総量÷（労賃+原材料）総額、100 のコストに対する平均利潤、であり、固定資本金額は計算上ははじめから排除されていて、ここには転化問題など成立する余地はない、という平均率である。

柘植氏と言われる。「需要曲線、供給曲線の交わる均衡点で価格を説明するのは、マルクス経済学の市場価値論を捨て、限界原理で一物一価に立つ考え方である。負の超過利潤という、平均利潤よりも低水準の利潤しか上げられない個別資本の存在を考えるのが、市場価値論であるとするなら、そのことをどう論理的に処理しているのか、説明された方がわかりやすいだろうか」。

私は、最初からマルクス経済学の市場価値論を捨てている。平均利潤＝絶対地代は、日高の言うように「土地所有の力」などではなく、最終需要に対して最終供給をなしうる限界原理に従う「土地の力」によるものであり、「限界の生産力」がもたらすものとして、平均利潤（ rS ）・絶対地代 rS が成立する。平均利潤は垂直的分業における最終存在の根拠、絶対地代は、水平的分業における最終存在の根拠をしめし、両方を持って、企業の資本家的存在の最終根拠を論証することになる。「平均利潤よりも低水準の利潤しか上げられない個別資本の存在」などは、原理論上でははじめから禁じられている。水平的垂直的分業上の競争こそが、（経済原則ならびに経済法則上の）「経済性」の実現の証明である一経済学の課題一であることを忘れるべきではない。

私は、拙著 2009（『企業の本質』）の結論部分で、マルクス・マーシャルそして宇野・大内の市場価値論を論評しており、市場価値論に、地代論をつうじて限界原理を徹底化することを主張している。ご参考を乞う次第である。私が、絶対地代と差額地代とを区別するのは、前者は労働量価値をなし、後者は市場価値をなすからである。ワルラスの資本—利子では、利子は地代に量的に等しいけれど、新古典派の限界原理を導入してマルクス経済学を成熟させることが必要であるが、その一方で、マルクスを含む古典派の労働価値説を新古典派の限界原理に解消してしまうことなどは、到底できないと想うのである。

「固定資本の生産性」について。固定資本は労働生産力の根源をなすことに対する柘植氏の批判に対するお答え。一定時点における、限界原理の作用すなわち収穫（益）逡減の法則による差額地代（特別剰余価値を含む）および絶対地代の成立（限界労働生産力）、そし

て一定期間における固定資本再形成による限界労働生産力の増大、すなわち収穫（益）逓増傾向については、上述（****）をご参照のこと。「固定資本の生産性」でなく正確にスミス（ピンの製造により労働生産性を例示した）に従って、「固定資本の労働生産性」といってほしい。また機能として固定資本が提供しうる労働生産性を位置や豊度や気候などの「土地の生産性」と切り離すことは、拙論においてご法度であることを注意されたい。

減価償却積立金＝利益の内部留保そして自己金融は、WW1 以後の現状分析上の最大課題。柘植氏は次のように言う。「ワルラスを継承する現在のミクロ経済学」では、「固定資本報酬はレンタル料とされ、資本利子（＝利潤）の他に減価償却費を含んでいる。つまり費用構成に減価償却費を含んでいるということである。物的な固定資本を賃借する論理からそうなるのであるが、ということは河西氏の rS は、資本利子＋減価償却ということであろうか。」

河西の絶対地代 rS は、限界労働生産力（限界固定資本用益）のレンタル料であり、おそらくワルラス自身と同様に、減価償却費は含まれない。原理論であれば、それを含まないのがあたりまえ、と思わないのは、宇野三段階論をわきまえないマルクス流の市場原理主義であるといわざるを得ない。「ワルラスを継承する現在のミクロ経済学」が、それを含んでいるというのは、現状分析からくる処理であり、必ずしも、ミクロ経済学の市場原理主義を示すものとは言えないと思う。

実は、拙著『宇野理論と現代株式会社』では、「減価償却＝利益の内部留保そして自己金融」を、原理論とか段階論ではなく、一次大戦後の現状分析上の最高の「目だま」（現代企業における経営と所有の分離という主要現象形態）と認識しており、ラーテナウとプリオンなどを使って、不十分ではあるが現状分析的に執拗に論じている。逆に原理論と段階論のレベルでは、固定資本用益の商品化が、それに対応する労働用益の商品化とともに、価値法則にしたがうことを論証し実証した。第一次大戦前の減価償却による自己金融も景気変動対応として極めて限定的なものであり、株式発行による固定資本形成資金の社会的調達、株式会社会社の典型的な方法をなすことを実証した。

現代においては、数年の急速減価償却を認めるなどは、例えば日本企業をイギリスに誘致する政府の税金政策などによって決定されるもので、まさに現状分析上、政策論上の課題をなしている。現状分析としてのミクロ経済学をみれば、たとえば、田近栄治・油井雄二著『日本の企業課税』は、税制と固定資本・減価償却との関係に関する豊かな議論を展開している。急速減価償却によってコスト高をはかり、利潤を削減し課税を抑制する措置を許容する税金政策も、その短期的な償却期間がすぎれば、企業は生まれる利潤を相当の率で税金を政府に納めざるをえないので、税制と企業はイタチごっこといった誠に有意義な議論を展開している。ともかくこれにより、所得税制は、企業における資本蓄積・固定資本形成に大きな影響を与えるものである、ということが納得的に理解できる。減価償却いかなは、現実的には、課税政策上のルールの問題であり、原理論上の価値論の問題ではないことを、柘植氏は考えたことがあるだろうか。

最後に。転形問題の最終解決のために、柘植氏が産業連関表の適用をすすめることは、問題解決の発想を転換する上で、大変すばらしいこととは思いますが、もともとの産業連関表の成り立ちでは、固定資本はどのように位置づけられているか。柘植氏の前掲論文では、ワルラスの資本利子（レンタルプライス）として位置づけられている、といってよい。固

定資本そのものではなく、商品化した固定資本用益の価格（絶対地代は労働量価値、差額地代は市場価値）である。産業連関表では、もともと固定資本を生産物として見ていないのだと思う。明らかに、固定資本は、最終財の消費として扱うか（最終消費における固定資本形成）、労働用益とともに、中間財を消費・価値移転しつつ、「付加価値」を生産しかつその用益分のそれぞれの代価（労賃と地代）を分配されるものとされている。仮に柘植氏に残された課題として次のことが考えられる。固定資本を労働生産物（最終財）の利用（消費）ではなく、生産物そのもの（労働価値量によって規定される）と規定し（その結果、転形問題が引き起こされるが）、マルクスの価値論や再生産表式を媒介にして、産業連関表に関して再定義を試み、さらにその再定義の適用を持って、「価値の生産価格への」転形問題の最終解決を求めるということ。その場合には、それは、まさしく誤謬の二乗を意味する。結果として、減価償却積立金を利益の内部留保とせず、労働生産物として労働量価値に従う固定資本の部分的価値移転の累積などということになり、一次大戦以後、世界中の企業が抱えている自己金融の問題の核心部分が全然理解できないことになる。

逆に賢く動いて、マルクス派の固定資本の理解並びにそれによる『資本論』を現状分析に直結させる一種の市場原理主義を自己批判し、まずは原理論レベルでワルラス流の地代—土地、利子—資本を固定資本に適用することである。マルクス経済学における新古典派に150年遅れるこの限界革命は、まさしく、マルクス経済学を人並み以上の経済学に成長させるのみならず、さらにそれを超えて宇野三段階論を現代経済学そのものの革命につなげることになるだろう。

その点を幾分かだけでも感じ始めていると思われる柘植氏に対しては、拙著『宇野理論と現代株式会社』における三段階論理解に関して、さらにいっそうの包括的なコメントをいただくことを期待したい。すでに固定資本について簡単にみたように、原理論・段階論・現状分析上の個々の論点・難点も、三段階論という方法論上の全体的観点から解き明かされ、また解決される可能性は大いに残されていると思われるからである。近年の宇野学派主流のように、三段階論をことごとく原理論上の論議、段階論上の論議などに解消するがごとき方法論一点張りの偏向は、マルクス経済学に本来求められる意味あるリアリティーを損なうばかりである。今後はこれをぜひ避けたいものと思い、一言お願い申し上げる次第である。

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第25号 - 通巻第37号)

発行：2019年3月3日

投稿論文 2

亀崎 澄夫

((元)広島修道大学経済科学部 skamesak@shudo-u.ac.jp)

ストックとフローの首尾一貫した資本の蓄積過程
—Marxian stock-flow-consistent Model の構築—

『宇野理論を現代にどう活かすか Working Paper Series』

2-25-2

http://www.unotheory.org/news_II_24

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail: contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

表題：ストックとフローの首尾一貫した資本の蓄積過程

――Marxian stock-flow-consistent Model の構築――

著者名：亀崎澄夫

所属：(元)広島修道大学経済科学部

Email アドレス：skamesak@shudo-u.ac.jp

要旨

本稿は、Wynne Godley などによるマクロ経済分析の手法であるストック・フロー・コンシステント・アプローチ（SFC アプローチ）を参考にしつつ、『資本論』の資本回転論と社会的総資本の再生産・蓄積分析を統合した、Marxian stock-flow-consistent モデルの構築をめざしている。『資本論』の再生産表式は、諸商品の素材補填・価値補填の見地から主として社会的総資本の流通過程を分析としている点にみられるように、社会的総資本のストック分析としては重大な不十分さを包含している。他方、資本回転では回転した資本価値額(一定期間の商品の費用部分)と投下資本量との比として回転数を規定する点にみられるように、『資本論』の資本回転論は資本フローと資本ストックとの関連を解明するものである。資本回転論と社会的総資本の再生産・蓄積分析とを統合することによって、Marxian SFC モデルが構築しうることを示す。

Godley などの SFC モデルは、ケインズ派の国民所得論を継承しつつ中間財取引を考慮しない体系であるが、本稿の Marxian SFC モデルは、信用や銀行などを抽象した社会的総資本の再生産・蓄積過程において、諸産業の中間財取引を中心に据えて、産業の資本ストック（投下資本量）の更新・拡大と商品・貨幣のフロー運動とがどのように関連するかを明らかにしている。資本ストックと商品・貨幣フローとを統合する SFC モデルは、資本主義経済の動態を漏れなく総括的に示す優れた分析的枠組みである。その分析の包括性は、貨幣や資金の源泉を外部に前提・想定せずに、経済諸主体の貨幣ストックとその運動（その前貸による諸商品の購買と諸商品の販売によるその還流）が、社会的総資本の再生産・蓄積の動態を媒介する不可欠なものとして内在的に組み込まれている点に端的に表れている。

ストックとフローの首尾一貫した資本の蓄積過程

――Marxian stock-flow-consistent Model の構築――

I. はじめに

異端派経済学の諸潮流のなかで、ストック・フロー・コンシステント・モデル（以下、SFC モデル）は、成長・恐慌、金融化、環境問題など現代資本主義の諸問題を研究する基盤となっている。資本主義のマクロ経済を SFC アプローチで分析しようとするグループはいくつかあるが^{注1}、Levy Economics Institute at Bard College における Wynne Godley を中心とする研究グループは、2000 年代前半のアメリカ経済を分析し、家計の負債増大に依存して活況を呈していた住宅・不動産市場は不可避免的にスローダウンし、アメリカ経済は 2008 年までにはゼロ成長に陥るだろうと述べ、2008 年の金融恐慌とそれに続く景気後退を予言したと高い評価をえている^{注2}。

SFC アプローチが金融化などの諸問題で成果を挙げうるのは、その研究プログラムが、実体経済と金融経済とを統合しつつ、ストック・フローを首尾一貫させるという優れた方法に基づく実証分析であるからである。すなわち、Godley 等による SFC アプローチは、経済の制度的な諸部門（家計・企業・銀行・政府など）を明示し、それら諸部門の実物ストックと金融ストックを示すバランスシート・マトリックスと、各部門のストックによって達成される実物取引（消費・政府支出・賃金・利潤など）および金融取引（貯蓄・貸借・諸利子・債券取引）とを漏れなく示す取引フロー・マトリックスとを基礎に、現実経済分析を行っている。実物に関わる取引とそれを媒介する金融取引と統合した取引マトリックスは、時間的経過のなかで遂行される取引を通して、各部門のストックの諸項目を増減させ、収益率などストックとフローの比率を変動させ、諸ストックの変動は次期における諸取引フローを増減させる。SFC モデルの分析では、「諸ストックと諸フローをつなぐ動学方程式とともに、経済の各部門に属する行動方程式」（マルク・ラヴォア [2008]、110 頁）が両マトリックスに付け加えられる。制度的な諸部門への分割とそれらの諸部門のストックとフローを統合したモデルで資本主義経済の動態を分析する SFC アプローチは、異端派経済学の実証分析における共通の基盤となりうるものである^{注3}。

SFC アプローチは、実証分析での成果のほかに、マクロ経済学の理論モデルの構築という点でも高く評価されるべきである。周知のように、新古典派マクロ経済学は、ミクロ的な合理的行動を想定した均衡的枠組みのなかで、国民所得などのフロー分析を中心とする経済体系であり、ストック・フローの理論的関連を明確にしていない。その体系では「生産は瞬時であり、他方、供給は市場精算的過程を通して需要と等しくされるので、貸付や信用貨幣あるいは銀行にとってどんな体系的な必要性や本質的な場所も存在しない。新古典派マクロ経済学においても「貨幣」という概念は不可欠であるが、貨幣は、一般的に対応する負債がない資産であり、しばしば他の諸変数に対する説明的な関係をもたない資産」（W.Godley and M.Lavoie [2006]、p.1-2）になっている。

Godley らは、新古典派マクロ経済学について根本的な疑問を提出する。たとえば、そのマクロ体系において「個人の貯蓄はどんな形態をとるのか？」（W.Godley and M.Lavoie [2006]、p.6）と。家計は、「信用貨幣を資産として獲得するかもしれないが、しかし、負債の対応する取得は〔その体系の一筆者〕どこに見いだされるのか？」（同、p.7）。GDP の諸項目は取引フローを記述するものであるが、新古典派のマクロモデルでは「どの部門があらゆる資産取引に対する対応するものを提供するのか」（同、6p）を示さないのである。国民所得論は「全く新しい部門――銀行部門――が概念の基本的体系に導入されないかぎり、完成されない」（同、p.7）。新古典派におけるマクロ経済学の諸「概念の体系は重大に不完全である」（同、p.6）。「金融諸関係は現代の経済では非常に重要なので、銀行システムの役割のみならず、借手と貸手の間のさまざまな相互作用を理解するために、精巧な金融的枠組みが〔ストック・フローの会計学的枠組みを基礎に一筆者〕展開されなければならない」（同、p.14）と。

このように、Godley らは、「現実的な制度を十分に備えた現実の経済システムが、全体としてどのように機能するかを、厳密に探求し始めることを可能にする方法論の基盤を築く」（W.Godley and M.Lavoie [2006]、p.4）という「大望」（同）をもって、マクロ経済学の理論的枠組みを構築しようとする。彼らは、新古典派に代替するマクロ経済学の新し

いパラダイムの理論構築を基礎に、SFC モデルによる現代経済の実証分析を目指している。

ところで、Godley らによる SFC モデルは、ケインズ・カレツキの経済理論と R. ストーンの社会会計とに基づいて、経済の制度的諸部門のストックとフローとを首尾一貫させたポスト・ケインジアン³の体系であり、ケインズ派の国民所得論に特徴的である中間財を考慮しない体系である。SFC モデルにおける取引フロー・マトリックスが「扱うのは付加価値だけであり、中間財生産に付随する錯綜した相互依存関係は捨象される」（マルク・ラヴォア〔2008〕、104 頁）。しかし、マクロ経済において、資本のストックとフローとが相互に関連するのは、諸産業と金融機関などのあいだだけではない。むしろ、それら経済諸制度が存立するマクロ経済の基盤は、諸産業の資本相互の絡み合いやそれらと諸収入の運動との絡み合いにある。取引フロー・マトリックスに現れる商品取引や金融取引は、生産過程に定在する「中間財」の補填（フロー）とそれをもたらす中間財ストックの更新・増大とに密接に関連している。それゆえ、SFC モデルの構築において、中間財生産とその補填とが、「錯綜した相互依存関係」にあるからといって「捨象」されてよいわけではない。むしろ、ストックとフローの一貫的関連が典型的に出現するのは、企業会計の財務諸表にみられるように企業活動（資本回転運動）においてであり、マクロ経済の理論的枠組みは、最終財のみならず、社会的な総資本運動の「中間財生産」を包含するものでなければならない。

本稿は、『資本論』体系を基礎に、資本ストック（投下資本量）と商品・貨幣（資金）フローとが資本主義経済のなかでどのような相互依存関係を展開するかを、首尾一貫した理論的枠組みのなかで示すことを目的とする。とりわけ、産業資本の現実的蓄積とそれに随伴する貨幣的・資金的側面との関連に焦点をあてつつ、資本ストックと商品・貨幣フローとの相互依存関係を明かにしたい。本稿は、銀行等の金融システムを捨象した産業資本（家）と賃金労働者のみの経済過程を対象に考察するが、そこにおける資本蓄積の現実的側面と貨幣的側面の統合された解明が、銀行などの金融システムに仲介される資本主義経済の具体的な動態を解明する理論的な基盤となる。産業資本が市場において相互にどのように絡み合いあいながら社会的な蓄積過程を展開するのか、またその蓄積運動が労働者・資本家の所得の運動とどのように関連するかは、資本ストックと商品・貨幣フローの統合的枠組みによってのみ市場機構的な具体的な明確さを獲得する。それはまた資本家の再生産・蓄積過程における貨幣・資金の運動分析の不可欠性と重要性を示すであろう。Godley らによるポスト・ケインジアン³の SFC 体系との対比でいけば、本稿は、資本回転論と資本の再生産過程という『資本論』の伝統に基づく Marxian stock-flow-consistent モデルの構築をめざしている^{注4}。

本稿は次のように進む。フローとストックの関係は、『資本論』では資本回転論において明らかになるので、次のⅡでは、諸商品取引の実物的側面を基礎に、資本回転を組み込んだ数値例による社会的総資本の資本蓄積モデルを構築し、その資本蓄積モデルにおける主要な規定（諸産業の投下資本量と期売上高、生産価格と期利潤率、価値と剰余価値率と）を示す。Ⅲでは、その蓄積モデルが、社会的蓄積の実物的・現実的条件を充足することを確認し、ついで、市場での諸商品取引の考察は、市場取引の背後にある資本ストックの運動に関わる貨幣的・資金的な条件と統合しなければ完結しないことをみる。Ⅳでは、産業を構成する個別諸資本に即してその蓄積モデルの貨幣的・資金的条件について考察し、産

業総体の運動と整合的な形で、個別諸資本の利潤の資本化や蓄積資金形成を考察する。Vでは、本稿の社会的総資本の蓄積モデルを SFC モデルの取引フロー・マトリクスと諸産業の貸借対照表とで表示し、それらを使って資本蓄積の態様を具体的に説明する。最後にVIで簡単な方法的まとめをする。

II

資本蓄積のマクロ経済的な姿は、経済成長の実物的（現実的）側面と貨幣・資金的側面との統合として示さなければならないが、しかし、その統合した姿の構築は、資本蓄積の実物的条件を基礎にしてなされる。というのは、資金や「貨幣はそれ自体としてはけっしては現実の再生産の要素ではないからである」（『資』II、606）。社会的総資本の蓄積の実物的（現実的）条件を基礎に、資本蓄積の資金的条件が明らかにしうるのであり、逆ではない。

「社会的資本の運動は、その独立化された諸断片の諸運動の総体すなわち個別的諸資本の諸回転の総体から成っている」（『資』II、430）。そして、個別諸資本の流過程における絡み合いおよびそれらと個人的所得の絡み合いが、社会的総資本の再生産・蓄積過程を形成する。社会的総資本の運動は「資本の流通だけではなく一般的商品流通をも包含し」

（同、430-1）、「個人的消費にはいる諸商品の循環」（同、431）をも含む。ここでは、資本の回転を包含する社会的総資本の蓄積モデルを構築し、商品販売額などのフローと資本ストックとを統合した資本蓄積過程を提示する。資本蓄積モデルは次のような諸条件〔1〕－〔5〕のもとで数値例を基礎に示される。

〔1〕 社会的総資本に関わる想定

a) この資本主義経済は閉鎖経済であり、4 種の商品を生産する 4 つの産業から構成され、流動資本モデルで考察する（固定資本は捨象する）。結合生産は考えず、生産や交易で使用される技術は不変とする。4 種の商品は、3 種の生産財（商品 1～3）と 1 つの消費財（商品 4）とする。簡単化のために 3 つの生産財産の生産構造（資本前貸の物的態容）は同一とする。消費財商品 4 は労働者と資本家により個人的に消費される。b) 全産業の生産過程は「分業編成による工場体制」（『資』II、127）で編成され、複線的連続生産を遂行しているとする。資本の生産過程では「生産物がたえずその形成過程の別々の段階にあるとともに、一つの生産段階から次の生産段階に移行しつつある」（同）。つまり、前貸資本諸価値は生産過程の諸段階を並列的・継起的に運動し、資本諸価値は同期化された秩序正しい運動をする。c) 生産過程での資本諸価値の同期化された運動は、流過程でも、資本諸価値の同期化された並列的な運動を必要とする。流過程で継起的・並列的運動をする資本諸価値は、販売も購買も「先入先出法」的に運動すると想定する。d) 労働者の労働力販売と賃金による生活手段の購買も、資本諸価値と同じように時間を要し、両取引は同じ時に並列的に行われるとする。剰余価値の実現と資本家の収入の支出も同様である。e) 労働者は、1 労働時間当たりの貨幣賃金で消費財商品 1 単位を購買しうると想定する。1 労働時間の実質賃金は消費財 1 単位であり、1 時間の労働力の価値は消費財商品 1 単位に含まれる価値である。f) この蓄積モデルでは、資本(家)と労働者が購買・生産諸工程・販売を遂行するのに要する時間はすべて、2 週間単位で行われ、それを期（t 1 期などで示す）と呼び、基準化されているとする。g) 各産業はその産出を每期同じ率で拡大さ

せ（均齊的に成長し）、50 週からなる 1 年 25 期に 20% 拡大すると想定する。後で示される資本蓄積モデルに現れる全ての数値（フローも資本ストックも）は、期毎に 1.00732 倍で拡大する^{注 5}。

〔2〕 諸産業の資本回転の態容についての想定

産業 1～4 について複雑化を避けるために以下の想定をする。(1) 生産財産業 1～3 は物量からみて同一の前貸構造をもち、同型の資本回転をする。(2) 生産財産業 1～3 の生産工程はいずれも 3 つの工程をもち、産業 1 は生産財商品 1 を供給し、それは諸産業の第 1 工程に使用されるとし、産業 2 と産業 3 が供給する生産財商品 2・3 もそれぞれ順に諸産業の第 2 工程と第 3 工程で使用されるとする。(3) 消費財産業 4 の生産は 2 工程であり、工程 1・2 で充用される生産財はそれぞれ産業 1・産業 2 が供給する生産財 1・2 であるとする。産業 4 は生産財 3 を使わない。(4) 諸産業の生産工程に必要な生産財と労働量との物的比率は不変であり、それぞれ成長に伴って 1.00732 倍で増大する。また、各生産工程への生産財と労働量の前貸物量は同量であるとする。この点は商品の費用構成の同一性を意味する。この点は次の〔3〕で触れる。

産業 1～3 の現実的回転期間は 6 期（購買期間 1 期、生産期間 3 期、販売期間 2 期）で、産業 4 のそれは 5 期（購買期間 1 期、生産期間 2 期、販売期間 2 期）であり、分割された資本諸価値はそれぞれの過程・工程を並列的・継起的に姿態変換する。

諸産業の資本回転を産業 1 を例に説明すれば、購買過程で貨幣資本は 1 期かけて生産財・労働力に転態するが、「複線的連続生産」が想定されているので、3 つの生産財 1～3 と労働力とが每期同時に 3 つの工程に前貸しされる。1 期（2 週間）が経過すると、第 1・第 2 工程に前貸された資本諸価値は仕掛品として次の工程に送られる。第 3 工程を通過し完成された生産財商品 1 は、2 期かかる販売過程に入り商品資本として運動する。2 期の販売を通過した資本価値は貨幣資本に転形し、購買過程に戻る。なお、本稿では簡単化のために流通費用の前貸はゼロとする。

蓄積における追加資本は新投資であり、資本運動の定式で、購買 $G-W \rightarrow$ 生産 $P \rightarrow$ 販売 $W' - G'$ の局面を順に運動する。均齊的成長のもとでは、諸産業の各局面に滞留する 1 期後の資本量は、1 期前のその 1.00732 倍である。本稿では IV で産業 1 を例に、産業がいくつかの個別資本から構成されるケースを具体的に考察する。

〔3〕 社会的な需給一致と数値例

a) 想定されている各産業の均齊的成長は、利潤率を基準とする諸資本の投資競争によって達成されることはいうまでもない。諸資本の投資競争は、利潤率の均等化と同時に傾向として諸商品の供給と需要を一致させる。諸資本の競争により達成される諸商品の需給一致は、しかし、市場のみを考慮した需給一致の達成で能事終われりとするわけにはいかない。というのは、市場で達成される需給一致は、資本ストックに表れる社会的再生産・蓄積のスムーズな展開を保証するものでなければならないからである。例えば、生産財商品の市場での需給は、諸産業の生産過程におけるストックとしての生産財を充足させるものでなければならない。本稿は諸資本の競争などの市場機構を捨象した次元で社会的総資本の蓄積過程を考察するが、諸資本の競争が傾向として達成する諸商品の需給一致は、ストックとしての社会的総資本の蓄積の現実的条件を満たすものとして想定される。

本稿では市場における需要・購買と供給・販売の一致は、社会的総資本の蓄積の諸条件

に関して、次の図表 1a・1b に示される数値(物量)を基礎に考察する。図表 1a は生産財の数値であり、図表 1b は消費財のそれである。図表 1a は、産業 1~4 を区別し、各産業の生産諸工程と時間的経過とを明示した上で、〔1〕の社会的総資本の想定具体化として生産財に係わる数値を与えている。図表 1b は、消費財の需給に係わる数値であるが、労働力を販売した労働者からの需要発動として需要の出所を示しつつ、つまり生産諸工程との関連を示す形でその数値を与えている。数値は、「更新」に従前の規模での生産に必要な物量を、「追加」には拡大した規模での生産に必要な物量の増分を示す。与えられている数値は、均斉的成長のなかで前年 t 25 期から今年 t 2 期までの数値を示し、基準 (t 1 期) となる数値をもとに、全ての数値は期が進む毎に 1.00732 倍で増大する関係になっている。

<<図表 1a・1b>>

b) まず図表 1a の説明をすれば、図の右に「購買量(期首)」として示されている諸期・産業 1~4・工程 1~3 の各数値は、諸産業がその期の生産工程を遂行するのに必要な生産財 1~3 の物量を示し、それらは 1 期前の購買の結果として各期首に工程 1~3 に定在する。例えば、t 1 期に産業 1 が工程 1 で充用する生産財 1 の更新 39.709・追加 0.291 は、産業 1 が t 25 期に行った購買活動の結果としてそこに定在する。

図表 1a の購買された生産財の数値は、産業 1~3 については、産業 1 の t 1 期・工程 1 での生産財 1 の「更新」量 39.709・「追加」量 0.291 の計 40 単位を基準に、産業 4 は、t 1 期・工程 1 の生産財 1 の「更新」量 59.564・「追加」量 0.436 の計 60 単位を基準に、均斉成長の率 1.00732 を考慮して与えられる。

図表 1a の産業 1 の数値を縦にみると、t 1 期の産業 1・工程 1 への生産財の前貸物量 40 単位(更新 39.709・追加 0.291)を基準に、均斉的成長の率 1.00732 を反映して、t 25 期のそれは更新 39.421・追加 0.289 単位、t 2 期のそれは更新 40・追加 0.293 単位となる。つまり、産業 1 は t 25 期から t 2 期にかけて均斉的に生産規模を拡大するので、同じ工程に必要な生産財物量は、t 25 期・t 1 期・t 2 期について 1.00732 倍で増大する。他方、〔2〕(5)で述べたように、産業の全工程における生産財の前貸物量は同量と想定されているので、産業 1 についてみると、t 25 期・工程 1 と t 1 期・工程 2 と t 2 期・工程 3 への生産財の前貸量は更新・39.421・追加 0.289 であり、同一の数値となる。

次に産業 2・3 の各工程の生産財「購買量」をみれば、産業 2・3 の生産への前貸物量構造は産業 1 と同型と想定されているが、産業 2 の生産財 2 は各産業の工程 2 で使用されると想定されているので、均斉的成長のもとで工程 2 に必要な生産財物量は前貸の時間的前後関係を反映して工程 1 のそれより 1.00732 だけ少ない。産業 2 の t 1 期・工程 1 の数値は、産業 1 のそれより 1.00732 の率だけ少ない、更新 39.421・追加 0.289 単位である。産業 2 の期・工程間の数値の関係は、産業 1 のそれらと同様に期を経るごとに 1.00732 倍で増加する。また、産業 3 の生産財 3 は各産業の工程 3 で使用されると想定されているので、産業 3 の各工程の生産財「購買量」は全て、産業 2 のそれらより 1.00732 の率だけ少ない値である。

産業 4 は、産業 1 と同様に、t 1 期・工程 1 に必要な生産財 1 の更新 59.564・追加 0.436 の合計 60 単位を基準に、各期・各工程の生産財を購買すると想定されるが、その物量数値が、均斉的成長の率 1.00732 で期を経るごとに増加することはいうまでもない。

これまで述べてきた産業 1~4 の各期・各工程に必要な生産財の「購買物量」は、需給一

致の想定のもとで、図表 1a の左方に示される各産業の生産財 1～3 の「販売量」を与える。すでに見たように、販売量は、「購買量」が「期首」表示なので、各期の 1 期前に販売される量である。例えば、図表 1a では、産業 1～4 の t 1 期・工程 1 の数値を総計した値（社会総体での生産財 1 の t 1 期充用量 179.130 単位）が、産業 1 の t 25 期に販売する生産財商品 1 の 179.130 単位となる。産業 3 の販売量は、産業 4 に工程 3 がなく、生産財 3 を使用しないので、産業 1～3 の工程 3 用「購買量」の合計となる。

c) 図表 1b は、消費財の需給（購買と販売）について本稿が想定する数値を示す。その数値は、すでに述べたように、労働者の各期の消費財需要が産業 1～4 の工程 1～2・3 の何処から発動されるかを示す形で更新と追加に分けて与えられている。例えば、t 1 期の消費財・「購買量」は、産業 1～4・工程 1～2・3 で労働する労働者が t 25 期に購買し t 1 期期首に保有する消費財物量を表示する。具体的には、t 1 期期に産業 1・工程 1 で労働する労働者が保有する消費財は、更新 78.842・追加 0.577、合計 79.419 単位である。t 1 期首に総労働者が保有する消費財総計は右端の「参考」の 902.269 単位である。

消費財商品 4 は資本家の個人的消費のために利潤によって購買されるので、社会が各期に供給販売する消費財は労働者の消費分より多くなければならない。t 1 期でいえば、消費財産業 4 が 25 期に販売する消費財商品は 943.097 単位と想定されており、それから上の労働者の「購買量」を引いた残り 40.828 単位が資本家の購買する消費財である。

図表 1b の数値の関係が、各産業・各工程の数値は均斉的成長を反映して期を経る毎に 1.00732 倍で増大すること、産業 1・産業 2・産業 3 の前貸構造が同型であり産業 1・産業 2・産業 3 の商品がそれぞれ第 1・第 2・第 3 工程に使用されるという想定から、産業 2 の各工程の労働者保有の消費財量が産業 1 のそれより 1.00732 だけ少なく、産業 3 のそれが産業 2 のそれより 1.00732 だけ少ないことは、図表 1a の想定と同じである。産業 4 の各期・各工程の労働者の消費財保有量も図表 1b で想定される。こうして、図表 1b の「購買量」に見られるすべての数値は、本稿の想定から 1.00732 倍の関係である。図表 1b の左方に表示されている産業 4 が販売する消費財物量も、期を経る毎に同じように 1.00732 倍で増大すると想定されることは言うまでもない。

ところで、本稿では消費財商品 1 単位の価値が 1 時間の労働力の価値に等しく、消費財 1 単位が 1 時間の労働の実質賃金であると想定されているので、図表 1b の労働者の消費財購買量は、各期に産業 1～4・工程 1～2・3 に前貸しされる労働力の価値に関連し、図表 1b の労働者の消費財購買量は各産業で充用される可変資本価値の表現と読みかえることができる。たとえば、t 1 期首に労働者保有の消費財量は、t 25 期に諸産業によって労働力の代価として支払われた貨幣賃金によって購買される消費財である。そしてそれは t 25 期首に諸産業で充用される可変資本価値に等しい。すなわち、図表 1b でいえば、t 2 期の諸産業・各工程の消費財購買量の数値が、t 1 期に諸産業の諸工程で充用される労働力価値（可変資本価値）に等しい値となるのである^{注 6}。

〔4〕 諸資本の資本回転の態容

均斉的成長のもとで、図表 1a により各産業の生産諸工程に必要な生産財商品 1～3 の購買物量を与えられ、図表 1b による労働者の消費財商品 4 の購買物量が各産業の各期・各工程で充用される労働力価値に結びつくことが示されたので、〔3〕の資本回転の想定を基礎に、諸産業の資本回転の態容は諸商品の価格と賃金で示すことができる。というのは、各

産業による期を明示した生産財商品 1~3 の一連の購買量（図表 1a）は、資本回転の見地からは、各期の生産諸工程で充用され滞留する資本量のみならず、期の進行に伴って商品の完成に向かって工程 1~3 を並列的に移行する資本諸部分の運動を示すからである。労働者の消費財購買量は諸産業で各期・各工程で充用される労働力の量に結びつくので、図表 1b を使って、可変資本の前貸量とその並列的な資本運動が示されうる。

いま、諸産業の諸商品 1~4 の価格を p_i ($i=1,\dots,4$)、時間当たり貨幣賃金を w で示し、図表 1a・1b における生産財 1~3 の物量や労働量に結びつく消費財の物量の数値を使い、前年 $t-25$ 期から今年 $t-2$ 期までの産業 1 の前貸資本の回転を具体的な姿で示せば、次のようになる。

<図表 2・産業 1 の資本回転>

図表 2 の産業 1 の資本回転を $t-1$ 期に即して説明しよう。まず図表 2 の中段にある生産諸工程の数値は、図表 1a・1b で与えられ生産財物量と労働量（いずれも更新と追加の合計）にそれぞれ価格 p_i と貨幣賃金率 w を掛けて表示されている。それらは生産諸工程に滞留する不変資本量と可変資本量を貨幣量で表現する。新たな前貸は上段に、仕掛品（費用部分のみ）は中段・下段の〔 〕の中に示される。具体的に $t-1$ 期工程 3 をみると、新たに生産財 $39.421 p_3$ と労働力 $78.842 w$ が前貸され、それらは $t-1$ 期に前工程から送られてくる仕掛品（その費用は $39.421 p_2 + 78.842 w$ 、 $39.421 p_1 + 78.842 w$ の合計である）に対象化される。 $t-1$ 期に並列的に各工程で充用される生産財と労働力の価値とは、工程が終わると仕掛品の費用部分として次工程に移動し、生産過程が終わると流通過程に移動する。図表 2 で各期に工程 1~3 に滞留する資本価値の総計が産業 1 の生産資本ストックである。

つぎに産業 1 の 2 期（4 週間）かかる販売過程をみると、販売 1・2 に滞留する商品資本は、1 期毎に先入先出法的に次の局面に継起的・並行的な運動を行う。 $t-1$ 期に販売過程に滞留する生産財商品 1 は、販売 1 の $181.762 p_1$ と販売 2 の $180.441 p_1$ であり、前者は $t-3$ 期に諸産業が生産で充用する生産財 1 を、後者は $t-2$ 期のそれを補填する^{注7}。販売 1・2 の商品価額は利潤額を含むが、それを除いた額が産業 1 の商品資本ストックである^{注8}。

最後に産業 1 の 1 期かかる購買過程をみれば、 $t-1$ 期の購買過程に滞留する貨幣資本は、 $t-2$ 期用に工程 1~3 の生産財 1~3 と労働量とを購買しうる額でなければならない。それは、均斉的成長を前提するかぎり、工程順に $(40.293 p_1, 80.586 w)$ 、 $(40 p_2, 80 w)$ 、 $(39.709 p_3, 79.419 w)$ の総計で示される貨幣額である。資本蓄積では、実現される利潤量が蓄積に必要な追加資本額より少ないかぎり、蓄積資金の保有が必要となるが、この量関係はここでは明らかにできない。利潤の資本化と資本蓄積に随伴する蓄積資金とは、資本の現実的蓄積との関連でのちの IV で論じる。なお、上にみた購買過程に滞留しなければならない貨幣資本以外の「蓄積資金」は、その「形成によっては、再生産過程そのものは拡大されず」（同）、また資本回転には必要ではないので、本稿では資本ストック（投下資本量）には含めないことにする。

産業 2・3 の資本回転は、それら産業が産業 1 と同一の前貸構造をもち、回転期間も同一と想定されているので、図表 1a・1b を基礎に推計しうる。すでに説明した図表 1a・1b の数値から明らかなように、産業 2・3 の資本回転は、産業 1 のそれに対してそれぞれ 1 期・2 期だけ前に（過去に）ズレたものである。本稿の均斉的成長の想定では期のズレは 1.00732 倍の量的変化をもたらすことを考慮して、図表 2 を参考に産業 1 と同じ前貸構造をもつ産

業 2・3 の資本回転を描くことは、容易であろう。

同じように、産業 4 の資本回転は、図表 1a・1b の数値を基礎に描くことができる。産業 4 の t 25 期から t 2 期までの資本回転の態容は図表 3 のようになる。

〈〈図表 3 産業 4 の資本回転〉〉

〔5〕 諸産業の投下資本量と諸商品の(生産)価格と価値

a) 投下資本量(資本ストック)と期利潤額

諸商品の生産価格と価値の決定に進もう。技術不変のもとで均齊的に成長する本稿の資本蓄積モデルでは、産業 1~4 の投下資本量は、〔4〕でみた資本回転の図表 2・3 などを基礎に物量・労働量と諸価格 p_i ($i=1, \dots, 3$)・賃金 w との積で示すことができ、各期の利潤額は期販売額からその諸費用を控除することによって求められる。資本蓄積での投下資本量は時間経過の中で増大するが、本稿では考察の便宜上、利潤率の分母をなす投下資本額は期毎のそれとし、利潤率は年利潤率ではなく期利潤率で表示する。

〔4〕でみた産業 1・4 の資本回転を示す図表 2・3、および産業 1 から 1 期・2 期ズレた産業 2・3 の資本回転を基礎に、t 1 期における 4 つの産業の投下資本額(産業順に K_i , $i=1, \dots, 4$)を考えれば、次のようになる。

$$K_1 : 237.407 p_1 + 197.115 p_2 + 157.115 p_3 + 1183.273 w$$

$$K_2 : 235.682 p_1 + 195.682 p_2 + 155.973 p_3 + 1174.675 w$$

$$K_3 : 233.970 p_1 + 194.260 p_2 + 154.840 p_3 + 1166.139 w$$

$$K_4 : 297.836 p_1 + 237.397 p_2 + 892.055 w$$

諸価格と賃金を基礎に示される K_1 、 K_2 、 K_3 の投下資本量は、〔3〕で説明した時間的前後関係のズレを反映して、 $1 : 1/1.00732 : 1/1.00732^2$ の関係になっている。社会の総資本ストック(K で示す)は、次である。

$$K : 1004.895 p_1 + 824.454 p_2 + 467.927 p_3 + 4416.141 w$$

各産業が t 1 期の販売により期末に実現する期利潤額(産業順に Π_i , $i=1, \dots, 4$ で示す)をみれば、次のように示すことができる。

$$\Pi_1 : 180.441 p_1 - \{(38.850 p_1 + 77.700 w) + (38.850 p_2 + 77.700 w) + (38.850 p_3 + 77.700 w)\}$$

$$\Pi_2 : 179.130 p_2 - \{(38.568 p_1 + 77.135 w) + (38.568 p_2 + 77.135 w) + (38.568 p_3 + 77.135 w)\}$$

$$\Pi_3 : 118.265 p_3 - \{(38.288 p_1 + 76.575 w) + (38.288 p_2 + 76.575 w) + (38.288 p_3 + 76.575 w)\}$$

$$\Pi_4 : 950 p_4 - \{(58.702 p_1 + 97.836 w) + (58.702 p_2 + 97.836 w)\}$$

t 1 期に実現される総利潤(Π で示す)は、次のようになる。

$$\Pi : 6.035 p_1 + 4.723 p_2 + 2.559 p_3 + 956.954 p_4 - 889.903 w$$

実質賃金の想定(時間当たり貨幣賃金は 1 単位の消費財商品 4 を買い戻す： $w = p_4$)により、t 1 期末の期総利潤額は、次のように書き換えることができる。

$$\Pi : 6.035 p_1 + 4.723 p_2 + 2.559 p_3 + 60.097 p_4$$

b) 生産価格と価値、期利潤率と剰余価値率

t 1 期における各産業の期利潤 Π_i とその総額 Π および各産業の投下資本量 K_i とその総量 K とが諸価格と賃金率とで示されると、 π を期利潤率(本稿の想定により各期で同一)として、次の 5 つの式により、諸商品の生産価格 p_i ($i=1, \dots, 4$)・賃金 w および π は、決定される。

$$\Pi_i = K_i \times \pi, (i=1, \dots, 4), \quad \pi = \Pi \div K$$

これらの5つの式に含まれる未知数は6つ(p_1 、 p_2 、 p_3 、 p_4 、 w 、 π)であるが、利潤率と貨幣賃金率とは独立ではないので、諸価格を賃金単位で表現して p_i/w で示し ($w = 1$)、それらの近似解を求めると、次のようになる。

$p_1/w : 6.158$ 、 $p_2/w : 6.158$ 、 $p_3/w : 9.259$ 、 $p_4/w : 1$ 、 $\pi : 0.0075$ 、 $w : 1$

t_1 期について、各産業の投下資本量 K_i (とその内訳) および期利潤 Π_i 、それに総資本 K と総利潤 Π を示すと (投下資本は期首、利潤は期末)、図表4のようになる^{注9}。

<<図表4：貸借対照表と期利潤>>

c) 諸商品 i の単位当たり価値 λ_i ($i=1, \dots, 4$) は、 t_1 期に販売される諸商品について、次の式から求めることができる。

$$180.441 \lambda_1 = 38.850 \lambda_1 + 77.700 + 38.850 \lambda_2 + 77.700 + 38.850 \lambda_3 + 77.700$$

$$179.130 \lambda_2 = 38.568 \lambda_1 + 77.135 + 38.568 \lambda_2 + 77.135 + 38.568 \lambda_3 + 77.135$$

$$118.265 \lambda_3 = 38.288 \lambda_1 + 76.575 + 38.288 \lambda_2 + 76.575 + 38.288 \lambda_3 + 76.575$$

$$950 \lambda_4 = 58.702 \lambda_1 + 97.836 + 58.702 \lambda_2 + 97.836$$

諸商品の価値と剰余価値率 $e (= s/v)$ の値は、つぎのようになる。

$$\lambda_1 : 5.259, \lambda_2 : 5.259, \lambda_3 : 7.908, \lambda_4 : 0.856, e : 0.168$$

III

資本蓄積モデルにおける主要な規定、諸産業の投下資本量と期売上高、生産価格と期利潤率、価値と剰余価値率とが、数値として示された。ここではこれらの諸規定を使い、本稿の社会的蓄積モデルが、市場取引を通して資本蓄積の現実的条件を充足すること、および市場取引の考察だけでは社会的な資本蓄積の全貌は明らかにならないことを述べる。

IIで考察された生産価格での諸商品の販売は、均斉的成長における諸産業の商品需給の一致を達成する。この点の明示は、図表1a・1bで想定された物量的な需給一致が、単なる想定ではなく、資本家的蓄積の現実的過程において市場での取引を通して達成される事態であることを意味する。この点を次の図表5でみよう。図表4は、本稿の均斉的成長モデルにおける時間的経過のなかで、 t_{25} 期－ t_1 期の市場取引を切り出したものである。

<<図表5>>

この図表5は、産業1～3相互および産業4における生産財商品の更新・追加の取引と、消費財商品と労働者・資本家の所得支出との絡み合う取引を、物量・価格・価値の3つの次元^{注10}で表示している。図表5の左には、 t_{25} 期に販売される産業1～4の諸商品1～4が、中央には、上の4行に各産業が t_1 期に必要なとする生産財1～3および労働力が更新・追加の別に表示されている。下の2行には、労働者と資本家が t_1 期の生活に必要なとする消費財の購買が示され、図表5の右には t_1 期に販売される産業1～4の諸商品1～4が参考として表示されている。表示はすべて期首についてである。

図表5は、自由競争のもとで諸産業の諸商品の生産価格での売買が、図表1a・1bに想定された諸産業の生産財1～3の更新・追加の条件と、労働者・資本家の所得による消費財4の購買を通じた生活条件とを実現することを示す。つまり、諸産業は、 t_{25} 期における諸商品の生産価格での売買を通して、 t_1 期に必要な拡大した規模での生産財1～3と労働量とを取得し、労働者階級は、均斉的成長率で拡大した量の労働量を販売し、それに応じて拡大した消費財量を取得し、資本家階級は利潤の一部を蓄積しつつその消費性向に応じた

消費財を取得しうる。

まず、 $t25$ 期における生産財諸商品の取引が各産業の $t1$ 期の拡大された規模での生産の現実的条件を充足することをみよう。図表 5 の第 1～3 行の生産財商品 1～3 の $t25$ 期～ $t1$ 期の販売量と購買量とをみれば、それぞれ價格的・物量的に一致している。たとえば生産財商品 1 (第 1 行) についてみれば、生産財産業 1 が $t25$ 期に供給・販売する 179.130 単位の価格は 1103.028 であり、諸産業が $t1$ 期首・工程 1 に必要とし保有する生産財 1 の総計 (更新と追加) も 179.130 単位・価格 1103.028 である。生産財商品 2 と 3 についても同様である。この一致は、図表 1 の想定や図表 2・3 の資本回転に照らして、諸産業が $t1$ 期に均斉的成長率で拡大再生産するのに必要な量だけの生産財を生産価格で取得可能であることを意味する。また、図表 5 の第 4 行には、労働力の販売量と購買量が示されているが、それら諸量は、諸産業が $t1$ 期の生産諸工程に必要な労働力 (908.873 時間) を購買可能であり、諸産業はそれら労働力を可変資本として機能させうることが示されている^{注 11}。このように図表 5 は、諸産業が $t25$ 期から $t1$ 期の取引で、均斉的成長に必要な資本蓄積の現実的条件を充足していることを示している。

次に、図表 5 の消費財商品 4 の取引をみよう。労働者階級についてみれば、諸産業の労働者は $t24$ 期に諸産業が $t25$ 期に充用する労働力量を販売するが、その代金として $t25$ 期首に保有する貨幣賃金 (902.269) で、消費財産業から消費財 902.269 単位を購入する。たとえば、産業 1 の労働者は、 $t25$ 期用に産業 1 に販売した労働力の代金 236.529 で、消費財商品 1 単位 (1 時間の労働の実質賃金) の価格 = 1 のもとで、236.529 単位の消費財を購入する。労働者階級総体では、902.269 単位の消費財を購入し、自らの生活条件を價格的・物量的に満たしうる。

次に資本家階級の消費財購買をみれば、資本家階級は、消費財産業 4 が供給する消費財総量のうち労働者階級が購買する消費財を控除した残りの消費財を購入・消費し、各産業の資本家は自らの利潤の総利潤に占める比率に応じて消費財を購入するとしよう。資本家階級が $t25$ 期に購買する消費財総量は、40.828 ($=943.097 - 902.269$) 単位の消費財であり、その消費財を、資本家は $t24$ 期に販売する諸商品に含まれる利潤 (の一部) で購買する。資本家階級が $t24$ 期末に実現し $t25$ 期首に保有する利潤額は、147,867 であり、産業別にみると産業 1 から順に、 $\Pi_1 : 39.260$ 、 $\Pi_2 : 38.974$ 、 $\Pi_3 : 38.691$ 、 $\Pi_4 : 30.942$ であり、総利潤に占める割合での消費財購買量は、図表 5 に見られるように諸産業は順に $t25$ 期に 10.840、10.761、10.683、8.543 単位の消費財を購入する^{注 12}。(実現された利潤のうち消費財購買に向かう比率を資本家の消費性向とすると、それは 0.276 となり、資本家利潤の貯蓄性向は 0.724 となる。)

こうして、均斉的成長率 1.00732 で成長する本稿の資本蓄積モデルの流通過程の一齣 ($t25$ 期～ $t1$ 期) を示す図表 5 は、生産価格を基準とした $t25$ 期における諸産業の諸商品 1～4 の販売が、 $t1$ 期に各産業が均斉的成長率での拡大再生産に必要な生産財・労働力の現実的・実物的な条件を充足すること、および労働者・資本家の生活上の条件を充足することを示しているといつてよい。

だが、市場での諸商品取引 (フロー) のみを示す図表 5 が、資本主義経済の蓄積過程の全貌を表現しているとは言えない。その点は、図表 5 でいえば、 $t1$ 期における各産業の諸工程への購買 (前貸) が同じ期に販売される諸商品に結実しないという点に端的に現れて

いる。具体的にいえば、図表 5 の右端に参考として示している産業 1・t 1 期の 180.441 単位の生産財商品 1 は、t 1 期の前貸 {生産財 1 の 40 単位・生産財 2 の 39.712 単位・生産財 3 の 39.420 単位} の成果ではない。t 1 期に産業 1 が販売する生産財商品 1 の 180.441 単位は、産業 1 の資本回転において、t 21 期の購買から始まり t 22~24 期の生産諸工程を経過し、t 25 期販売 1 の後の t 1 期販売 2 の局面に表れる商品資本である。資本の生産・流通に時間を要するかぎり、ある期の生産過程への資本前貸とその期の販売局面における商品価値の実現とは、分割された資本諸部分について生じる別々の事態であり、同じ期に前者が後者に直結することはない。つまり、図表 5 の上段の生産財 1~3 と労働力の購買(保有)とは、右端の商品販売とは直接的な関連を持たないのである。

こうして、資本主義経済の蓄積過程の全貌は、市場における諸産業間の商品取引やそれらと労働者などの経済主体の所得との取引を示すことだけでは、明らかにならない。図表 5 でいうと、諸産業の諸商品の販売と諸産業による生産諸要素の購買などの市場における取引(フロー)は、図表 5 の背後にある諸産業の資本価値の運動に媒介されて、流過程(市場)に表れる事態である。資本主義経済の再生産・蓄積過程の全貌を示すためには、市場における諸商品の取引(フロー)と市場の背後にある資本ストックとを統合し、両者の関連を明示する総資本の stock-flow-consistent なモデルが不可欠である。本稿の諸図表でいえば、資本回転の態容と資本ストック量を示す図表 2・3 と、諸産業や労働者・資本家などの市場取引を示す図表 5 との統合が、それぞれストック領域とフロー領域を示すものとして、stock-flow-consistent な社会的総資本の蓄積を示すことになるのである。

IV

資本の現実的蓄積と利潤の資本化や蓄積資金との理論的関連をより具体的に考察するために、ここでは産業 1 が 6 つの個別資本(資本 a ~ f)から構成され、それら個別資本が、産業 1 の各期に増大する蓄積部分の全体を、期の経過のなかで順次個別的に担うと想定しよう。生産工程 1~3 に即して、図表 2 の資本回転で示された産業 1 の資本蓄積と資本 a ~ f が行う資本蓄積との相違と関連を具体的に説明しよう。図表 2 に見られるように、産業 1 では t 1 期の生産諸工程への前貸規模は t 25 期のそれと比べて、工程 1 では{生産財 1 の 0.2907 単位、労働 0.5813 時間}、工程 2 では{生産財 2 の 0.2885 単位、労働 0.5771 時間}、工程 3 では{生産財 3 の 0.2864 単位、労働 0.5729 時間}だけ増加しているが、産業 1 総体ではそれだけ増大する追加額が、ここでは資本 a ~ f のいずれかによって個別に始められる蓄積額であると想定する。産業 1 の資本 a ~ f はそれぞれ順に 6 期毎に以前の蓄積額より 1.00732⁶ 倍だけ拡大した規模の資本回転を始めるので、産業 1 総体では每期 1.00732 倍だけ生産規模を拡大するという想定は維持される。

資本 a ~ f がどのように拡大された規模での資本回転をするのかをみるためには、資本 a ~ f の投下資本量、利潤額、蓄積額が明らかにしなければならない。本稿では産業 1 の生産諸工程について資本の前貸物量は同量と想定されているが、この点は資本 a ~ f でも同様であり、また資本 a ~ f に上に述べた蓄積開始の順序以外に区別がないとすると、産業 1 の場合と同様に工程 1 への前貸物量が明らかになれば、資本 a ~ f の資本回転に必要な投下資本量は生産財価格と賃金によって示すことができる。つまり、t 1 期の産業 1・工程 1 の追加額は与えられているので、そこにおける生産財(更新)物量と労働(更新)量が、

資本 a ～ f の間にどのように配分されるかを示せば、t 1 期について資本 a ～ f の投下資本ストックは計算可能となる。

いま、t 1 期の産業 1・工程 1 の前貸物量について、資本 a ～ f における最小の生産財(更新)量を α 、最小の労働(更新)量を β とすると、資本 a ～ f の工程 1 の更新量も追加量もそれぞれ 1.00732 倍の関係にあるので、t 1 期の産業 1・工程 1 の生産財物量と労働量の総体は、次の関係を満たし、(更新)生産財の最小の値 α と(更新)労働量の最小の β が計算可能である ($x = 1.00732$ 。定数の 1.7125 (生産財) と 3.4251 (労働量) は、t 1 期・工程 1 における資本 a ～ f の追加部分の総計である^{注 13})。

$$\alpha + \alpha * x + \alpha * x^2 + \alpha * x^3 + \alpha * x^4 + \alpha * x^5 + 1.7125 = 40$$

$$\beta + \beta * x + \beta * x^2 + \beta * x^3 + \beta * x^4 + \beta * x^5 + 3.4251 = 80$$

α と β の値は、6.265 と 12.531 となる。

いま、資本 a ～ f がこの順で 6 期毎に 1.00732⁶ 倍だけ拡大する資本蓄積を始めるとし、t 1 期に資本 f が工程 1 で 0.2907 の蓄積を新たに始めるとすれば、t 2 期に工程 1 を拡大させる資本 a が産業 1 のなかで t 1 期・工程 1 (生産財・労働) の最小更新量であり、上の $\alpha \cdot \beta$ の値は資本 a の t 1 期・工程 1 の生産財(更新)物量・労働(更新)量である。資本 a ～ f の工程 1 の生産財・労働量の更新および蓄積の値(物量)を t 25 期から t 7 期まで示せば、図表 6 となる。

<<図表 6 産業 1・個別資本 a ～ f 別の工程 1 前貸額>>

同じ期の工程 1～3 への前貸物量は同量という資本回転に関する本稿の想定から、図表 6 における工程 1 への生産財・労働の前貸(物量)は、資本 a ～ f の生産・流通過程における資本運動の態様を示すことを可能にする。いま、蓄積資金を除いて、資本 a の前貸資本価値がどのように回転するかを t 1 期～ t 3 期について示せば、次のようになる。

<<図表 7 資本 a の回転>>

資本 a は t 1 期から拡大された規模での資本回転を始める(生産規模の拡大は t 2 期・工程 1 から始まる)が、その拡大の規模は t 25 期までと比べて 1.00732⁶ 倍である^{注 14}。t 1 期～ t 6 期の資本 a の回転では t 6 期末から拡大した商品量が貨幣形態に還流し始めるので、資本 a の拡大した回転に必要な追加資本量＝蓄積額は、 $(0.293 p_1 + 0.586 w) \times 6 + (0.293 p_2 + 0.586 w) \times 5 + (0.293 p_3 + 0.586 w) \times 4 \{ = 1.757 p_1 + 1.464 p_2 + 1.171 p_3 + 8.783 w \}$ 、貨幣額では 39.458 である^{注 15}。いうまでもなく、また図表 7 にみられるように、t 1 期から始まる資本 a の拡大した資本回転の前貸額は、t 25 期末～ t 5 期末に貨幣に還流する資本価値の前貸額で賄われえない。その期間中に実現される販売額と利潤額および利潤から資本化される貯蓄額が示されねばならない。

資本 a の販売額・利潤額・貯蓄額の関係は、販売額－商品費用＝利潤額、利潤額×資本家の貯蓄性向＝貯蓄額である。資本 a の商品販売物量は、産業 1 の販売物量×商品 a の商品費用÷産業 1 の商品費用によって計算され、t 25 期について計算すれば、資本 a の販売物量は、 $179.130 \times (6.546 \div 38.850) = 30.402$ 単位であり、その販売額は 187.206 である。t 25 期に実現される利潤額は、その販売額から、図表 7・t 25 期の商品費用 180.494 ($= 6.546 p_1 + 6.546 p_2 + 6.546 p_3 + 39.274 w$) を控除した値 6.712 であり、t 25 期末～ t 5 期末(この期間の販売額は同額)に資本 a が実現する利潤総額は 40.271 である。貯蓄額＝利潤額×貯蓄性向(0.724)であるから、資本 a の t 25 期利潤からの貯蓄額は 4.859、t 25 期末～ t 5 期

末の貯蓄額は 29.152 であり、上で見た $t1$ 期から始まる拡大された規模での資本回転における新資本ストック(蓄積額)39.458 より 10.306 だけ少ない^{注16}。つまり、均斉的成長のためには、期の経過に伴って実現される利潤の外に蓄積資金の保有を必要とする。

資本 a が想定された拡大された規模での資本回転を遂行するために必要とする $t1$ 期首の資本ストックと内訳を示せば、次のようになる。(〔 〕に計算の基礎を示す)。

資本 a の資本ストックと内訳($t1$ 期)

貨幣資本ストック	182.883	: [6.839 p_1 + 6.546 p_2 + 6.546 p_3 + 39.860 w]
生産資本ストック	340.688	: [19.637 p_1 + 13.091 p_2 + 6.546 p_3 + 78.549 w]
商品資本ストック	360.988	: [13.091 p_1 + 13.091 p_2 + 13.091 p_3 + 78.549 w]
総投下資本	884.559	

貨幣資本ストックの必要額には、 $t25$ 期末に貨幣資本に還流する資本価値 180.494 のほかに、 $t25$ 期末に実現される利潤 6.712 から資本化される蓄積額 2.388 を含んでいる。

以上、均斉的成長という想定のもとで、産業 1 を構成する個別資本 $a \sim f$ が、産業 1 の資本蓄積と整合した形で、どのように資本蓄積をするかが、明らかになった^{注17}。

V

ここでは、まず本稿の資本蓄積モデルにおける市場取引 {＝社会的総資本の流過程} を SFC アプローチの取引フロー・マトリックスで表示し、次に産業 1 に即して商品フローと貨幣フローが貸借対照表にどのように関連するかを説明する。つまり、社会的総資本の蓄積過程を SFC モデルにおける総括的表示として示す^{注18}。

本稿の資本蓄積モデルにおける市場取引を、SFC における取引フローマトリックス($t25$ 期～ $t1$ 期)で示せば、次のようになる。

<<図表 8>>

図表 8 の表示を簡単に説明すれば、その列は労働者・産業 1～3・資本家という経済主体から、その行は上から生産財商品 1～3・労働力商品・消費財商品 4 から構成され、列と行が交差するセルは、各経済主体が行う取引のうち、フロー流入は正(+)の記号を、フロー流出は負(-)の記号をつけて示している。つまり、商品の動きに即して言って、商品販売は商品の流出なので負の記号で、商品購買は流入なので正の記号で示される。表 8 は、その上部に、図表 4 で 3 つの次元で表示した商品取引を「更新」と「追加」の計で表示している。図表 8 の下部に資金フローを示し、商品取引に関わる各経済主体の貨幣フローを示す。購買で支出される貨幣は流出なので負(-)の記号で、販売で獲得する貨幣は流入なので正(+)の記号で示される。商品フローと資金フローから成る取引フロー・マトリックスは簿記の手法で記述され、取引における商品の動きと貨幣の動きは経済主体にとって逆の動きなので、一つの取引が売りと買いとで反対の記号をもつ同じ値で二重に示される。つまり、経済主体の販売は、商品のマイナス(流出)の値と貨幣のプラス(流入)で、購買は貨幣のマイナス(流出)の値と商品のプラス(流入)の値で二度記される。取引は時間経過のなかで遂行し、マイナス(流出)の記号が付いた値は、取引期間の期首に定在し、プラス(流入)の記号が付いた値は、取引の結果として期末(＝次期の期首)に定在する。

取引フロー・マトリックスの商品取引を示す各行の総計はゼロとなる。たとえば、取引マトリックスの最上部に現れている生産財商品 1 の $t25$ 期の販売(-1103.028)は、諸産業

による生産財商品 1 の購買(235.762 から始まる行)の総計に等しい。また、商品フローと資金フローから成るマトリックスの列にある経済主体の取引総体も、合計するとゼロとなる。たとえば、産業 1・t25 期の生産財商品 1 の販売(−1103.028)は、資金フロー表における産業 1 の資金流入(資本価値+1063.481 と+利潤 39.547)という対応物をもっている。経済主体の一つの取引は必ず記号の異なる同じ値で二重に記帳されるから、この事態は当然である。こうして、図表 8 の取引フロー・マトリックスは、自由競争のもとで生産価格で売買され、各期において需給一致をもたらす社会総体の諸取引(商品フローと貨幣フロー)を漏れなく表現している。

しかし、取引マトリックスは経済過程の規定的関係(経済主体の行為決定因)を示すものではない。それは、資本ストックの前貸・投資として経済主体の意識的な経済行為を原因(本稿では自由競争のもとで利潤獲得をめざす行為)とする取引の結果(本稿では均斉的成長)にすぎない。それゆえ、取引マトリックスは、貸借対照表に示される各経済主体のストックの運動との関係の中で説明される必要がある。

ここでは、産業 1 が t25 期～t1 期にどのように資本蓄積するかを、取引フロー・資金フローと貸借対照表とを関連づけて次の図表 9a・9b によって説明しよう。図表 9a は、産業 1 の取引フローを t24 期末-t25 期首および t25 期末～t1 期首について少し詳細に、すなわちⅣでみた資本 a～f の「更新」と「蓄積」を集計した値で表示し^{注 19}、図表 9b は産業 1 の t25 期と t1 期の貸借対照表(期首)を示している。

<<図表 9a・9b>>

産業 1 が t25 期～t1 期に資本蓄積をすることは、図表 9a・9b の対応する数値から明らかである。t25 期首～t1 期首に産業 1 の生産財 1～3 への前貸資本額も、投下総資本も、t25 期首～t1 期首に 1.00732 倍だけ増大している。問題は、産業 1 がこの資本蓄積をどのように達成するかを説明することである。図表 9a・9b の右側に表示している t25 期～t1 期の取引フローと、貸借対照表とを使って説明しよう。

資本主義経済では貨幣資本の前貸が「全過程に衝撃を加える起動力」(『資』Ⅱ、433)であり、貨幣資本は貸借対照表に資本ストックの一部として示されている。産業 1 は、t25 期首に保有している貨幣資本ストック 1094.084 を使って、t1 期に必要な生産財 1～3 と労働力を t25 期に購買する。この事態は、図表で言えば次のようになる。図表 9b の t25 期首に保有する貨幣資本ストック 1094.084 が、図表 9a (t25 期～t1 期)・貨幣フロー表・産業 1(更新・蓄積)列に記載されているマイナス表示の 4 つの貨幣フロー(生産財用の 819.183 と 36,641、労働力用の 228.0595 と 10.201)の流出(購買)として現れ、その購買によって t1 期首に図表 9a (t25 期～t1 期)・商品フロー表・産業 1(更新・蓄積)列に記載されているプラス表示の 8 つの商品フロー(生産財 1～3 の更新・蓄積の 6 つの購買、労働力の更新・蓄積の 2 つの購買)が取得される。図表 9b の貨幣資本ストックを源泉とする図表 9a の貨幣フロー(流出)とその結果としての商品フロー(流入)によって、産業 1 は、t25 期より t1 期に 1.00732 倍だけ増大した規模での生産財 1～3 の前貸を達成する。その結果に、t1 期に t25 期よりも図表 9b の生産資本ストックの増大として現れる。

他方で同じ時(t25 期～t1 期)に、産業 1 は、生産財商品 179.130 単位を諸産業 1～4 に販売することによって、t1 期首にその商品の資本価値と利潤を貨幣形態 1103.028 で実現する。この事態は、図表 9a・9b では次のように示されている。図表 9b の産業 1 が t25 期

首に保有している商品資本ストック 2134.746 のうち一部（販売 2 に定在する資本価値部分）が、図表 9a（t 25 期～t 1 期）・商品フロー表・産業 1 列にあるマイナス表示の生産財商品 1：物量 179.130 単位・価格 1103.028 として示され、それが t 25 期に販売されると、t 25 期末（= t 1 期首）にその販売代金として、図表 9a・貨幣フロー表・産業 1 列のプラス記号の 2 つの貨幣流入（一つは資本価値の貨幣形態への還流としての流入 1063.481、他はその資本家列に示される実現された利潤としての流入 35.547）が示される。

図表 9a・貨幣フロー表のこれらの貨幣流入は、図表 9b：貸借対照表における資本蓄積のために t 1 期期首に必要な貨幣資本ストック 1102.092（t 1 期首）に結びつく。t 25 期の貨幣流入 1063.481 が資本価値の貨幣形態への還流として図表 9b・t 1 期の貨幣資本ストックの一部をなすことは言うまでもない。もう 1 つの貨幣流入、すなわち t 25 期に販売された商品の価格 1103.028 に含まれる利潤部分 39.547 は、t 1 期に資本家の個人的消費を賄う消費財購入資金 10.919 と貯蓄・蓄積されて資本化される部分 28.627 とに分かれる^{注 20}。t 1 期首に貨幣形態に還流する資本価値 1063.481 と利潤の資本化される蓄積額 28.627 との合計は 1092.109 であり、均斉的成長のために必要な貨幣資本ストック 1102.092 には 9.983 だけ不足する。産業 1 総体も、IV でみた資本 a と同様に、均斉的成長のためには t 1 期に何らかの仕方で蓄積資金の保有を必要とするのである。

産業 1 の労働者の取引についてみると、t 25 期～t 1 期に、彼らは t 25 期に生活を維持するための消費財商品 236.529 を購買し、t 1 期の生産で充用される労働力 238.260 を産業 1 に販売する。これは図表 9a・9b でいえば、次のような事態である。産業 1 の労働者は t 25 期首に生活資金 236.529（図表 9b）を保有しているが、その資金の支出による消費財商品の購買は、図表 9a（t 25 期～t 1 期）・貨幣フロー表・労働者列におけるマイナス表記の貨幣流出 236.529 としてあらわれ、その貨幣流出による商品購買は、商品フロー表・労働者列におけるプラス表記の消費財商品 236.529 の流入として示され、労働者は t 1 期用の消費財を取得する。t 25 期における労働力販売についてみると、それは、商品フロー表・労働力行におけるマイナス表記の労働力商品 238.260 の流出（販売）と、貨幣フロー表・労働者列におけるプラス表記の貨幣流入 238.260 とで示される。t 25 期の労働力販売により流入・取得した貨幣賃金は、貸借対照表（図表 9b・t 1 期首）・労働者列の生活資金 238.260 で示され、それは、労働者の消費財購買の出発点としてみた、図表 9b に記載されている労働者の生活資金（t 25 期首）より 1.00732 倍だけ大きな量で現われる。

資本家の個人的消費についても同様であって、t 25 期に資本家は t 1 期用の消費財を購買するが、それは、図表 9b・t 25 期に資本家保有の生活資金 10.840 が、t 25 期～t 1 期の消費財購買に使用される。それは、図表 9a（t 25 期～t 1 期）・貨幣フロー表・資本家列のマイナス表記の貨幣流出 10.840 とその対応物である商品フロー表のプラス表記の消費財商品 10.840 の流入に示される。言うまでもなく、図表 9b・t 25 期首の資本家保有の生活資金 10.840 は、図表 9a・t 24 期の産業 1 の生産財商品 1 {生産財 1：マイナス表記の物量 177.829・価格 1095.013} の販売により実現された利潤 39.260 の一部である。その利潤が資本家の個人的消費と蓄積元本として資本化される部分とに分割される仕方は、すでに上で t 25 期～t 1 期について述べたのと同様である。さらに、図表 9b・t 1 期首の資本家の生活資金保有は、t 25 期の生産財商品 1 の販売代金に含まれる利潤 39.547（図表 9a・貨幣フロー表・資本家列）から補填されるが、それが 10.919 であることは、すでに上で t 25

期の利潤の実現とその資本化との関連で説明している。

いささか煩瑣な説明ではあるが、産業 1 がどのように資本蓄積するのかを、産業 1 に即して、SFC モデルにおける取引フロー・マトリックスにおける商品フロー・貨幣フロー表と貸借対照表との関連を通して説明した。SFC アプローチは、2つの表を使って、市場における関連する商品の動きと貨幣の動きとを二重に説明すると同時に、それがさらに貸借対照表の資本ストックに示される「全過程に衝撃を加える起動力」（『資』Ⅱ、433）たる貨幣資本の前貸から始まり、貸借対照表の諸資本ストックの変化で終わることが明らかになった。こうして、SFC アプローチは、資本ストックと商品・貨幣フローとを整合的させつつ、社会的総資本の蓄積過程を資本価値および所得の運動として漏れなく分析しうる理論的枠組みであるといつてよい。

VI

最後に、本稿の考察を方法的にまとめ、均斉的成長を遂行するために必要な資本蓄積額の不足という点に触れておこう^{注21}。

本稿は、均斉的成長・市場における需給一致・資本回転の諸条件などの想定のもとで、社会的総資本を諸産業に分割し、諸産業が、市場における取引を通してどのように現実的・貨幣的条件を充足しつつ資本蓄積するのかを考察した。すなわち、諸産業の資本ストックが、生産価格での商品取引を通して成長に必要な素材的・貨幣的条件を充足しつつ、均斉的に増大することを見た。ポスト・ケインジアン の SFC アプローチが中間財取引を捨象しつつ産業部門の投下資本を K という記号で一括した考察であるのとは対照的に、本稿は、資本主義経済の再生産の基盤をなす諸産業の中間財取引を中心に据えて考察した。こうして、本稿は、資本回転論と再生産分析という『資本論』の伝統にもとづく考察であり、一種の Marxian stock-flow-consistent Model を構築する試みである。

資本主義経済の動態を資本ストックと取引フローとを統合して分析する SFC モデルは、これまで見てきたように、資本主義経済を漏れなく総括的に示しうる優れた分析的枠組みである。その総括的性格は、本稿の展開に即して理論的にいえば、諸商品フローに現れる社会的蓄積過程の実物的条件のみならず、それを媒介する貨幣的・資金的なフローとともに示し、それら商品フローと貨幣・資金フローと貸借対照表に示される諸産業のストックとを関連づけている点に示される。SFC アプローチが資本主義経済の現実分析として総括的分析として役立つ点については、ポスト・ケインジアン の SFC モデルが、企業・家計・銀行・政府などの経済諸制度のあいだに生じる金融フローを重視する分析である点に端的に表れている。SFC アプローチは拡張性の高い分析的枠組みであり、現実分析の枠組みとして優れている点は、金融化や環境問題に関するポスト・ケインジアン の精力的な研究が成果を挙げている点にその一端が示されている。

最後に、本稿の蓄積資金(ストック)の不足について触れておくと、それは、均斉的成長と信用を捨象した自己利潤の資本化という本稿の想定とに深く関連している^{注22}。原理論における資本蓄積過程においてさえ、諸産業は、本稿で想定したような厳密な諸条件のもとで均斉的に成長しない。諸産業が生産過程で充用する生産諸要素の種類は多種多様であり、諸資本の生産構造とその遂行様式は相違し、流過程における回転期間とその諸成分の時間的な長さも相違する。それらの相違は資本蓄積に必要な資本投下の最小限に反映して、

本稿が想定しているような、各期に実現される利潤の直接的な資本化を可能としない。農業のように季節のリズムに依存する産業では、資本回転は単線の生産に基づくものとなり、貨幣資本の遊休を生じさせる。本稿では捨象している固定資本の存在は、資本の生産規模の拡大を断続的にし、償却資金の積立も伴う。流通期間の不確定性は購買準備金の保有を必要とさせ、生産在庫や製品在庫の保有も資金保有を必然にする。こうして、本稿のスムーズな均斉的成長という想定は、原理論における景気循環の好況中期においてさえそのまま達成される事態ではない。さらに、原理論のいわゆる「分配論」では、さまざまな遊休資本や遊休資金は信用機構を通して諸産業に融通され、さらに産業構造の変容としてあらわれる諸産業の不均等な成長をもたらす^{注23}。

資本主義経済における資本蓄積のこのような現実からみると、本稿の蓄積資金の不足という事態について主張しうることは次の点である。すなわち、社会的総資本の蓄積過程で明らかにされるべき理論的要点には、すでに明らかにされている社会的再生産・蓄積の現実的条件や「資本主義に特有なる人口法則」^{注24}の解明のほかに、資本の再生産・蓄積に伴う貨幣的・資金的条件の解明が不可欠であるという点が、それである。拡大再生産を資本家的に達成する貨幣的・資金的条件は、本稿で見てきたように、再生産・蓄積の現実的条件との密接に関連する貨幣・資金フローを介して、資本ストックの分析に統合されなければならない^{注25}。その貨幣的・資金的条件の解明は、宇野弘蔵の原理論体系でいえば、「流通論」における貨幣論の諸規定が「生産論」の「社会的総資本の再生産過程」においてどのように展開されるかを明らかにし、生産論における貨幣的・資金的な解明を基礎に「分配論」における利子論・信用論が展開されるという関係にある。さらにいえば、それは、資本蓄積の現実的条件や資本家の人口法則と絡み合いつつ、景気循環における資金需給や利子率の動向の解明にとって基礎的規定となるのである^{注26}。

注 1

SFC モデルを基礎とするマクロ経済学の研究グループについては、M.Nikiforos and G.Zessa [2017]、E.Caverzasi and Antoine Godin [2014]、C.H.Dos Santos [2006] などのサーベイ論文で知ることができる。

注 2

たとえば、D.J.Bezemer [2016] によって紹介されている W.Godley and B.Zezza [2006]、W.Godley, et al [2007] などがある。

注 3

SFC モデルそれ自体については、大野隆/西洋 [2011] およびマルク・ラヴォア [2008] 「Ⅲ マクロ経済的貨幣サーキット」が参照になる。

注 4

D. K. Foley [1986]（『資本論を理解する』とくに第Ⅱ部）は、『資本論』第二部の資本循環論を基礎にフローと資本ストックの首尾一貫した数学的モデルを展開しているが、それは資本主義経済の動態分析のための Marxian stock-flow-consistent モデルの 1 つである。

注 5

$1.2 = (1 + x)^{25}$ $x = 0.0073195$ なお、均斉成長の蓄積モデルについてはフローモデルであるが、宇仁宏幸他 [2010] 第 3 章「2. 投資と資本蓄積」が参考になる。

注 6

本稿では労働力商品 L_p の販売 ($L_p - M$) と労働者の賃金による消費財 C の購買 ($M - C$) とは、両者ともに 1 期必要であると想定している。いま、表 1b の t_1 期首に労働者が保有する消費財量とそれを購買するための労働力販売とがどのように関連するかを、時間経過のなかで図表 1b の t_1 期・産業 1・工程 1 の数値 79.419 単位 $\{=78.842+0.577\}$ を使って示すと、次のようになる。

	t_{24} 期	t_{25} 期	t_1 期
産業 1	M ———	$L_p \cdots \langle \text{生産} \rangle \cdots$	
	(79.419M)	$\times$ (79.419 時間)	
労働者	L_p ———	M ———	$C \cdots \langle \text{消費} \rangle$
	(79.419 時間)	(79.419M)	$\times$ (79.419 p_4)
産業 4		C ———	M
		(79.419 p_4)	(79.419M)

備考 M : 貨幣、 L_p : 労働力商品、 C : 消費財商品、 p_4 : 消費財価格

t_1 期首における労働者の消費財 79.419 単位の保有は、労働者の t_{24} 期の労働力販売・ t_{25} 期の貨幣賃金による消費財購買の結果である。すなわち、上の取引連鎖の図にみられるように、労働者は t_{24} 期に産業 1 が t_{25} 期に充用する労働力を販売し、 t_{25} 期首に t_{25} 期の可変資本価値量に等しい貨幣賃金を保有する。労働者は t_{25} 期にその賃金により産業 4 から消費財を購買する。 t_{25} 期の産業 1 が充用する可変資本価値 (労働力価値) の数値は、1 期後の t_1 期首に労働者が保有する消費財価格の数値に等しい。図表 1b でいえば、 t_1 期の諸産業で充用される可変資本価値 (労働力価値) の数値は、 t_2 期の購買量に示され労働者が保有している消費財の数値に等しい。

注 7

産業 1 の販売 $1 \cdot 2$ の数値は、均斉的成長と需給一致の想定と図表 1a の数値を基礎に与えられる。 t_3 期に各産業の工程 1 に必要な生産財 1 の総計 (物量) は、 $179.130 \times 1.00732^2 = 181.762$ 単位である。

注 8

商品資本ストックは、 t_1 期の販売 1 と販売 2 の諸商品に含まれる費用に等しい。図表 2 に示されているように、販売 1 の商品 $181.1762 p_1$ の費用部分は、 $(39.134 p_1 + 78.269 w) + (39.134 p_2 + 78.269 w) + (39.134 p_3 + 78.269 w)$ である。販売 2 の商品の費用部分も計算可能である。

注 9

本稿で示す数値は小数点以下 4 位を四捨五入した数値であるので、本文の数値を掛け合わせると、より詳細な値と微妙にズレる場合がある。

注 10

この三次元表示は関根友彦 [1995] によって始めて明示的に示された。

注 11

たとえば、産業 1 についてみると、産業 1 は t_1 期に更新 236.529 時間 (図表 1b・ t_2 期の更新 $79.419 + 78.842 + 78.269$ の計) と追加 1.731 時間 (同じく $0.581 + 0.577 + 0.573$ の合計) の労働量を可変資本として購入する必要があるが、図表 5 は、産業 1 が t_{25} 期に 238.260

時間の労働量を 238.260 の賃金で購入することを示している。他の諸産業も同様である。なお、本稿では、労働力人口については常に相対的過剰人口が存在し、労働力が成長の制約とはならないことを想定する。

注 12

t 24 期に実現し t 25 期首に資本家が保有する利潤額について、簡単には、本文Ⅱの〔5〕(a)の t 1 期末の期利潤から計算できる。それらは、2 期前の値なので、t 1 期末の利潤〔産業順に 39.836、39.547、39.260、31.396〕を 1.00732^2 で割った値である。

注 13

t 1 期・工程 1 の生産財 1 について資本 a ～ f の蓄積部分の生産財総計 1.7125 と労働総計 3.4251 の総計を求める式は、図表 1a・1b から産業 1 の t 1 期・工程 1 の最大の追加生産財物量 0.291、その労働量は 0.577 なので、次の計算となる ($x = 1.00732$)。

$$1.7125 : 0.291(1 + 1 \div x + 1 \div x^2 + 1 \div x^3 + 1 \div x^4 + 1 \div x^5)$$

$$3.4251 : 0.577(1 + 1 \div x + 1 \div x^2 + 1 \div x^3 + 1 \div x^4 + 1 \div x^5)$$

注 14

$$6.838 = 6.546 \times 1.00732^6。13.676 = 13.091 \times 1.00732^6。$$

注 15

資本 a ～ f はそれぞれ 6 期毎にその前貸額を 1.00732^6 倍だけ拡大させるが、資本 a ～ f は、ある期に始めた生産規模の拡大を継続するために、回転期間 6 期中に継続的に追加投資を行う必要がある。

注 16

追加投資は新資本なので、分割投資される追加資本は回転期間中に同額前貸しされるわけではない。資本 a の利潤額・資本化される貯蓄額・蓄積資金の量は、t 1 期首～t 6 期首でみると次のようになる。

<<注 16 の図表：資本 a の利潤・貯蓄・必要資本・蓄積資金(t 1 期～t 6 期)>>

注 17

本稿の資本蓄積の態様は、『資本論』第二部第三編第 21 章「蓄積と拡大再生産」のそれとは異なる。第 21 章でマルクスは、一方では剰余価値を「潜勢的貨幣資本」として蓄蔵する資本家群と、「資本投下の最小限」まで「潜勢的貨幣資本」を蓄蔵しそれを現実的蓄積に追加投資する資本家群との関係のなかで資本蓄積を考察している。そのような資本蓄積の態様を、資本回転と均斉的成長とを想定する本稿の資本蓄積モデルに組み込むことは、他の追加的な想定を必要とする。

注 18

本稿では、資金融通や信用を捨象しているので、貸借対照表はマトリックスとはならない。

注 19

図表 9a の産業 1 の t 25 期～t 1 期の商品フローについてみると、それは、図表 5 における更新と追加の数値ではなく、図表 6 の資本 a ～ f の更新と蓄積の合計の数値で示されている（もちろん、図表 5 と図表 9a の総計は同じ値になる）。具体的には、図表 9a において、t 25 期の商品購買により t 1 期首に産業 1 総体が取得している「更新」および「蓄積」の生産財 1 の値は、図表 6 の t 1 期の「更新計」および「蓄積」の値である。また、本稿の想定により、図表 9a の生産財 2 のそれらは、図表 6 の t 25 期のそれらの値になり、図表 9a

の生産財 3 については、図表 6 の t 24 期の値になる。

注 20

Ⅲでみたように、資本家利潤の消費性向は 0.276、貯蓄性向は 0.724 なので、t 25 期に実現される利潤 39.547 は t 1 期首に、資本化の生活資金 10.919 ($=39.547 \times 0.2761$) と資本化され貨幣資本として保有される 28.627 ($=39.547 \times 0.7238$) とに分かれる。

注 21

モデルの想定を変えて、利潤率が高く利潤のうちの貯蓄額で蓄積される追加資本を賄うような資本蓄積モデルの探求は、解決の方向としては正しくないと思われる。というのは、資本蓄積に必要な新追加資本額とそれに転化する利潤からの貯蓄額とは、それぞれ直接に関係のない諸要因によって決定されるからである。前者は、生産過程の編成態様や資本の回転期間や要素価格の大小などにより規定され、後者は、労働者の賃金水準(剰余価値率)・資本家の貯蓄性向などによって決定される。両者が一致する整合的なモデルが構築できたとしても、それは偶然的な事情によるのである。

注 22

D.K.Foley [1986] は、マルクスの拡大再生産表式を考察して、そこでは「生産された商品にたいする総貨幣需要は、拡大再生産を支障なく維持するために必要な額より小さい」(p.112) と述べている。本稿では現実的・実物的条件について需給一致を想定しているので、同じ事態は、蓄積資金(ストック)の不足という形で現れる。守山昭男 [2013] は再生産表式の取引を媒介する貨幣流通を詳細に検討し、拡大再生産やそこにおける固定資本の補填において「貨幣の還流不足」(102 頁)を指摘し、産金業による貨幣材料の再生産および「追加貨幣」(106 頁)の供給を論じている。

注 23

ゆえに、本稿の蓄積資金の不足問題は、残された課題である。注 22 とも関連するが、その問題は、資本蓄積のより現実的な諸条件の想定や信用機構の態様を基礎に、景気循環の経過のなかで現実的な解決がみられると思われる。

注 24

宇野弘蔵 [1989]、107 頁。

注 25

単純再生産において資本ストックと商品フロー・貨幣フローとの統合については、亀崎澄夫 [2017] で考察した。なお個別資本に即した資本回転の分析によって資本ストックとフローとの関連が解明される点については、亀崎澄夫 [2014] を参照。

注 26

本稿の Marxian SFC Model は、純粋な資本主義社会を前提に、資本蓄積に総括的な表現を与える一つの試みである。経済理論がいわゆる段階論とともに資本主義の現実分析に一つの基準を提供するとすれば、第二次大戦後の資本主義経済では、家計貯蓄や社会保障の拡充に伴う年金資金の増大が、資本主義経済の理論で想定される商品経済の原理とは異質な資金の拡充をもたらした。資本主義の金融化は、利潤の資本化による原理的な資本蓄積との関連と相違において意味づけられねばならない。

参考文献

- D.J.Bezemer [2010]、‘Understanding financial crisis through accounting models’、
Accounting, Organizaitons and Society、35
- E.Caverzasi and Antoine Godin [2015]、‘Post-Keynesian stock-flow-consistent modelling :
a Survey’、Cambridge Journal of Economics、Vol.39
- C.H.Dos Santos [2006]、‘Keynesian theorising during hard times : stock flow consistent
models as an unexplored ‘frontier’ of Keynesian macroeconomics’、Cambridge
Journal of Economics、Vol.30
- Duncan K. Foley [1986]、*Money, Accumulation and Crisis*、Harwood Academic Publishers
GmbH、『資本論を理解する』第Ⅱ部所収（竹田茂夫/原信子訳、法政大学出
版会、1990 年）
- W.Godley and B.Zezza [2006]、‘Debt and Lending : A Cri de Couer’、Policy Note、Levy
Economic Institute of Bard College
- W.Godley,et al [2007]、‘The U.S. Economy : Is there a Way out of the woods?’、Strategic
Analysis、Levy Economic Institute of Bard College
- W.Godley and M.Lavoie [2006]、*Monetary Economics*、Palgrave Macmillan
- M.Nikiforos and G.Zessa [2017]、‘stock-flow-consistent Macroeconomic Models : A Survey’、
Working Paper No.891、Levy Economic Institute of Bard College
- Marx, Karl、*Das Kapital*、3vols、Diez Verlarg（マル＝エン全集刊行委員会訳『資本論』全 5
冊 [1968]、大月書店）。なお『資本論』からの引用は煩雑さを避けるために、
上の翻訳を使い、『資』と略記し、部数はIなどのローマ数字で示し、『資』I、
頁数で記す。
- 宇仁宏幸・坂口明義・遠山弘徳・鍋島直樹 [2010]、『入門社会経済学』（第 2 版）、ナカニ
シヤ出版
- 宇野弘蔵 [1964]、『経済原論』、岩波全書
- 大野隆/西洋 [2011]、「カレツキアン・モデルの新しい展開」、『季刊経済理論』第 47 号
第 4 号
- 関根友彦 [1995]、「価値法則の必然的根拠——その論証と意義——」『地域分析』（愛
知学院大学産業研究所所報）第 34 巻第 1 号
- 亀崎澄夫 [2014]「資本の回転と財務諸表」『経済科学研究』（広島修道大学）第 17 巻第 2
号
- 亀崎澄夫 [2017]「資本の再生産過程における貨幣流通」『経済科学研究』（広島修道大学）
第 20 巻第 2 号
- 守山昭男 [2013]「商品貨幣と貨幣の循環」、『経済科学研究』（広島修道大学）第 16 巻第
2 号
- マルク・ラヴォア [2008]、『ポストケインズ派経済学入門』、宇仁宏幸・大野隆訳、ナカ
ニシヤ出版

図表1a 生産財商品1-3の購買量(期首)：産業別・工程別(物量)

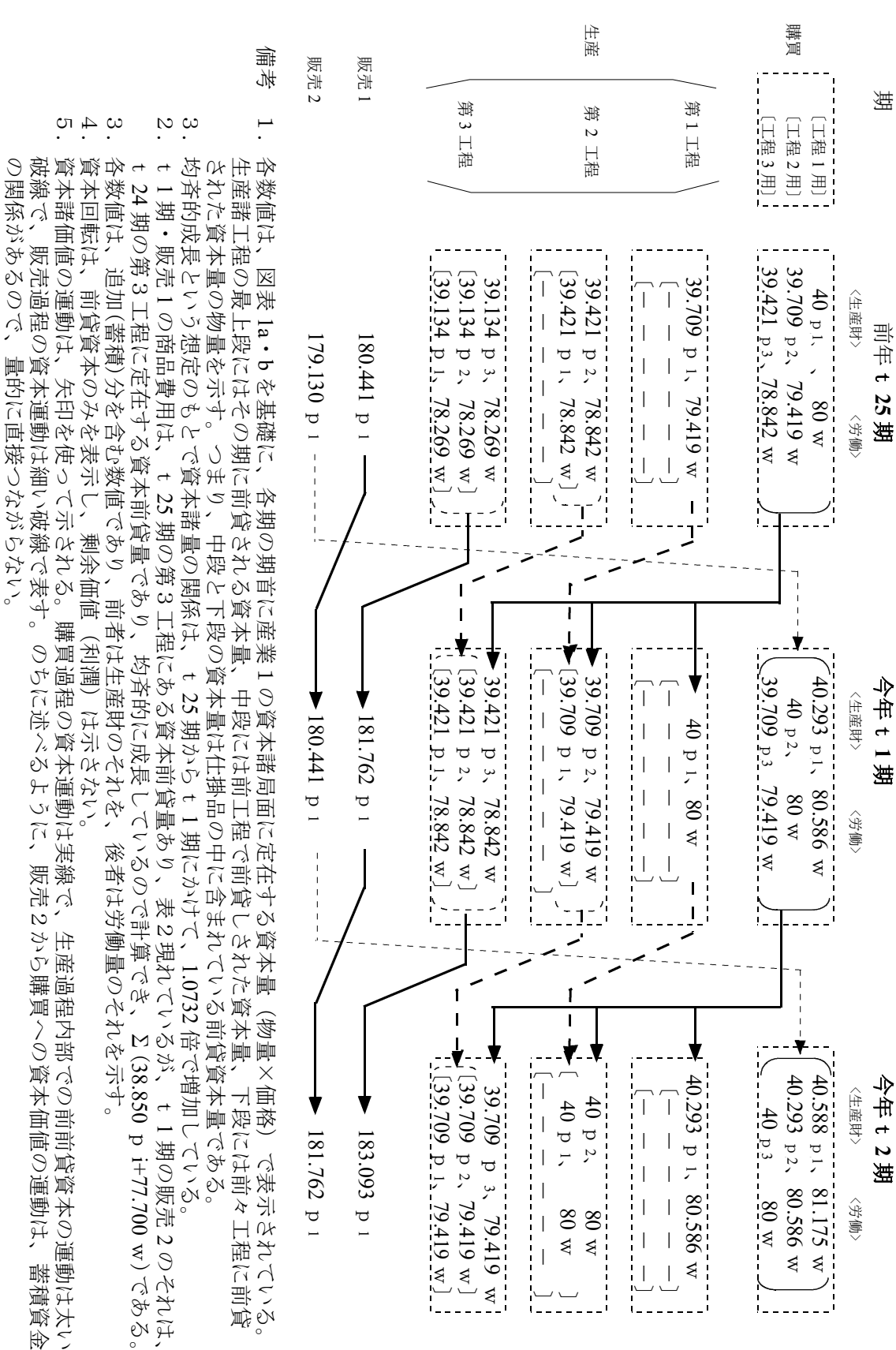
販売量		購買量(期首)										(参考)	
t24期	産業1 産業2 産業3	→	t25期	工程1 工程2 工程3	産業1		産業2		産業3		産業4		計
					更新	追加	更新	追加	更新	追加	更新	追加	
	産業1 産業2 産業3	177.829 176.536 116.552		工程1 工程2 工程3	39.421 39.134 38.850	0.289 0.286 0.284	39.134 38.850 38.568	0.286 0.284 0.282	38.850 38.569 38.287	0.284 0.282 0.280	59.131 58.702	0.433 0.430	177.827 176.536 116.552
t25期	産業1 産業2 産業3	→	t1期	工程1 工程2 工程3	39.709	0.291	39.421	0.289	39.134	0.286	59.564	0.436	179.130
					39.421	0.289	39.134	0.286	38.850	0.284	59.131	0.433	177.829
	産業3	117.405		工程3	39.134	0.286	38.850	0.284	38.568	0.283			117.405
t1期	産業1 産業2 産業3	→	t2期	工程1 工程2 工程3 <td>40.000</td> <td>0.293</td> <td>39.709</td> <td>0.291</td> <td>39.421</td> <td>0.289</td> <td>60.000</td> <td>0.439</td> <td>180.441</td>	40.000	0.293	39.709	0.291	39.421	0.289	60.000	0.439	180.441
					39.709	0.291	39.421	0.289	39.134	0.286	59.564	0.436	179.130
	産業3	118.265		工程3	39.421	0.289	39.134	0.286	38.850	0.284			118.265

図表1b 消費財商品4の労働者購買量(期首)：産業別・工程別(物量)

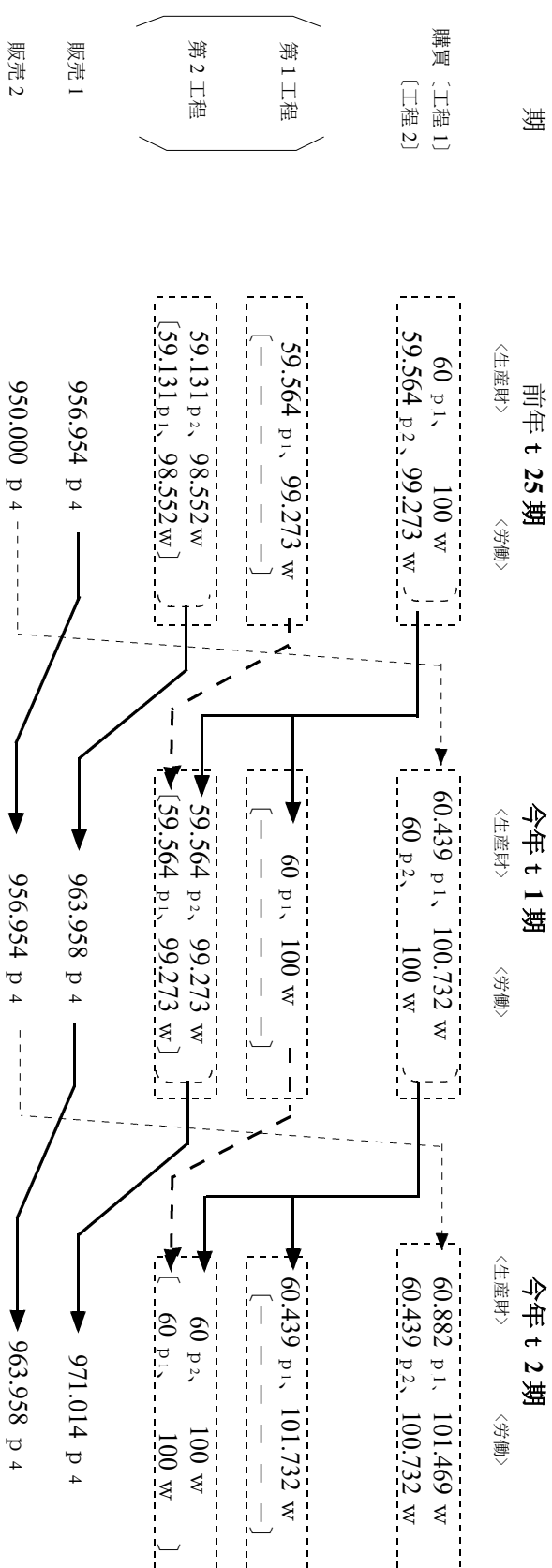
販売量			購買量(期首)										総計		
t24期	産業4	936,244	→	t25期	産業1				産業2		産業3		産業4		895,713
					更新	追加	更新	追加	更新	追加	更新	追加			
					工程1	78,269	0.573	77,700	0.569	77,135	0.565	97,836	0.716		
					工程2	77,700	0.569	77,135	0.565	76,575	0.560	97,125	0.711		
					工程3	77,135	0.565	76,575	0.560	76,018	0.556				
					計	234,810		233,104		231,410		196,388			
t25期	産業4	943,097	→ <td rowspan="4">t1期</td> <td>工程1</td> <td>78,842</td> <td>0.577</td> <td>78,269</td> <td>0.573</td> <td>77,700</td> <td>0.569</td> <td>98,552</td> <td>0.721</td> <td rowspan="4">902,269</td>	t1期	工程1	78,842	0.577	78,269	0.573	77,700	0.569	98,552	0.721	902,269	
					工程2	78,269	0.573	77,700	0.569	77,135	0.565	97,836	0.716		
					工程3	77,700	0.569	77,135	0.565	76,575	0.560				
					計	236,529		234,810		233,104		197,825			
t1期	産業4	950	→ <td rowspan="4">t2期</td> <td>工程1</td> <td>79,419</td> <td>0.581</td> <td>78,842</td> <td>0.577</td> <td>78,269</td> <td>0.573</td> <td>99,273</td> <td>0.727</td> <td rowspan="4">908,873</td>	t2期	工程1	79,419	0.581	78,842	0.577	78,269	0.573	99,273	0.727	908,873	
					工程2	78,842	0.577	78,269	0.573	77,700	0.569	98,552	0.721		
					工程3	78,269	0.573	77,700	0.569	77,135	0.565				
					計	238,260		236,529		234,810		199,273			

備考 1. 図表は商品取引(物量)についての表であり、1aは生産財の取引を、1bは消費財の取引を示す。「購買量」は購買した
期首保有量の物量を示す。取引それ自体は購買量(期首)の1期前に行われる。たとえば、t1期の「購買量」(保有量)は
t25期の取引の結果である。

図表 2. 産業 1 の資本回転



図表 3. 産業 4 の資本回転



備考. 1. 諸数値は、図表 1a・b に与えられている。表示の仕方は、図表 2 と同一である。
2. t 1 期販売 2 の消費財商品 4 の費用は、 $58,702\ p1 + 97,836\ w + 58,702\ p2 + 97,835\ w$ である。

図表4: 貸借対照表と期利潤(t1期)

	産業1	産業2	産業3	産業4	総計
貨幣資本	1102.092	1094.084	1086.134	942.359	
生産資本	2061.186	2046.209	2031.340	1401.562	
商品資本	2150.372	2134.746	2119.235	1843.931	
投下資本	5,313.649	5,275.039	5,236.708	4,187.852	20,013.249
期利潤	39.836	39.547	39.26	31.396	150.039

図表5	前年t25期 (商品販売量)	t1期(期首): 追加を含む購買量								t1期(参考) (商品販売量)	
		産業1		産業2		産業3		産業4			
		更新	追加	更新	追加	更新	追加	更新	追加		
物量 価格 価値	生産財1	179.130 1103.028 942.036	39.709 244.518 208.829	0.291 1.790 1.529	39.421 242.742 207.312	0.289 1.777 1.517	39.134 240.977 205.805	0.286 1.764 1.506	59.564 366.777 313.244	0.436 2.685 2.293	180.441 1111.102 948.931
	(工程1)										
物量 価格 価値	生産財2	177.829 1095.013 935.191	39.421 242.742 207.312	0.289 1.777 1.517	39.134 240.977 205.805	0.286 1.764 1.506	38.850 239.226 204.310	0.284 1.751 1.495	59.131 364.110 310.967	0.433 2.666 2.277	179.130 1103.028 942.036
	(工程2)										
物量 価格 価値	生産財3	117.405 1087.056 928.395	39.134 362.346 309.460	0.286 2.652 2.265	38.850 359.713 307.211	0.284 2.633 2.249	38.568 357.099 304.979	0.282 2.614 2.232			118.265 1095.013 935.191
	(工程3)										
物量 価格 価値	労働力	908.873 908.873 777.888	236.529 236.529 202.441	1.731 1.731 1.482	234.810 234.810 200.970	1.719 1.719 1.471	233.104 233.104 199.510	1.706 1.706 1.460	197.825 197.825 169.315	1.448 1.448 1.239	915.526 915.526 783.582
物量 価格 価値	消費財4	943.097 943.097 807.180	236.529 236.529 202.441		234.810 234.810 200.970		233.104 233.104 199.510		197.825 197.825 169.315		950.000 950.000 813.088
物量 価格 価値			10.840 10.840 9.278		10.761 10.761 9.210		10.683 10.683 9.144		8.543 8.543 7.312		
	(資本家)										

備考

1. 産業1～4の工程1～2・3の数値は図表1aのt1期の値から計算されている。

2. 労働力の行にはt1期首における資本家による労働力の購買量を示すが、それはⅡ〔3〕c)で説明したように、図表1bのt2期首の値である。

3. 下段の労働者の消費財購買についてはt24期の労働力販売によるt25期首の貨幣賃金で購買でした消費財(t1期に保有)を示している。

4. 資本家の消費財購買については本文で説明している。

図表6：産業1の資本a～fの工程1(更新)物量(生産財1・労働量)

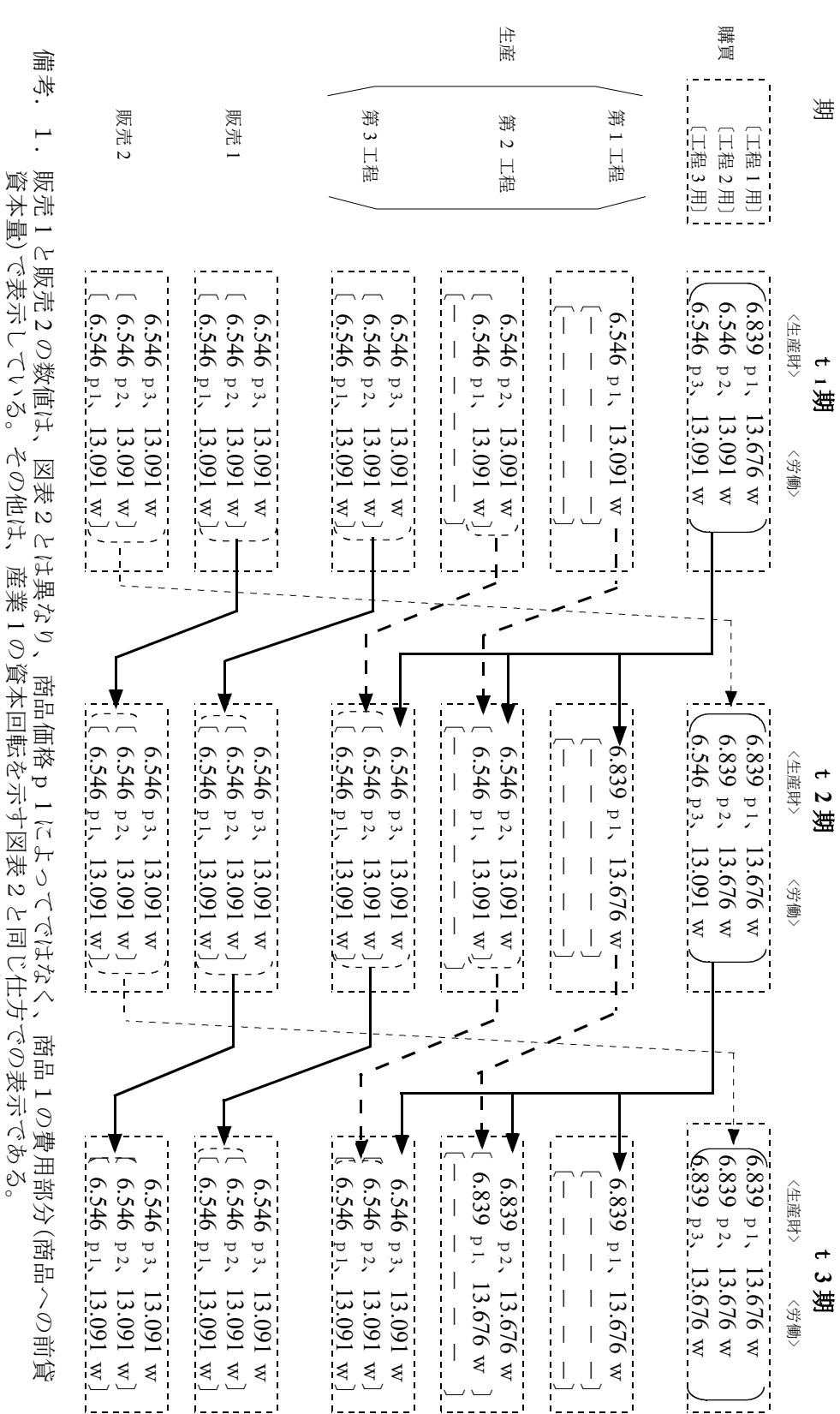
生産財1	資本a		資本b		資本c		資本d		資本e		資本f	
	更新	蓄積	更新	蓄積	更新	蓄積	更新	蓄積	更新	蓄積	更新	蓄積
t23期	6.265	0.280	6.311	0.282	6.358	0.284	6.130	0.274	6.175	0.276	6.220	0.278
t24期	6.265	0.280	6.311	0.282	6.358	0.284	6.404	0.286	6.175	0.276	6.220	0.278
t25期	6.265	0.280	6.311	0.282	6.358	0.284	6.404	0.286	6.451	0.289	6.220	0.278
t1期	6.265	0.280	6.311	0.282	6.358	0.284	6.404	0.286	6.451	0.289	6.498	0.291
t2期	6.546	0.293	6.311	0.282	6.358	0.284	6.404	0.286	6.451	0.289	6.498	0.291
t3期	6.546	0.293	6.594	0.295	6.358	0.284	6.404	0.286	6.451	0.289	6.498	0.291
t4期	6.546	0.293	6.594	0.295	6.642	0.297	6.404	0.286	6.451	0.289	6.498	0.291
t5期	6.546	0.293	6.594	0.295	6.642	0.297	6.691	0.299	6.451	0.289	6.498	0.291

更新計		蓄積計	総計
37.459		1.675	39.134
37.733		1.688	39.420
38.009		1.700	39.709
38.287		1.713	40.000
38.568		1.725	40.293
38.850		1.738	40.588
39.134		1.750	40.885
39.420		1.763	41.184

労働	更新		蓄積		更新		蓄積		更新		蓄積	
	更新	蓄積	更新	蓄積	更新	蓄積	更新	蓄積	更新	蓄積	更新	蓄積
t23期	12.531	0.560	12.623	0.565	12.715	0.569	12.260	0.548	12.350	0.552	12.440	0.556
t24期	12.531	0.560	12.623	0.565	12.715	0.569	12.808	0.573	12.350	0.552	12.440	0.556
t25期	12.531	0.560	12.623	0.565	12.715	0.569	12.808	0.573	12.902	0.577	12.440	0.556
t1期	12.531	0.560	12.623	0.565	12.715	0.569	12.808	0.573	12.902	0.577	12.996	0.581
t2期	13.091	0.586	12.623	0.565	12.715	0.569	12.808	0.573	12.902	0.577	12.996	0.581
t3期	13.091	0.586	13.187	0.590	12.715	0.569	12.808	0.573	12.902	0.577	12.996	0.581
t4期	13.091	0.586	13.187	0.590	13.284	0.594	12.808	0.573	12.902	0.577	12.996	0.581
t5期	13.091	0.586	13.187	0.590	13.284	0.594	13.381	0.599	12.902	0.577	12.996	0.581

74.918	3.351	78.269
75.466	3.375	78.842
76.018	3.400	79.419
76.575	3.425	80.000
77.135	3.450	80.586
77.700	3.475	81.175
78.269	3.500	81.770
78.842	3.526	82.368

図表 7. 産業 1・資本 a の資本回転



図表8：取引フロー・ストックス(25期-11期)

商品フロー										
	労働者	産業1		産業2		産業3		産業4		
		資本	資本家	資本	資本家	資本	資本家	資本	資本家	
生産財 1		- 179.130 1103.028	40.000 246.308	39.709 244.517	+	39.420 242.741	+	60.000 369.461	+	
生産財 2		39.709 244.518	+	- 177.829 1095.013	39.421 242.741	+	39.134 240.977	+	59.564 366.777	
生産財 3		39.421 364.998	+	39.134 362.346	+	- 117.405 1087.056	38.850 359.713	+		
労働力	- 908.873	+	238.260	+	236.529	+	234.810	+	199.273	
消費財 4	+	236.529	+	10.840	+	10.761	+	10.683	-	
	+	234.810								
	+	233.104								
	+	197.825								
資金フロー										
	- 902.269	- 855.823	- 849.605	- 843.431	- 736.238					
	+	908.873	- 238.260	- 236.529	- 234.810	- 199.273				
		+	1063.481	+	1055.754	+	1048.082	+	911.929	
			+	39.547	+	39.260	+	38.974	+	31.168
			- 10.840	- 10.761	- 10.683	- 8.543				

- 備考
- 産業の商品フローは図表1a・1bの値を更新と追加の計で示す。商品フローの生産財表示は、上に物量を、下に価格を示す。労働力と消費財4は貨幣額のみで表示する。
 - 資金フローにおける労働者列の値は、それらの生活資金の出入りであり、銑貨準備金に相当する。
 - 資金フローにおける資本家列の値のうちプラス表示は商品販売による利潤の獲得を、マイナスは生活資金の支出を示す。

図表9a: 産業1の商品フロー・貨幣フロー(t24期～t1期)

商品フロー	労働者	t24期～t25期		資本家		労働者	t 25期～t1期		資本家
		更新	蓄積				更新	蓄積	
生産財1		- 177.829 1095.013					- 179.130 1103.028		
		38.009	1.700				38.287	1.713	
		+ 234.049	+ 10.469				+ 235.762	+ 10.545	
生産財2		37.733	1.688				38.009	1.700	
		+ 232.348	+ 10.393				+ 234.049	+ 10.469	
生産財3		37.459	1.675				37.733	1.688	
		+ 346.832	+ 15.513				+ 349.371	+ 15.627	
労働力	- 236.529	+ 226.402	+ 10.127			- 238.260	+ 228.060	+ 10.200	
消費財4	+ 234.810			+ 10.761		+ 236.529			+ 10.840
貨幣フロー									
	- 234.810	- 813.230	- 36.375			- 236.529	- 819.182	- 36.641	
	+ 236.529	- 226.402	- 10.127			+ 238.260	- 228.060	- 10.201	
		+ 1055.754	+ 39.260				+ 1063.481	+ 39.547	
			- 10.761					- 10.840	

図表9b: 貸借対照表

t 25期(期首)				t 1期(期首)			
労働者		産業1		労働者		産業1	
		貨幣資本	1094.084			貨幣資本	1102.092
		生産資本	2046.209			生産資本	2061.186
		商品資本	2134.746			商品資本	2150.372
		投下総資本	5275.039			投下総資本	5313.649
	236.529				238.260		
			10.840				10.919

備考 1. 図表9aの更新と蓄積は、図表6に示されている資本a～fの更新計と蓄積計の値で表示している。それ以外は図表8と同じ表示の仕方である。

注16の図表：資本aの利潤・貯蓄・必要資本・蓄積資金(t1期～t6期)

	t1期	t2期	t3期	t4期	t5期	t6期	計
利潤(前期末)	6.712	6.712	6.712	6.712	6.712	6.712	40.271
貯蓄(前期末)	4.859	4.859	4.859	4.859	4.859	4.859	29.152
必要資本蓄積額	2.388	4.777	8.073	8.073	8.073	8.073	39.458
蓄積資金(過不足)	2.47	0.082	-3.215	-3.215	-3.215	-3.215	-10.306

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第25号 - 通巻第37号)

発行：2019年3月3日

投稿論文 3

丸山 泰徳

(経済理論学会会員 marupan.sepia@gmail.com)

研究ノート：宇野理論の懸案問題

—信用論について—

『宇野理論を現代にどう活かすか Working Paper Series』

2-25-3

http://www.unotheory.org/news_II_24

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail：contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

研究ノート：宇野理論の懸案問題

—信用論について—

Research notes on the pending issues of Uno Theory,
concerning Credit Theory

丸山泰徳

要約

本稿は、宇野理論の主要な懸案問題である信用論、方法論、段階論の就中信用論を扱い、宇野弘藏の 2 段階説と大内力の二元論の連関を、マルクス信用論草稿の①貨幣取扱業務、②信用取扱業務に対する③信用制度（＝銀行制度）、④信用システムのマトリックスに求め、遡って草稿全体を、利子の存在論、信用の本質論、信用循環の概念論のステップで解明する。エンゲルスの書込みは借手の見地に立つが故に重要な意味があり、信用には資本効率 Π_2 の複線的価値回転モデルにおける運転資本の流通性を高めるだけでなく、将来実現する価値の先取り（anticipation）により社会的総資本の蓄積と再生産を促進（facilitate）する働きがある。更に、利子生み資本・地代生み資本・利潤生み資本の三つの資本形態の分析から、第四の資本形式の擬制資本的形式（fictitious capital formula）を導き、ヒルファディングの流通信用と資本信用の解明と金融資本（finance capital）の形態規定を行う。

目次

1. 問題の所在
2. 信用論の二元論と 2 段階説
3. 利子論・信用論・信用循環論—マルクス草稿を読む—
4. 再生産と信用
5. 資本形式と資本形態

1. 問題の所在

<宇野学派の解体>

宇野学派は解体したとする言説を、最近でも目にする。

塩沢由典（以下、敬称を全て略す。）は、「現代資本主義分析のための原理論 現代古典派価値論と宇野理論」（塩沢 [59]、以下文献リスト番号を〔 〕内に示す。）で、「宇野派はすでに解体しているという評価もあるが、科学からイデオロギーまでが渾然として議論されているマルクス経済学一般よりは、はるかにきちんとした議論ができると思われる。」（同誌、1 頁）とし、「労働価値説の論証において宇野はみごとに失敗している。」としてマルクスの『資本論』第 1 巻から「交換価値の定義」（同誌、72 頁、ルービンがマルクスは論敵としてベイリーを念頭に置いたとした箇所—引用者）を引用し、櫻井毅『生産価格の理論』（櫻井 [55]）結語のマルクスからの引用「競争においては、価値ではなく生産価格（ただし原文

では費用価格)が、市場価格の規制者として、いわば内在的価格として一諸商品の価値として一あらわれる」(同書、278 頁)を参照し、マルクスは商品価値＝費用価格(生産価格)であることに気付いていたとした上で、「しかし、この最後の一步を踏み出さなかったために、宇野経済学はその原理論を大きく発展させる機会を失い、ひいては学派の分裂と衰退を導いたともいえる。」(塩沢[59]、76 頁)としている。

筆者は学部学生として経済学を勉強し、一般社会人となって中断の後、リーマンショックが過ぎてほどなく、今から 9 年ほど前に柴垣和夫と竹野内真樹の推薦で経済理論学会会員となり、「資本効率論—資本効率の 3 階層モデルと再生産—」、「価値の形態と実体—価値の三階層構造への拡張—」(以下、前者を「資本効率論」、後者を「価値の三階層構造」と呼ぶ。)を「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter 第 2 期の第 10 号と第 17 号に投稿した。その内容は、多少の逸脱はあるが宇野弘藏を悉く擁護し、宇野のロジックを強化(reinforce)することによってマルクス＝宇野経済学の命題の成立を示そうとするものであった。

既に 40 年以上前のことになるが、宇野派内の価値と価格の次元の相違に終始する議論に違和感があり、『価値論の基礎的考察』(丸山[108])で宇野理論と置塩理論を融合(fusion)し、価値法則の論証を行うことを試みた。

- ① 商品の使用価値的属性は、価値形態論、価値尺度論、資本形式論を通じた流通論の中で徐々に捨象されて、価値の同質性が価値実体である労働の同質性に他ならないことは、労働力の商品化を媒介にした生産論で明らかにされれば良い。
- ② 価値実体と価値形態、言い換えれば価値と価格は、利潤が剰余価値の異なる形態に過ぎないことを示すと同時に、数量体系(今は、実物体系と呼んでいる。)の変化に伴う価値体系と生産価格体系(今は、生産価格を自然価格とする価格体系と呼んでいる。)の連動性を示すことによって、その重層的構造が立体的に把握される。
- ③ 資本家がどのような条件の下でその生産方法を更新するのかを明らかにするとともに、市場価値規定の機構を見極めることによって、②の静学的均衡論が補完される。
- ④ 現実の蓄積軌道が均衡蓄積軌道から一方的に乖離するという所謂不均衡の累積性が、恐慌によって一時的に解決されることによって、動学的不均衡論が可能になる。
- ⑤ 市場価値からの市場価格の乖離の上限と下限を与える、貨幣商品金の価格規制力について言及する。

「以上の 5 点をあきらかにすることによって、近代社会の経済的運動法則である価値法則の全体像を把握することが可能となるように思われる。」(同書、23 頁)と締め括ったが、当時は混乱(confusion)だけが残った。

資本効率論では山口[119]以来の宇野派主流の解釈と異なり、利子論の後に商業資本論を説く宇野オリジナルのロジックを補強し、マルクスと宇野の恐慌論への置塩信雄の批判に関する筆者の理解について竹野内の意見を受入れ、一部修正して宇野恐慌論に戻った。

価値の三階層構造では、宇野理論を現代にどう活かすかと言う視点から①を書き直した。筆者は、「宇野の『経済原論』のロジックには、マルクスと同様の価値の三階層構造が貫かれており、⑧価値体系の価値の大きさ(magnitude)の量的規定性は、④実物体系が価値の形態規定＝⑤価格体系により包摂されることに伴う、被媒介的な規定性であると言える」(丸山[110]、32 頁)とし、価値の三階層構造と資本効率の 3 階層モデルの関係から価値の同等性・加算性・均一性・同時性などの諸概念を導いた(同誌、77～83 頁)。

スラッフアの様に実物体系と価格体系だけで商品による商品の生産を議論することはできると思うが、価値体系について語る意味はあると思う。もしも、価値体系を認識論的障害 (epistemological failure) となる実体論の残滓であると看做し、思考効率を高めるために余計な議論を削ぎ落とし、マルクス＝宇野経済学が価値体系について語らなくなれば、その時こそ本当に解体すると言う意味で生命線 (lifeline) であるとさえ言えると思う。

塩沢に対するリプライとして、小幡道昭「価値実体論から価値内在説へー『実体論の残滓』説によせてー」(小幡 [43])、江原慶「価値の内在性と価値形態論の射程ー塩沢由典氏のマルクス価値論批判によせてー」(江原 [31]) がある。小幡と江原の議論は価値の形態規定性 (Formbestimmtheit) の精緻化であり、宇野派主流の問題関心の所在を知る上で意味があると思う。しかし、何故に実物体系と異なる価値体系を語らなくてはならないのか説明できない限り、塩沢の宇野理論批判に対する有効な反駁 (refutation) にはならないと思う。

筆者は価値の三階層構造で山口重克の価値の三層構造を批評した (丸山 [110]、29～32 頁)。山口の議論はマーケティングの価値の三層構造に類似した価値の形態規定性の階層化＝商品物神論の具象的展開であると思う。筆者は資本効率論で、商品の交換性から通約性、市場性、信認性、保蔵性、資産性、転換性などの分析的概念を導き、総合命題として相応しい概念として流通性 (circulativity) を提示し、流通性は買手から見れば購買力、売手から見れば販売力であるとした (丸山 [109]、76～78 頁)。これは山口の価値概念の拡張、小幡の価値内在説を筆者の様な初学者にも理解可能 (understandable) な言葉で言い換えたものであるが、全て価値の形態規定＝価格体系に係わることである。

塩沢は「小幡ともあろう人が実体論的な言説に無反省にふりまわされてしまうところに、実体論のこわさがある。」(塩沢 [59]、79 頁) としているが、価値の形態規定性の階層化＝商品物神論の具象的展開をしていると解釈すれば慨嘆するまでもないのではあるまいか。塩沢の背景に廣松渉の関係主義的解釈があると思うが、廣松はマルクスの労働価値説とは異なる理解をしていることについて、価値の三階層構造 (丸山 [110]) の 20～22 頁を参照。

＜ロックの固有権とマルクスの否定の否定＞

マルクス＝宇野経済学は、労働価値説 (labor theory of value) に基く。経済理論学会の会員や宇野派内でも、価値の三階層構造の実物体系である労働生産性に過ぎないと考えている論者は多いと思う。経験科学としての経済学は労働価値＝労働生産性でも良いが、筆者は古典派以来の労働価値説の哲学的言説 (philosophical discourse) に親和的である。

高名な近代経済学者が、「主観価値説＝効用価値説と客観価値説＝労働価値説の選択は、哲学の問題である。」と授業で話した記憶がある。経済学は現実との関連性 (relevancy) が常に問われる学問であり、研究者の立ち位置 (standing position) が問われていると思う。研究者の真理を希求する探求心や学問に貢献しようとする個人的な動機 (motive) は、新規のアイデアや理論が生まれるために重要であるが、立ち位置によって研究者の評価が定まると思う。為政者の側に立てば全ての国民の幸福 (welfare) を考えて効用価値説を重視するであろう。対蹠的に労働者の立場に立てば労働価値説が仮令実感として分からなくとも無視はできないであろう。その意味で経済学には党派的な科学の側面があると思う。

商品ハ交換性 (exchangeability) ノ形態ヲ纏ツタ労働デアリ、商品ノ交換ハ、分有サレタ類的存在トシテノ総体的人間労働 (shared holistic human labor as species-being) ノ交換

デアル。筆者は、この特異な想念 (peculiar notion) に屢々襲われることがある。筆者は、資本効率論で実感として労働価値説を支持する理由を述べた (丸山 [109]、78 頁)。しかし、労働の現場で仕事や労働組合の経験を積めば、必ず労働価値説を支持するとは言えないであろう。研究者自身の立ち位置が問われるとは言っても経済理論は信念 (belief) ではないので、労働価値説を支持する理由 (reason) について説明を続けなくてはならない。

ロックは『完訳 統治二論』(ロック [124]) 後篇政治的統治について第 2 章自然状態についてで、自然状態は「…人それぞれが、他人の許可を求めたり、他人の意志に依存したりすることなく、自然法の範囲内で、自分の行動を律し、自らが適当と思うままに自分の所有物や自分の身体を処理することができる完全に自由な状態である。」(同書、296 頁) と定義し、誰でも持っている自分自身の身体に対する固有権 (property) について、第 5 章所有権についてで、「たとえ、大地と、すべての下級の被造物とが万人の共有物であるとしても、人は誰でも、自分自身の身体に対する固有権 (プロパティ) をもつ。彼の身体の労働と手の働きとは、彼に固有のものであると言ってよい。従って、自然が供給し、自然が残しておいたものから彼が取りだすものは何であれ、彼はそれに自分の労働を混合し、それに彼自身のものである何かを加えたのであって、そのことにより、それを彼自身の所有物とするのである。」(同書、326 頁) とし、貨幣の発明により所有権が拡大し不平等が発生する理由について、「なぜならば、人は、所有者の手中で腐ったり消滅したりしないために誰の権利をも侵害せずに貯蔵できる金属である金や銀を余剰生産物との交換を通して手にいれることで、いかに自分が利用しうる以上の生産物を産出する土地を正当に所有していいかの方法を、暗黙の、しかし自発的な同意によって発見したからである。」(同書、350～351 頁) としている。

これより「体化労働価値」と「所有権の拡大」に密接な関係があることが理解できるが、価値法則 (law of value) を論証 (prove) しようとする、自然主義を超えて、資本主義の構造と動態＝経済的運動法則 (economic law of motion) を解明する必要性が生じる。

加藤節は『ジョン・ロックー神と人間との間』(加藤 [46]) で、ロック『統治二論』について、「…それが理論の基礎に置いた人間のモデルは、生産労働を通して自己保存の手段を生みだしつつ生存への欲求を自ら充足する自律的で主体的な存在であった。ロックが『勤勉で理性的な人間』と呼んだそうした人間の自律性や主体性を象徴するものが、ロックによって『生命、健康、自由、資産』からなる『プロパティ property』と命名された人間の『固有権』であった。」(同書、52～53 頁) としている。

加藤は person を「身体」と訳しているが、今村健一郎は「パーソン所有権」について、『労働と所有の哲学 ジョン・ロックから現代へ』(今村 [11]) 第 5 章人格に対する所有権で、人が『労働による所有』の主体たりうるには、一定程度の身体的能力や精神的能力—法を理解し、法の範囲で自分の意志に従って行為したり所有物を使用・消費・譲渡・交換などする能力—や財産をあらかじめ有していなければならない。」(同書、190 頁) とし、「われわれは自分の身体に対する所有権をもたない。それゆえ、自分の身体を丸ごと譲渡して、それを他人の意志のもとに置くことはできない。しかし、自分の身体を使用する権利はもっている。この身体使用権は譲渡可能である。」(同書、195 頁) としている。

ロックの様に身体は神が与えたもの或は常識的に両親が与えてくれたものと考え、人 (person) は自分自身の身体を所有していると確信を持って言い難いが、使用する権利を持つことは当然であるとするは自然な考え方であると思う。労働力の商品化は、自然法の下で行われる身体使用权の譲渡 (alienation) である。

筆者は資本効率論で、「労働力商品の特殊性からであると思うが、労働力商品の売買とするのではなく、擬制説、賃貸説、契約説など諸説あり得る。」(丸山 [109]、13 頁) として、「自身の労働の人格的所有はジョン・ロックに由来していると思う。」(同誌、14 頁) とした。労働力商品の特殊性 (specificity) は自由な経済主体間の雇用契約の形態に現れる。

森建資は雇用関係法 (Law of master and servant) の形成について、『雇用関係の生成—イギリス労働政策史序説—』(森 [118]) 第 1 章雇用契約と社会の階層的構成で「雇用関係の法 (特に判例法による部分) は主に家内奉公人とその主人の関係をめぐる訴訟を通じて形成された。雇用関係は或る意味で近代資本主義の対極に立つような、家 (あるいはオイコス) 内部における欲求充足と結びついて展開し、そのうちから資本主義を生み出したのである。」(同書、16 頁) としている。

マルクスは『資本論』第 1 巻第 7 篇資本の蓄積過程の第 24 章いわゆる本源的蓄積第 7 節資本主義的蓄積の歴史的傾向で、①小経営の個人的私的所有は②資本主義的私的所有によって否定され、否定の否定により③協業と土地・生産手段の共有を基礎とする個人的所有を再建するとしている (マルクス [100]、1306 頁) ^{注1)}。

このマルクスの個人的所有は、ロックの固有権 (property) と同じ概念であると思う。

マルクスは、個人的所有＝固有権が貨幣経済の発達と共に農民、手工業者の小経営となり、土地、生活手段、労働用具の収奪、非道な人民大衆の収奪により、形式的には自由な労働の搾取に基く資本主義的私的所有によって小経営が駆逐され、更に、資本の集中と資本独占による生産手段の集中と労働の社会化が資本主義的な外被と不調和となり、「この外被は粉碎される。資本主義的私的所有の吊鐘が鳴る。収奪者が収奪される。」(同書、1306 頁) としている。

マルクスは①→②の否定は②→③の否定よりも「比較にならないほど長くかかる、苦しい、困難な過程である」(同書、1306～1307 頁) としているが、ロックの固有権思想はアメリカ独立革命の礎となり、今日のアメリカ資本主義の繁栄 (prosperity) に繋がっている。

マルクスの②→③の否定も、ロックの革命権の援用であると思う。

ロックは『統治二論』(ロック [124]) の最終章である第 19 章統治の解体についてで、「…人民は、至高の存在として行動する権利を手にし、立法権を自分たちのうちに置き続けるか、新しい形態の統治を打ち立てるか、それとも、古い形態の統治の下でそれを新たな人々に委ねるかを、自分たちがよいと考えるところに従って決定する権利をもつことになるのである。」(同書、589 頁) としている。マルクスの否定の否定は、ロックの固有権思想に仮託した資本主義の来歴 (history) と未来像 (vision) の摘要 (summing-up) であり、人民大衆＝労働者へのエール (yell) であると思う。

マルクスの収奪者 (Usurpator) も、ロックの篡奪 (usurpation) を想起させる。

ロックは同書の第 17 章篡奪についてで、「征服を国外からの篡奪と呼んでよいように、篡奪とは一種の国内的な征服である。ただし、そこには、篡奪とは他人が権利をもつものを

横取りすることに他ならないから、篡奪者は自分の側に権利を決してもちえないという違いが認められよう。従って、篡奪とは、それが篡奪である限り、統治の形態や規則の変更ではなく、ただ統治する人物の変更にすぎない。なぜならば、篡奪者の権力が、合法的な君主や政治的共同体の統治者が正当にもっているもの以上に拡大すれば、それは、篡奪に暴政が加わったものになるからである。」（同書、533 頁）としている。

マルクスの②→③の否定は協業と土地・生産手段の共有を基礎とする個人的所有の再建であるが、ロックに従って言えば、民主主義と言う統治の形態と規則は変わらないとすれば、自由な諸個人による協業と土地・生産手段の共同所有のためには、個人的所有＝固有権には個人資産が含まれている以上、収奪＝篡奪した土地・生産手段を共同所有として統治者である国家に委託することについて、人民大衆＝労働者の同意が必要となる。

マルクスは、資本主義的生産の内在的法則により、諸資本の集中によって少数の大資本家による多数の資本家の収奪が進展し、訓練され、結合され、組織される労働者階級の反抗が増大するため、人民大衆＝労働者の同意と少数の大資本家からの収奪＝篡奪は容易であり、「…資本主義的生産は、自然過程の必然性をもってそれ自身の否定を生み出す。これは否定の否定である。」（マルクス〔100〕、1306 頁）としたのであると思う。

現代の法人資本主義（corporate capitalism）では、生産のための土地と生産手段は既に擬人化した法人の所有であり、株式などの個人金融資産や個人所有の土地など個人的所有＝固有権の凍結と共同所有をどこまで行うかと言う問題になる。これが緊喫の課題なのか、もしそうだとすればどの様に行うかは、現状分析（status quo analysis）の対象であるが、『資本論』から短絡的に現状分析に向かう前に考えるべきことがある。

宇野はマルクスの否定の否定について、『社会科学の根本問題』（宇野〔21〕）第2部理論と実践のⅢ社会主義と経済学で、原理論は上部構造の現実的土台である経済過程が自律的に運動することを解明することによって唯物史観を科学的に基礎づけ、唯物史観の生産力と生産関係の矛盾については、「変革の過程」ではなく「恐慌論」として解明すべきであるとする視点から批評している。

宇野は、「元来『自分の労働にもとづく個人的な私有』なるものが、実は自分の労働にもとづかない土地の私有を前提としているのであって、資本主義は、土地によって代表される、制限せられていて独占せられうる自然力を、一応その体制の外において初めて私有制を全面的に展開することができたのであった。しかもそれはまた他の生産手段についても、その直接の生産者との結合を切り離し、これに資本形態を与えうるものとすることによって行なわれたのであった。それと同時に私有制なるものは、それを前提とする商品経済的な売買、賃借関係自身によって確保されるのであって、むしろ『自分の労働にもとづく』ものとしてではない。…したがって『資本主義的私有』なるものは、本来『自分の労働にもとづく』ものとしての『個人的私有』の『否定』をなすというよりは、私有制自身の完成をなすものである。」（同書、192 頁）とし、マルクスの否定の否定を、①共有制→②私有制→③共有制に読み替え、②→③の否定は「…恐慌とは異なる意識的変革過程としてのみ実現される。」（同書、192 頁）としている。

宇野は既に、『経済学方法論』（宇野〔19〕）Ⅲ経済学と唯物史観の3マルクス主義哲学と経済学（続き）—矛盾と運動—で、マルクスの否定の否定について同様の批評をしているが

(同書、143～144 頁)、その後「恐慌の必然性ならば原理論で明らかにされる法則を持って『一種の自然過程の必然性』を有するものともいえるであろうが、戦争の必然性となると、段階論的に展開される帝国主義論によって解明されると共に、それはもはや原理論で解明される恐慌の必然性と同じような、いわば『自然過程の必然性』をもって展開されるものとはいえなくなる。革命の必然性はさらに一層そういう『自然過程の必然性』をもって片付けえないものとしなければならないであろう。それは特に歴史的な必然性として実践活動の内に実証されるものとなるわけである。」(同書、144 頁)としている。

マルクスの否定の否定に対する宇野の批評は、資本主義的生産によって近代的土地所有と私有制が確立したこと、三段階論 (three-step theory) は原理論＝恐慌、段階論＝戦争、現状分析＝革命の必然性を明らかにするが、各々の必然性の意味は異なるとしたこと自体は説得的であると思う。但し、ロックに仮託して個人的所有＝固有権の疎外 (alienation) と否定の否定による再建を語ったマルクスの意図 (intention) は損なわれることになる^{注2)}。

<私有制と資本物神>

宇野はマルクスの①→②の否定について、『増補 農業問題序論』(宇野〔20〕) IV地租改正の土地制度で、「マルクスのいわゆる『商品生産の所有諸法則の資本主義的取得諸法則への転換』(『資本論』第一卷第二十二章第一節)も、実は『資本主義的取得法則』の展開によって始めて『商品生産の諸法則』が一般的な体制として確立されるということのうちに『弁証法』的『顛倒』があるといっている。しかしこの私有制の法律的観念は、恐らくマルクスのいう『自己の労働に基づく』『所有権』を暗黙の内に前提としながら、『他人の商品を獲得する手段は自己の商品の譲渡のみである』…という形式的規定の内に、この顛倒を解消しつつ、確立されるのである。」(同書、114 頁)とし、註の中では、「マルクスは『商品生産の所有諸法則の資本主義的取得諸法則への転換』を、労働力の売買を通して『商品生産と商品流通とに基づく取得の法則または私有の法則は、それ自身の内的な不可避免的な弁証法によって、その正反対物に顛倒する』…といっているが、この『自己の労働に基づく』所有権が、いかにして『それ自身の内的な不可避免的な弁証法によって、その正反対物に顛倒するのである』か、は私の理解しえないところである。むしろ『自己の労働に基づくものとして現われる』『所有権』も、それだけでは商品経済的体制としては確立されないで、労働自身も労働力なる商品の販売を通して資本の形式の下に行われながら、その所有権が『労働に基づく』ものとして確立されるというところに、弁証法的顛倒があるのではあるまいか。」(同書、115 頁)としている。

弁証法的顛倒の意味は、マルクスは、①自己の労働に基づく小経営の個人的私的所有から、②不払労働の取得に基づく資本主義的私的所有への顛倒 (turnover) であるが、宇野の場合は、商品経済史観を否定し①は商品経済的体制としては確立されず、②が展開することにより①の法律的観念 (ideology) である商品生産の諸法則が確立する転倒 (reversal) である。

宇野の様に、資本主義的取得法則＝不払労働の取得が展開することによって商品生産の諸法則＝等価交換が確立することを「弁証法的顛倒」と言うことができる論拠 (basis) は、資本家自身の労働で得た貨幣との等価交換により所有された生産手段が、賃金を対価として譲渡された労働力商品の使用価値である労働によって稼働し、生産手段と労働によって生産された商品が他の生産者や労働者と商品生産の諸法則に従って等価交換されることが

繰返されることによって、私有制のイデオロギーが確立することにある^{注3)}。

マルクスは『資本論』第1巻第7篇資本の蓄積過程の第21章単純再生産で、「資本は、それが生産過程にはいったときにはその充用者〔企業家—フランス語版〕がみずから働いて得た財産であったとしても、遅かれ早かれ、それは等価なしに取得された価値となる、つまり貨幣形態であろうとなかろうと他人の不払労働の体化物となるのである。」（マルクス〔100〕、977頁）としている。

私有制の確立により、資本家が自ら働いて得た財産の投下資本は何年か経てば回収されるにも拘らず、生産手段に対する財産権は償却(depreciate)されることなく永久に残存し、不払労働＝剰余価値の生産過程への再投下＝蓄積により資本が資本を生み、累積的に生産される剰余価値の取得についても権利落ち(ex rights)することはないのである。

マルクスは『資本論』第3巻エンゲルス版第24章の草稿で、リチャード・プライスの貨幣を単利で借りて複利で運用する致富手段について、「彼は資本を、再生産と労働との諸条件を顧慮することなく、自動的に動く自動機構〔a self acting automaton〕とみなし、たんなる自己増殖する数とみなした（マルサスが人間を幾何級数的に増えるものとみなしたのとまったく同様に）ので、資本の増大の諸法則を $S=c(1+i)^n$ という定式において発見したと妄想することができたのである。」（大谷〔36〕、347頁）とし、「資本の蓄積過程を複利の蓄積と考えることができるのは、利潤（剰余価値）のうちの資本に再転化させられる部分、すなわち新たな剰余労働の吸上げに役立つ部分を利子と呼ぶことができるかぎりでのことである。」（同書、357頁）とした上で、「…利子生み資本では資本物神の観念が完成されているのであって、この資本物神は、自動機関〔Automat〕として或る生来の質によって対象的な富に、そのうえ貨幣として固定されたそれに、幾何級数的に剰余価値を生みだす力を付与するのであり、それゆえにまたこの資本物神は、『エコノミスト』誌が言っているように、あらゆる時代の世界のいっさいの富を正当に自分に帰属し与えられるものとしてすでに長いあいだ割引してきたのである。」（同書、360頁）としている。

資本が資本を生み利子が利子を生むことによる資本物神の完成は、「経済学批判」体系の「資本一般」の結論であるが、利子率で資本還元した架空資本(fictitious capital)＝資本の商品化により資本物神は完結したもの(complete)になる。

三宅義夫は『マルクス信用論体系』（三宅〔114〕）前篇の第1章マルクス信用論の体系の1序論の1信用論についてのマルクスの著述プランで、マルクスの『剰余価値学説史』における利子生み資本の論述と対比して、「資本たることが物に具わる属性として現われるのは資本－利潤においてもそうであるが、資本－利子においてこれが完成される。そしてこのことこそ、『資本一般』において利子、利子生み資本が論じられるゆえんであり、マルクスはこれをもって『資本一般』の考察をしめくくる構想を採っていたのである。」（同書、14頁）とし、『資本論』第3巻エンゲルス版第21章～第24章と第25章以下は大きく区別され、「…前者においては利子生み資本なる範疇についての一般的な説明が、後者においてはこれに関連して信用制度が取扱われている、というように理解されねばならないのである。…『資本論』ではかかる資本－利子をもって『資本一般』をしめくくるという構想が大きく崩されていることが、注意されねばならない。」（同書、15頁）としている。

宇野は『マルクス経済学の諸問題』（宇野〔23〕）I 資本論の諸問題の8資本の物神性についてで、マルクスの貸付資本は貨幣資本家が機能資本家に資本を貸付けるものとして説い

たことについて、「…『資本論』は、一般利潤論に続いて直ちに商業利潤論を展開するのであって、これにつづく利子論は、その出発点においては資本の再生産過程における流通費用の節約という、資本主義体制における利子の極めて重要な機能を取りあげえないことになっている。貸付資本は、資本の再生産過程の外にいる貨幣資本家の資本ということになるのであって、利子形成の客観的根拠は全くないといってよい。」（同書、159 頁）とし、利子と企業者利得の分割は、商業資本家の活動によって齎されるとした上で、「産業資本家が、労働生産過程の指揮監督にあたるものとして、企業利潤をその報酬とするのに対して、利子は直接には貸付資本と関係なく、資本がそれ自身に生むものとしてあらわれる。産業資本家は、自己の資本自身をも他から借入れた資金によるものとする。勿論、それだからといって自分自身に利子を支払うわけではない。またかかる資本は、自ら利子率を決定するものでもない。商業資本の場合と同様に、貨幣市場における利子率を反映して、その利子率とするのである。」（同書、164 頁）とし、自己資本の他人資本による増強（equity finance）により「利子生み資本の形態での資本関係の外化」が完成されるとし、資本市場に言及している。

宇野は『資本論の経済学』（宇野〔24〕）Ⅱマルクス経済学に特有な二つの用語「物神性」と「変態」とについての（一）物神性についての 2 資本物神で、「マルクスは、『利子生み資本』を説くにあたって、最初から資本として機能するものとしての貨幣が、資本として商品となるようにいっているのですが、銀行を中心とする金融市場では、資本は商品として売買されているわけではありません。」（同書、123 頁）とし、「最初は、資本として機能するという貨幣の使用価値、利潤を生みだすものとして貨幣は貸されたのです。そしてそれをマルクスは資本が資本として商品になるといったのですが、利子を生むという資本が商品になるというのは、そういう単なる貸借関係ではないのです。これでは…貨幣市場を資本市場と混用する通俗的混乱と変りないことになってしまう。」（同書、124～125 頁）としている。

宇野は、資金市場と資本市場は別物であるとし、資本が生む定期的収入を資金市場で確定される利子率で資本還元した擬制資本（fictitious capital）の資本市場における売買＝資本の商品化（株式市場、その他の有価証券市場、不動産市場など）が行われて資本物神が完成し、利子生み資本は「…貨幣形態にあるにしろ、商品形態にあるにしろ、あるいはまた生産資本として生産手段、労働力の形態にあるにしろ、一時もあそばしておいてはその利子を失うという特殊の経済的戒律としてあらわれる…」（同書、126 頁）としている。

三宅義夫は『貨幣信用論研究』（三宅〔115〕）後篇の第 7 章利子生み資本小論の第 2 節続利子生み資本小論—宇野弘蔵氏の所説によせて—で、宇野の資本の商品化を卑俗性の極みであるとし、「…『資本の商品化』とはかくのごときものだ」と提言しておられるその『資本』が仮空資本であるということは、これまたなんというべきであろうか。そしてまた、そうであるならば一体なぜ、国債などをこれに加えてはいけなかったのであろうか、あるいはまた、社債等、一般に利子生み証券の売買をもって『資本の商品化』のなかに並べてはならなかったのであろうか、といったことがわからないのであるが、これらの点もおそらく宇野教授自身といえども説明がつかないのではなかろうか。」（同書、323 頁）と批評している。

筆者は資本効率論のⅡ資本効率 Π_2 の定義と展開で、「与信期間が長期になればなるほど流動性リスクが高まるため、固定資本信用で直接貸付けるのではなく、有価証券の発行により資金を調達することになる。社債も株式も減価償却積立金や内部留保のような長期性資金をプール化し、小口化して吸収できる形式を備えることにより資本市場で売買できるよ

うにし、有価証券による固定資本信用の流通性を高め、流動化（Mobilisierung）するのだと思う。資本効率論は資本の商品化にともなう自己資本と他人資本との資本の構成や資本コストの議論まで含まないと完成しないように思う。」（丸山〔109〕、28頁）とした。

宇野は、株式資本を「価値の運動体としての資本が、商品化する唯一の方法」（宇野〔18〕、224頁）としたこと自体は理解できるが、流動性リスク上昇に適応する他人資本と自己資本の資金調達の流動化＝流通性を高める方法として証券化（securitization）が発達し、同時に遊休資金の運用手段として証券化が伸展した結果、資本－利子、土地－地代、労働－労賃の三位一体的定式は、所得の財産－利子、勤労－給与すなわち財産所得と勤労所得へ二元化することになる^{注4）}。

＜生産様式とその桎梏＞

宇野は『資本論五十年（下）』（宇野〔26〕）で、『資本論』の生産様式の意味が明確でないことについて、「日本語としては生産方法といったほうがいい場合もあるのじゃないかな。技術的な意味の場合はそうだ。生産様式というのを資本主義的生産様式というように歴史的な経済的な意味でいうことにするといいのではないか。」（同書、894頁）とし、生産関係よりも生産様式が使われていることについて、「そうだと思う。問題の第二十四章、七節にはぜんぜん使っていない。変革を説くとすれば、むしろ生産関係を問題にすべきだったと思う。唯物史観では明らかに生産力と生産関係との矛盾といっている。この点面白い問題がある。」（同書、895頁）としている。

物質的生活の生産様式は、①生産力と生産関係、②生産手段と生産方法の二つの側面を含んだ概念である。①は価値体系に対応しており、生産される価値の大きさ（magnitude）が大きい程、生産力の水準は高くなり、資本と賃労働の生産関係により剰余価値率の大きさが決まり、剰余価値は利潤、地代、利子、商業利潤に分配される。②は実物体系に対応しており、土地や道具の労働手段と原材料などの生産手段並びに協業、分業、機械制大工業などの生産方法である。

浜林正夫は生産力と生産関係について、『古典から学ぶ史的唯物論』（浜林〔76〕）第3章史的唯物論の諸概念で、マルクスは生産力の定義を与えていないが、労働と労働手段が一体となって働く力であるとし（同書、84～85頁）、生産関係については、①分業と協業などの労働過程のあり方、②生産手段の所有関係、③生産物の分配関係の三つに分けている（同書、88～89頁）。

本稿は、価値体系＝①生産力（生産される価値の大きさ）と②生産関係（資本と賃労働、剰余価値の分配関係）、実物体系＝③生産手段（土地と道具の労働手段と原材料の生産手段）と④生産方法（協業、分業、機械制大工業）に分けている。

資産である生産手段は個人的所有＝固有権の対象であり、小経営の生産様式では分散的所有と未発達な協業と分業が見られる。資本主義的生産様式においては、資本の集中による生産手段の集積、科学の技術的応用、インフラ設備の共同利用などの生産手段の効率的活用や大規模な協業と分業、機械制大工業やICT、IoT、AIの活用などの生産方法の究極の発達により労働生産性が飛躍的に向上し、生産数量が増大することになる。

マルクスは否定の否定で生産力と生産関係の矛盾ではなく、生産様式とその桎梏としたが、その理由（reason）は何だったのだろうか。

マルクスは『経済学批判』（マルクス〔93〕）の序言で、「社会の物質的生産諸力は、その発展がある段階にたつと、いままでそれがそのなかで動いてきた既存の生産諸関係、あるいはその法的表現にすぎない所有諸関係と矛盾するようになる。これらの諸関係は、生産諸力の発展諸形態からその桎梏へと一変する。このとき社会革命の時期がはじまるのである。」（同書、13 頁）とし、この変革を考察する時は物質的な変革とイデオロギーの諸形態（法律、政治、宗教、芸術、哲学）を区別しなくてはならないとした上で、「むしろ、この意識を、物質的生活の諸矛盾、社会的生産諸力と社会的生産諸関係とのあいだに現存する衝突から説明しなければならないのである。」（同書、14 頁）としている。

「物質的生産諸力」は、価値体系の価値の大きさ（magnitude）が生産手段と生産方法によって決まるので、実物体系を考慮しなくてはならない。この生産諸力の発展がある段階に達すると「既存の生産諸関係」（特に、資本と賃労働）、或はその上部構造である「法的表現にすぎない所有諸関係」（特に、生産手段の個人的所有＝固有権）と矛盾することになるが、マルクスはこの矛盾を「物質的生活の諸矛盾」とし、「社会的生産諸力と社会的生産諸関係とのあいだに現存する衝突」と言い換えている。「物質的生活」は生産様式のことであり、マルクスは、「大ざっぱにいつて、経済的社会構成が進歩してゆく段階として、アジア的、古代的、封建的、および近代ブルジョアの生産様式をあげることができる。」（同書、14 頁）としている。生産様式には生産力と生産関係が含まれており、加えて生産手段と生産方法も含んでいると解すれば、『資本論』第 24 章第 7 節で生産様式とその桎梏（Fessel=fetter）が語られたとしても、それは当然であり違和感はないと思う。

<国際価値論>

塩沢は上掲論文で、「…宇野原論および宇野派の経済学が『国際価値論』という範疇ないし課題すら認めようとしなかったことは、宇野派の『理論上の危機意識』の欠如を示している。」（塩沢〔59〕、44 頁）としている。

宇野が経済原論から外国貿易と独占を捨象した要因に、両者は価格論になっても価値論にはならないとしたことがある。

宇野は『経済学方法論』（宇野〔19〕）Ⅰ経済学の対象の 3 理論経済学の対象としての資本主義社会で、ジョン・スチュワート・ミルの「国際価値論」における価値論の転換に対するシュンペーターの言及について、「…シュムペーターが、ミルがなお労働価値説を兎も角も保持していた国内価値論を『生産要素の完全なる移動性によって限定された特殊の場合』としている点は、特に注目すべきことである。労働力が、生産手段と共に商品化され、資本となるということは、『生産要素の完全なる移動性』を与えられることであり、かかる想定によらなければ、価値関係の実体的基礎も明らかにしえないのであるが、これがシュムペーターにとっては『特殊の場合』をなすわけである。」（同書、29 頁）とし、「…資本主義の発展によって益々純粹の資本主義に近接しつつあるということが明確にされていないと、ミルとともに『供給需要説』に譲歩し、さらにまた『限界効用説』に転換するということにもならざるをえないであろう。」（同書、29 頁）としている。

宇野は外国貿易について、『経済学を語る』（宇野〔22〕）とくに段階論についてで、「国際的には労働価値説が説けない。もともと、共同体と共同体のあいだにできた商品交換関係で論証ができなかったことで当然だと思う。貿易論をやるとすれば重商主義の貿易、自由主義

の貿易、帝国主義の貿易というようにやるべきで、それはタイプを明らかにするということになる。」（同書、127 頁）としている。

宇野は独占利潤について、『社会科学の根本問題』（宇野〔21〕）第 1 部マルクス経済学の方法の V 経済学と唯物史観—経済学方法論覚書—で、「資本主義に不純なる状態を基礎とする独占利潤に実質的意義のある原理的法則性を求めることは不可能である。不純の状態の如何によって異なるからである」（同書、122 頁）とし、「独占利潤そのものは、私のいわゆる現状分析において具体的に解明さるべきものと考えている。段階論で私が独占利潤でなく、独占体を問題としたのはそのためである。」（同書、122 頁）としている。

原理論を空間的にも時間的にも封鎖体系（closed system）とし、利潤率は各種あつて良いが、実質賃金率と剰余価値率が均等化した、資本家と土地所有者と労働者だけが存在する均質な論理空間＝純粹資本主義（pure capitalism）を想定しないと価値法則の論証はできないし、そもそも意味がないと思う。

但し、国別に或は独占と非独占間で実質賃金率と剰余価値率が異なる、原理論として取扱いが不都合な議論を、段階論へ先送りにして集約するのであれば、段階論は原理論から漏れた法則性のない不純物の受皿（drain tray）に過ぎないことになる。

外国貿易と独占は段階論乃至現状分析の対象であると思うが、国際価格論と独占価格論を中間理論（middle range theory）として議論する意味はあり、宇野派に議論が少ないのであれば、課題として取組まなくてはならないことである。

＜比較優位と競争優位＞

塩沢は横川信治の中間理論である「現代古典派価値論と宇野理論：資本主義世界システムの歴史的動態をいかに分析するか」（横川〔122〕）について、「…横川の中間理論の提唱そのものにはわたしは大いに賛成であるが、現実に中間理論として横川が提出しているもの、たとえば動態的比較優位論についていうと、かなり首を傾けざるをえない。」（塩沢〔59〕、86 頁）とし、「比較優位論」と呼ぶことに疑問を呈している。

横川は同論文の 2. 閉鎖経済における動学的比較優位で、ダイナミック産業について興味深い数値例を掲げている（横川〔122〕、13 頁）。ここでは 1 年目、21 年目、31 年目、50 年目、60 年目だけ抜き出し、最大値を網掛で表記する。

	1 年	…	21 年	…	31 年	…	50 年	…	60 年
生産量 (Q_t)	1		4		6		7		8
商品 1 単位の付加価値 (λ_t)	1		0.7		0.4		0.15		0.12
単位労働付加価値 ($VAL=Q_t\lambda_t$)	1		2.8		2.4		1.05		0.96
賃金 (w_t)	0.5		0.7		0.8		0.9		0.8
剰余価値 ($S_t=Q_t\lambda_t-w_t$)	0.5		2.1		1.6		0.15		0.16
剰余価値率 ($s_t=S_t/w_t$)	1		4.2		3.2		0.3		0.32
動学的比較優位 ($=s_t-s^*$)	0		3.2		2.2		-0.7		-0.7
雇用 (L_t)	1		4		6		3		1
総付加価値 ($TVA=Q_t\lambda_tL_t$)	1		11.2		14.4		3.15		0.96

単位労働付加価値 (VAL : value added per labor) は、 $c+v+m$ で言えば、1 単位の労働が生み出す $v+m$ 、すなわち生きた労働のことであり、もしも閉鎖経済 (closed economy) が完全競争であれば、 $v+m=1$ で安定しているはずである。

ダイナミック産業で 21 年目に VAL が 2.8 倍になり、50 年目に 1.05 倍になってようやく価値法則が貫徹する意味は、その間、生産性が上昇しても商品 1 単位の付加価値 λ_t が十分下がらなかったためであり、ダイナミック産業のマークアップ率が高く維持され、言い換えれば独占価格が形成され、その結果として剰余価値 S_t と剰余価値率 s_t が高くなったことに他ならない。

この間、雇用 (L_t) の創出により、総付加価値 (TVA : total value added) は 31 年目に 14.4 倍のピークを迎え、60 年目には 0.96 倍となりダイナミック産業は普通の産業に逆戻りすることになる。

横川はダイナミック産業の動学的比較優位 (DCA : dynamic comparative advantage) を剰余価値率 $(Q_t\lambda_t - w_t) / w_t$ と平均的剰余価値率 s^* との差であると定義し「新技術の導入によって VAL の上昇率が賃金の上昇率を上回ると剰余が増大し、剰余価値率 s_t が増大する。動学的比較優位 (剰余価値率の差) は、ダイナミック産業の展開期に拡大し、成熟期に縮小する。」(同誌、12 頁) としている。

剰余価値率は独占価格が実質賃金率に歪みを与えない限り全産業で均等化しているので、新技術が導入されたとしても価格のマークアップ率が維持され、商品 1 単位の付加価値 λ_t が十分下がらず、ダイナミック産業はその結果、非独占部門より剰余価値の分配をより多く受け、資本分配率が上昇して独占利潤を獲得したものと解釈することができる^{注5)}。

賃金 w_t は 1 年目 0.5、剰余価値 $Q_t\lambda_t - w_t$ は 0.5、剰余価値率 $(Q_t\lambda_t - w_t) / w_t$ は 1 であるが、21 年目に賃金 0.7、剰余価値 2.1、剰余価値率 4.2 とピークを迎え、マークアップ率が次第に低下する 60 年目には賃金 0.8、剰余価値 0.16、剰余価値率 0.32 となり、DCA は -0.7 と普通の産業以下になる。DCA がマイナスになるのは、ダイナミック産業を謳歌していた時期の賃金が高かった名残であろう。

横川は、開放経済 (open economy) における DCA について、「…各国各財の国際動学的比較優位は各国各財の単位直接労働費用によって決定される。」(同誌、15 頁) とし、『『最小価格定理』では単位労働費用最小の企業のみが競争力を持ち生産可能である。最小価格定理が成立する過程をも分析の対象とする動学的市場価値論では、その過程で他の企業も生産を行う可能性がある。この場合、費用価格の大きな企業はこの産業の国際標準的な剰余価値率 (および利潤率) を得られない。その場合でも、ダイナミック産業の場合にはその企業が属する国の平均的な剰余価値率 (および平均的な利潤率) を上回っている可能性は十分ある。」(同誌、16 頁) としている。

横川は、①閉鎖経済において、新技術が導入されてもマークアップ率が十分下がらない、VAL が大きく剰余価値の分配をより多く受けることができるダイナミック産業の原理と、②開放経済において、単位直接労働費用が低く、従って原価率の相対的に低い商品が選好される原理の両者を同じ動学的比較優位 DCA と呼んでいるが二重規範 (double standard) となっており、①を動学的競争優位 (DCA : dynamic competitive advantage) と呼ぶ方が筆者には分かり易く感じる。又、塩沢の「なぜそれを『比較優位論』と名づけるのかわたしには理解できない」(塩沢 [59]、86 頁) とする批評を回避できると思う。

塩沢は「国際価値論の難しさは、各国の賃金率の相対比率のあり方がある国のある産業が競争的であるかどうかを決定するが、そのようにして決まる特化パターンが各国の相対賃金率を決めるという循環的論理構造にある。とくに、投入財（中間財）が貿易される場合には、A 国の賃金水準が原材料投入を通じて B 国の原価に影響するという複雑な関係が生ずる。このような状況の中で国際価値すなわち各国の賃金率と財の国際価格を同時決定しなければならない。」（同誌、48 頁）としている。

差当って生産技術と各国の賃金率が所与であれば、比較優位（comparative advantage）にある産業は国内生産に特化し、相対的に原価率が劣後する産業は海外生産に依存することにより、国内労働者が外国労働者から搾取する実質賃金率への影響を相互に与えながら、世界の最終有効需要を満たす生産技術と外国貿易の組合せパターンに逢着するのであろう^{注6)}。

開放経済における原価率主義の比較優位（comparative advantage）と閉鎖経済において独占価格と独占利潤を齎す競争優位（competitive advantage）を分けて考える方が、筆者の様な初学者には分かり易く感じる^{注7)}。

＜原価率主義＞

原価率主義について、筆者は資本効率論でエンゲルスの『資本論』第 3 巻第 3 篇利潤率の傾向的下落の法則の第 15 章この法則の内的諸矛盾の展開の第 4 節補遺から引用して、「新設備の導入は商品の原価が下がらなければ踏み切らないという原価率主義は現代でもあるので、物価上昇によって実質賃金率 R が下がり市場での実現利潤率が上昇する局面では有機的構成の低い資本の商品の方が相対的に原価が下がるため、むしろ有利になる場合がある。」（丸山〔109〕、8 頁）とした。

マルクスは『資本論』第 1 巻第 4 篇相対的剰余価値の生産の第 13 章機械設備と大工業の第 2 節生産物への機械設備の価値移転で、「生産物を安くするための手段としてのみ考察すれば、機械設備の使用の限界は、機械自身の生産に要する労働がその充用によって置き換えられる労働よりも少ない、という点にある。とはいえ、資本にとっては、この限界はもっと狭く表わされる。資本は、充用された労働を支払うのでなく、充用された労働力の価値を支払うのであるから、資本にとっては、機械の使用は、機械の価値と機械によって置き換えられる労働力の価値との差によって限界づけられる。」（マルクス〔99〕、679 頁）としている。

旧機械で生産する商品価値総額を $W_1 = C_1 + V_1 + M_1$ 、新機械のそれを $W_2 = C_2 + V_2 + M_2$ とすると、 $W_1 > W_2$ と生産物を安くするために $C_1 + V_1 + M_1 > C_2 + V_2 + M_2$ が必要であり、これは $(V_1 + M_1) - (V_2 + M_2) > C_2 - C_1$ となるが、「この限界はもっと狭く表わされる」ため原価だけ考えた $(V_1 - V_2) > C_2 - C_1$ になる。マルクスは C_1 について語っていないので埋没原価（sunk cost）とすれば、 $(V_1 - V_2) > C_2$ の機械設備の更新有利式を理解していたことになる。但し、原材料などの中間財は新・旧の機械で同じとして捨象している。

マルクスは固定資本の更新について、『資本論』第 2 巻第 2 篇資本の回転第 8 章固定資本と流動資本で、「労働諸手段の大部分は、産業の進歩によってつねに変革される。それゆえ労働諸手段は、当初の形態で補填されるのではなく、変革された形態で補填される。一方では、固定資本が大量であること——一定の現物形態で投下されていて、その形態のままで一定の平均寿命のあいだ存続しなければならない——は、新しい機械などが徐々にしか採用されない一つの原因となっており、それゆえにまた、改良された労働諸手段の急速な一般的採用

をさまたげる一つの障害となっている。他方では、競争戦が、ことに決定的な〔技術〕変革にさいしては、古い労働諸手段をその自然死的死滅以前に新しいものと取り替えることを強制する。運転設備のこのような予定前の早期更新を、比較的大きな社会的規模で強要するものは、主として恐慌という破局である。」（マルクス〔101〕、265～266頁）としている。

資本効率論の資本効率 Π_1 の単線的実物回転モデルにおいて、更新有利式では旧式機械は埋没原価として扱われるが、資本効率 Π_2 の複線的価値回転モデルにおいて、減価償却費は生産原価として費用回収の対象であり、新式機械を導入することによって生産原価が下がり、利潤率が上昇することが確実な場合にも未償却の固定資本の多大な除却損＝特別損失を被ることに大きな抵抗があるため、新式機械を導入しないことによる機会損失が発生し、競合する産業資本では既に新式機械を導入していたとしても、部門全体で見れば生産性に優劣のある固定資本が尚且つ並存して稼働を続けることになる。

好況期において旧式機械にも十分な利益が出ている間はこの機会損失は表面化しないが、恐慌後の貨幣賃金に対する商品価格の相対的下落による実質賃金率の上昇により、市場における実現利潤率（**realized profit rate**）が低下し、売価が原価割れとなりマイナスの利潤が発生する様な局面では更新有利式が作用し、生産原価を引下げることのできる生産性の高い新式機械への更新を強要する経済的強制力が働くことになる。

伊藤誠は『入門 資本主義経済』（伊藤〔10〕）第2章資本主義のダイナミズム3 景気循環と恐慌で、産業資本の生産能力、労働人口、貸付資本の三者が過剰な不況局面について、「その根底には、既存の固定資本が未償却であるかぎり、有望な生産方法や産業部門に現実資本がただちに移転しにくいという制約がある。とはいえ、既存の固定資本は、好況期とは異なり、もはや資本として十分な価値増殖を可能とするものではなくなり、その価値の回収と新投資への移転が資本にとって急がれる課題となる。ことに厳しい価格競争のもとで、特別剰余価値を獲得しうる新たな生産方法を導入して、生産コストを『合理化』することが収益性を回復するための競争上の死活問題となる。」（同書、91頁）としている。

恐慌後の不況期において売価が変動費ベースで原価割れする様な熾烈な価格競争では、新式機械の導入を検討する際に旧式機械の購入価額は既に埋没原価（**sunk cost**）であり、旧式機械の残存価値の回収は最早問題にならず、新生産方法がどれだけ原価を下げられるかが死活問題になる^{注8)}。

<宇野理論の懸案問題>

宇野理論の長所（**merit**）は科学とイデオロギーを弁別し、経済理論のイデオロギーによる汚染（**contamination**）を回避したことにあるとされている。

櫻井毅・山口重克・柴垣和夫・伊藤誠編『宇野理論の現在と論点【マルクス経済学の展開】』（櫻井・山口・柴垣・伊藤編〔56〕）はじめには、初学者のための宇野理論の簡明で分かり易い解説であるが、「…宇野理論の形成は、学問（科学）としてのマルクス経済学と、思想ないし政治的实践のイデオロギーとしてのマルクス主義との区別と関連についての、当時の支配的な理解に対する宇野の批判的認識に裏付けられて可能となったことを指摘しておかなければならない。」（同書、15～16頁）とし、「…社会主義のイデオロギーが科学の領域を侵犯することになると、ブルジョア・イデオロギーが科学的認識を妨げるのと同様の否定的効果をもたらすことをも指摘したのであった。」（同書、16頁）としている。

確かに因果律 (causality) を重視する科学と目的論 (teleology) であるイデオロギーとは別物であり、筆者は価値の三階層構造でルービンの価値論について学問に殉じたルービンの供養のつもりで纏めたが、実践 (praxis) を考えると最後まで峻別し切れるものなのか、筆者自身は疑問である。

現に、宇野が『「資本論」と社会主義』(宇野 [17]) 第 9 章で社会主義について「労働力商品化の止揚によってこそ計画経済も社会主義的に行われるものといつてよいでしょう。」(同書、248 頁) としていることや、梅本克己との対談 (宇野・梅本 [29]) で、宇野が、労働力商品化の無理を疎外の問題とし、人間回復について語っている箇所 (同書、12 頁) を読むと、宇野自身のイデオロギーが表出されているのを感じる。

宇野と梅本は疎外を巡って一瞬の交錯を見せるが、しかし宇野が労働力商品化の無理を恐慌を介して周期的に繰返して現れる人口法則とするや否や、労働力の商品化を本来の姿とは異なる擬制 (fiction) として捉え、「循環の論理」を止揚する「変革と移行の論理」を原理論の中に読み込もうとする梅本の議論との開差は埋めようもなく大きくなる。

梅本は『唯物史観と経済学』(梅本 [30]) 第 4 章で、「ブルジョア的擬制としての労働力商品」(同書、230～243 頁) を展開しているが、筆者は労働力商品の擬制説について違和感があることを資本効率論で述べた (丸山 [109]、11 頁)。擬制説は経済理論のイデオロギーによる汚染の一つの見本 (sample) であると思う。

私事になるが筆者は大学の教養課程の城塚登ゼミで初期マルクスやヘーゲルについて学んだ。専門課程に進学し柴垣和夫ゼミで疎外論について議論しようとした時、「それは書生のする議論である。」と即座に否定され、認識論的切断 (epistemological cut) を迫られた記憶が残っている。

疎外と物象化は教養と専門課程の違いがあると思うが、城塚の『新人間主義の哲学 疎外の克服は可能か』(城塚 [63]) の人間主義＝自然主義は、最早口に出して言うことはないにしても、マルクス＝宇野経済学の基盤 (Basis) に厳然としてあるのだと思う。

城塚がある時、「経済学のことは良く分からないが、マルクスは資本主義の崩壊よりも、むしろ恐慌を繰返し、力強く甦ることを言っているのではないか。」と話したことを覚えている。この微かな記憶が「価値法則の基点 (base point) は、周期的に膨張と収縮を繰返す景気循環の過程を通じてシジフォスの神話の様に反復して現れる。」とする、筆者の直感的で文学的な理解に繋がっている。

学生の時には、構造主義的で均衡論的でシニカルに見える宇野理論に違和感があったが、会社勤めを辞めたことや加齢のためと思うが、古き良き宇野派 (筆者は Old Unoist と呼んでいる。) を懐かしみ、自身がそうありたいと願う気持ち (hope) が強くなった。

『「資本論」と私』(宇野 [27]) の櫻井毅の解説に、宇野は「古人の跡を求めず、古人の求めたる所を求めよ」を好んで口にしていたとある (同書、374 頁)。

マルクスや宇野の求めたる所が何かを理解しようとするだけでも難儀なことであるが、「古人の跡を解釈するだけでなく、古人の求めたる所を自分の頭で考え、行うこと。」と言う格率 (maxim) であると思う。

降旗節雄は 35 年以上前のことであるが、『解体する宇野学派』(降旗 [86]) のあとがきで、「本書は大内氏をふくむ若干の宇野理論継承を意図する人びとの主張を対象として、批判的考察を与えたものである。結果は、宇野学派の解体状況を白日のもとにさらすことにな

ったが、宇野学派の解体はただちに宇野理論の挫折と崩壊を意味するものではない。…宇野学派の解体にもかかわらず宇野理論は生き残っているし、いよいよ錯綜をきわめる現代資本主義の展開に対して正確な分析基準を与えうるのは宇野三段階論において他にないと思われる。」（同書、262 頁）としている^{注9)}。

降旗は主に大内力の信用論と国家独占資本主義論、岩田弘の世界資本主義論を対象として批判的考察を加えている。宇野理論の主要な懸案問題（pending issues）には、信用論、方法論、段階論の三つの問題があると思う。本稿では就中信用論について、独力で考えられる範囲は僅少であるが、でき得る限り自分の頭で考究し、「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter の趣旨に応えることと致したい。

注1) 否定の否定について、『資本論を学ぶⅡ第一巻・資本の生産過程（下）』（佐藤・岡崎・降旗・山口編〔57〕20「否定の否定」—資本主義の生成・発展・消滅の「必然性」をとく—（山本哲三執筆）を参照。

最初の否定の領有権の転回については、同書 14 領有法則の転回—資本蓄積の内的核心を所有の問題において探る—（山田鋭夫執筆）、山田鋭夫『経済学批判の近代像』（山田〔121〕）第 4 章領有法則の転回を参照。

注2) イギリスの土地所有の実際について椎名重明『近代的土地所有』（椎名〔58〕）を参照。椎名は、序論近代的土地所有論とその問題点で、「土地所有の独占は、資本制生産様式の歴史的前提であると同時にその恒常的基礎である。資本制生産様式が農業をも占領したばあいでも当然事情はまったく同じであり、したがってそのばあい地代をもたらさずに借地しうる土地はない。いいかえれば、最劣等地といえども地代を支払うことなしに資本を投じえないのであるが、資本制農業の前提のもとでは、それは生産価格を上廻わる市場価格の超過分＝絶対地代ということになる。」（同書、6 頁）としている。

マルクスの否定の否定はロックに仮託したものであるとする解釈を相当昔に読んだ、或は聞いた記憶があり、引用しようと思って探したが見つけられなかった。

注3) 平田清明は『市民社会と社会主義』（平田〔81〕）3 市民社会と社会主義で、「失われた基礎視座。それは共同体から近代市民社会への移行という、世界史認識の基礎視座である。」（同書、98 頁）とし、「…古典古代的共同体も、ゲルマン的＝封建的共同体も、アジア的共同体とは異なって、固有の私的所有を発展させていたのであって、それゆえにまた、生産と交通の分離が成立していたのである。つまり、市民社会がそこには成立していたのである。」（同書、98～99 頁）とした上で、「…近代市民社会が資本家社会に転変するのである。」（同書、99 頁）とし、マルクスの小経営を市民社会に読み替えている。

平田がマルクスの個人的所有を「個体的所有」と呼ぶ理由について、同書 4 社会主義と唯物史観のⅠ私的所有と個体的所有を参照。マルクスの『経済学批判要綱』Ⅲ資本にかんする章の資本主義的生産に先行する諸形態（マルクス〔94〕、117～177 頁）の平田の解釈については、『経済学と歴史認識』（平田〔82〕）『経済学批判要綱』への内在から 1『要綱』資本章における循環＝蓄積論と歴史認識—循環＝蓄積論視座と先資本家的生産諸形態—の第 2 部先資本家的所有の本質把握について—所有の経済学—を参照。

平田の市民社会論に対する批判として、林直道『史的唯物論と経済学 上巻「資本論」と史的唯物論』（林〔77〕）第 3 章平田清明氏の「市民社会」史観、個体的所有に対する

批判として、『史的唯物論と経済学 下巻史的唯物論と疎外論』（林〔78〕）第3章論争のⅢ平田清明氏の「個体的所有」論を参照。

市民社会と言う用語の変遷について、植村邦彦『市民社会とは何か 基本概念の系譜』（植村〔14〕）を参照。

注4) 金融リスクの実際について、酒井良清・鹿野嘉昭『金融システム』（酒井・鹿野〔54〕）第1章金融取引と金融システムを参照。金融取引に潜むリスクの種類には信用リスク、市場リスク（金利、価格変動、為替などのリスク）、流動性リスクがある。証券化の実際について、第5章金融市場と新しい金融取引手法を参照。

所得の二元化について、日高普『経済原論』（日高〔80〕）第3篇分配論の第3章利子の3利潤の分割という観念を参照。

注5) マルクスは『資本論』第3巻第7篇諸収入とその源泉の第50章競争の外観で、「若干の商品の独占価格は、ただ、他の諸商品の生産者たちの利潤の一部を、独占価格をもつ諸商品に移すだけであろう。」（マルクス〔106〕、1506頁）としており、市場価値からの独占価格の乖離による、剰余価値の分配の歪み（distortion）に過ぎないとしている様に一見して思える。

マルクスは『資本論』第3巻第2篇利潤の平均利潤への転化の第10章競争。市場価格と市場価値。超過利潤で、「販売について語る限りでは、自然的または人為的独占によって、取引当事者の一方が価値よりも高く売ることができたり、価値よりも低くたたき売りすることを余儀なくされたりしないこと。われわれが偶然的独占というのは、需要と供給との偶然的状態から買い手または売り手にとって生じる独占のことである。」（マルクス〔103〕、305頁）とし、市場価値について「普通の意味での独占、すなわち人為的または自然的独占の結果である超過利潤についてはここでは述べない。」（同書、340～341頁）とし、第6篇超過利潤の地代への転化の第45章絶対地代で、「豊度の格差から導き出されえない最劣等地の地代ということから、土地生産物の価格は必然的に普通の意味での独占価格である、または、その価格は地代が租税と同じような形態でそこにはいり込む価格であり、異なるところは国家ではなく土地所有者がこの租税を徴収するという点だけである…」（マルクス〔106〕、1321頁）とし、「地代のこの両形態〔絶対地代と差額地代〕は、唯一正常な形態である。これら以外には、地代は、本来の独占価格—諸商品の生産価格によっても、価値によっても規定されるのではなく、購買者の欲求と支払い能力とによって規定される本来の独占価格—にのみ立脚しうるのであり、この独占価格の考察は、市場価格の現実の運動が研究される競争論に属する。」（同書、1332頁）としており、①需要と供給により買手又は売手に生じる偶然的独占、②人為的又は自然的独占である普通の意味の独占、③生産価格或は価値によって規定されない購買者の欲求と支払能力により規定される本来の独占価格の三つに分けている。

独占に関する論争の解説について、一井昭『ポリティカル・エコノミー「資本論」から現代へ』（一井〔8〕）補論の独占資本主義の理論—平瀬・白杉論争とその今日的意義を参照。独占価格は市場価値からの乖離とするのではなく、独占価格が市場価値を規定し、特別剰余価値の固定化＝独占的剰余価値の取得とする考え方（白杉理論）もあり得る。横川は白杉理論に依拠している様に思われるが、市場価値、絶対地代、独占価格に共通する未解決問題（unsolved problem in common）があると思う。

飯島充男は「虚像としての絶対地代論」(飯島〔1〕)で絶対地代は成立しないとしている。直感的であるが、商業資本は地代と利子の支払を固定費として織り込んだ上で商圈 (market area) に参入し、その結果儲からなければ退出するスクラップアンドビルドを繰返しており、商業立地の良し悪しに応じた差額地代と異なる地代＝絶対地代の負担を前提していると思う。商圈の中の商業立地にも最劣等地はあると思うが、そこで商売しても儲からないため借地しない結果、あたかも最劣等地がない様に見えるのであると思う。農業資本にも、商業資本の立地と似たことが言えないであろうか。

注6) 宮川努は『生産性とは何か―日本経済の活力を問いなおす』(宮川〔112〕)第4章企業レベルの生産性向上で、日本の電機産業は国内的には高生産性であったが21世紀に入って生産性の高い海外企業が續々現れたために海外移転をせざるを得なくなったとし、「一方輸出ができない非貿易財にはこのようなメカニズムが働かない。サービス産業や規制産業には、こうした非貿易財が多く、概して生産性が低い。このため近年の日本では、高い生産性の貿易財産業の生産拠点が国内を捨て、低い生産性の非貿易財産業が国内に残るという逆説的な現象が生じたのだらうと考えられる。」(同書、139頁)としている。比較優位説は規範的 (normative) な意味合いがあると思うが、段階論や現状分析で補完する必要がある。同書は労働生産性の他、設備や機械などの資本生産性、原材料や燃料などの中間投入生産性を含む全要素生産性 (TFP : total factor productivity) の実証的な解説であり、生産性の上昇＝有機的構成の高度化ではないことが良く分かる。筆者は、同書160頁のトービンのqの分布に強い衝撃を受けた。

注7) 競争優位 (competitive advantage) について、マイケル・ポーター『競争優位の戦略―いかに高業績を持続させるか―』(ポーター〔91〕)を参照。ポーターは、事業活動を価値連鎖 (value chain) と捉え、競争優位をコスト優位の他、差別化、技術、競争相手とセグメントの選択と集中、製品の代替、組織の相互関係など多面的に考察している。

注8) 置塩信雄・伊藤誠『経済理論と現代資本主義 ノート交換による討論』(置塩・伊藤〔42〕)IV技術革新を参照。置塩は、「諸商品の価格が、貨幣賃金率に比して低下してゆくと諸商品で測った実質賃金率は上昇してゆく。そして、やがて旧技術を体化した既存固定資本による生産での労働生産性より実質賃金率が上回ると、剰余価値を資本家は手にしえなくなる。すると伊藤のいうように『古い資本の自然死以前であっても新しい設備への切替えを強要』される。このとき、新技術への移行を行わなければ、破産するのであり、既存固定資本の未償却部分の大小はこのことに全く無関係なのである。」(同書、181頁)としている。

注9) 解体は宇野学派だけでないことについて、高須賀義博『マルクス経済学の解体と再生』(高須賀〔66〕)を参照。高須賀は第2章「マルクス・ルネッサンス」で、塩沢との対談の最後に、「反例や難点が指摘されれば、それらを包括できるより完璧な労働価値概念の確立に向かって死にものぐるいで努力するのがマルクス経済学者の宿命です。わたしとしてスラフフィアンに希望したいことは、スラフファ理論のせまさに安住しないで欲しいということです。」(同書、165頁)とし、両者の「死闘的対話」により初めて実りある対話が実現するとしている。筆者は宇野学派の解体、マルクス経済学の解体と再生、死闘的対話と言った表現とは無縁であるが、問題の所在に関心がある。

2. 信用論の二元論と2段階説

<信用制度と信用システム>

資本効率論のⅡ資本効率 Π_2 の定義と展開で述べた信用論（丸山〔109〕、24～28頁）は、宇野弘藏の2段階説（two-step theory）に依拠したが、大内力の『信用と銀行資本』（大内〔33〕）からの引用は、両者の連関（linkage）が分からなかったためにできなかった。

宇野は2段階説について『資本論研究Ⅴ 利子・地代』（宇野編〔28〕）第3部ゼミナールで、現金による預金と現金貸付が銀行信用の最初の関係であることについて、「そうです。それが銀行信用の基本的関係をなすもので、個別的な資金の融通を社会的な資金の融通に代えることがまず第一歩です。銀行券がどういう役割をするかということは第二段で明らかにしなくちゃならない。それを第二段から説くというのは基本的規定を忘れた、信用論になるのではないか。」（同書、370頁）としている。

大内の①商業信用→銀行信用→銀行資本、②社会的遊休資金→貨幣取扱資本→銀行資本の二元論（dual theory）は宇野の2段階説とは別物であるが、筆者は暗に影響を受けており、価値の三階層構造の資本形式論で、「…金貸資本的形式は同時に、貨幣取引資本の形態を纏うことになる。」（丸山〔110〕、132頁）とした。

信用論の宇野2段階説と大内二元論の連関について考える時、マルクス『資本論』第3巻エンゲルス版第5篇利子と企業者利得への利潤の分裂。利子生み資本の草稿の解説と翻訳を行った大谷禎之介『マルクスの利子生み資本論』（大谷〔36〕～〔39〕）が参考になる。

大谷は同書第2巻信用制度概説で、マルクスは信用制度（Creditwesen）と信用システム（Creditsystem）を使い分けていたが、エンゲルスは Creditwesen を信用（Kredit）或は信用システム（Kreditsystem）に随意に書き換えたとしている（大谷〔37〕、88～89頁）。エンゲルスは又、マルクスの「商業信用」を「商業・銀行業者信用」に変更した結果、今日の信用論の根幹となる「商業信用と銀行信用」の二つの概念の形成を促すことになったが、マルクスは商業信用を、私的営業としての取引（Geschäft=trade）に係わる信用と言う意味で公信用と区別した広い概念で使用していたとし（同書、126～133頁）、更にマルクスが用いた信用取扱業務の与信業務に相当する貨幣信用（monied credit）について全て銀行信用（Bankkredit）に書き換えたとした上で（同書、136～140頁）、「銀行制度の二つの側面と信用システムの二つの構成部分」を図示している（同書、152頁）。

大谷の図示の信用制度（＝銀行制度）は、①貨幣取扱業の発展である monied capital の管理業務、②受信（銀行券、預金、銀行手形など）と与信（貸付＝貨幣信用）の両者を含む信用取扱業務の二元論（dual theory）となっている。

大谷の図示の信用システムは、生産者や商人の掛売・掛買などの信用取引から自然発生的に発展した商業信用と信用制度（＝銀行制度）の②の信用取扱業務（受信・与信）で構成されており、信用制度と信用システムは②が重なって交錯している。

大谷はエンゲルスにより貸付資本（Leihkapital）、貸付可能資本（Leihbares kapital）、貨幣資本（Geldkapital）と訳し分けられたマルクスの monied capital について、翻訳を避けているが、『マルクスの利子生み資本論 3 信用制度下の利子生み資本（上）』（大谷〔38〕）補章6 マルクスは monied capital という語をどこからとったのかで紹介されている用語の使用例を読むと「資金」と訳すことが可能であると思う。

但し、資金と言う用語 (term) は、結婚資金や持家資金の様な個人消費や運転資金の様な支払準備金などの用途でも使われるので、信用制度 (= 銀行制度) 下において、利子を生むことが予期 (anticipate) され、遊ばしてはおけないものとして貸付或は運用可能な流動的状态にある資金 (money for capital fund) に限定或は予約した定義とする必要がある。

マルクスのタームである貨幣信用 (monied credit) は「資金貸付」と訳すことができる。遊休資金は idle fund、貸付資金は loanable fund、自己資本・他人資本で構成する資金調達には capital funding と言うことができると思うが、資金を唯の fund とすると、利用目的が明確な財源の「基金」と混同されるため価値の三階層構造では capital fund とした^{注1)}。

大内の二元論は、大谷の図示の信用制度 (= 銀行制度) の①貨幣取扱 (money handling) と②信用取扱 (credit handling) の二つの業務に対応しており、宇野の 2 段階説は、大谷の③信用制度 (Creditwesen) と④信用システム (Creditsystem) に対応しており、二元論の①と②の両者に対して、2 段階説の③と④は交錯した関係にある。

但し、④信用システムは、大谷の図示の②信用取扱業務の受信・与信業務だけで交錯している訳ではなく、①貨幣取扱業務である為替・振替・決済が発達して中央銀行、市中銀行、非銀行系金融機関 (non-bank financial institution) の 3 階層の信用システムが形成され、発展することになったと思われるので、拡張して考える必要がある。

小宮隆太郎は『現代日本経済 マクロ的展開と国際経済』(小宮 [53]) 第 1 章昭和四十八、九年インフレーションの原因で、1972~73 年当時主流であった日銀理論は「…(1)日本銀行と預金銀行 (deposit money bank) を統合したマネタリー・セクターと、(2)ノン・マネタリーな政府・民間部門との間の取引関係という、『二階建て』のモデル…」(同書、28 頁) を基準にしているとし、「金融政策の諸問題は、(3)通貨当局…、(4)預金銀行、それに(2)のノン・マネタリーな政府・民間部門という、『三階建て』のモデルを基準に考えるべきである。その場合の(3)の部門の負債の主要部分が『ハイパワード・マネー』…あるいは『マネタリー・ベース』と呼ばれるものである。ハイパワード・マネーは、預金銀行の信用創造にとっての基礎となるのでマネタリー・ベースと呼ばれ、ハイパワード・マネーの変化はその何倍かの M1 あるいは M2 の変化をひき起こす。」(同書、28~29 頁) としている。

筆者は資本効率論の II 資本効率 Π_2 の定義と展開で、「銀行等の金融機関はレバレッジを利かせて架空資本 (fictitious capital) を可能な限り積み上げようとするが、それを支え、流動性リスクに対処するために中央銀行、市中銀行、その他ノンバンクの 3 階層システムが形成されることになった…」(丸山 [109]、28 頁) とした。

本稿は中央銀行・市中銀行・非銀行系金融機関の 3 階層の信用システムとしており、小宮の「ノン・マネタリーな政府・民間部門」は 3 階層の更にその外側に位置することになる。マルクスは『資本論』第 3 卷エンゲルス版第 5 篇の草稿で通貨供給量 (money supply) を繰返し問題にしているが、信用 = 銀行システムの階層構造に留意する必要がある。

<二元論と 2 段階説の連関>

大谷の図示を踏まえて、大内の二元論と宇野の 2 段階説の連関を拡張して表現すれば、次頁の表になる。

但し、大内は『信用と銀行資本』(大内 [33]) 第 5 章銀行資本の成立で、銀行資本の本質について、「…個別的産業資本のもとにあっては貨幣取扱費としてあらわれる流通費用が社

会的に分化・独立して資本となったものと観念することができるであろう。」(同書、263 頁)としているのに対し、宇野は銀行資本の自己資本は取るに足らない問題であるとし、預金と貸付(受信・与信)を銀行資本の基盤(Basis)としている違いがある。

業務内容 範囲	① 貨幣取扱業務	② 信用取扱業務
③ 信用制度 (=銀行制度)	資金の管理 保管、出納、記帳 為替、両替、送金	預金と貸付 受信(預金、銀行券、銀行手形) 与信(資金貸付、信用保証)
④ 信用システム	口座振替・決済システム 中央銀行・市中銀行・非銀行系 金融機関の3階層システム	商業信用(掛売・掛買、手形流通) 証券化(社債、株式など) 資金市場、資本市場

資本効率 Π_2 の向上と言う意味では、個別産業資本の遊休資金の銀行資本への資金プールと銀行資本による個別産業資本への資金融通が一次的(primary)な問題であり、資金管理の効率=決済効率を高めることは二次的(secondary)に派生する問題である。

尚、宇野は『経済原論 下巻』(宇野[16])の第3篇分配論の第3章利子の1貸付資本のA商業信用で、「資本家的生産の発展は、しかしこの産業資本家の間に行われる商業信用を単にかかる個別的なるものに留まらしめるものではない。社会的なる一勿論、資本家社会的なる意味であるが一媒介の機関として銀行を発達せしめ、商業信用を銀行信用に転化するのである。」(同書、242 頁)とし、註で、「具体的にはこの過程は資本主義以前乃至初期からある両替商、振替銀行、金匠(ゴールドスミス)等としてのマルクスの所謂貨幣取扱資本を近代的な銀行資本に転化するものと解してよい。理論的には生産過程に投ぜられる資本の一部が銀行業に投ぜられて成立する。」(同書、242 頁)としており、二元論を否定している訳ではない。

②信用取扱業務は、流通論の資本形式論で言えば金貸資本的形式に対応しているのに対して、①貨幣取扱業務は貨幣取引資本(Geldhandlungskapital)の形態に対応し、歴史的に見れば両替商、振替銀行に対応している。

マルクスは『資本論』第3巻エンゲルス版第19章草稿で、「…貨幣取扱業は、商品流通のたんなる結果であり現象様式である貨幣流通をただ媒介するだけではない。この貨幣流通そのものは、商品流通の一契機として、貨幣取扱業にとっては与えられたものである。貨幣取扱業が媒介するのはその技術的諸操作であって、貨幣取扱業はこれらの操作を集中し短縮し簡単にするのである。」(大谷[37]、330 頁)としている。

④信用システム(Kreditsystem=credit system)は、銀行制度以外の貨幣取扱業務並びに信用取扱業務を含み、③信用制度=銀行制度(Kreditwesen=banking system)よりも範囲が広く、④が③の基盤(Basis)となっている。

マルクスは『資本論』第3巻エンゲルス版第25章草稿で、支払手段としての貨幣機能の形成と商取引の債権債務関係の形成について、「商業が発展し、ただ流通だけを考えて生産を行なう資本主義的生産様式が発展するにつれて、信用システムのこの自然発生的な基礎[Grundlage]は拡大され、一般化され、仕上げられていく。」(同書、159 頁)とし、商業

手形の流通については、「生産者や商人のあいだで行なわれるこれらの相互的な前貸が信用制度の本来の基礎〔Grundlage〕をなしているように、彼らの流通用具である手形が本来の信用貨幣、銀行券流通等々の基礎をなしているのであって、これらのものの土台〔Basis〕は、貨幣流通（金属貨幣であろうと国家紙幣であろうと）ではなくて、手形流通なのである。」（同書、160 頁）とし、支払手段としての貨幣機能と債権債務関係の形成＝信用システムの自然発生的な基礎、生産者や商人間の相互前貸＝信用制度の本来の基礎としている。

④信用システムの①貨幣取扱業務の非銀行系金融機関（non-bank financial institution）は、今日では、消費者信用、事業者信用、クレジット、リースの他に保険や投資信託などが含まれるが、19 世紀イギリスの事例（example）として手形仲買人（bill broker）がある。

マルクスは『資本論』第 3 卷エンゲルス版第 33 章草稿で、「地方銀行業者によって裏書譲渡された手形が流通する〔circuliren〕仕方。…つまり銀行業者たちは、自分が裏書きした手形で支払うことで、21 日払いの為替手形〔drafts〕を（現金と引き換えに）発行することで、また銀行券を発行することで、信用資本〔Creditcapital〕を調達したのである。」（大谷〔39〕、55 頁）とし、ニューマーチの答弁について、「地方銀行業者は、利子を稼ぐために、彼らの現金をロンドンのビル・ブローカーに送る。ロンドンのブローカーは自分がすでに割り引いた手形を担保として地方銀行業者に渡すと、地方銀行業者は支払いのさいにこれらの手形を裏書きして再発行する。」（同書、55 頁）と書き加えている。

バジョットは『ロンバード街—ロンドンの金融市場—』（バジョット〔74〕）第 11 章ビル・ブローカーで、「大抵の場合、農業諸州では貯蓄されるだけの資金を使用しない、工業諸州では之に反して貯蓄以上に遥かに多くのものを使用することが出来る、そこでノーファク或はサマシットシアの資金はロンドンのビル・ブローカーに預託され、ビル・ブローカーは其れをランカシア及びヨークシアの手形の割引に利用するのである。」（同書、266 頁）とし、「…ビル・ブローカーの預金者の主たるものはロンドンの、或は地方英蘭の、蘇格蘭、愛欄の何れたるかを問はず銀行家である。斯かる預金は事実此等銀行家の準備金の一部をなしてあるものである、それは彼等がパニックに対して準備し、貯蓄した金額の主要部分をなして居る。したがってパニックの度に此等の金は必ずビル・ブローカーから回収されることになる、…」（同書、272 頁）とし、「…英蘭銀行は自ら大規模の割引業務に従事して居るし、又自ら凡ゆる種類の手形に貸付け得られるものと考へて居るので、ビル・ブローカーは其の最も恐るべき商売敵である」（同書、275 頁）にも拘らず、1857 年恐慌では「此のパニックの間英蘭銀行はビル・ブローカーに九百萬磅以上も前貸した、之に反してロンドン、地方の何れを問はず銀行家に対する其の前貸は八百萬磅に過ぎなかった、…」（同書、275 頁）としている^{注 2)}。

マルクスは④信用システムの②信用取扱業務にある商業信用（掛売・掛買、手形流通）について、『資本論』第 3 卷エンゲルス版第 30 章の草稿で、「商業信用〔すなわち再生産に携わる〔in d. Reproduction beschäftigt〕資本家が互いに与え合う信用〕は、信用システムの土台をなしている。この信用を代表するものが、手形、債務証書（延払証券〔document of deferred payment〕）である。」（大谷〔38〕、433 頁）としている。

マルクスは銀行業者が与える信用について、エンゲルス版第 25 章草稿で、「貸付は（ここでは本来の商業信用〔Handelscredit〕だけを取り扱う）、手形の割引—手形をその満期前に貨幣に転換すること—によって、また、さまざまの形態での前貸、すなわち、スコットラン

ドの諸銀行でのような対人信用での直接前貸、各種の利子生み証券、国債証券、株式を担保とする前貸、ことにまた積荷証券、倉荷証券、および商品所有証書であるその他の証券を担保とする前貸によって、預金を超える当座貸越し、等々によって、行なわれる。」(大谷〔37〕、174 頁)とし、「…銀行業者が与える信用は様々な形態で、たとえば、銀行業者手形、銀行信用(当座貸越しの与信枠、信用状などの信用保証のことか―引用者)、小切手、等々で、最後に銀行券で、与えられることができる。」(同書、177 頁)としている。

マルクスの「本来の商業信用」の意味は再生産に携わる資本家が互いに与え合う信用である掛売・掛買や手形流通であるが、商業信用を広義に解釈すればファクタリングや売上債権の流動化や手形割引などを含んでいると考えて良い様に思われる。

宇野は『経済原論 下巻』(宇野〔16〕)第3篇分配論の第3章利子C貸付資本と産業資本で、繁栄期に、「…利子率が利潤率に比較して低位にあると『予備資本なしに―また総じて資本なしに一事業をする、したがって貨幣信用〔手形の割引のような商業信用と区別して直接的な貸付を指す〕をあてにして操作する〔産業の〕騎士たちがめだって現われて来る』…」(同書、264 頁)としている。

三宅義夫は『貨幣信用論研究』(三宅〔115〕)第7章利子生み資本小論で、「ここで『手形の割引』を『商業信用』とされているのはすこぶる不審であるがおそらくなにかの錯誤によられたものであろうからその点は措くとして、ここでいっておられる『直接的な貸付』は上の『直接貸付』と同じであろうと見受けられる。」(同書、297 頁)とし、宇野が資金貸付を手形割引、有担保貸付、無担保貸付(本来の銀行にとっては重要な役割を有しない)の三つに分けた(宇野〔16〕、245 頁)ことについて、「…今日わが国の大都市銀行では担保貸付よりも無担保貸付の方が多額であるのが普通であり、『重要な』貸付はほとんど無担保であるといって差支えない。」(三宅〔115〕、298 頁)としている。

宇野は、『マルクス経済学原理論の研究』(宇野〔18〕)利子論は如何に展開されるべきか―三宅義夫氏の拙著『経済原論』における利子論の批評に答う―で、「…『手形の割引のような商業信用』といったのは明らかに私の手落ちである。」(同書、214 頁)と認めているが、マルクスの商業信用を広義に解釈すれば撤回する必要はなかったと思う。又、藤波大三郎『はじめて学ぶ銀行論』(藤波〔85〕)第4章貸出業務で明らかなように、最近の証書貸付は80%を超えているのに対して手形貸付と当座貸越しを合わせて20%未満であり、無担保貸付が普通であるとは言い難い状況にある。マルクスの「銀行業者が与える信用」の内容を踏まえても、宇野の貨幣信用＝資金貸付の理解が間違っているとは決して言えないと思う。

三宅は更に、「資金とかかねとかいった語は日常よく使われている語であるから、実際にこれが種々に使われている使われ方について理論的に明確な規定を与えておくことは結構なことであり、またその上でかかる語を理論的な説明のなかに持ち込まれることはあえて反対すべきことではないが、いまの場合はかえって、明確な規定を与えないで新造語、新範疇をつくり出されたに等しい結果となっている…」(三宅〔115〕、307 頁)と宇野を批判しているが、マルクスの *monied capital* にも同じ批判が当て嵌まることになる。

再生産に携わる資本家が互いに与え合う商業信用は、銀行業者が融通(*accommodate*)する貨幣信用＝資金貸付によって支持(*backup*)されなければならない。

マルクスは『資本論』第3巻エンゲルス版第30章の草稿で、再生産過程における信用の膨張(*credit expansion*)と収縮(*contraction*)について言及した後、「…この商業信用に

本来の貨幣信用〔monied credit〕がつけ加わる。産業家や商業家どうしのあいだの前貸が、彼らにたいして銀行業者や貨幣貸付業者からなされる貨幣の前貸と混ぜ合わされる。手形の割引によって〔行なわれる場合に〕は、前貸はただ名目的でしかない。Aが自分の糸を手形と引き換えに売るが、彼はこの手形を〔ビル・ブローカーに〕割引させる。実際には、彼〔ビル・ブローカー〕は取引銀行業者の信用を前貸するのであり、この銀行業者はまた自分の預金者たちの貨幣資本を彼に前貸するのであって、この預金者は、産業家や商業家自身から、しかしまた労働者からも（貯蓄銀行）、地代取得者やその他の不生産的な諸階級からも成っているのである。」（大谷〔38〕、446～447頁）とし、商業信用に貨幣信用＝資金貸付の重ね描き（overlying）をしている。

ヒルファディングは『金融資本論（上）』（ヒルファディング〔83〕）第1篇貨幣と信用の第5章銀行と産業信用で、「…生産的資本家たち自身のあいだに行なわれる信用を、われわれは流通信用と名づける。われわれが見たように、それは貨幣に代位し、したがって、費用のかかる金属を節約する。」（同書、146頁）とし、「生産の増大は、同時に流通の増大を意味する。増加した流通過程は、増加した信用貨幣によって処理される。手形流通は拡大される。」（同書、146頁）とした上で、「手形信用は、流通過程の経過中の信用であって、流通期間中保持されねばならない追加資本に代位する。…ただ還流が生じない場合に限って、貨幣が第三者によって、銀行によって、用立てられねばならない。」（同書、149頁）とし、「かくして流通信用は、資本家の手にある貨幣資本を超えて生産の基礎を拡張し、この貨幣資本は、彼らにとってはもはや、信用という上層建築の基礎、すなわち手形差額の決済基金および手形が無価値になった場合の損失にたいする準備基金をなすにすぎない。」（同書、149頁）とし、商業信用に銀行信用を重ね描いたものを「流通信用」としている。

ミーゼスは『貨幣及び流通手段の理論』（ミーゼス〔111〕）の第1部貨幣の本質の第3章貨幣の現象形態で狭義の貨幣を物品貨幣（Sachgeld）、表象貨幣（Zeichengeld）、信用貨幣（Kreditgeld）に区別し「…信用貨幣とは、一般的交換手段として使用される将来支払期限の到来する債権である」（同書、39頁）としている。更に、同書第3部流通手段とその貨幣に対する関係の第1章銀行業務で現在財の将来財に対する交換である信用取引を物的信用（Sachkredit）と流通信用（Zirkulationskredit）に区分し、兌換準備金を超えた銀行券の発行による流通信用の供与について「銀行券は持参人に要求次第何時でも、それ故即座にも一定金額を引渡す可き旨の、支払能力ある銀行の約束を包含するものであり、それはある貨幣額を期間の経過後に支払うべき旨の約束を包含する手形とは、重要な一点において相違する。周知の如く信用制度に何らの役割も演じない一覽払手形のみが、銀行券に比すべきであり、信用取引において普通な手形が通常取るところの形態たる期限付手形（Zeitwechsel）は、それに比すべきものではない」（同書、291頁）としている。第2章流通手段の発展では、商人が裏書した手形流通について、「…かかる手形は、銀行券もしくは当座勘定が貨幣によって準備されない限りそうであるような意味の流通手段ではなかった。それは、銀行の恣意的な発行活動の無制限に増加し得べき産物たる流通手段を、完全な代用物として取引において貨幣に代位させる特徴と特性とを欠いていた。」（同書、302頁）としている。

商業手形は商業信用における流通手段となり得るが、商業手形は分類として信用貨幣に入ったとしても、一覽払手形である銀行券の様に支払手段として信用取引の決済に完了性（finality）を与え、銀行信用の様に信用膨張によりマネーサプライの増加を齎さないため、

ヒルファディングが商業手形を信用貨幣と呼ぶことに筆者は抵抗感があり、マルクスの様に銀行券を「本来の信用貨幣」として区別して使い分けた方が良いと思う。

注1) capital fund はマルクスのタームである monied capital を意識したものとなっている。

宇野は、バジヨット『ロンバード街—ロンドンの金融市場—』(バジヨット [74]) では money を資金に、fund を基金に訳し分けている。大谷は fund を資金と訳している。

注2) ビル・ブローカーの発生、イングランド銀行の公開市場操作、ガーニー商会の解散に至る割引会社の勃興などについて、キング『ロンドン割引市場史』(キング [48]) を参照。

3. 利子論・信用論・信用循環論—マルクス草稿を読む—

＜利子論—如何にして (wie) ＞

マルクスの利子生み資本 (interest-bearing capital) の草稿全体は、如何にして (wie)、何故に (warum)、何によって (wodurch) に従って読み解くことができる。

大谷禎之介は『マルクスの利子生み資本論 1 利子生み資本』(大谷 [36]) 序章 A マルクスの利子生み資本論で、「第 5 章は、じつは、その全体が利子生み資本を対象としているのであって、そこでの理論的展開は、まずもって、利子生み資本を概念的に把握し、次に、それを基礎にして、信用制度のもとでの利子生み資本すなわち monied capital を考察する、という順序で進められている。だから、マルクス自身が言っているように、『信用制度の分析』は依然として『資本論』の外に残されているのだ。」(同書、70 頁) としている。

筆者は各論として信用制度論＝金融論があることに何等異存はないが、利子生み資本の概念的把握 (begreifen) は、概念的理解 (general understanding) という意味ではなく、如何にして (wie)、何故に (warum)、何によって (wodurch) を通じた全体論的 (holistic) で弁証法的 (dialectic) な方法によって可能となると思う^{注1)}。

如何にして (wie) はエンゲルス版第 21 章～第 24 章の草稿に相当し、以下要約する。

資本として機能する使用価値を持った貨幣が特殊種類の商品となり、資本としての資本が商品になる。機能資本家に貸付の形態で前貸された貨幣は、利子と共に返済 (repayment) として貨幣資本家 (monied capitalist) に還流 (return) する。

「ある期間を限っての貨幣の手放し (貸付)、そして利子 (剰余価値) をつけてのその回収、これが利子生み資本そのものに固有な運動形態の全体である。」(同書、193 頁)

利子は利潤を分割したものであり、利潤を最高限度 (Maximumlimit) とするが最低限の率 (Minimum rate) は規定できない。利子は利潤すなわち一般的利潤率に規制されている。

産業循環 (沈静状態、活気増大、繁栄、過剰生産、恐慌、停滞、沈静など) の中で利潤率と利子率は別の動きをする。

市場率と区別される利子の中位的率＝平均率を規定する法則や利潤や賃金の自然的率の様な利子の自然的率 (natural rate of interest) はない。中位の競争関係が何故ある一定の利子率になり総利潤の百分比的分け前になるのか、その理由はない。利子率は一般的利潤率と異なり、一様な (uniform)、確定された、一見して明らかな大きさとして現れる。

「中位の利子率は、どの国でも、かなり長い期間について、不変の大きさとして現われる。なぜならば、一般的利潤率は一特殊的諸利潤率の不断の変動にもかかわらず、といっても一

部面での変動は他の部面での反対の変動によって相殺されるのではあるが一ただかなり長い期間に変動するだけだからである。」(同書、243 頁)

利子の市場率は、各瞬間には固定的大きさとして与えられる。貨幣市場 (money market) では貸付可能資本 (loanable Capital) の供給と機能資本家の需要により利子の市場価格が決定される。

利率が確定した一様なものとして現れるのに対して、一般的利潤率は利潤の最低限界 (Minimum limit) として現れる。利率は一般的利率として現れるのに対して、利潤率は同じ部面の特殊的利潤率の不断の変動、諸過程によってのみ均等化される。

貨幣資本家 (monied capitalist) と産業資本家への資本家の分離が利潤の一部分を利子へ転化し、利子と言う範疇を生み出す。

「総利潤と利子とへの利潤のこの純粹に量的な分割が質的な分割に転回するということは、どうして起こるのか？言い換えれば、自分自身の資本を充用するだけで借り入れた資本は充用しない資本家もまた自分の総利潤の一部分を利子という特殊な範疇に繰り入れて、そういうものとして別個に計算するのは、どうしてなのか？したがってさらに進んで言えば、いっさいの資本が、借りたものであらうとなかろうと、利子生み資本として、総利潤をもたらす資本としての自分自身から区別されるのは、どうしてなのか？」(同書、272 頁)

総利潤 (gross profit) = 粗利潤 (Rohprofit) を機能資本家取分である利潤と貨幣資本家取分である利子に分ける量的分割は企業利得 (Unternehmungsgewinn) と利子の質的分割に転化し、資本が機能資本家の自己資本であっても貨幣資本家からの借入資本 = 他人資本であっても、資本が生み出す利潤は利子と企業利得に分割される。これは、異なった人格に分配される利潤の分け前であるだけでなく、利潤の二つの特殊的範疇である。

借入資本で事業をする生産的資本家における利子と企業利潤の質的分割が総資本家階級と総資本にとっての質的分割になる理由は、①生産的資本家の多数が自己資本と借入資本で事業をしており、両者の比率は時期によって変動する、②総利潤の一部分が利子に転化することが他の部分を企業利得に転化させることがある。

「どのようにして総利潤は利子と企業利得とに分化するかという全研究は、どのようにして総利潤の一部分は一般的に [generally] 利子として骨化し自立化するか、という研究に帰着するのである。」(同書、282 頁)

歴史的には、利子生み資本は資本主義的生産様式の資本と利潤の観念の存在以前に完成した伝来の形態 = 利子は資本が生み出す剰余価値の完成形態であるとされた。

通俗観念としては monied Capital、利子生み資本は資本そのもの (Capital als solches)、とりわけ優れた意味の資本 (Capital κατ' ἐξοχήν = Capital par excellence) と看做された。利子は利潤の単なる部分であることは、18 世紀中葉にマッシー、ヒュームによって発見された。

理由の③として、生産的資本家が自己資本で事業するか借入資本 = 他人資本であるかは貨幣資本家階級が対峙し、monied Capital が自立的形態を取り、利子が自立的剰余価値の形態として対立することと無関係である。個別資本家にとって、利子生み資本で貸付けるか、生産的資本で増殖するかは彼の勝手である。

理由の④として、機能資本家が利潤から借入資本に対して支払う部分は、自己資本であらうと借入資本であらうと資本そのものが利子という名で齎す部分についての自立的形態に

転化する。利潤に対して権限を持つ、二つの人格の間の量的分割が質的分割になる。利子は純利潤（Netprofit）であり、機能資本家は自己資本を *monied Capital*、利子生み資本として自分自身に貸付ける。

企業利得は、生産的資本であろうと商業資本であろうと再生産過程の資本の機能を媒介するために行なう操作、活動によって発生する。機能資本の代表者は生産過程と流通過程を指揮（*dirigieren*）し、企業利得は複雑労働の労賃＝労働監督賃金（*wages of superintendence of labour*）の形態で現れる。

信用制度と共に発展する株式企業では、監督労働（*labour of superintendence*）と資本の占有とは分離する傾向（＝所有と経営の分離）がある。

イギリスの協同組合工場では、マネジャーの監督賃金を除いた利潤＝利子＋企業利得は平均利潤よりも高かったため企業利得も他工場より高かった。

企業利得と監督賃金の混同は、利潤の利子を超える部分の利子に対する対立的形態から生じ、利潤を不払労働ではなく、資本家自身の労賃とする弁護論的意図によって発展した。商業や産業のマネジャー階級が現れ、熟練労働の賃金と同様に下がり、労働者の協同組合、ブルジョアジーの株式企業の発展に連れて、利潤は単なる剰余価値＝不払労働として現れ、機能資本家の労働の搾取は、利子と企業利得すなわち利潤の利子を超える部分に分離することとなった。

「利子生み資本において、資本関係はその最も外面的で最も物神的な形態に到達する。」（同書、329～330 頁）

資本主義的運動の一般的形態である商人資本 G_W_G' と異なり、利子生み資本 G_G' は、より多くの貨幣を生む貨幣＝自己増殖する価値を、両極を媒介する過程なしに持つ。 G_G' は G_W_G' の両極に短縮された定式である。

「価値を創造するということ、利子を生むということが貨幣の属性であるのは、梨の実を生産することが梨の木の属性であるのとまったく同じである。」（同書、334～335 頁）

利子は資本の本源的な果実として現れ、利潤は今では企業利得の形態に転化し、生産過程と流通過程で付け加わる付加物として現れ、資本の物神姿態と資本物神の観念が完成する。

資本は永続して増大する、自分自身を再生産する価値であるという観念は、錬金術師も遠く及ばないプライスの思い付きを生んだ。

以上の様に、利子生み資本とその果実である利子が、如何にして（*wie*）現前するのか、質（*Qualität*）、量（*Quantität*）、質量（*Maß*）＝度合（*degree*）を扱っており、ヘーゲル『論理の学 I 存在論』（ヘーゲル [88]）に比定することができる。以下、利子の存在論（*doctrine of being*）と呼ぶことにする。

マルクスは『資本論草稿集⑦』（マルクス [95]）ノート XV の「収入とその諸源泉」で、「土地—地代、資本—利子は、地代が土地の価格として固定され利子が資本の価格として固定されるかぎり、不合理な表現である。利子生み資本、地代生み資本、利潤生み資本という形態では、資本一般が剰余労働の取得を含むかぎりでは、なお共同の源泉が認識可能であり、したがって、これらの種々な形態が表現しているのは、ただ、資本によって生み出されるこの剰余労働が資本一般の場合には二種類の資本家のあいだに分割され、農業資本の場合には資本家と地主とのあいだに分割される…」（同書、504 頁）とし、「利子およびその利潤

にたいする関係についてのこれ以上の研究は、ここに属すべきものではない。利潤がどんな割合で産業利潤と利子とに分かれるかという研究も同様である。」(同書、407 頁)と留保し、

「一般的利潤率には、当然、一般的利子率が対応する。これをさらに展開することは、ここではわれわれの意図ではない。というのは、利子生み資本の分析はこの一般的な篇(アプシュニット)にではなく信用に関する篇に属するからである。」(同書、417 頁)としている。

マルクスは 1861 年 - 1863 年草稿では、利子生み資本、地代生み資本、利潤生み資本の形態を資本一般が剰余労働＝剰余価値を分割して取得する三つの形態として併記しており、①利子と利潤の関係、②利潤の産業利潤＝企業利得と利子への分割の割合、③一般的利潤率と一般的利子率の展開については留保文言がある。

マルクスは①と②について、「…利子は利潤の一部分にほかならない(この利潤自身はまた剰余価値、不払労働にほかならない)のであって、この一部分を産業資本家は、彼がもっぱらかまたは部分的に『運転する』他人資本の所有者に支払うのである。」(同書、433 頁)とし、「利潤率が与えられていれば、利子率の相対的な高さは、利潤が利子と産業利潤とに分かれる割合によって定まる。もしこの分割の割合が与えられていれば、利子率の絶対的な高さ(すなわち資本にたいする利子の割合)は利潤率によって定まる。この分割の割合がどのように定められるかは、ここでは研究しなくてもよい。」(同書、433～434 頁)としながらも、一人の資本家が「…彼がたまたま自己資本を扱っているか、それとも他人資本を扱っているか、という偶然によって定まるものとしては現われなくて、むしろ、たとえ彼がただ自己資本だけで生産するとしても、どんな事情のもとでも彼は資本の単なる所有者と資本の充用者との、生産過程外にある資本と生産過程内にある資本との、それ自体で利子を生む資本と過程進行中のものとして利潤を生む資本との、分裂するということは、いったいどうして起こるのか？」(同書、438 頁)と問いかけている。

「それ自体で利子を生む資本と過程進行中のものとして利潤を生む資本」の分裂は一体どうして起こるのかについての問いかけは、本稿 27 頁で引用したマルクスの草稿でも繰返され本稿 27～28 頁で要約した理由が述べられているが、利子の存在論(doctrine of being)で回答することは難しく、何故に(warum)利子生み資本と利子が存在するのかについては、信用の本質論(doctrine of essence)で解明されなくてはならない。

マルクスは自然利子率について、『資本論』第 3 卷エンゲルス版第 22 章の草稿で、「絶えず変動する市場率とは区別される、一国で支配的な利子の—利子率の—中位的な率または平均率はどんな法則によっても全然規定することのできないものである。利子の自然的な率[a natural rate of interest]というものは、たとえば利潤の自然的な率[a natural rate of profit]または賃金の自然的な率[a natural rate of wages]が存在するというようなこういう仕方では、存在しない。需要と供給との一致—平均利潤率を与えられたものとして前提して—はここでは全然なにも意味してはいない。」(大谷〔36〕、233 頁)としている。

マルクスは本稿 26～27 頁で引用した様に一国で支配的な利子率の中位的な率＝平均率自体の存在を認めているが、利潤や賃金の自然率と異なり利子の自然的な率＝自然利子率は存在しないとしている。但し、資本効率論のⅣ資本効率と再生産で示した均衡蓄積軌道に対応した利潤率、賃金率、利子率は存在することが想定できる(本稿 59 頁参照)。

マルクスは又、「貸し手 [lenders] と借り手 [borrowers] とのあいだの中位の競争関係が、なぜ貨幣の貸し手に彼の資本にたいする 3%とか 4%とか 5%とかの利子を与えることになるのか、あるいは、なぜそれ [中位の競争関係] が彼に、総利潤 [gross profit] にたいするこの一定の百分比的分けまえを、総利潤 [gross profit] のうちの 20%とか 50%とか、等々を与えることになるのか、その理由は全然ないのである。競争そのものが決定する場合には、規定はそれ自体として偶然的であり、純粋に経験的であって、ただ術学または妄想だけがこの偶然性をなにか必然的なものとして説明しようとすることができるのである。」

(同書、234 頁) とし、「…この件の考察は、競争の項目 [Abschnitt v. d. Konkurrenz] で行なわれるべきことなのである。」(同書、235 頁) と留保している。

筆者は資本効率論のⅡ資本効率 Π_2 の定義と展開で、資本信用を他人資本からの債務による資金調達 (debt finance) と自己資本の増強による資金調達 (equity finance) に分けて、他人資本と自己資本の比率を「資本の構成」としたが、「MM 理論では自己資本と他人資本の調達コストの加重平均である資本コストは資本構成によって変わらないとするが、実際には借入による資金調達 (debt finance) が増えればカレツキの言う様な危険遞増原理が働き、株式発行による資金調達 (equity finance) が増えればエージェンシーコストが増えることになるため、経験的に負債／自己資本レシオ 100%が理想とされることは実感として分かる。」(丸山 [109]、38 頁) とした。

マルクスは総利潤 (gross profit) が利子に分配される割合は、偶然的且つ経験的であり合理的な根拠はないとしているが、他人資本と自己資本の「資本の構成」の問題であるとするれば、総利潤の利子への分配は、理想的にではあるが 50%を仮定することができる^{注2)}。

マルクスは利子と企業利得の分割について、『資本論』第 3 卷エンゲルス版第 23 章草稿で、資本家を機能資本家 (functionirender Capitalist) = 産業資本家或は生産的資本家と貨幣資本家 (monied capitalist) に分けて、「借りた資本で事業をする生産的資本家たちにとっては、総利潤は二つの部分に分かれる。すなわち、彼が貸し手 [Verleiher (lender)] に支払わなければならない利子と、総利潤・マイナス・利子、すなわち、利潤のうち彼自身の分けまえをなす、総利潤のうちの利子を超える超過分とに分かれる。」(大谷 [36]、273~274 頁) とし、「…彼が総利潤 [gross profit]、粗利潤 [Rohprofit] のうちから貸し手 [lender] に支払ってしまわなければならない利子に対立して、利潤のうち彼のものになる部分は、必然的に産業利潤または商業利潤という形態をとる。あるいは、それを、この両方を包括するドイツ語の表現で名づければ、企業利得 [Unternehmungsgewinn] という姿態をとるのである。」(同書、275 頁) としている。

マルクスは又、「彼が自分の資本で事業をする場合でさえ、彼の利潤は利子と企業利得とに分かれるのであり、だからこれと同時に、産業家が自分の資本の所有者か非所有者かという偶然的な事情にかかわりなく、たんに量的な分割が質的な分割になる。それは、ただ、違った人格に分配される利潤の二つの分けまえであるだけでなく、利潤の二つの特殊的範疇なのであって、この二つの範疇はそれぞれ資本にたいして違った関係にあるのであり、つまり資本の違った規定性に関係しているのである。」(同書、281 頁) としている。

企業利得は総利潤から利子を除いているので純営業利益 (net business profit) と言うことができる。マルクスは機能資本家の利潤率が貨幣資本家の利子率よりも高いことを想定し、差額を企業利得と定義しているが、何故そう言えるのかは明記されていない。

機能資本家の利潤率が貨幣資本家の利子率よりも高い場合は、貨幣資本家が機能資本家に参入する裁量 (discretion, choice) が働くため、需給バランスにより利潤率＝利子率となり、企業利得＝純営業利益は、機能資本家間で平均的に見ればゼロに収束することになる。この時、本来の機能資本家からすれば苦勞して利子相当の利潤しか得られないのであれば、樂をして貨幣資本家になろうとするであろう。そうすると貨幣資本家が増大し機能資本家が減少し、需給バランスが崩れて利子率が低下し利潤率が上昇するため、再び貨幣資本家が機能資本家に参入し利潤率＝利子率となり、企業利得＝純営業利益の平均値はゼロに収束することになる。

マルクスは 1861 年 - 1863 年草稿で、俗流経済学者の文句として「…もし、産業資本家が利子のほかに少しも利潤を得ないならば、彼は自分の資本に利子を生ませて金利生活者として暮らすであろう、と。したがって、資本家はみな生産をやめるであろうし、資本はすべて資本として機能することをやめるであろうが、それでもその利子によって生活することができよう、と。すでにテュルゴーも同じように言っている。もし資本家が利子を引き出さなければ、彼は土地 (地代が資本還元されたもの) を買って地代で暮らすであろう、と。とはいえ、地代は重農主義者たちにあつては現実の剰余価値を代表するのだから、ここでは利子は剰余価値から派生している。ところが、かの俗流の見解ではこれが逆になるのである。」(マルクス [95]、444 頁) と揶揄している。

マルクスは『資本論』第 3 卷エンゲルス版第 23 章草稿で、「もしも資本家のむやみに大きい部分が彼らの資本を *monied capital* に転化させようとするならば、その結果は、ただ、貨幣に転化されるべき彼らの資本のひどい減価と利子率のひどい低落だけであつて、この低落はたちまち〔資本家の〕一部分を、その利子で食っていくことができないようにし、したがって彼らに生産的資本家に逆戻りせざるをえなくさせるであろう。」(大谷 [36]、286 頁) としている。

利潤率＝利子率の均衡状態において、真面目な機能資本家は、樂をして稼ぐ貨幣資本家に儲けた利潤の全額を利子として元本と合わせ返済 (reimburse) することを回避するため、借入をせず自己資本だけで生産しようとするかも知れない。すると資金の需給バランスが崩れて利子率が低下するため、貨幣資本家が機能資本家に参入し、再び利潤率＝利子率に収束することになる。

機能資本家と貨幣資本家の存在をあらかじめ前提した比較静学 (comparative statics) に従えば、たとえ一時的な乖離があつても利潤率＝利子率に収束し、企業利得＝純営業利益の平均値はゼロとなるため、企業利得＝純営業利益の値がプラス (positive) となり、利子とは異なる範疇として確立する根拠 (basis) は一体何かが改めて問われることになる。

筆者は資本効率論の I 資本効率 Π_1 の定義と展開では、資本の下への労働の形態的包摂と実質的包摂について「…経験的に言えば、近在の求職者と形式ばかりの雇用契約を取り交わし、主人も一緒に汗水流して働く家族的経営の段階から、生産のための生産、言い換えれば顧客に依存する注文生産から顧客への販路拡大を期待する見込生産への移行を行う段階になると、『資本がある程度の最小限に達するとともに、はじめて資本家は自分自身が労働者であることをやめて、ただ労働過程の管理と生産された商品の取引だけを自分の手に残しておく』…」(丸山 [109]、10 頁) とし、註で、「資本家の手元に残る労働過程の管理と生

産された商品の取引は、製品 (product)、価格 (price)、流通 (place)、販促 (promotion) のマーケティング・ミックスの 4P に寄与することである。」(同誌、13 頁) とした。

資本効率論のⅡ資本効率 Π_2 の定義と展開の産業資本だけが競争している時は、「個別の産業資本において、純粋な流通費用 U は、店舗費や店員費や販促費に、どのくらいコストをかければどれだけ多くの商品が販売できるかは不確定で際限のないことであるが、純粋な流通費用 U の投入により、時と場合によって全く売れない危険 (risk) と飛ぶ様に売れる好機 (chance) の両方が生じる…」(同誌、20 頁) とした。

資本効率論のⅢ資本効率 Π_3 の定義と展開において、商業資本が産業資本から自立後は、「…商業資本家の商売が上手いか下手かの腕前の差により商業資本間の資本効率のバラつきは最後まで大きく残る…」(同誌、41 頁) とし、註の中で、「商業資本の利潤率の分布は、流通期間のリスクと流通費用のリスクが 2 乗されるため、対数正規分布に近くなる…」(同誌、44 頁) とした。

産業資本家の仕事は、労働過程の管理＝監督業務と生産された商品の取引＝販売業務の二つある。資本効率 Π_2 の産業資本だけが競争している状態では販売リスクは全く売れない危険 (risk) と飛ぶ様に売れる好機 (chance) の対称性 (symmetry) があるとし言い様がないが、資本効率 Π_3 において商業資本が分化・独立し監督業務と販売業務が分離すると、多数の資本且つ異なる生産部面から多品種の商品が商業資本により同時に再販購入され、社会的商品のプールが形成されることになり、産業資本だけが競争する世界では見えなかった純粋な流通費用と流通期間の二つのリスクを相乗した確率分布が可視化 (visualize) され個別的販売の偶然性に伴うリスクは分散することになる。この確率分布が対数正規分布であると仮定すれば、分布の頂点 (peak) に対して左右が非対称 (asymmetry) となり、分布の片側の裾野にとんでもなく儲かる商業資本が多数現れることになる。

企業利得＝純営業利益の範疇が確立する根拠 (basis) は、商業資本の自立により純粋な流通費用と流通期間が相関する確率分布の偏り (deviation) が出現し、企業利得の獲得は利子を上回る純営業利益を稼ぐ商業資本家の腕前であると看做されることにある。

マルクスは本稿 27 頁で要約した様に、利子率が確定した一様なもの＝一般的利子率として現れるのに対して、利潤率は同じ部面の特殊利潤率の不断の変動、諸過程により均等化し、一般的利潤率は利潤の最低限界 (Minimum limit) として現れるとしており、利潤率の分布に偏りがあることを認識していたと思う。この指摘は大内力の経済原論の講義で聞いた記憶が残っているが、大内の『経済原論 下』(大内 [34]) 第 3 篇分配論の第 1 章利潤、及び第 3 章利子の第 2 節商業資本では見出すことができない^{注 3)}。

更に、企業利得は、産業資本家の監督賃金 (wages of superintendence) と商業資本家の販売業務に対する報酬 (reward) に分かれ、監督業務と販売業務が資本家 (= 資本所有者) の代理人 (agent) に委譲されることになると、資本所有者は利子乃至利子相当の配当を、監督労働と販売労働を担う代理人は、純営業利益 (net business profit) からの分与である給与 (compensation) を受領し、利子乃至配当は財産所得、給与は勤労所得と看做されることになる。

マルクスは本稿 27 頁で引用した様に、総利潤の利子と企業利得の分割は総利潤の一部の一般的に (generally) 利子が骨化・自立化する研究に帰着するとしているが、資本効率論のⅢ資本効率 Π_3 の定義と展開で筆者は『資本論の経済学』(宇野 [24]) から引用し、「宇

野は商業資本の買入資金は産業資本にとって貸付利子の機会コストの解除になっていることを指摘した上で、利潤の利子と企業利潤への分割に言及している…」(丸山[109]、56頁)とした。

資本効率から利子の存在を導き、商業資本の分化・独立から総利潤の利子と企業利得への分割を説明するロジックはマルクスと異なる様に見え思えるかも知れないが、草稿の解釈の延長上にある。

<信用論—何故に(warum)>

何故に(warum)はエンゲルス版第25章～第29章の草稿に相当し、以下要約する。

手形は支払手段として流通し、本来の商業貨幣を成している。生産者や商人間の相互的な前貸が信用制度の本来の基礎を成している様に、手形が本来の信用貨幣、銀行券流通の基礎を成しており、手形流通がその土台(Basis)である。

信用制度の他方の側面は貨幣取扱業の発展に結びついている。貨幣取扱業の土台の上に利子生み資本或は **monied Capital** の管理が發展し、貨幣の貸借が彼らの特殊業務となる。銀行業者の業務は貸付可能な貨幣資本を自分の手中に大規模に集中し全ての貸手の代表者として再生産的資本家に相対することにある。銀行は **monied Capital** の貸手の集中と借手の集中を現している。銀行預金に利子が支払われると、全ての階級の貨幣貯蓄が預金され、個人消費のための収入も預金される。

貸付は手形割引、対人信用での直接前貸、利子生み証券、国債、株式を担保とする前貸、積荷証券、倉荷証券、商品所有証書などを担保とする前貸、当座貸越で行われる。

銀行業者が与える信用(与信)は、銀行業者手形、銀行信用、小切手、最後に銀行券で行われる。信用貨幣の形態である銀行券は一般的流通に入り、貨幣として機能する。預金者の引出しに対して銀行券を発行する場合は、要求次第に預金から支払われる銀行券へ債務の形態が変わるだけのことである。

ノーマンは「資本は生産に使用される商品である」という観念を持っている。資本の価値は利潤に現れ利子率は利潤率に限界(limit)を持つ。この限界は **moneyed Capital** の需給で規定され、実物資本(real capital)と **monied capital** の供給には目に見えない結びつきがあるにも拘らず、彼には **monied Capital** の需要は、貨幣そのもの(money as such)の需要とは同じではないと言う浅知恵があるだけである。

オウヴェアストンは利子率の変動は「資本の価値の変化」から生じるとしているが、利潤が下がっても逼迫時の **moneyed Capital** の需要により利子率は上昇することがあるにも拘らず、彼は利潤と利子の二つの資本の価値を同一視し、通貨(circulation)＝貨幣(money)の欠乏に對置することによってそうしようとする。彼は手形割引を「追加の資本量」の取得であるとしているが、通常は自分の資本の貨幣形態を先取りして再生産過程の流動を保持し、自分が与える信用(与信)と自分が受ける信用(受信)を相殺するためである。

信用制度の形成は、①利潤率の均等化、②流通費の節減、③株式会社の形成のためである。

②は貨幣そのものが節約できること、信用によって流通が、従って再生産過程一般が早められ準備ファンドが縮小できることがある。

③により生産規模が拡張し、私的資本には不可能な諸企業や社会的企業＝会社の企業が生まれ、生産手段及び労働力の社会的集中を前提する資本が、私的資本或は私的企業に對立

する会社資本＝社会資本の形態を与えられ、私企業に対する会社企業＝社会企業として現れる。

株式会社では、機能資本家は単なるマネジャーとなり、資本所有者は貨幣資本家に転化し、機能と資本所有が、労働と生産手段及び剰余労働の所有が分離する。株式制度は資本主義的システムの基礎上的資本主義的私的産業の止揚である。

マルクスは『資本論』第3巻のエンゲルス版第27章草稿の最終部分で、「これまでわれわれは主として信用制度の発展 {そしてそれに含まれている資本所有の潜在的な「latent」止揚} を、主として生産的資本に関連して考察してきた。いまわれわれは、利子生み資本そのもの {信用制度による利子生み資本への影響、ならびに利子生み資本がとる形態} の考察に移るが、そのさい総じて、なお若干のとくに経済学的な論評を行なわなければならない。」(大谷 [37]、299～300 頁) としている。

本稿は、何故に (warum) 利子生み資本とその果実である利子が存在するかについての本質論 (doctrine of essence) は、エンゲルス版第28章草稿の経済学的な論評と第29章の架空資本についての草稿までを含むとしている。

トック、ウィルスンの Circulation と資本の区別には、①鑄貨としての流通手段、②貨幣、③貨幣資本、④利子生み資本 (moneyed Capital) の混同があるが、それは、④収入の支出 (個人消費) を媒介する鑄貨 (貨幣) の Circulation と⑥購買手段であろうと支払手段であろうと資本の移転を媒介する貨幣＝資本の二つに帰着する。

Circulation と資本の区別ではなく、④収入の貨幣形態と⑥資本の貨幣形態の区別であるにも拘らず、①機能上の諸規定の混同、②二つの異なった機能における流通貨幣量の問題の混入、③再生産の二つの部面 (④収入の支出と⑥資本の移転) で流通する通貨 (currency) の分量の相対的な割合に関する問題によって混乱が起きる。

①は④収入の Circulation と⑥資本の Circulation を Circulation と資本との区別とするのは間違っており、後者の Circulation と資本の区別は銀行業者の発想である。

②は通貨 (currency) の量は、流通速度、同時に行われる売買、支払の総量、流通商品の価格総額、同時決済される支払差額によって規定され、収入を表しているか資本を表しているかとは関係がない。

③は④収入の支出と⑥資本の移転には内的関連があり、後者は景況の影響を受け、両者は通貨 (currency) の量に異なる作用をする。繁栄期に個人消費のための通貨が増え、反転期に収縮する。信用の減退は再生産過程の停滞と結びついており、個人消費のための通貨が減少するのに対して、貨幣融通 (monetary accommodation) の要求が増える。

フラートン等は「貸付資本に対する需要と追加の Circulationにたいする需要とはまったく別のものであって、両方がいっしょに現われることはあまりない。」(大谷 [38]、113 頁) としているが、反転期にイングランド銀行の有価証券＝手形割引が増えて貨幣融通が増加し、逆に銀行券の Circulation が減少した事実に基いている。

イングランド銀行は貸付と割引を自行の銀行券で行うが、私営銀行業者 (市中銀行) は異なる。地金の流出は、手形割引をした銀行券が地金と交換されて輸出される。イングランド銀行は自行に預金された貨幣としての資本の前貸、国際流通のための世界貨幣の前貸をする。金の流出を伴う為替相場の下落は、流通媒介物の少ない状態＝銀行券の Circulation の減少と同時に起きた。

蓄蔵貨幣は①支払手段の準備ファンド、②通貨 (currency) の準備ファンド、③世界貨幣の準備ファンド以外に、④銀行券の兌換性と預金に対して保証する「兌換の保証ファンド」としての機能がある。

イングランド銀行への銀行券の還流は、①同行は A の有価証券と見返りに銀行券を払う→A は B に満期手形の支払を銀行券で行う→B は銀行券を同行に預金する場合は、同行が A に資本前貸をしたことになるが、発行された銀行券は B への支払手段として機能した。②A は同行から前貸された銀行券を B に支払う→B 自身又は B から銀行券で支払を受けた C は同行に満期手形の支払を銀行券で行う場合は、同行は資本前貸をしたとは言えず、A は商品譲渡後に受取金を還流金として同行に支払うことになり、同行の銀行券が支払手段として役立ったことになる。

ここでエンゲルスは一文を挿入し、「では、銀行から A への前貸は、どの程度まで資本の前貸と見なされ、どの程度までたんなる支払手段の前貸と見なされるのか？」とし、註では、「原典のなかのここにく続く箇所は関連が理解できないので、括弧の終わりまでは編者が新しく書き換えたものである。別の関連ではこの点にはすでに第 26 章で触れている。」としている (同書、134 頁)。

エンゲルスによる書込み (write in) と三つの事例研究 (case study) の意味については、本稿 37～41 頁で別途考察する。

私営発券銀行は、自行で発行した銀行券で前貸を行い、自行の銀行券が自行に還流しない場合は、自行の銀行券の所有者に対してイングランド銀行券又は金で支払わなくてはならない。同様に、イングランド銀行は公的有価証券を売却＝流動化し、同行が発行した銀行券を Circulation から引き揚げ、銀行券再発行のための銀行業資本の一部分とする。

銀行券＝紙券の代わりに帳簿信用を行う場合は、仮想の預金者＝自行の債務者である A は自行宛小切手で B に支払い→B は他行に支払い→他行は自行宛小切手を、手形交換所で他行宛小切手と交換して清算することになる。この場合、自行は A に自行の銀行業資本の一部分を前貸したのである。

銀行の保有する有価証券の増大と通貨 (currency) の総量の減少乃至停滞が並存する理由は、①地金の流出、②単なる支払手段としての貨幣需要の二つある。②は銀行券の発行であれ帳簿信用であれ、借入は支払のため＝過去の取引の清算であり、買うため＝新たな取引を開始するためではない。フラートン、トック等は、誤った銀行業者としての「資本の問題」のために、②は彼らにとって Circulation ではないとし、②を圧迫の時期＝パニックの特徴であるとはせず、偶然的で一時的な現象＝全般的貨幣退蔵であるとした。フラートン等は、購買手段としての貨幣と支払手段としての貨幣を通貨と資本の誤った区別に転化しており、その根底に Circulation についての銀行業者の偏狭な観念がある。

逼迫時に足りないものは「資本」なのか「支払手段」としての「貨幣」なのかは、一つの論争である。地金の流出は国際的支払手段としての貨幣＝金であり、資本の貨幣形態である。地金の需要を除くと、逼迫時には貨幣融通 (monetary accommodation) の圧迫はあるが、商品資本は市場に溢れており、資本が不足しているとは言えない。

銀行業者の資本は、①現金 (金又は銀行券)、②有価証券から成り、②は商業的有価証券 (手形)、その他の手形とは本質的に区別された利子生み証券 (公的有価証券、コンソル、国庫証券、その他の有価証券、例えばあらゆる種類の株式、不動産抵当証券など) から成る。

これらの実物的（real）構成部分（資産）は、銀行業者自身の投下資本（自己資本）と預金又は借入資本（他人資本）に分かれる。

利子生み資本の形態に伴って、確定した規則的貨幣収入は資本から生じようとそうでなかろうと或る資本の利子として現れる。利子を生むものであれば、所有権原、債券、土地などの生産要素であっても譲渡可能な形態がある以外は幻想的観念すなわち架空資本である。

架空資本は規則的収入を利子率で資本還元（Capitalisieren）することにより形成され、債券であれ、株式であれ所有権原は商品と成り、市場価値は予期された収益の高さと確実性により変動するため、投機的にならざるを得ない。

有価証券の価格は、利子率に反比例して上下する。貨幣市場（money market）の逼迫時は、利子率の上昇と有価証券の売却により価格は下落する。有価証券の価格変動は、現実の資本の運動に影響を与えない限りは現実の資本の価値とは無関係である。

銀行業者の資本の最大の部分は架空資本＝手形、公的有価証券、株式などの紙券であり、大部分は銀行業者の自己資本ではなく、銀行業者に預託している公衆の資本（他人資本）である。

預金は準備ファンドを除いて貸付や運用に廻されており、生産的資本家や商人、有価証券の取引業者、有価証券を売却した私人、国庫手形や新規国債を引受けた政府などの手中にある。利子生み資本は信用制度の発達につれて様々な形態で現れ、同一の資本が2倍にも3倍にもなるが大部分は「純粋に架空のもの」である。

イングランド銀行の準備ファンドは流通している銀行券を超えた部分であり、銀行券の法定最高限度（1,400万ポンドプラス同行の地金保有高）まで銀行券を発行できる。銀行の預金と準備ファンドの関係については、ビル・ブローカーはほとんど現金準備なしで銀行預金からの当座借入（money at call）により巨額の商業手形の割引を行っている^{注4}。

以上の様に、利子生み資本と利子が何故に（warum）存在するのか、その根拠（Grund）となる信用（Kredit）の本質（Wesen）、実存（Existenz）、現実性（Wirklichkeit=actuality）を扱っており、ヘーゲル『論理の学 II 本質論』（ヘーゲル [89]）に比定することができる。以下、信用の本質論（doctrine of essence）と呼ぶことにする。

マルクスは「利子の存在論」では、機能資本家と貨幣資本家の存在をあらかじめ前提しているが、何故に機能資本家以外に貨幣資本家の存在を前提し、自己資本だけでなく他人資本を必要とするのか、その根拠（Grund）の解明を行うのが「信用の本質論」である。

マルクスは信用制度の形成について、①利潤率の均等化、②流通費の節減、③株式会社の形成の三つを挙げて、②は貨幣そのものの節約、信用によって流通、再生産過程が早められ準備ファンドが縮小できることを指摘し、更に、③によって生産規模の拡張、生産手段及び労働力の社会的集中が進展することを説いている。

トック、ウィルスン、フラートン等への経済学的な論評では④収入の支出（個人消費）を媒介する通貨の Circulation と⑤資本の移転を媒介する貨幣＝資本、すなわち再生産過程における④個人消費と⑤資本蓄積の二つに帰着するとし、①イングランド銀行（中央銀行）と私営銀行業者（市中銀行）の役割と関係並びにその機能、②有価証券等の架空資本の形成、③「純粋に架空」な信用の三つによる貨幣供給（money supply）に言及している。

マルクスの「信用の本質論」は、本稿 22 頁の貨幣取扱業務と信用取扱業務を横軸とし、信用制度＝銀行制度と信用システムを縦軸とするマトリックス全体の解説である。

信用が利子生み資本と利子の根拠 (basis) であるとするれば、根拠の根拠＝基盤 (Basis) は一体何であろうか。筆者は本稿 29 頁で均衡蓄積軌道に対応した利潤率、賃金率、利子率が存在するとした。一般的利潤率と一般的利子率は均衡蓄積軌道上の利潤率と利子率であると看做し、自然利子率に対応していると措定し、現実の利潤率と利子率は自然利子率からの乖離であると規定することが可能であるとすれば、何故その様に考えることができるのかについて理由 (reason) を説明する必要がある (本稿 59～60 頁参照)。

筆者は資本効率論のⅡ資本効率 Π_2 の定義と展開で資本効率 Π_1 の単線的実物回転モデルが複線的価値回転モデルに転換することにより、生産のための生産＝見込み生産が拡大するため運転資本 (working capital) の負担が生じ持越費用 (carrying cost) が掛かるとした。この持越費用の危険負担 (risk-taking) に対処し、資本効率 Π_2 の分母と分子の改善、すなわち分母の運転資本の節約により生産資本を増強し、分子の剰余価値を増やすために、産業資本全体の遊休資金をプール化し、個別資本に融通 (accommodate) する銀行資本が独立すると、「預金 (deposit) を根拠にした銀行資本による自己宛債務による信用リスクの代位という危険負担が代償としての利子を発生させ、代位する期間、信用リスクの度合いに応じた利子率 (= 割引率) の期間的差異 (yield curve) となる」(丸山 [109]、34 頁) とした。更に、資本効率論のⅣ資本効率と再生産で、宇野の資本主義の発達に共通する面を推進する動力 (driving force) の原理に関連して、財務レバレッジ効果について言及し (同誌、59 頁)、不況下で生産性の高い技術が導入されると総資本利潤率が上昇し、低位の利子率を上回るため財務レバレッジ効果が高まり、その結果生産財部門の資本蓄積が累積的に拡大し、やがて消費財部門の資本蓄積に波及するとした (同誌、71 頁)。不況からの回復により商品市況が殷賑を加えれば、商業資本の粗利率が利子率を超えるため、財務レバレッジ効果により商業資本の資金調達も旺盛になるとした (同誌、49 頁) ^{注 5)}。

利子生み資本と利子の根拠の根拠＝基盤 (Basis) は、信用によって①運転資本の流通性を高め、節約することで資本効率を向上し、②自然利子率が成立する均衡蓄積軌道を超えて社会的総資本の蓄積と再生産を促進 (facilitate) することにある。

<エンゲルスの書込み>

エンゲルスは第 26 章で、ノーマン、オウヴァストンに関する以下の書込みをしている。

彼らは「…銀行業者が取引客に与えるものを資本と呼ぶのであり、それは取引客がまだもっていなかった資本が前貸されるものであって、取引客がこれまで支配していたものへの追加だ…」(大谷 [37]、271 頁) という。銀行業者は、貨幣形態で利用できる社会的資本の分配者＝貸付を行う役割にあまりにも慣れているので、貨幣の払出しは全て前貸になる。

貸付＝前貸によって取引客が自由に処分できる資本が増えると言う観念は、「…銀行業者が自分の取引客に現金貨幣で用立てるものは資本なのか、それともただの貨幣、流通手段、通貨なのか？」(同書、272 頁) という論争問題と呼ばれ起こした。

取引客の立場で考えると、①担保の提供もなく個人的信用で貸付を受け取れば、充用資本の追加として貨幣資本の前貸になる。②有価証券を担保として前貸を受ける場合は、資本の前貸ではない。しかも担保の価値よりも少ない資本価値を受け取ることになり、追加資本の取得ではなく、返済を条件とした貨幣の前貸である。③手形割引では前貸の形態も消えて、純粋な売買になる。取引客が手形で現金貨幣を買うとすれば、資本の前貸とは到底言えない。

資本前貸が手形割引で可能なのは融通手形だけであるが、正体が分からなければ銀行業者は受取らない。通例の割引取引では、売った商品と引き換えに貨幣を受取る。

本稿 35 頁で引用した様に、エンゲルスは第 28 章で、「では、銀行から A への前貸は、どの程度まで資本の前貸と見なされ、どの程度までたんなる支払手段の前貸と見なされるのか？」と第 26 章の論争問題と同様の問題提起を書込み、以下の三つのケース・スタディを行っている。

この問題は前貸の性質に係わっており、①A は銀行から担保なしの個人信用で受取る。この場合は、支払手段の前貸だけでなく無条件に新たな資本の前貸を受けたことになり、返済するまで追加資本として使用し増殖することができる。②A は銀行に有価証券(国債、株式)を担保に入れて例えば時価の 3 分の 2 までの現金前貸を受取る。A と銀行の間で一時的な資本の移転が行われ、A は追加資本ではなく支払手段を受取ったことになる。銀行にとっては貨幣資本を貸付金の形態に一時的に転換することであり、銀行業務の本質的機能である。③A は銀行に手形割引をしてもらい割引後の現金を受取る。この場合は、A はまだ流動的でない形態にある貨幣資本(手形)を銀行に売って、その代わりに現金を手に入れたのであり、これは前貸ではなく売買である。A と銀行の間で相互的な資本の移転が他の売買と同様に行われた訳であり、A は追加資本でなく支払手段を受取ったことになる。

三つのケースの①だけが現実の資本前貸である。三つに共通していることは、貸手の銀行から見れば、A の資本一般の一部分への銀行の貨幣資本の前貸であり、借手の A から見れば、銀行に要求するのは支払手段の前貸である。

大谷は『マルクスの利子生み資本論 3 信用制度下の利子生み資本(上)』(大谷 [38]) の第 8 章「流通手段と資本。トゥクとフラートンとの見解」(エンゲルス版第 28 章)に使われたマルクス草稿についてで「マルクスはここで、エンゲルスが書き込んだ上の問題を問題として取り上げていたであらうか。明らかに否である。さらに範囲を拡大して、この部分を含む論述の流れのなかに、解くべき問題としてこのような問題が提起されていると考えられるであらうか。これにも否と答えなければならない。」(同書、61 頁)とし、エンゲルスの書込みによって読者はマルクス自身がこの問題を提起したと思い込み、エンゲルスによってカットされたマルクスの草稿部分に答えが書いてあるのではないかと疑心暗鬼になり、エンゲルスの挿入以降のマルクスの草稿に答えがあると探し回らなくてはならないことになったとしている。

大谷は更に、「この草稿部分でマルクスは、『前貸 (Vorschuß)』という名詞ないし『前貸する [vorschießen]』という動詞を 20 数回使っている。」(同書、92 頁)とし、「…銀行が行なう前貸が銀行にとってどのような意味をもっているか、ということに触れた記述はあっても、それが前貸の受け手、借り手にとってどのような意味をもっているか、ということに触れている記述が皆無であることがわかるであらう。」(同書、94 頁)とし、マルクスは「借り手の見地に立って銀行による資本前貸を区別しようという問題意識」を全く持っていなかったとしている。

エンゲルスが書き込んだ「銀行から A への前貸は、どの程度まで資本の前貸と見なされ、どの程度までたんなる支払手段の前貸と見なされるのか？」の問題提起と三つのケースは、草稿文脈 (context) と直接関係がないにも拘らず読者に無断で書込みを行ったエンゲルス

の編集責任があるとしても、「借り手の見地に立って銀行による資本前貸を区別しよう」とする問題意識があるが故に検討に値する重要な意味を持っており、以下ではエンゲルスの書込みについて考察する。

筆者は資本効率論のⅡ資本効率 Π_2 の定義と展開で、費用回収総回転ベースの資本効率 Π_2 は次式で表すことができるとした（丸山〔109〕、19頁）。

$$\Pi_2 = \frac{M}{x_2 (c+v)} \times \frac{x_2 (c+v)}{(K_F + K_D + K_W)}$$

分子の M は、年間生産される剰余価値の総額を表している。商品 1 単位あたり費用価値を $(c+v)$ とし年間生産量を x_2 とすると、年間回収される費用価値は $x_2 (c+v)$ となる。分母である投下資本 K は固定資本 K_F 、減価償却引当金 K_D 、運転資本 K_W （不変流動資本、可変流動資本、流通資本などの **working capital**）に分解できる。

エンゲルスのケース③の A は銀行に手形割引をしてもらい割引後の現金を受取る時は、明らかに運転資本 K_W を節約できるので資本効率 Π_2 が向上する。但し、エンゲルスは手形の売買としているが、通常の商品の売買と異なり、手形は満期になって現金を回収して初めて信用取引の決済が完了するので、銀行業者から見れば貨幣の前貸＝資金貸付になる。

ケース②の A は銀行に有価証券（国債、株式）を担保に入れて、例えば時価の 3 分の 2 までの現金前貸を受取る場合は、減価償却引当金 K_D の様な長期性の遊休資金は有価証券で運用するであろうから、担保の掛目があるにしても、有価証券の利払いや配当を受けながら固定資本 K_F 乃至運転資本 K_W へ資産の振替を行うことによって分母の構成が変化し、その結果、年間生産量 x_2 が増加し剰余価値の総額 M が増大するため資本効率 Π_2 は向上する。

ケース①の A は銀行から担保なしで、個人信用で受取る場合は、資本効率 Π_2 は変わらないが、 A は前貸された資金を追加資本として充用し、資本の価値の増殖＝資本蓄積を行うことによって分母と分子の両方の規模が大きくなる。

エンゲルスは①だけが「現実の資本前貸」であるとしている意味は、③と②は個別資本の資産の振替による資本効率 Π_2 の向上への信用の寄与であるのに対して、①は社会的総資本の蓄積と再生産において信用が果たしている役割、すなわち⑧資本蓄積の促進（**facilitation**）に対する寄与を言っていることにある。

③と②は過去において生産された商品や過去に実現された剰余価値で購入した有価証券を、事後（**ex post**）に流動化（**mobilization**）しているに過ぎないが、①は商品であろうと有価証券であろうと過去に生産し実現した価値とは全く無関係に、銀行から事前（**ex ante**）に資本前貸を受けることにより生産手段や労働力の実物資本（**real capital**）を追加調達し、拡大された規模の資本の価値増殖を進めると言う違いがある。

大谷禎之介は『マルクスの利子生み資本論 3 信用制度下の利子生み資本(上)』（大谷〔38〕）で、第 8 章「流通手段と資本。トックとフラートンとの見解」に使われたマルクス草稿で、エンゲルスの書込みの最後にある文章について「…『もしそうでなければ、支払手段を調達するために行なわれる普通の商品販売はすべて資本前貸を受けることとみなされなければならないであろう』という文章は、まさに『関連が理解しにくい』ものであって、なにを言おうとしたのか、ほとんど意味不明である。」（同書、63 頁）とし、「…銀行による前貸に、

『資本の前貸』と『支払手段の前貸』という二つの前貸の区分があると言っているかのように見える問題設定をしながら、それにたいして、借り手が実物資本として投下可能な追加資本価値を入手する場合が『資本の前貸』だ、という答と、検討した三つの場合には銀行による前貸はすべて『支払手段の前貸』なのだ、という答とを並列しただけの、なんともまのぬけた答なるものを書いているのである。」(同書、63 頁)としている。

エンゲルスは書込みの三つのケースについて、単線的実物回転モデルのフローではなく、複線的価値回転モデルのストックに基いて考えており、③と②の商品であれ有価証券であれ資産を流動化して流通性の高い貨幣に置換することは、商品在庫を販売して流動化すること＝貨幣に転換することと転態 (metamorphose) においては同じであり、もしもケース③と②を A の銀行に対する支払手段の要求としないで資本前貸とするのであれば商品在庫の販売も同じ資本前貸と看做されることになると言っているのである。

エンゲルスは「まのぬけた答」をする人物には思えず、とても頭の良い (so smart) 印象がある。単線的実物回転モデルの $G - W \cdots P \cdots W' - G'$ のフロー図式 (flow scheme) に何時までも囚われると、エンゲルスの言っている意味は理解できないと思う^{注6)}。

久留間健は『貨幣・信用論と現代一不換制の理論』(久留間 [49]) 第Ⅱ部流通手段の前貸と資本の前貸の第 1 章社会的再生産の立場から見た資本の前貸と流通手段の前貸で、I m と II C の転態とそれを媒介する貨幣の運動について、単線的実物回転モデルの絡み合いのフローを図示し (同書、157 頁)、「流通に必要な貨幣は、再生産にたずさわる資本家自身によって追加的に前貸されなければならない、という社会的再生産上の契機は、単純再生産ばかりでなく、拡大再生産の場合にも貫かれる。ただ、単純再生産の場合には、必要な貨幣額はすでに過去に獲得されたものとして、すなわち一つの前提として考察されるのにたいして、拡大再生産の場合には、一商品流通量の拡大に照応して流通貨幣量が節約されないかぎり一追加的な貨幣があらたに供給される必要がある。」(同書、160 頁)として、銀行による流通手段の前貸とその還流を図示している (同書、162 頁)。

久留間は更に、「さて、当初の問題は、銀行の前貸における資本の前貸と流通手段の前貸との区別をあきらかにすることだった。したがってつぎに、銀行の前貸のうち、ここでいわれる流通手段の前貸と対立する資本の前貸とはどのようなものか、があきらかにされなければならない。」(同書、163 頁)とし、『資本論』第 2 巻の第 3 篇社会的総資本の再生産と流通の第 18 章緒論における貨幣資本の二つの側面について、「…第一の側面は、前貸される資本価値の最初の本源的な形態であり、したがってまた、全過程の起動力としてくりかえしあらわれる貨幣資本のことである。また、第二の側面は、流通期間のあいだ一定の生産過程をつねに連続的に営むために、たえず追加的に投下されまた更新されなければならない貨幣資本、すなわち、流過程によって必要とされる貨幣資本のことである。」(同書、167 頁)とした上で、「一方における社会的流通空費としての貨幣と、他方における個別的資本にとっての流通時間とは、この場合、つぎのような関連にある。流通手段として必要な貨幣は社会的空費であり、社会的生産にとっての負担にほかならないということが、個別的資本にとっては、流通時間は資本の運動にとってマイナスだ、という形であらわれる。この両者は、たとえば、それ自体価値物である貨幣 (金・銀) の代わりに、たんなる信用によって過程が媒介されることによって、同時に媒介される。この場合、信用は、個々の資本にたいし

ては流通時間を短縮するのであり、社会的には貨幣を節約する。」(同書、171 頁)として、信用による流通時間の短縮と貨幣の節約に言及している。

マルクスは『資本論』第2巻第3篇社会的総資本の再生産と流通の第18章緒論の第2節貨幣の役割で、「個別資本の回転の考察にあたって、貨幣資本は二つの側面から明らかにされた。第一に、貨幣資本はそれぞれの個別資本が舞台にのぼり、資本としての過程を開始するさいにとる形態である。それゆえ貨幣資本は全過程に最初の衝撃を与える「原動力」として現われる。第二に、回転期間の長さの相違およびその二つの構成部分—労働期間と流通期間—の比率の相違に応じて、前貸資本価値のうちつねに貨幣形態で前貸しされ更新されなければならない構成部分は、それが運動させる生産資本すなわち連続的な生産規模にたいする比率を異にする。しかし、この比率がどうであろうとも、過程進行中の資本価値のうちつねに生産資本として機能しうる部分は、前貸資本価値のうちつねに生産資本とならんで貨幣形態で実存しなければならない部分によって、どのような事情のもとでも制限される。」(マルクス [102]、560 頁)とし、第一については、「前貸資本価値全体、すなわち諸商品からなるすべての資本構成部分—労働力、労働諸手段、および生産諸材料—は、つねに貨幣で繰り返し購買されなければならない。」(同書、561)としている。

マルクスの貨幣資本には、①前貸資本価値全体が貨幣で繰り返し購買される、すなわち反復して現れる②資本蓄積の原動力 (primus motor) であること、②連続的生産を保持するために常に貨幣形態で前貸しされ更新されなければならない運転資本 (working capital) が必要であること、の二つの側面がある。

この運転資本は貨幣資本だけでなく原材料や半製品や商品在庫などを含むが、貨幣価値で表現することができ、ストックである運転資本を保持するための持越費用 (carrying cost) が掛かり、金利に換算することができる。

資本効率 Π_1 の単線的実物回転モデルのフロー図式を前提にすると、久留間が言う様に、信用で流通時間が短縮している様に見えて思える。実際には、信用により資本効率 Π_2 の複線的価値回転モデルの運転資本の流通性 (circulativity) が高まり、節約された運転資本のストックが生産資本のフローに転態することにより資本効率が向上する^{注7)}。

資本効率 Π_3 の回帰的再生産モデルに至り、商品の販売リスクの集中代位とリスク分散を担う商業資本が分化・独立することによって、初めて流通時間の短縮並びに純粋な流通費用の節約と社会的総資本の流過程からの回収に言及することが可能となる。しかしそれも最終的に社会的総資本の蓄積と再生産の制約を受け、④個人消費と⑤資本蓄積の最終需要の動向によって影響を受けることになる。

<信用循環論—何によって (wodurch) >

何によって (wodurch) はエンゲルス版第30章～第35章の草稿に相当し、以下要約する。但し、第36章資本主義以前の草稿については、本稿62～73頁で別途考察する。

信用の件全体の中でも比類なく困難な問題は①本来の貨幣資本の蓄積が現実の資本蓄積＝拡大再生産の指標となる度合、②monied Capital について用いられる資本のプレトラと過剰生産の関係、③monied Capital の過剰供給の貨幣量増大に対する関係、④貨幣逼迫はどの程度まで実物資本の欠乏を表現し、貨幣そのもの＝支払手段の欠乏と同時に生じるかである。

貨幣財産の蓄積の独自の形態は「労働に対する所有の請求権」の蓄積に帰着する。国債は国家の債務者の増大であり債務の蓄積が資本の蓄積として現われ得ることは信用システムの歪曲の完成である。債務証券＝紙製の複製が売買可能な商品であるかぎり、資本に再転化されて資本として機能する。

会社事業、鉄道などの所有権原は現実資本の紙製の複製となり、利子生み資本の形態になる。紙券の蓄積は現実の再生産過程の拡大を表現しており、商品として取引され資本価値として流通するが、幻想的なものであり現実の資本価値とは無関係に増減する。

この仮構の (imaginär) 貨幣財産は銀行業者の資本 (banker's Capital) の大きな部分を成しており、私的な貸手、公的な借手 (国家)、再生産的な借手の媒介者 (Vermittler) としての銀行業者＝貨幣貸付業者 (moneylender) の手中にある富の蓄積であり、信用システムの膨大な拡張の全体が利用し尽されることになる。

国債、株式、その他の有価証券は貸付可能な資本 (loanable Capital) の投下部面であるが、産業家や商人が必要とするのは貨幣 (money) である。貸付可能な monied capital の蓄積がここでの問題である。

moneyed Capital の蓄積や増加が現実の資本蓄積＝再生産過程の拡大を示す訳ではない。再生産過程の攪乱は monied Capital の需要を減少させ、相対的にも絶対的にも過剰となる。

1847年恐慌では生産が3分の1縮小した。どの恐慌の後でも商品価格が最低点に下がり、企業精神が麻痺し利子率が低下したが、生産的資本の収縮と麻痺による moneyed Capital の増加に他ならない。流通手段であれ、支払手段であれ、「新たに」投下される資本の形態であれ monied capital への需要が減退し、従って相対的に過剰 (redundant) になった時、逆に moneyed Capital の供給は確実に増加した^{注8)}。

商業信用すなわち再生産に携わる資本家が互いに与え合う信用は信用システムの土台を成し、手形、債務証券＝延払証券 (document of deferred payment) は商業信用を代表している。

商業信用の循環については、①相互的な債権の決済は、延期された資本の還流に依存しており、再生産のすなわち生産過程及び消費過程の流動性に係っており、還流の見込みを別にすれば手形振出人の準備資本に係っている、②商業信用の信用システムによって現金による支払の必要性がなくなるわけではない、の二つを言うことができる。

商業信用の限界は①還流の遅れに対する準備資本処分力、②還流の時間的遅れ、価格変動や販売の一時的不調、取引への投機の介入による回収の不確実性にあるが、労働の生産力の発達と大規模生産の発展により①市場が広がって生産地から遠くなる、②信用が長期化する、③投機が取引を支配することにより、全生産物は商業の手に投げ込まれ、信用が不可欠になる。信用は生産や商業の操作の拡大を齎す。

銀行業者の信用と分離して考えれば、貸付可能な資本は再生産的資本であり、商業信用は再生産過程の中の流通における商品の変態を媒介しているだけであって、遊休資本の貸付が行われているわけではない。

固定資本の補填は別にして、不変資本の一部分は現物で補填され、他の一部分は不変資本の生産者間の交換で補填されるため、消費者は生産に投下した資本の全体を補填する必要はない。生産者の収入と彼らの可変資本が、生産的消費者への販売によって補填されなくなれば、この過程は行き詰まる。

商業信用の最大限度は、消費の限界を無視した生産的資本の潜在的な再生産力の極度の充用と等しく、消費の限界は④収入の消費（個人消費）と⑤生産的消費（資本蓄積）の緊張によって拡張される。

再生産過程が流動的で還流が確保されている間、信用は持続し膨張するが、還流が遅れ、供給過剰になって価格が下落すると生産的資本、商品資本が過剰となり、固定資本が遊休する。信用が収縮する原因は、①これらの資本が再生産過程で充用されずに停滞し変態が成し遂げられない、②再生産過程の流動性への信頼が破られている、③商業信用の需要が減少するからである。

再生産過程の緊張や膨張の中で攪乱が生じれば信用欠乏が生じ、再生産過程の中で堰き止められている資本の量は信用欠乏が最大である時、従って割引率（利子率）が最高の時である。資本は大量に遊休しているが、生産的資本の欠乏のせいにするのは間違いである。

「…あらゆる恐慌は、ただ、さまざまの部門の生産における不均衡と、資本家たち自身の消費と彼らの蓄積とのあいだにある不均衡とからしか、説明できないであろう。ところが実際にはそうではないのであって、彼らの資本の補填は、その多くが〔grossentheils〕不生産的な諸階級の消費能力にかかっており、他方では、労働者たちの消費能力は、一部は労賃の諸法則によって、一部は、彼らが資本家階級のために利潤をあげるように充用されうるかぎりではしか充用されない、ということによって、制限されているのである。すべての現実の恐慌の究極の原因は、どこまでも、一方では大衆の窮乏、他方では生産諸力を、その限界をなすものがあたかも社会の絶対的な消費能力でもあるかのように発展させようとする、資本主義的生産様式の衝動なのである。」（大谷〔38〕、445～446頁）

商業信用に本来の貨幣信用（monied Credit）が付け加わる。貨幣信用が手形の割引によって行われる場合は、この前貸は名目的でしかなく、一方では準備資本が回避され、他方では現実の還流への依存が回避され、崩落（clash）の寸前まで事業は健全に見える。

貸付可能な moneyed capital—有利な投下を求めている遊休した monied Capital—の量は恐慌後に最大となる。再生産過程が縮小し、商品在庫＝再生産的資本が減少し、固定資本が充用されない時である。貨幣が貨幣センターに滞留し、価格が下落し、雇用状態も悪く、流通が停滞している。低価格と企業精神の欠如により輸入が麻痺し、地金が流入する。ここに生産的資本の収縮と貨幣形態（moneyed Form）の相対的且つ絶対的拡張が見られる。

再生産過程が繁栄の状態（過度緊張の状態に先行する）に達すると、順調な還流と拡大された生産の健全な土台により商業信用は非常に大きくなる。利子率は最低限よりは高いが未だ低く、相対的に豊富な貸付可能な資本（loanable Capital）と生産的資本の現実の拡張が同時に生じる唯一の時点であり、準備資本なしに貨幣信用（moneyed credit）だけに頼る騎乗者（騎士）が参入し、固定資本の大拡張や新企業の開業が加わり、利子は平均の高さに上昇する。利子が最大限度に達するのは遊休している生産的資本の過多（superabundance）が現れる時である。

全体としてみれば利子率に表現される monied capital の運動と生産的資本の運動は逆である。この循環は最初の衝撃（Stoß）が与えられた後、周期的に再生産される。沈静の状態では以前の循環で到達した実体的（real）土台が置かれた規模より下がり、繁栄＝中位の時はこの土台の上で発展し、過剰取引の時期には、生産は生産諸力を極度に働かせ、生産過程の資本主義的諸制限を超えるまで駆り立てる。

恐慌の時期に「支払手段」が欠乏し、手形の貨幣への転換可能性（convertibility）が商品の変態そのものにとって代わる。全恐慌が一見したところ信用恐慌、貨幣恐慌として現れる。生産的資本の過多（superabundance）は商品資本の貨幣資本としての価値の収縮であり、貨幣資本の逼迫時に物価が崩落し以前の物価の膨張（inflation）を相殺する。

輸出入については、支払差額はどの国にとっても逆になっており、イギリスは輸出入の与信が受信より大きいため、貿易差額が順であっても支払差額は逆になっている。イギリスから地金が流出し商品資本や外国有価証券の投売りで清算すると他国に波及する。地金が流入すると今度は他国の地金が流出する。一方の国の過剰輸出は他方の国の過剰輸入であるが、全ての国での過剰輸入と過剰輸出、すなわち信用と物価の膨張（inflation）によって助長された一般的過剰生産が起こる。

1857年にはイギリスからアメリカへ地金が流出しアメリカで恐慌が破裂するとイギリスで恐慌が起こって地金がアメリカからイギリスに流出し、ヨーロッパ大陸にも同様に波及して支払差額の清算の連鎖が起こり、どの国の物価の膨張と信用の緊張（overstrain）も総崩れ（collapse）となった。但し、地金の流出は、①恐慌の単なる現象であって原因ではない、②金の輸出が様々の国で起こる順序は、清算の順番、恐慌の期限、恐慌の潜在的要素の爆発の時期を示すだけである。

恐慌時に貨幣資本としての商品資本の価値は減額し架空資本である利子生み証券は利子が上昇するにつれ価格が低下するが現実の資本と何の関係もない。融通手形や無担保信用による架空信用もあるが、蓄積された moneyed Capital の一部分は生産資本の表現であり、アメリカの鉄道企業へのイギリスからの投資は、イギリスからの生産物の輸出により支払われた。イギリス投資家はアメリカ宛の手形を買ったのである。

この問題は moneyed Capital の過多（superabundance）＝貸付可能な monied capital の形態の資本の蓄積が、どの程度まで現実の資本の蓄積と同時に生じるのかということである。

(1)単なる貨幣からの転化、(2)moneyed Capital に転化される貨幣への、資本又は収入の転化の二つを区別しなくてはならない。(2)が生産的資本の現実の蓄積と関連している。

monied Capital の過多は①産業循環における恐慌後の生産的資本が収縮している局面、②好転し始めたが商業信用が貨幣信用（monied credit）をほとんど促迫していない局面の二つで現れ、①は事業に充用されていた資本の遊休資金として、②はそれが非常に低い利子率で運用されるものとして現れる。どちらの場合も、この過多により現実の蓄積過程の拡張が促進され繁栄期の利子が中位点（Mittel）に上昇すると、利潤の上昇の方が大きいために moneyed Capital は実質的に増大する。

monied Capital の蓄積は現実の蓄積とは全く係わりなく、銀行制度の拡張、通貨準備の節約、支払手段の準備ファンドの節約によっても行われる。

銀行業者がビル・ブローカーの手形を再割引する貨幣でビル・ブローカーが別の手形を再割引することによる貸付可能な monied Capital の技術的增加は、信用詐欺に便宜を提供している。鉄道などの公共事業が一時的に貸付可能な資本（loanable capital）を増加させることもある。

現実流通する貨幣の量は流通速度と支払の節約を所与とすれば、商品の価格と取引の量などによって規定され、銀行券流通の場合も同じ法則が支配する。

(2)の貨幣資本に転化される貨幣への、資本又は収入の転化に移る前に、①貸付可能な資本 (loanable capital) の大きさは通貨 (Circulation) の量とは全く異なり、この通貨の量は全ての銀行券と地金のことであり、一部は銀行業者の変動する準備となること、②どの恐慌の後においても、その前の産業循環で達成された最高水準が次の産業循環における土台、又は比較的低位の水準となることの二つを示しておく。

利子率の変動は moneyed Capital の量に左右される。商業信用に媒介された生産的資本とは区別され、鑄貨や銀行券で貸付けられる資本の量に左右されるが、通貨 (Circulation) の量とは異なり、独立している。

信用システムの発達している国では、自由に貸付けられる moneyed Capital は銀行業者や貨幣貸付業者 (money lenders) に預金の形態で存在する。繁栄期には信用が堅実で容易であり、信用の移転が通貨 (circulation) の役割を果たす。

moneyed Capital がどの程度まで遊休しているかは、銀行業者の準備ファンドの流出入に現れる。(2)について、moneyed Capital の蓄積は金鉱の発見による地金流入によって生じることもある。

生産的資本家による実体的な (real) 蓄積は再生産的資本の諸要素そのもので行われるが、貨幣資本家 (moneyed capitalist) の蓄積は直接には貨幣形態で行われるため、信用制度の発達や貨幣業務の集積により moneyed Capital の蓄積を現実の蓄積とは異なった形態として促進する。貨幣資本家の蓄積の源泉となる利潤は、再生産的資本家が手に入れる剰余価値からの一控除分であり、利子率の変動の影響を受ける。

利潤のうち収入として支出 (=A個人消費) されないで蓄積される部分は、貨幣の形態で存在する。収入として支出される部分は段々と消費されるが、その間は銀行業者の下で預金 = moneyed Capital の蓄積として現れる。収入の増大さえも moneyed Capital の蓄積になる。剰余価値の価値定在としての貨幣は monied Capital の契機となり生産的資本に再転化される。再転化される量は再生産要素の価格や量的規模 (Massenhaftigkeit) に係っている。個人的消費過程の媒介と拡大は monied Capital の蓄積として現れるため、新たな資本投下を開始する貨幣のために貨幣形態を提供する。

利潤のうち収入として消費されない部分 (=B資本蓄積) が monied Capital に転化する原因は、①生産部面が飽和状態にあること、②新たな資本の充用に必要な大きさまで貨幣が蓄積されていなくてはならないことの二つある。この蓄積は他の生産部面の生産の拡張に役立つ。もしも投下部面の不足による困難があるとすれば、moneyed Capital のプレトラは資本主義的生産過程の諸制限を証明することになる。

moneyed Capital のプレトラは、必ずしも過剰生産或は資本の充用場面の不足を表現している訳ではない。循環の一定局面では moneyed Capital のプレトラが生ぜざるを得ないのであり、「…生産過程をその資本主義的諸制限を乗り越えて駆り立てることの必然性が一過剰取引 [Overtrading], 過剰生産 [Overproducing], 過剰信用 [Overcrediting] が一発展せざるをえない。しかもこのことは、つねに、立ち直り [rebound] を呼び起こすような諸形態で起こらざるをえないのである。」(同書、513～514 頁)

信用資本については、①同じ貨幣片が販売や支払で何度商品価値を実現するか、又、何度収入を実現するかに係っている、②支払の節約、信用制度の発展及び組織化 (Organisation) に係っている、③信用の連鎖の速さに係っている。

monied Capital の大部分は架空なものであり、価値章標と同様に価値への権原 (Titel) である。一見して moneyed Capital は常に貨幣 (money) の形態で存在し、後に貨幣への請求権 (claim upon money) になり、同じ量の貨幣が異なった量の monied Capital を表すことになる。発達した信用システムにおける商業的貸付 (d. commerciale loan) において、預金は預金者にとって monied Capital である。

オウヴァストンは資本と貨幣 (money) との間で混乱しており、彼は利子を貨幣の価値とするが、利子は生産的資本の利潤で規定されているから資本の価値であるとする。更に預金も貸付けられた預金も貨幣とする混乱に陥っている。預金の貸付は、債権の相殺によって、貨幣の請求権 (claim) として働く。

二つの問題、①monied Capital の相対的増大又は減少、一時的な又はより継続的な蓄積と生産的資本の蓄積との関係、②その国内の貨幣量との関係に答えなければならない。

まず、①実体的 (real) 富の増大と共に貨幣資本家 (monied Capitalist) の階級が増大し、②信用システムの発達と共に銀行業者、金融業者 (financier) が増大する。国債証券その他の利子生み証券が増大し、証券仲介業者 (jobber) が貨幣市場 (money markets) で主役を演じる。

かなり長い年数の平均利子は利潤マイナス利子の企業利得によってではなく平均利潤率によって規定されている。産業循環の様々な局面の商業的利子の変動は、一方では、利子が最低限を超えて上昇する局面が生じ、他方では、利潤の上昇の結果、利子が中位的な平均の高さに達する局面が生じることは既に述べた。①利子率が長期間高止まりしている場合は、利潤率が高いことの証拠であるが、必ずしも企業利得の率が高いことを証明するものではない。企業利得は、高い利潤率が続いても、投機によって収縮することがある。②利潤率が高いので moneyed Capital の需要が増大し利子率が高くなるという表現は、生産的資本に対する需要が増大し利子率が高いという表現と同じではない。

生産的資本家や商人は moneyed Capital を支払のためでなく、買入すなわち生産的資本に転化させるために要求する。生産的資本家はそれを労働手段 (原料、補助材料、機械) と労働能力に投下する。

恐慌の時期に膨張 (inflate) している物価は、信用の肥大 (exaggeration) の結果生じる投機による。

労働の需要増大によって労働能力の市場価格は平均価値よりも大きくなり、労賃の上昇は利潤率を低下させるが、moneyed Capital の需要が増大して利子率を高くする。利子率への影響は monied Capital の総需要が増大する場合だけである。財貨の供給不足の時に投機が行われて monied Capital の需要が増大し、利子率が上昇することがある。

オウヴァストンは、市場利子率が monied capital の需給で規定されているという平凡な命題について、monied Capital を資本一般 (Capital überhaupt) と混同することによって高利貸を唯一の資本家に、高利貸の資本を唯一の資本にしている。

逼迫時の monied Capital の需要は購買手段ではなく支払手段としてであって、利子率は高騰する。支払手段の需要は、商人や生産者の保有する有価証券が優良なものである限り、その貨幣への転換可能性 (convertibility) に対する需要である。

貨幣が価値の自律的形態として商品に相対し交換価値の自立的形態が貨幣によって受取られることは、貨幣が全ての商品の価値尺度となり、貨幣が一般的商品になることによって

である。

これは、①資本主義的に発展した諸国では、貨幣の代替となる信用操作、信用貨幣に現れ、逼迫（pressure）期には、貨幣が支払手段＝価値の真の定在として諸商品に対立すること、②信用貨幣が貨幣であるのは現実の貨幣の価値を代表している限りであって、地金が流出すると信用貨幣の貨幣への転換性（Convertibilität）が疑わしくなることの二つに現れる。

「労働の社会的性格が商品の貨幣定在として現われ、したがってまた現実の生産の外にある一つの物として現われるかぎり、貨幣恐慌は、現実の恐慌にはかかわりなく、またその激化として、不可避である。他方で明らかなことは、銀行の信用が動揺していないかぎり、銀行はこのような場合には、信用貨幣を増やすことによってパニックを緩和し、信用貨幣を収縮させることによってパニックを助長するということである。現代産業のすべての歴史が示しているのは、もし国内の生産が組織化されていれば、地金は、事実上、ただ国際貿易の均衡が動揺したときに、その清算のために必要なだけであろうということである（国内は金貨幣を必要としないということである。それだから、非常の場合には正貨支払停止が行なわれるのである）。」（同書、540～541 頁）

商業信用で信用価格と現金価格の差額として利子が生じるのは、手形の期間が普通よりも長い手形（長期手形）の場合だけである。利子＝割引料は、商業信用によってではなく、貨幣市場（money market）によって規制される。

仮に貨幣貸付業者（moneylenders）がいらないものとして、貸付業者（lenders）が家屋と同様に、機械、原料などを生産的資本家に貸付けると想定すれば、貸付可能な資本の需給は資本一般の需給と同じことになる。貸付可能な資本（loanable Capital）の供給については、生産的資本家や商人にとっては生産諸要素や商品の供給と同じであり、資本の利潤の内て貸付可能なものと資本の充用者の所有物とに分かれる割合に係っている。

イングランド銀行総裁ウェゲリンは、利子率は遊休資本の量の一指標であり、これを後に浮動資本（floating capital）と呼んだが、遊休資本の大部分を所有するイングランド銀行が利子率に影響を及ぼし、イングランド銀行の地金準備が減れば、残りの遊休資本＝浮動資本の価値が高くなるとした。イングランド銀行の準備は、銀行部だけ見れば預金に比例するにも拘らず、逼迫（pressure）時に、イングランド銀行は地金に目を向けるのである。

エンゲルス版第 33 章と第 34 章の草稿は『資本論』本文用ではないので要約は略す。

大谷は『マルクスの利子生み資本論 4 信用制度下の利子生み資本（下）』（大谷〔39〕）の第 11 章「信用制度下の流通手段」および「通貨原理と銀行立法」（エンゲルス版第 33 章および第 34 章）に使われたマルクス草稿についての 4「混乱」および「[混乱。続き]」でのマルクスの関心で、「混乱」については当初様々な問題関心からなされた抜粋のモザイクであったが、途中から焦点が絞られたとし、「その問題意識とは、産業循環の諸局面における、商品の輸出入の増減→為替相場の変動→地金の流出入（商品の輸出入にかかわりのないものを含む）→イングランド銀行の地金保有高の増減→イングランド銀行の割引率および市場割引率の変動→信用の状況の変動、という一連の繋がりである。言い換えれば、現実資本の運動が〈為替相場および地金の輸出入〉の変動を媒介にして monied capital の運動をどのように規定するか、という問題である。」（同書、44 頁）とし、「混乱」を一言で要約すれば「地金と為替相場」になるが、これについての記述は「[混乱。続き]」では見られないとし、「…一言にして言えば『貨幣の量』を軸にしていることが読み取れる。すなわち、『公衆

の手の中にある銀行券』とイングランド銀行の準備銀行券との二つに分かれるイングランド銀行の銀行券発行高にかかわる証言が大きな部分を占めているのである。…『貨幣の量』、とりわけ『繁栄と窮境との銀行券の量に及ぼす影響』に関心が集中しているのである。」(同書、45 頁)としている。

ここでは、エンゲルスが第 26 章草稿で書込みをした時に参照したエンゲルス版第 33 章草稿の箇所からのみ引用する。

「通貨の発行〔Issue of Circulation〕と資本の貸付〔Loan of Capital〕との区別は、現実の再生産過程で最もよく現われる。われわれは前に、生産のさまざまな構成部分がどのように変換されるかを見た。しかしこの交換は貨幣によって媒介されている。たとえば、可変資本は実際には労働者の生活手段〔provisions d. workingmen〕であり、彼ら自身の生産物的一部分である。しかし、それは彼らには(少しづつ)貨幣で支払われてきたものである。この貨幣は資本家が前貸しなければならず、また、前の週に彼が支払ったその古い貨幣で次の週にふたたび新しい可変資本を支払うことができるかどうかは信用制度の組織によるところが大きい。資本のさまざまな範疇(たとえば不変資本と生活手段〔Lebensmittel〕のかたちで存在する資本と)の間の交換の場合も同じである。しかし、資本の流通〔Circulation〕のための貨幣は、一方の側によって、またはそれぞれの分に応じて〔pro parte〕双方の側によって前貸されなければならない。それからこの貨幣は流通〔Circulation〕のなかにとどまるが、つねにそれを前貸した人の手にまた帰ってくる。というのは、その貨幣は彼にとっては余分の資本〔Surpluscapital〕(彼の生産的資本以外の)の投下をなすのだからである。貨幣が銀行業者の手に集中されている発達した信用制度にあつては、貨幣を前貸するのは彼らである(少なくとも名目的には)。この前貸は、ただ流通〔Circulation〕の中にある貨幣に連関するだけである。それは通貨〔Circulation〕の前貸であつて、それが流通〔circuliren〕させる資本の前貸ではない。」(同書、113～114 頁)

逼迫期の銀行券の貯蔵で注目しなければならないことは、社会の原始的段階でも生じる不安の時期における貴金属の蓄蔵が繰返されることである。

1844 年の銀行法は、一国の全ての金属を流通媒介物に転化させようとし、地金の流出と流入を通貨の収縮と膨張に等置しようとした。1857 年の恐慌を例外として、1844 年以降、イングランド銀行券の流通高は法定の最高限度を超えることがなかった。

地金の流出入については、次のことに注意しなければならない。

- ① 金銀を生産しない諸国間の地金の行き来と、金銀の原産地から諸国への金銀の流れや、これら諸国間の追加分の配分とを区別しなければならない。
- ② 金銀を生産しない諸国間の地金の輸出入は、諸商品の輸出入の関係の表現と看做され易いが、地金の輸出入の運動には恒常性と全体として見ての並行関係がある。
- ③ 地金の輸入よりも輸出が優勢か或はその逆なのかは、中央銀行の地金準備の増減によって測られる。但し、金鑄貨の国内流出によって地金準備が減少することがある。
- ④ 地金の輸出が流出になるのは、この現象が継続し、銀行の金属準備を中位の高さよりも押し下げて中位の最低限度に近づく場合である。
- ⑤ 銀行の地金準備＝準備ファンドには、1) 国際的支払の準備ファンド＝世界貨幣の準備、2) 膨張し収縮する国内鑄貨流通の準備ファンド、3) 銀行券の兌換と預金のための準備ファンドの三重の使命がある。

⑥ 1837 年の恐慌は別として、1825 年、1847 年、1857 年においては、為替相場が逆転した後、地金の輸入が輸出よりも優勢になった時、初めて恐慌が勃発した。1839 年には地金の流出があったが恐慌も貨幣パニックも伴わなかった。

⑦ 一般的な恐慌が終われば、地金は各国の蓄蔵として均衡状態の時の割合で配分される。

⑧ 地金流出＝外国貿易の変化の兆候、為替相場の変化＝恐慌に向かう成熟の前兆である。

⑨ 支払差額はアジアに順でヨーロッパやアメリカに逆であることもあり得る。

地金の輸入の運動は、①恐慌後の生産の縮小の表現である低利子率の局面と、②利子率は上昇しているが中位の高さには達していない局面の二つの時期に現れる。moneyed Capital が豊富なこの二つの局面では、金銀の過剰供給は利子率に影響する。

地金の流出は、還流が円滑さを失い、市場が供給過剰になり外観上の繁栄が信用によって維持され、monied Capital の逼迫もあり、利子率が中位の高さに達したことの表現である。moneyed Capital として機能する形態の資本を連続的に引揚げると利子率は上昇するが、信用取引（Credittransaction）はかえって拡大し、過度の緊張を招くことになる。

地金の量が作用するのではなく、moneyed Capital としての地金の独自な性質によって作用し、天秤を左右どちらかに押下げる羽毛の様に作用する。信用＝銀行システムは、その発展により moneyed Capital の生産への奉仕を強制し、貨幣準備（monetary reserve）を最小限まで縮小させ、その結果、全機構の敏感さを作り出している。

中央銀行は信用システムの軸点（pivot）であり、銀行券の兌換性の保証である地金準備は中央銀行の軸点である。信用システム＝信用主義から貨幣システム＝重金主義への転回は必然的である。オウヴァストンと同様にトックも金属の土台を維持するために実物の富の犠牲が必要なことを認めている。啓蒙経済学にも同様の二元論があり、銀行制度を扱う時には、金銀はとりわけ優れた意味での資本（Capital par excellence）となる。

生産が円滑な間は信用が貨幣を押し退けるが、信用が揺らげば実物の富が貨幣＝金銀に転化されなければならない。富は生産と流通の絡み合いの社会的過程であり、信用システムの発展により金属的制限＝物的且つ幻想的な制限を絶えず止揚しようと努めるにも拘らず、繰返しこの制限に突き当たる。

ここで地金の流出入と為替相場に関する『銀行法委員会報告』1857 年からの抜粋、その補遺、『エコノミスト』、諸文献から抜粋が行われているが、内容は省略する。

以上の様に、利子の存在論（doctrine of being）と信用の本質論（doctrine of essence）、すなわち利子生み資本とその果実である利子の直接的な現前（presence）と根拠についての反省（reflection）を踏まえ、信用循環（credit cycle）の過程を通じた、信用の件全体の概念の生成（genesis of the notion）が取扱われており、ヘーゲルの『論理の学 III 概念論』（ヘーゲル[90]）に比定することができる。以下、信用循環の概念論（doctrine of the notion）と呼ぶことにする^{注9）}。

マルクスは信用の件全体の「比類なく困難な問題」について、本稿 41 頁で要約した様に、①貨幣資本の蓄積と現実の資本蓄積、②資本のプレトラと過剰生産、③monied Capital の過剰供給と貨幣量の増大、④実物資本の欠乏と支払手段の欠乏の四つの関係を挙げた。

筆者は本稿 20 頁で、monied capital は資金と訳すことが可能であるとし、「…信用制度（＝銀行制度）下において、利子を生むことが予期（anticipate）され、遊ばしてはおけないものとして貸付或は運用可能な流動的状态にある資金（money for capital fund）に限定

或は予料した定義とする必要がある」とした。

マルクスの草稿では①moneyed Capital と②monied Capital の二つのタームが使い分けられており、①はあらゆる階級から集まった遊休資金を含めて信用＝銀行システム全体においてプール化され、蓄積され、待機している資金、②は再生産過程において実際に需要され、供給され、実働している資金に読み替えることが可能である。以下、前者を「待機資金」後者を「実働資金」と呼ぶことにする。

「比類なく困難な問題」の①の意味は、待機資金（standby capital fund）の蓄積や増加が直ちに実物資本（real capital）の蓄積や再生産過程の拡大を齎す訳ではなく、恐慌時の「再生産過程の攪乱」では実働資金（operating capital fund）の需要が減少し、②の資本＝実働資金のプレトラと過剰生産が生じ、その結果として貸付可能な待機資金は最大になり、待機資金のプレトラが発生すると言うことである。

再生産過程が流動的で還流が確保されている間は信用膨張（credit expansion）となるが、還流が遅れ、過剰生産の時は信用収縮（credit contraction）が発生することになり、更に「再生産過程の攪乱」が起これば信用欠乏（credit deficiency）となり、④の支払手段の不足が顕在化する。

「比類なく困難な問題」の③は実働資金の過剰供給と貨幣量の増加であるが、再生産過程が繁栄し、過度に緊張すると商業信用が活発になり、利子率はそれほど高くもなく実働資金と生産的資本の拡張が生じ、固定資本の拡張と諸企業の開業が起こり、利子は平均の高さに達する。この時、利潤の上昇が利子の上昇よりも大きいため待機資金は実質的に増大する。この待機資金の量は利子率の水準と変動に影響するが、通貨（circulation）の量とは直接的な関係はない。マルクスは、ここでは通貨量を現金通貨（cash currency）に限定している。

マルクスは本稿 34 頁で要約した様に、トック、ウィルスン、フラートン等の Circulation と資本の区別への経済学的な論評では、結局二つの区分は再生産過程における④個人消費と⑧資本蓄積に帰着するとし、貨幣供給（money supply）は①中央銀行と市中銀行の役割・関係・機能、②有価証券等の架空資本の形成、③「純粹に架空」な信用を通じて行われるとしている。

マルクスは本稿 45 頁で要約した様に、信用システムが発達している国では、自由に貸付けることのできる待機資金は銀行業者や貨幣貸付業者の預金の形態で存在するとしており、繁栄期における、現金通貨（cash currency）とは異なる預金通貨（deposit currency）による信用の移転に言及しており、預金設定により信用膨張が起こることを認めている。

更に、生産的資本家による実物資本の蓄積と異なり、貨幣資本家の蓄積は貨幣形態で行われるため、信用制度の発達や貨幣取扱業務の集積により待機資金の蓄積は実物資本の蓄積とは異なった形態で促進されるとした上で、利潤のうち収入として支出される④個人消費の拡大は待機資金の蓄積となり、一方で④個人消費と⑧資本蓄積を含めた剰余価値の定在は実働資金の蓄積として現れるが、他方で信用循環の一定局面では待機資金のプレトラが確実に生じ、過剰取引、過剰生産、過剰信用を齎すとしている。

マルクスは本稿 45～46 頁で要約した様に、信用資本について言及し、実働資金の大部分は架空なもの（fictitious）であるとし、オウヴァストンの資本（capital）と貨幣（money）、預金と貸付けられた預金の両者の概念の混乱を指摘した上で、再び①実働資金の増減並びに蓄積と生産的資本の蓄積との関係、②国内貨幣量との関係に立ち返る。

信用の肥大と投機的活動によって物価は膨張 (inflate) し、労賃上昇によって実働資金の需要が増大し、実物資本＝財貨の供給不足時の投機によって待機資金に対する需要が増大するため、利子率が上昇する。逼迫期には支払手段の需要に伴い実働資金の需要が増大し、利子率が高騰する。

この支払手段の需要は貨幣への転換性 (convertibility) に対する需要であり、逼迫期には貨幣が価値の真の定在として諸商品に対峙し、信用貨幣の貨幣への転換性が疑わしくなればなるほど貨幣恐慌は不可避となる。国内的に見れば、銀行による信用貨幣の膨張と収縮は、貨幣恐慌のパニックを緩和或は助長することができる。国際貿易の均衡が動揺した時には、地金＝世界貨幣による清算が必要になる。

マルクスは本稿 49 頁で要約した様に、信用＝銀行システムは待機資金の生産への奉仕を強制し貨幣準備 (monetary reserve) を最小限に縮小するとし、中央銀行は信用システムの軸点 (pivot) であり、銀行券の兌換性 (convertibility) の保証である地金準備は中央銀行の軸点であるとしている。

信用循環の概念論 (doctrine of the notion) の最後を締め括る中央銀行と地金の準備は、ヘーゲル『論理の学 III 概念論』に準えれば、概念 (Begriff) と実在性 (Realität) の統一である理念の絶対知すなわち純粹概念としての絶対理念 (die absolute Idee) に相当する。同時に、外国貿易における為替相場の変動や地金＝世界貨幣の流出入は、「資本論」体系の「経済学批判」の後半体系である国家・外国貿易・世界市場への開口部 (opening) となっている様に思われる。

注1) 海老澤善一は『ヘーゲル「大論理学」』(海老澤 [32]) 概念論で、「私が或るものを概念する begreifen とは、対象を我が物となしそこに浸透し、対象を私の形式の内に取り入れることである。この点が直観や悟性によって或るものを理解する verstehen こととの違いである。理解の場合、対象はその働きとは別に即かつ対自のままにあるが、概念されると、対象は概念の被指定有に変わる。そして、対象は思惟の内初めて即かつ対自有となるとされるのです。」(同書、106 頁) としている。

注2) 資本の構成の実際について、馬場克三『株式会社金融論 [改訂増補版]』(馬場 [75]) 第 4 章株式および社債の 4 資本の構成を参照。戦前は自己資本：他人資本は 60：40 であったが、戦後の比率は逆転した。成長期はレバレッジを利かせた方が自己資本利潤率は高くなる。固定資産が全て自己資本でなければならないと言うことはなく、社債による流動化の方法がある。固定長期適合率＝固定資産÷(自己資本＋固定負債) が 100% 以下であれば資金繰りの流動性を保つことができ、企業財務に安全性があるとされる。

注3) 大内は『経済原論 下』(大内 [34]) 第 3 篇分配論第 3 章利子の註の中で、「…はたして原論の体系のなかで、利子と企業者利得の分割が完成されたものとして説けるのかどうか—反対に言えば、株式会社制度が一般化し、しかも経営が主として『経営者』に委ねられ、資本の所有者には利潤が利子＝株式配当として分配されるにすぎなくなるという金融資本の様式が完成したばあいに、それをはじめて完成されるのではないか(そのばあいでは、株式会社の経営の安定のためには『自己資本比率』が重視されることからわかるように、自己資本と他人資本とはけっして同じではないのだが)—といった疑問は残されている。」(同書、642 頁) とし、「…利子と企業者利得への分割、『それ自

身に利子を生むものとしての資本』というのは、原論においては資本家の観念のなかに存在する計算方法たるにとどまるのであり、それを貸付資本家ないしはたんなる株主にまで具体化させることは原論の枠組をはみだすことをいみするといわなければならない。」（同書、717頁）としている。大内に直接反論できないのが残念である。

注4) 信用創造は銀行の準備ファンド＝手持ちの現金準備の何倍もの貸付ができることであるがマルクスは「純粋に架空のもの」としている。銀行の信用創造はマネタリーベース＝ハイパワード・マネーHの供給量に制限を受ける。マネーサプライ＝マネースtock Mは現金通貨Cと預金等Dの合計、HはCと銀行の準備ファンドRの合計であるが、両者の比率M/Hは貨幣乗数mと呼ばれており、mは本質的に信用創造乗数と同じである。信用創造の分かり易い解説について、池尾和人『現代の金融入門 [新版]』（池尾〔6〕）第2章銀行システムの2信用創造のメカニズムを参照。

マルクスが信用創造を「純粋に架空のもの」とした理由について、小西一雄『資本主義の成熟と転換 現代の信用と恐慌』（小西〔52〕）第2章「信用創造論」の呪縛—銀行信用の正しい理解のために—を参照。小西は①預金通貨の創造と預金自体の形成は違うこと、②預金設定と信用創造は別物であること、③信用論における信用創造の問題は限定的な意味しかないことの三つを挙げている。

注5) 資本の意志（will）は資本効率向上の目的（end）に向って一途に突進せんとする衝動（impulse）である。機能資本家、貨幣資本家、産業資本家、商業資本家、銀行資本家等々の或は権限委譲を受けた代理人（agent）を含め、資本の意志の人格的な表現である。

注6) エンゲルスの書込みについては、三宅義夫『貨幣信用論研究』（三宅〔115〕）の第8章いわゆる貨幣の前貸と資本の前貸の問題の6エンゲルスが与えている説明の検討を参照。三宅は本稿48頁で引用したマルクスのエンゲルス版第33章草稿について、「…社会的な再生産の見地から見れば、銀行が前貸するものはつねに流通手段であって、資本—現実資本—を前貸するのではない、ということをいっているのである…」（同書、451～452頁）としている。筆者はこの三宅の解釈は適切であると思うが、久留間健が「…三宅氏のこうした業績の上に、ふたたび同じ問題をとりあげるのは、氏の前掲論文自体のうちに、なお未解決の問題が残されていると考えるからである。」（久留間〔49〕、147頁）としていることは理解できることである。

私事になるが、宇野を unverschämt（三宅〔115〕、342頁）とした三宅に関心を抱き、インフレーションについての特別講義を聴講したことがある。筆者は『価値論の基礎的考察』（丸山〔108〕）で貨幣商品金の価格規制力について述べたが、『金—現代の経済におけるその役割—』（三宅〔113〕）の影響を受け、「…金の価格規制力は、国家独占資本主義においては、管理通貨制の採用によって少なくとも国内的には作用しなくなったといつてよいであろう。対外的にも、1971年のニクソン声明による金・ドル交換停止によって、金の価格規制力は過去の遺物になったかのように見える。同時にインフレーションにたいする歯止めが失われることになったのであって、各国通貨間の変動する為替レート of the 安定のために、爾来、懸命な努力が払われることになったのである。」（丸山〔108〕、61頁）とした。その後スタグフレーションが起り、宮崎義一『ドルと円—世界経済の新しい構造—』（宮崎〔116〕）で示されている様に、プラザ合意後の急激なドル安・円高局面を迎え、産業と金融のグローバリズムが進展した。

前畑雪彦は「マルクス信用論と現代一資本論第3部草稿第5章の『1』から『4』の利子生み資本とそれに続く『5』信用。架空資本』の関係の考察を踏まえて」(前畑〔92〕)

Ⅱ. 「5) 信用。架空資本」で、本稿 34 頁でマルクスから引用した、「いまわれわれは、利子生み資本そのもの {信用制度による利子生み資本への影響、ならびに利子生み資本がとる形態} の考察に移る」を、エンゲルスは「以下の諸章では、信用を利子生み資本そのものと関連させて一信用が利子生み資本におよぼす影響、ならびにそのさいに信用がとる形態を一考察する」(マルクス〔104〕、764 頁)と書替えたことについて「…利子生み資本は信用の形態をとる。すなわちしかし同時に、これは、信用が利子生み資本の形態をとることでもある。」(前畑〔92〕、28 頁)とし、エンゲルスによる書替えは理論的な誤りではないとし、論拠 (basis) として、『5』に対してマルクスの付けた表題が『信用。架空資本 [Credit. Fictives Capital]』であり、その中核的問題を『信用の件 [Creditgeschichte] 全体のなかでも比類なく困難な問題』とした理由もここにあると考えられる。」(同誌、28 頁)とし、大谷の三宅批判はミスリーディングであると反批判している。

本稿 41 頁で要約した様に信用の件全体の中でも比類なく困難な問題は信用循環に係わる問題であり、エンゲルス版第 30 章～第 35 章においては、信用の膨張と収縮が反復する中での信用制度 (= 銀行制度) による利子生み資本への影響、利子生み資本が取る形態、すなわち信用循環の概念論 (doctrine of the notion of credit cycle) が展開されており、第 25 章～第 29 章の信用の本質論 (doctrine of essence of credit) とは同じ信用であっても内容は異なっている。

筆者は価値の三階層構造の 6. 宇野の流通論 (1) 価値形態論で、「如何にして (wie)、何故に (warum)、何によって (wodurch) はマルクスとエンゲルスの間で使われていた、ヘーゲルの『論理学』を応用する際の実践的な合言葉の様なものではなかったかと思う。」(丸山〔110〕、92 頁)としたが、信用論の草稿と編集についても言えると思う。

注7) 大内力は『経済原論 下』(大内〔34〕) 第3篇分配論の第1章利潤で、「…かれ (資本家—引用者) の商品を信用売りするだけでは、流通期間がかならずしも直接短縮されるとは限らないにしても、すくなくともその期間を確定することはできるし、したがって予備の流通資本を節約することが可能となる。またそのとき生産物を買手に引き渡しうれば保管費も節約できよう。そのうえ、この信用売りをつぎの信用買いと結びつけうるならば—すなわち $W' - G'$ で入手した手形を $G - W$ の支払に振り向けうるならば、事実上流通期間は大幅に短縮され、流通資本は大部分不用となるであろう。」(同書、427 頁)としている。信用により、予備の流通資本や保管費などの運転資本が節約されることは理解できるが、「事実上流通期間は大幅に短縮され、流通資本は大部分不用」となることについて、信用による購買では資本の流通過程の遊休時間 (idling time) が増大するだけのことになる。流通期間の短縮は商業資本の販売活動、最終需要の増大による再生産の拡大により実現できることである。

筆者は価値の三階層構造の 6. 宇野の流通論 (3) 資本形式論で、「商人資本的形式は、適時 (timely) に商品の仕入を行わなくてはならないため、自己資本を越えた運転資金 (working capital fund) を常に手元に用意しておく必要がある。将来発生する販売の回収代金を遊ばせることなく、売掛債権を見返りとして現在必要な仕入資金の入手可能

性 (availability) を高める仕組み (scheme) が要請されることになる。言い換えれば、商人資本的形式は市場における商品の価値の実現の以前に、運転資金の調達ニーズを常時持っている」(丸山〔110〕、129 頁)とした。信用は「市場における商品の価値の実現」の先取り (anticipation) により商業資本のタイムリーな仕入を促進 (facilitate) するが、流通期間の短縮自体は商業資本の販売活動自身が齎すのである。

注8) 自由主義段階の恐慌について、鈴木鴻一郎編『恐慌史研究』(鈴木編〔64〕)、大内力編『現代の景気と恐慌』(大内編〔35〕) 2 自由主義段階の恐慌 (藤川昌弘・大内力執筆)、川上忠雄『1847 年恐慌』(川上〔47〕) を参照。

本稿 49 頁で要約した、マルクス草稿の地金の流出入の⑥1825 年、1847 年、1857 年恐慌では為替が逆転し地金の輸入が優勢になった時にパニックが起きたことについて、川上は上掲書第 2 編恐慌の第 1 章貨幣恐慌で、「…為替相場の好転と金流入には二つの要因が強く作用したと思われる。新規輸入取引の激減による貿易収支赤字改善と新規輸出取引激減に伴う輸出信用の収縮である。殊に直ちに大きな効果を表したのは後者であろう。」(同書、117 頁)とし、「しかし、周辺の農業部門、穀物・食料品・嗜好品取引は活況を維持し、したがって穀物・食料品・嗜好品の輸入激増傾向は維持されたのである。」

(同書、119 頁)としている。1847 年 4 月危機では既に綿工業の資本蓄積は停滞したが鉄道建設と消費財需要は旺盛であり、10 月のイングランド銀行のバンク・レート引上げと金融引締めにより穀物投機が破綻しパニックとなった。最好況期に生産財の資本蓄積が減速しても消費財の旺盛な需要が暫くの間続く、慣性 (inertia) が働いたのであろう。

注9) 信用循環 (credit cycle) は、ケインズ『貨幣論 I』(ケインズ〔50〕) 第 4 編物価水準の動態の第 18 章投資誘因に基づく変化で定義されている。マルクスがケインズの何十年も前に信用循環について纏まった考察をしたことは、真に驚くべきことである。

ハイエクのケインズ批判は資本効率論のⅣ資本効率と再生産(丸山〔109〕、74～76 頁)を参照。最好況期における生産財部門と消費財部門の資本蓄積率の逆転は、ハイエクの着想 (idea) に基いている。

4. 再生産と信用

<剰余価値の実現>

筆者はマルクスの拡大再生産表式 (マルクス〔102〕、829 頁) について『価値論の基礎的考察』(丸山〔108〕) 第 4 章再生産と蓄積で、「第 1 に、今期において生産される剰余価値は 1750M であるのにたいして、次期に生産される剰余価値は 1900M と拡大しているのであるが、この拡大する剰余価値がどのようにして実現するのかは隠されたままになっている。マルクスは、価値の実現をあらかじめ前提して部門間均衡条件をみちびいているのである。第 2 に、マルクスはⅠ部門 (=生産財部門) の蓄積率をさきにきめるために、Ⅱ部門 (=消費財部門) の蓄積率はことなる値をとることになるのであるが、どのようにして蓄積率がきまるのかはあきらかではない。」(同書、16 頁)とした^{注1)}。

マルクスは第 1 の拡大する剰余価値の実現の問題について、『資本論』第 2 巻第 2 篇資本の回転の第 17 章剰余価値の流通の第 1 節単純再生産で、「…問題は、剰余価値はどこからくるか? ではない。そうではなくて、剰余価値を貨幣化するための貨幣はどこからくるか?

である」(マルクス [101]、521 頁)とし、「一般的な解答はすでに与えられている。 $x \times 1,000$ ポンド・スターリングの商品総量を流通させなければならない場合には、この商品総量の価値が剰余価値を含むか含まないか、この商品総量が資本主義的に生産されているかいないかは、この流通に必要な貨幣額の分量を絶対に少しも変えるものではない。したがって、問題そのものが実存しない。貨幣の流通速度などの他の諸条件が与えられていれば、 $x \times 1,000$ ポンド・スターリングの商品価値を流通させるためには、一定の貨幣額が必要なのであって、このことは、この価値のうちこれらの商品の直接生産者たちに帰属する分が多いか少ないかという事情とは全く無関係である。ここに問題があるとすれば、その問題は、一国における諸商品の流通に必要な貨幣額はどこからくるか、という一般的な問題と一致する。」(同書、526～527 頁)とし、第 2 節蓄積と拡大再生産では、「…貨幣流通にかんしてなにも新たな問題を提出しないということは明らかである。…増大する生産資本の機能のために必要とされる追加貨幣資本について言えば、これは、実現された剰余価値のうち、資本家たちによって収入の貨幣形態としてではなく貨幣資本として流通に投げ入れられる部分によって供給される。貨幣はすでに資本家たちの手にある。ただその用法が異なるだけである。」(同書、545 頁)としている。

マルクスは剰余価値の流通の問題を流通貨幣量の一般的問題に還元し、資本家達による流通への貨幣の投入は、実現された剰余価値を収入の貨幣形態＝④個人消費と⑤資本蓄積に分割して行うとしているが、事後 (ex post) に剰余価値を④個人消費と⑤資本蓄積とに分割すると言う考え方は、固定資本の償却と更新に特有の問題に新たな問題を惹起する。

筆者は『価値論の基礎的考察』(丸山 [108]) 第 4 章再生産と蓄積で、『資本論』第 2 巻の第 3 篇社会的総資本の再生産と流通の第 20 章単純再生産の第 11 節固定資本の補填から、「…単純再生産であってしかも諸事情に変わりがない場合、すなわち、とくに労働の生産力、総量、および強度に変わりがない場合に—もし、死滅する(更新されるべき)固定資本と、旧来の現物形態で作用し続ける(摩滅を補填するだけの価値を生産物につけ加える)固定資本とのあいだの不変な比率が前提されないならば—、ある場合には、再生産されなければならない流動的構成諸部分の総量は不変であるが、再生産されなければならない固定的構成諸部分の総量は増大しているであろう。したがって、Ⅰの総生産が増大しなければならないか、または、貨幣関係を度外視しても、再生産の不足が生じるであろう。他の場合には、

“現物で、再生産されなければならない固定資本Ⅱの比例的大きさが減少し、したがっていまや貨幣資本によってのみ補填されなければならない固定資本Ⅱの構成部分が同じ比率で増加するならば、Ⅰによって再生産される不変資本Ⅱの流動的構成諸部分の総量は不変のままであっても、再生産されなければならない固定的構成諸部分の総量は反対に減少しているであろう。したがって、Ⅰの総生産の減少か、または過剰(先の不足のように)、それも貨幣化されえない過剰かの、どちらかが生じるであろう」(マルクス [102]、750～751 頁)を引用し「マルクスは単純再生産のばあいにおいても、更新される固定資本と現存する固定資本とのあいだに一定の比例性がなければ、固定資本の減価償却額と更新額が一致しないおそれがあり、このとき恐慌が発生する可能性があるとしている。拡大再生産のばあいには、問題はさらに複雑である。もし、資本家が実現した剰余価値のなかから償却資金を積み立ててゆき、固定資本の耐用年数がすぎたときに固定資本の更新をおこなうとすると、確

実に、固定資本の減価償却額が更新額よりも大きくなり、このいみで、固定資本の補填に問題をかぎっても、過剰生産が発生するであろう」（丸山〔108〕、54 頁）とした上で、高須賀義博の『再生産表式分析』（高須賀〔65〕）第 3 編固定資本の補填問題の参照を求め、更に、固定資本の減価償却額と更新額との増加の不比例性から恐慌を説くものとして富塚良三『増補 恐慌論研究』（富塚〔71〕）、井村喜代子『恐慌・産業循環の理論』（井村〔12〕）及び林直道『恐慌の基礎理論』（林〔79〕）を取り挙げ、「…以上の議論は、実現した剰余価値から償却資金を積み立てて、一定の年限ののちにそれを投下するという前提にたっていることである。…資本蓄積率がある一定の値をとれば均衡蓄積は可能であって、問題はその蓄積基金はどこから支出されるかということにある…」（丸山〔108〕、54 頁）とした。

筆者は、高須賀の上掲書第 3 編の第 8 章（ $D-R$ ）の実現から「マルクスは《大工業および資本制的生産の発展に必然的に並行する信用業の発展につれて、この貨幣は、蓄蔵貨幣としてではなく資本として、とはいえその所有者の手ではなくその利用者たる他の資本家たちの手で、機能する》とのべているが、その両者を媒介しうる主体は信用業以外になく、また信用業はそれを行ないいうるであろう。かくして社会に存在している蓄蔵貨幣を動員し、それを（ $D-R$ ）の実現（ D は減価償却額、 R は更新額—引用者）に役立てるところの追加的新投資をする資本家に融資する主体〔＝銀行〕の存在を前提するならば、蓄蔵貨幣の社会的利用によって（ $D-R$ ）の実現に必要な貨幣の出所の問題は解決する。」（高須賀〔65〕、229 頁）を引用し、「かくして、われわれは、資本蓄積が固定資本信用もふくめた信用によって支持されなくては、拡大再生産は不可能であることを認めてもよいであろう。」（丸山〔108〕、54～55 頁）とした。

筆者は更に、『資本論』第 1 巻第 7 篇資本の蓄積過程の第 23 章資本主義的蓄積の一般的法則から「数学的な表現を用いれば、蓄積の大きさは独立変数であり、賃金の大きさは従属変数であって、その逆ではない。」（マルクス〔100〕、1067 頁）を引用し、「…マルクスは、資本家は実現した剰余価値を個人消費と蓄積部分に分割するものと考えているようであるが、本書ではわれわれは、その逆に、資本家による資本蓄積と個人消費が剰余価値を実現してゆくものと考えている。」（丸山〔108〕、55 頁）とした。

筆者は、資本効率論のⅣ資本効率と再生産の 2. 再生産の二部門モデルで、大谷禎之介『「資本論」第二部仕上げのための苦闘の軌跡（下）』（大谷〔40〕所収）を読んだ感想は、「マルクスは剰余価値の流通について資本家の投資と蓄積（貯蓄）のグループ分けをしているが、これは投資と貯蓄の均衡ないし不均衡の分析に他ならないことであり、資本家による貨幣の出動は個人消費だけでなく生産財の投資についても独立に行われるとしていることであり、実現した剰余価値を個人消費と投資に分割することとは全く異なる次元に最終的に到達したことを示している様に思えることである。」（丸山〔109〕）とした。

マルクスは一方で、『資本論』第 1 巻第 7 篇資本の蓄積過程の第 22 章剰余価値の資本への転化の第 3 節剰余価値の資本と収入とへの分割。節欲説で、「剰余価値の一部分は資本家によって『収入』として消費され、他の一部分は資本として充用または蓄積される。」（マルクス〔100〕、1015 頁）とし、「蓄積せよ、蓄積せよ！ これがモーゼであり、預言者たちである！『勤勉は材料を供給し、この材料を節約が蓄積する』。だから節約せよ、節約せよ、すなわち、剰余価値または剰余価値のうち、できる限り大きな部分を資本に再転化せよ！」（同書、1021 頁）としており、明らかに実現した剰余価値の分割を前提にしている。

マルクスは他方では、『資本論』第2巻の第3篇社会的総資本の再生産と流通の第20章単純再生産の第5節貨幣流通による諸変換の媒介で、「ある資本家（ここでわれわれが念頭におくのはいまや産業資本家たちだけであり、それらは同時に他のすべての資本家たちの代表でもある）が貨幣を消費諸手段に支出すれば、その貨幣は、彼にとっては使い果たされたのであり、世の人のみな行く道を行っただのである。」（マルクス〔102〕、671頁）とし、「…目下の場合に、資本家自身が貨幣を流通に投じており—しかも消費諸手段への貨幣の支出にあたって—、この貨幣で彼の剰余価値が貨幣化され、「言い換えれば、実現される」ということは、文字どおり正しい。」（同書、671頁）とし、資本家による消費手段への貨幣の流通への投入により剰余価値が実現するとしている。

マルクスは更に、「…資本家階級全体について見れば、資本家階級は自己の剰余価値の実現のために（または自己の不変資本および可変資本の流通のためにも）みずから貨幣を流通に投じなければならないという命題は、逆説的でないのみならず、全機構の必要条件として現われる。」（同書、673頁）とし、「…個々の資本家がこの前貸しを行なうのは、つねにただ、自分が買い手として行動する—すなわち、消費諸手段の購入に貨幣を支出するか、または、労働力であれ生産諸手段であれ、自分の生産資本の諸要素の購入に貨幣を前貸しする—という形態においてのみである。」（同書、673頁）としている。

マルクスは資本家による貨幣の流通への投入＝貨幣の前貸が個人消費だけでなく生産財の投資についても独立に行われ、信用＝銀行システムが貨幣の前貸を促進（facilitate）するとしたと解釈できれば、実現された剰余価値を④個人消費と⑤資本蓄積に分割することとは全く異なる次元に最終的に到達したことを意味することになる^{注2)}。

大野節夫は「書評『再生産・蓄積論草稿の研究』谷野勝明著〔八朔社、2015年〕」（大野〔41〕）で、『資本論』第2部第3篇草稿の標題に付された、先行するもの（Anticipirt）の意味について、「資本前貸しから開始するためには、先行条件をなすのは前期の収穫との交換であって、産出物の分配ではない。それゆえ、分配から始めるのではなく、交換から始めることで、資本蓄積が展開できるという、新たな理論的認識の地平に到達し、マルクスは資本蓄積論を構築することができるようになる。」（同誌、63頁）としている。

『資本論』形成史の専門家による、筆者の様な初学者にも分かり易い『資本論』第2巻の草稿全体の翻訳と解説が著されることを切に望みたい^{注3)}。

マルクスは前貸について、『資本論』第2巻第3篇の草稿（第8草稿）で、「…前もってであれ、事後的にであれ、資本家が生産過程のために支払うどんな価値も、彼にとっては、前貸されているだけだからである。その価値は生産過程そのものに前貸されているのである。だからこそケネーは、生産資本のすべての要素を正しく前貸〔avances〕と規定しているのである。」（大谷〔40〕、113頁）として、単純再生産表式のタイトルを「あとに置くべきものの先取り。」（同書、122頁）とし、「…もし、生産された商品のなかから1年のうちに売れるのが、その商品に含まれている不変資本価値と可変資本価値を補填するのに必要な量だけであれば、あるいは、価格が下がったために、年間商品生産物の全部を売ってもそれに含まれている前貸総資本価値しか実現されないとすれば、その場合には、将来の剰余価値を当てにして支出された貨幣の先取りの性格がはっきりと現われてくるであろう。もしわれわれの資本家が破産すれば、彼の債権者や裁判所は、彼が先取りした個人的支出が彼

の事業の規模やこれに習慣的または標準的に相応する剰余価値収入の大きさに釣り合っているかどうかを調べることになる。」(同書、149 頁)とし、前頁 10 行目からの引用に文章が続き、拡大再生産表式のタイトルを「先取り。Ⅱ) 蓄積、または、拡大された規模での生産。」(同書、205 頁)としている。

マルクスの前貸 (advance) の意味は、支払が事前 (ex ante) であれ事後 (ex post) であれ、後になって実現される価値の先取り (anticipation) のことである。この先取りは、信用によって支持されなくてはならない^{注 4)}。

マルクスは「注意せよ。一資本家Ⅰによって直接に生産され取得される剰余価値物は、現実の資本蓄積の、すなわち拡大された規模での再生産の実体的な〔real〕土台である…が、他方では逆に、それは、貨幣蛹になっている状態では一蓄蔵貨幣としては、そしてたんに、次々と形成されていく潜勢的貨幣資本としては一絶対的に不生産的なものであって、この形態で生産過程に並行はするが、しかし生産過程の外部に横たわっている。それは資本主義的生産の死重 (dead weight) である。潜勢的貨幣資本として積み立てられているこの剰余価値を利潤のためにも『収入』のためにも使用できるものにしようという病的欲求は、信用システムと『有価証券〔Papiercher〕』とにその努力の目標を見いだす。これらのものによって貨幣資本は、別の形態で、資本主義的生産システムの経過と発展とに、まことに巨大な影響を与えることになるのである。』(同書、220 頁)としている。

エンゲルスのマルクス信用論草稿への書込みは、『資本論』第 2 巻の編集後に行われており、その影響を受けていると思う^{注 5)}。

<均衡蓄積軌道と資本蓄積>

マルクスは『資本論』第 2 巻第 3 篇社会的総資本の再生産と流通の第 20 章単純再生産の第 3 節兩大部門間の変換—Ⅰ (v+m) 対Ⅱc で、「…Ⅰの商品資本のうちの価値額 v+m は (したがってⅠの総商品生産物のうちこれに照応する比例的部分も)、大部門Ⅱの総商品生産物のうちのやはり比例的部分として区分される不変資本Ⅱc に等しくなければならない。」(マルクス [102]、641 頁)とし、Ⅰ (v+m) = Ⅱc の部門間均衡条件を掲げている。

筆者は資本効率論のⅣ資本効率と再生産の 2. 再生産の二部門モデルで、生産財部門Ⅰと消費財部門Ⅱの均衡部門構成 h* を求めた (丸山 [109]、63 頁)。

$$h^* = \frac{q + sm'}{1 + cm'}$$

q は資本の有機的構成を、m' は剰余価値率を、s は資本家の剰余価値に対する貯蓄率を、c は消費率を表しており s+c=1 である。生産財部門Ⅰの固定資本を K₁ とし消費財部門Ⅱの固定資本を K₂ とすると、現実の部門構成 h は K₁/K₂ となる。

生産財部門Ⅰ、消費財部門Ⅱの今期の総生産額 Wp_i は、次式で表すことができる。但し、C_i は不変資本、V_i は可変資本、M_i は剰余価値、w は労働力 1 単位 (時間) の価値、N_i は総労働時間である (同誌、62 頁)。

$$\text{Ⅰ} \quad Wp_1 = C_1 + V_1 + M_1 = C_1 + wN_1 (1 + m')$$

$$\text{Ⅱ} \quad Wp_2 = C_2 + V_2 + M_2 = C_2 + wN_2 (1 + m')$$

今期初頭の固定資本を K_i とすると、 N_i 、原材料などの不変流動資本 Z_i 、減価償却額 D_i は固定資本 K_i に対して、 $N_i = \alpha K_i$ 、 $Z_i = \beta K_i$ 、 $D_i = \gamma K_i$ の関係にある。但し、 α 、 β 、 γ は固定資本 K_i の技術、稼働、減耗などを表すパラメーターである。不変資本 C_i は $Z_i + D_i$ であり、固定資本の粗投資を I_i とし固定資本の純投資額を ΔK_i とすると $I_i = \Delta K_i + D_i$ となる。

マルクスの単純再生産の均衡条件「 $I (v+m) = II c$ 」は本稿では $V_1 + M_1 = C_2$ であり、 $wN_1 (1+m') = C_2$ と表現できる。 $wN_1 (1+m')$ は $w \alpha K_1 (1+m')$ 、 C_2 は $(\beta + \gamma) K_2$ なので $w \alpha K_1 (1+m') = (\beta + \gamma) K_2$ になるが、 K_1/K_2 は部門構成 h 、 $(\beta + \gamma) / w \alpha$ は資本の有機的構成 q なので $h = q / (1+m')$ になる。これは上記の均衡部門構成 h^* における $s=0$ 、 $c=1$ の場合であり、マルクスの単純再生産の均衡条件は剰余価値 ($M_1 + M_2$) が先取りされた (anticipated) 資本家の個人消費により実現されている状態を表している。

来期の部門構成 $K_{1(t+1)}/K_{2(t+1)}$ は、今期の固定資本 $K_{i(t)}$ に対して純投資 $\Delta K_i = I_i - D_i$ がどれだけ増加するかによって決まる。

$$\frac{K_{1(t+1)}}{K_{2(t+1)}} = \frac{K_{1(t)} + \Delta K_{1(t)}}{K_{2(t)} + \Delta K_{2(t)}} = \frac{K_{1(t)} + I_{1(t)} - D_{1(t)}}{K_{2(t)} + I_{2(t)} - D_{2(t)}}$$

これは資本蓄積率 $g_{1(t)} = \Delta K_{1(t)} / K_{1(t)}$ 、 $g_{2(t)} = \Delta K_{2(t)} / K_{2(t)}$ とすると次式になる。

$$\frac{K_{1(t+1)}}{K_{2(t+1)}} = \frac{(1+g_{1(t)}) K_{1(t)}}{(1+g_{2(t)}) K_{2(t)}}$$

均衡資本蓄積率は $g^* = swm' \alpha$ であり、「 g^* は貯蓄率 s が上昇し、1 単位あたりの労働力が生み出す剰余価値 wm' が増加すれば高くなり、労働節約的技術、言い換えれば α の低下による資本の技術的構成の高度化が導入されれば低くなる」(同誌、63 頁)。

$\Sigma V_i + \Sigma M_i$ は総労働時間 ΣN_i = 生きた労働であり、総付加価値 = 国民総所得に相当している。 $w \Sigma N_i (1+m') = \Sigma V_i + \Sigma M_i$ から $\Sigma N_i = \Sigma V_i + \Sigma M_i$ を除いて $w (1+m') = 1$ が求められるので、労働力 1 単位が生み出す剰余価値 wm' は「資本分配率」を表している。

不変資本 $C_i = Z_i + D_i$ は死んだ労働の流量 (flow)、固定資本 K_i は死んだ労働のフローを除いた貯蔵量 (stock) である。生きた労働 N_i の死んだ労働のストック K_i に対する比率である α は、資本ストックと所得の比率である「資本係数の逆数」に相当している。

仮に、 $s=20\%$ 、 $wm'=30\%$ 、 $\alpha=40\%$ とすると、 $g^*=2.4\%$ となる。資本の有機的構成が一定ならば総生産額 ΣWp_i の成長率は 2.4% となり、労働力の自然増殖率 n' が $g^*=2.4\%$ と一致する 2.4% であれば、資本蓄積は均衡蓄積軌道上にあることになる。

今期の減価償却額 $\Sigma D_{i(t)}$ 分だけ来期の更新投資 $\Sigma R_{i(t+1)}$ の資金の積立を行うと、来期の固定資本 $\Sigma K_{i(t+1)}$ が 2.4% 増えているため、均衡蓄積軌道上の減価償却率が每期一定ならば同時に減価償却額 $\Sigma D_{i(t+1)}$ も増えており、固定資本の減耗を補填する更新投資 $\Sigma R_{i(t+1)}$ が積立資金の不足により 2.4% 分足らなくなり、しかもこの状態が每期続くことになる。

純投資 $\Sigma \Delta K_{i(t+1)}$ が均衡蓄積軌道を満たす資本蓄積率 $= 2.4\%$ になる様に粗投資 $\Sigma I_{i(t+1)}$ が信用 = 銀行システムによって支持され、投入されるならば $(D-R)$ の実現問題は解消できる。この均衡蓄積軌道上の利潤率、賃金率、利子率は、理論的にはあるが存在する。

マルクスの一般的利潤率と一般的利子率は、理論的に存在する均衡蓄積軌道上の利潤率と利子率であると看做せば、労働力の自然成長率と同調した自然成長における自然利子率

と呼ぶことができる。但し、均衡蓄積軌道を保証する資本蓄積率が現実存在する必然性はないので、生産財部門Ⅰと消費財部門Ⅱの現実の資本蓄積率すなわち $g_1(t+1)$ と $g_2(t+1)$ がどのように決定されるかについて考察しなくてはならない。

この概略について、資本効率論のⅣ資本効率と再生産の4. 最好況期（同誌、71～76頁）を参照。筆者は「生産財部門の総資本利潤率を r_1 、消費財部門の総資本利潤率を r_2 、一般的利潤率を r^* とすると、好況期においては相対的過剰人口がある間は $r_1 > r_2 > r^*$ となる可能性が高くなる」（同誌、71頁）とし、相対的過剰人口が枯渇した最好況期において「…好況期の資本蓄積率 $g_1 > g_2 > g^*$ が最好況期に $g_2 \geq g^* \geq g_1$ へと逆転する」（同誌、72頁）とした。一般的利潤率は現実の信用循環の過程では存在せず、理論上の均衡蓄積軌道にしか存在しないことになる。一般的利子率も同様である。

現実の利潤率の分布は、ユスリカの群が膨張しながら上昇し、収縮しながら下降する運動を想像すると分かり易いと思う^{注6)}。

生産財と消費財の分布を含んだ利潤率の分布＝ユスリカの群が雲散霧消しない理由は、分布＝群の中心に個別利潤率＝ユスリカが向かう力が働き、極点（extreme point）として平均利潤率が存在する（＝利潤率均等化の法則）からである。その意味で、利子率は利潤率の均等化を媒介していると言えるが、利子率は資本の動力（DF：driving force）の原理に対して直接的に影響し、利潤率の分布の膨張と上昇を促進し、上昇の頂点では収縮と下降の契機となる。この利潤率と利子率は上昇と下降の過程で異なった動きをする。利潤率が上昇する過程で低位の利子率が資本蓄積を促進（facilitate）し、頂点で労働力商品に対する資本の絶対的過剰生産により利潤率低下を招き、利子率は制裁的に高騰する^{注7)}。

本稿 32 頁で「企業利得＝純営業利益の範疇が確立する根拠（basis）は、商業資本の自立により純粋な流通費用と流通期間が相関する確率分布の偏り（deviation）が出現し、企業利得の獲得は利子を上回る純営業利益を稼ぐ商業資本家の腕前であると看做されることにある」とし、マルクスは利潤率の分布の偏りを認識していた可能性があるとした。本稿 29 頁でマルクスから引用した様に、マルクスは利潤の自然率が存在する仕方で自然利子率は存在しないとしているが、均衡蓄積軌道から上下に乖離する利潤率の分布＝ユスリカの群の動きと利子率の動きの相対的關係を想えば、そう見えるのは当然であると思う。

ここで改めて本稿 55 頁で『資本論』第 2 巻第 3 篇社会的総資本の再生産と流通第 20 章単純再生産の第 11 節固定資本の補填から引用した、固定資本の償却と更新に特有な問題を取り上げると、マルクスの「再生産されなければならない流動的構成諸部分の総量は不変であるが、再生産されなければならない固定的構成諸部分の総量は増大している」場合には、生産財の固定資本 K_1 の再生産がされなくてはならない状態、言い換えれば現実の部門構成 h が均衡部門構成 h^* を下回った $h < h^*$ の状態を表している。これは資本効率論Ⅳ資本効率と再生産の 3. 部門連関の弾力性で示した様に生産財の供給不足となった状態のことである（同誌、68 頁）。

マルクスの他の「『現物で、再生産されなければならない固定資本Ⅱの比例的大きさが減少し、したがっていまや貨幣資本によってのみ補填されなければならない固定資本Ⅱの構成部分が同じ比率で増加する』場合は、消費財の固定資本 K_2 が減少し貨幣資本によってのみ補填されなければならない状態、言い換えれば現実の部門構成 h が均衡部門構成 h^* を上回った $h > h^*$ の状態＝生産財の過剰生産の状態を表している（同誌、69 頁）。

この固定資本の償却と更新に特有な問題は、マルクス『資本論』第2巻の第8草稿にある（大谷〔40〕、173～174頁）。マルクスは単純再生産の場合にも恐慌が発生するとしているが、一時的な需給不均衡は価格機構を通じた資本の移動によって需給バランスが均衡化する可能性があり、周期的に発生する恐慌の説明としては不十分である。

注1) ローザ・ルクセンブルクは『資本蓄積論 上』（ローザ〔123〕）の第1篇再生産の問題の第7章マルクスの拡大再生産表式の分析で、「吾々が経過をかくも精密に考察しかつ一步一步追求したのは、こうすることによって、部門Ⅱにおける蓄積がまったくⅠにおける蓄積に依存しかつ支配されることが明白に現われるからである。」（同書、125頁）とし、第9章流通過程の視角からみた困難で、「だからマルクスにあっては、問題提起そのものがいつも間違っていたのだ。剰余価値を実現するための貨幣はどこからくるか？という問題を出すべき何らの明瞭な目的もない。むしろ問題は、需要はどこからくるか、すなわち剰余価値のための支払能力ある欲望はどこにあるか？…」（同書、171頁）であるべきとしている。資本蓄積と再生産について、本稿とは別途考察することと致したい。ローザについて、伊藤成彦『ローザ・ルクセンブルクの世界』（伊藤〔9〕）を参照。

注2) 本稿49頁の「信用＝銀行システム」（大谷〔39〕、279頁）はマルクスの用語である。本稿は22頁の①貨幣取扱業務、②信用取扱業務を横軸とし、③信用制度（＝銀行制度）、④信用システムを縦軸とするマトリックス全体を表す用語として使用する。

注3) 大谷禎之介『資本論草稿にマルクスの苦闘を読む』（大谷〔40〕）Ⅱ『資本論』第2部・第3部の草稿を読むの第5章『資本論』第2部第8稿を読む—第8稿全文とMEGA版付属資料—を参照。大谷の解説を含めて読んだ感想は、筆者が資本効率論で述べた感想と同じである。マルクスは苦闘の末に、大きな山の新しい高みに登ったのであると思う。マルクスは有効需要の原理を見つけたと言いたい、それは言い過ぎになると思う。

注4) マルクスは本稿34頁で要約した様にトゥク、ウィルソンのCirculationと資本の区分は④個人消費と⑧資本蓄積の区別に帰着するとした。『資本論』第2巻の第8草稿で、⑧を対象に生産する部門がⅠ④を対象に生産する部門がⅡとなった。マルクスの先取り（anticipation）を徹底すれば、部門Ⅰに対して資本蓄積のための需要、部門Ⅱに対して個人消費の需要が発生する。マルクスは「蓄積の場合。この場合にはまず問題になるのは蓄積率である。」（大谷〔40〕、264頁）としているが、剰余価値Mの中で個人消費を除いた部分＝貯蓄の比率であり貯蓄率sを意味している。資本蓄積率gは死んだ労働である資本設備＝固定資本Kに対する純増分 ΔK の比率であり別概念である。

注5) 前畑雪彦は「マルクス信用論と現代—資本論第3部草稿第5章の『1)』から『4)』の利子生み資本とそれに続く『5)信用。架空資本』の関係の考察を踏まえて—」（前畑〔92〕）Ⅱ．「5)信用。架空資本」で、マルクスの貨幣資本蓄積と現実資本蓄積の関係（筆者の用語で言い換えれば信用循環の概念論）の考察は資本論第2部初稿（『資本の流通過程』マルクス〔96〕）の枠組すなわち「…再生産論は、その基本的枠組みとして商品対商品の交換構造を前提し、実在的貨幣は、基本的に、両部門の商品交換を媒介する貨幣として、流通手段の前貸し還流運動をする貨幣として把握されている。」（同誌、29頁）ことに制約されていたとし、「5)信用。架空資本」の「Ⅲ」（1865年後半）でこの枠組みを超える問題が扱われたが、均衡関係を前提した「貨幣資本蓄積と現実資本蓄積の同時的空間

的対応関係」すなわち「貨幣対商品の交換構造」の解明は、第2部第8稿（1880～81年）を待たなければならなかったとし、「…マルクスが、資本論第1部（1867年）の清書稿を書き上げるために、資本主義の総体を視野に入れるべく、自己了解を目的とした第3部第5章初稿…で取り組んだ貨幣資本蓄積と現実資本蓄積の問題は、第2部第8稿までの資本論第2部を前提として、マルクスの文言が示唆する長期的関係をも含めて、更に高度な形に仕上げられねばならぬ…」（同誌、29頁）としている。

前畑は長期的関係について、「世界の諸中央銀行によって共同的に繰り返し発動された不兌制度に立脚する『無制限流動性供給宣言』によって、貨幣恐慌は抑え込まれた…」

（同誌、30頁）ことに焦点を当てる。信用循環の歴史的変化は、原理論の景気循環論の完成、段階論における景気循環の変容を踏まえて初めて意味のある議論になると思う。

注6) 岩井克人は『ヴェニス商人の資本論』（岩井〔13〕）マクロ経済学の「蚊柱」理論で、マクロ的均衡は無数の蚊のミクロ的不均衡の統計的均衡としている（同書、171頁）。

注7) 筆者は資本の動力（DF）の原理について、資本効率論のIV資本効率と再生産1. 動力の原理で、「…資本主義の発達に共通する動力の原理は資本効率を $\Pi_1 < \Pi_2 < \Pi_3$ と高めることにあり、異った時期に異った様相をも展開する動力の原理は資本効率の求め方の歴史的変化にある…」（丸山〔109〕、59頁）とし、財務レバレッジ効果に言及した。

5. 資本形式と資本形態

<エンゲルス版第36章草稿の内容>

エンゲルス版第36章草稿は、利子生み資本の前ブルジョア的諸関係（Vorbürgerliches）について記述されており、以下要約する。

高利資本＝利子生み資本の古風な形態は、商業資本と共に資本の大洪水以前の形態すなわち資本主義的生産様式よりも以前からあり、様々な経済的社会構成体の中に現れる。

高利資本は生産物の一部が商品化し商品取扱業と貨幣の諸機能が発展していれば存在し、商人資本又は貨幣取扱資本の発展と繋がっている。共和制後期の古代ローマでは商人資本、貨幣取扱資本、高利資本が最高点まで発展していた。

商人による貨幣の借入は貨幣を資本として用いて利潤を上げるためであり、カトリックの諸大学は相次いで商業貸付に対する利子の合法性を承認した。奴隷経済が致富の手段の形態となっている場合、貨幣は資本として増殖できるものとなり、利子を生み出した。

高利資本の特徴として、①浪費する貴人＝土地所有者への貸付、②小生産者（手工業者、農民を含む）への貸付による高利の二つの形態があった。

高利による土地所有者と小生産者の破滅と搾取は貨幣資本の形成と集中であるが、この過程がどの程度まで古い生産様式の廃止に繋がり、資本主義的生産様式を生み出すことになるかは、歴史的発展段階の諸事情に係っている。古代のローマでは貴族が平民＝小農民を破滅させた時、奴隷経済が小農民経済に取って代った。高利は封建的及び古代的な富とその所有の破壊者として、小ブルジョア的、小農民的生産の形態の破壊者として作用する。

資本の生産様式のない資本の搾取、すなわち遅れた産業部門や現代的生産様式への移行に逆らう産業部門の資本の搾取において、インドの利子率と比較すれば、イングランド銀行の利子率を取るべきではない。

消費的な富に比べて、高利は資本の成立過程において歴史的に重要であり、商人財産と並んで土地所有に依存しない貨幣財産が形成された。支払手段としての貨幣の機能は、利子を、従って貨幣資本を発展させた。富が欲するのは一般的購買力としての貨幣であり、小生産者が必要とするのは支払のための貨幣である。貨幣蓄蔵は高利において実在的となり、その夢を実現する。利子によって蓄蔵貨幣は資本に転化される。

貨幣が購買手段として必要とされる場合として、災害や震撼のため生産諸条件が失われることや、生活手段や原料が騰貴して現物補填ができないことや、軍務が再生産を妨げ平民を貧困化することがある。

支払手段は借地料や租税の貨幣納付に必要であり、高利は徴税請負人に付き物であった。商業の発展に伴い、購買と支払が分離する。高利は支払手段としての貨幣の必要性を発展させる。高利も商業も与えられた生産諸関係を搾取する。全生産が流通に立脚することが少なければ少ない程、高利資本は栄える。

高利は、①商人資本と並んで自立した貨幣財産を形成する、②労働諸条件を我が物にする、すなわち古い労働諸条件の占有者を滅ぼす。この二つのことを実現する限り、産業資本のための諸前提を形成する強力な手段となる。

イタリア諸都市やオランダでは、信用制度は海外貿易と海外市場の発展に比例して発展した。この場合、利子は利潤によって規制される。土地所有者（享樂的富）への貸付が現代の信用制度の発展以前に、イギリスでは 17 世紀の最後の 3 分の 1 期に優勢であった。

「信用制度の発展は高利にたいする反作用として実現される。」（大谷 [39]、475 頁）

利子生み資本は、現代の信用制度の下で資本主義的生産様式の諸条件に適合させられる。利子生み資本は、資本主義的生産様式では借入ができない諸個人や諸階級には、高利資本として現れる。個人的必要のための質屋、浪費目的（享樂的富）の借入、資本家的生産者ではない小農民や手工業者、資本家的生産者ではあるが自営の勤労者が対象である。

資本主義的生産様式の一要素である利子生み資本と高利資本との区別は、資本そのものの性質や性格の違いではなく、資本が機能する諸条件が変化したからである。財産もない男に信用が与えられるのは潜在的な資本家（Capitalist in posse）としての信頼であり、財産はなくても精力、能力、堅実さ、事業知識などがあれば資本家に転化できる。これは資本の支配の基礎を拡大し、中世のカトリック教会と同様に社会の下層からの補充を可能にする。

利子生み資本一般を追放するのではなく、公然と承認することから現代の信用システムの創始者達は出発する。12 世紀と 14 世紀のヴェネツィアやジェノヴァの信用組合は、高利の支配や貨幣取扱の独占から解放されようとする海上貿易と卸売商業の要求から生れた。銀行は公信用（Public Credit）のための施設として現れ、政府を高利から解放した。

アムステルダム銀行（1609 年）、ハンブルク銀行（1619 年）は純粋な預金銀行であり、現代の信用制度の中で一時期を画するものではない。オランダでは利子生み資本の発展は産業資本や商業資本に従属し、利子率は低かった。イギリスでは 18 世紀に、個人銀行業と株式売買業の父であるジョサイア・チャイルドによって利子率の強制的な引下げの叫び声が上がった。先駆的な銀行制度は、死蔵された貨幣準備を集中して貨幣市場に投じることによって高利資本の独占から奪い取り、信用貨幣の創造によって貴金属の独占を制限する。

17 世紀最後の 3 分の 1 期から 18 世紀初めのジョン・ローにもチャイルドと同じ高利に対する反対が見られ、イングランド銀行やスコットランド銀行の創立者であるウィリアム・

パタスンもこの点はローと全く同じである。

銀行業者が個人資本家（Privatcapitalist）や個人高利貸（Privatwucherer）より安く貸すことができる理由は、①事業を営む規模、②資本節約、③商業従事者や産業家の生産事情を見通している、④貸付けられた資本に対してわずかな関係しか持たないからである。

銀行業が処理する資金は不労者の資金ではなく、①産業家や商人の遊休資金、②永久的、又は一時的に貯蓄に向けられる資金であり、銀行システムにとって本質的なものである。

決して忘れてならないことは、①貴金属の形態での貨幣が基盤であり、信用制度は、この基盤から離脱できないこと、②信用制度は、資本や土地の社会的生産手段の私人による独占を前提した資本主義的生産様式の内在的形態であり、この生産様式を最終形態まで発展させる媒体（Vehikel）であることの二つある。

「銀行システムは、形態的な組織化および集中〔Centralisation〕から見て、およそ資本主義的生産様式がつくりだす最も人工的な最も発達した産物である。」（同書、494頁）

総資本が搾取する社会的剰余労働の特殊的資本が占める割合に応じた分配の社会的性格は、信用＝銀行システムの発展により媒介され実現される。更に、産業資本家や商業資本家に社会の未だ充用されていないあらゆる資本を用立て、資本の私的性格を止揚する。

銀行制度による社会的機能としての資本配分は、資本主義的生産の限界を超えて進行させる能動的（aktiv）手段となり、恐慌、思惑などの最も有効な媒介物となる。

信用＝銀行システムは様々な形態で流通する信用を貨幣に代位させるが、貨幣は労働と生産物の社会的性格の特殊的表現であり、一つの物として他の商品と並ぶ特殊の商品として現れる。資本主義的生産様式からアソーシエイトした労働の生産様式への過渡期において信用システムは強力な槓杆として役立つ。利子生み資本は、資本主義的生産様式が存続する限りその形態の一つとして存続する。

商人資本と利子生み資本は資本の最も古い形態であり、普通の観念では利子生み資本がとりわけ優れた意味での資本（Capital par excellence）の形態として現れる。商人資本の媒介的活動に対し、利子生み資本は自己再生産的性格、自己増殖する価値、剰余価値生産の神秘的（occult）質として現れる。産業資本が発達していない国では、利子生み資本は資本の基本形態として固執され、地代を利子生み資本の別の形態としてしか考えない。

貨幣の代りに機械や建物の現物を貸付けることもあるが、現物は一定の貨幣額を表しており、利子の他に損耗分が支払われる。労働者への家屋の貸付や小売商人により、二次的な搾取が行われることがある。

以上の様に、マルクスによって、利子生み資本（interest-bearing capital）と名指された資本形態（capital form）の歴史的形成（historical formation）が扱われている。

マルクスは、利子生み資本の古風な形態である高利資本が封建・古代的富と所有の破壊者且つ小ブルジョア・小農的生産形態の破壊者として働き、商人財産と並んで土地所有に依存しない貨幣財産を形成し、産業資本興隆の諸前提を形成したとし、信用制度の発展は、高利に対する反作用として形成されたとした上で、信用＝銀行システムは「資本主義的生産様式がつくりだす最も人工的な最も発達した産物」であり、社会的機能としての剰余価値の分配と資本配分により資本の私的性格を止揚し、資本主義的生産様式の資本形態の一つとして利子生み資本は存続するが、アソーシエイトした労働の生産様式への過渡期に強力な槓杆となるとしている^{注1)}。

<利子生み資本・地代生み資本・利潤生み資本>

本稿 28 頁で引用した様に、マルクスは 1861 年 - 1863 年草稿では利子生み資本の他に、地代生み資本 (rent-bearing capital)、利潤生み資本 (profit-bearing capital) を併記した。利潤生み資本は生産的資本乃至産業資本と商人資本乃至商業資本に分かれ、『資本論』では各々の歴史的形成 (historical formation) が扱われている。

『資本論』第 1 巻第 7 篇第 24 章のいわゆる本源的蓄積での労働力の商品化と農業資本、産業資本の創生記、『資本論』第 3 巻第 4 篇第 20 章の商人資本に関する歴史的スケッチ、第 5 篇第 36 章の利子生み資本の資本主義以前の状態、第 6 篇第 47 章の資本主義的地代の創生記がある。

貨幣取引資本の資本形態は商品取扱資本と同じ『資本論』第 3 巻第 4 篇で扱われており、信用論における貨幣取扱業と信用取扱業の二元論の発端となっている。貨幣商品を取扱う貨幣取引資本が単独の資本形態として成立しなかった理由は、貨幣取扱の手数料ビジネスだけでは資本として旨味がなく、投機活動に向っても長続きしないからであると思う。

マルクスは本稿 34 頁で要約した様に、株式制度は資本主義的システムの基礎における資本主義的私的産業の止揚であり、本稿 36 頁で要約した様に架空資本 (fictitious capital) は規則的収入を利子率で資本還元したものであり、手形、公的有価証券、株式などの紙券は、銀行業者の資本の最大部分を成し、利子生み資本は信用制度の発達につれて様々な形態で現れ、本稿 46 頁で要約した様に、信用システムの発展と共に銀行業者、金融業者が増え、利子生み証券の増大により証券仲介業者 (jobber) が貨幣市場の主役となるとしている。

利子生み資本は、資本形態の歴史的形成 (historical formation of capital form) において、単なる貸付資本 (loan capital) の資本形態に止まらず、多様な側面を持って現れる。

但し、マルクスは本稿 28 頁で要約した様に、一般的運動形態である商人資本を G_W_G' と定式化し、利子生み資本 G_G' は、より多くの貨幣を生む貨幣として自己増殖する価値の両極を媒介する過程なしに持つ、商人資本 G_W_G' の定式の両極に短縮された定式としており、この定式を資本形式 (capital formula) と呼べば、利子生み資本の資本形態の多様性 (diversity of capital form) と G_G' の資本形式の単純性 (simplicity of capital formula) との整合性を図る必要がある。

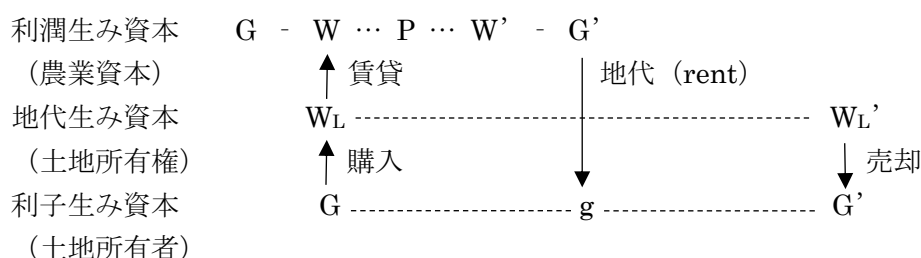
マルクスは『資本論』第 1 巻の第 2 篇貨幣の資本への転化の第 4 章貨幣の資本への転化の第 1 節資本の一般的定式で、「歴史的には、資本は、どこでも最初はまず貨幣の形態で、貨幣財産すなわち商人資本および高利貸資本として、土地所有に相対する。」(マルクス [98]、250 頁) とし、註で、「人格的な隷属・支配関係にもとづく土地所有の権力と、非人格的な貨幣の権力との対立は、次の二つのフランスの諺にはっきり言い表わされている。『 "殿様のいない土地はない" 』。『 "金に主人はない" 』。」(同書、250 頁) とし、産業資本の購買と販売の間の流通部面の外部で行われる諸行為は $G - W - G'$ の運動形態を変えることがなく、利子生み資本は短縮されて媒介なしの簡潔体 $G - G'$ として現れ「 $\cdots G - W - G'$ は、直接に流通部面に現われる資本の一般的定式である。」(同書、265 頁) としている。

1861 年 - 1863 年草稿は利子生み資本と利潤生み資本と並べて地代生み資本を併記していたにも拘らず、『資本論』第 1 巻の貨幣の資本への転化において資本の一般的定式の考察から地代生み資本 (rent-bearing capital) の資本形態の定式化が除外されている理由は、一体何であろうか^{注2)}。

宇野は『経済原論 下巻』(宇野〔16〕)第3篇分配論の第2章地代の3絶対地代のC土地の商品化で、「農業資本の蓄積は土地所有によって特殊の促進と制限とを与えられると共に、土地所有に資本家的生産方法に適応した私有形態を付与するのであって、絶対地代はこの形態の確立を示すものに外ならない。事実上の私有が資本家的に容認された私有となるわけである。」(同書、228頁)とし、土地の商品化について、「…労働力を資本とする資本の生産過程で剰余価値が生産されれば、資本はその剰余価値を資本としての価値を基準として分配することが出来たし、またそうせざるを得なかったのであるが、土地はそれと反対に一定量の面積に対して剰余価値を分与せられ、かかる剰余価値の地代としての分配によって商品化するのであって、商品としても特殊の商品とならざるを得ない。しかも土地が定期的に一定量の剰余価値をその所有者に与えるものとして商品となるということは、資本においても、その所有自身が一定量の剰余価値を与えるものとして商品化することなくしては、いい換えれば資本がそれ自身で利子を生むものとならなければ完成するものではない。」(同書、228～229頁)とし、土地の売買代価は地代を目標に資本として投入される資金で支払われるとした上で、「土地の商品化は、かくして資本自身をして利子を生むものとしての資本に転化せしめずにはいないのであり、また資本のかかる転化によってその商品化を完成することになるのである。」(同書、229頁)としている。

宇野は土地が「定期的に一定量の剰余価値をその所有者に与えるものとして商品となる」ことが「その所有自身が一定量の剰余価値を与えるものとして商品化すること」、すなわち「資本がそれ自身で利子を生む」ことに転化するとしており、利子生み資本・地代生み資本・利潤生み資本の三つの資本形態の密接な関係性、すなわち資本所有の名目で資本商品市場＝資産市場に投入される資金の資産選択(portfolio selection)の問題として資本の商品化を捉えている様に思われる。

商品化された土地＝地代生み資本を W_L と表記して資本形態を図示すれば下図になる。



マルクスは本稿 47 頁で要約した様に、仮に貨幣貸付業者がいないものとして貸付業者が家屋と同様に、機械、原料などを生産的資本家＝産業資本に貸付けることを想定しており、本稿 64 頁で要約した様に、機械や建物の現物を貸付けることもあるが現物は一定の貨幣額を表しており、利子の他に損耗分が支払われ、労働者への家屋の貸付により二次的な搾取が行われることがあるとしている。これを「レンタル資本」の資本形態と呼ぶことにすれば、上図の農業資本を産業資本或は個人消費者に、地代生み資本をレンタル資本 W_R に置き換えて表示すれば良いことになる。地代生み資本(土地所有権) W_L の資産価値(asset value)は時間的に変化しても購入代価を減価償却することはないが、レンタル資本は資産価値の減耗の回収(減価償却)の必要があり、レンタル料金に上乗せされることになる。

＜土地合体資本＞

地代生み資本とレンタル資本に共通する問題として、土地合体資本がある。

マルクスは『資本論』第3巻第6篇超過利潤の地代への転化の第37章緒論で、「資本は、土地に固定され、土地に合体されうる——一部は化学的な土質の改良、施肥などの場合のように比較的一時的に、一部は排水溝、灌漑施設、地ならし、農場用建物などの場合のように比較的恒久的に。このように土地に合体された資本を、私は他の箇所では土地資本（ラ・テル・カピタル）と名づけた。これは固定資本のカテゴリーに属する。」（マルクス〔105〕、1086頁）とし、土地に合体された資本に対する利子は地代の一部分であるとしている^{注3)}。

河西勝は『『資本論』がはらむ理不尽5点』（河西〔45〕）の冒頭で、マルクス『資本論』第3巻から土地価格が資本化された地代であること、土地合体資本は固定資本の範疇であることを引用し、「マルクスの以上の主張で決定的に欠落しているものは、固定資本はつねに土地に固着して機能するゆえに、地代をもたらす、『地代の資本化』により、『それ自身に利子をうむものとしての資本』（擬制的資本価値）をなす、またさらに株式証券化しうる、という一連の論理である。マルクスは固定資本をその土地機能（制限され独占されうる自然力）から切り離し、地代ではなく、利潤をもたらすものと錯覚した。このような誤解が、『労働搾取』や『貨幣の資本への転化』や『価値の生産価格の転化』など、『資本論』に様々な謬説をもちこむことになった。」（同誌、1頁）としている。

河西の議論は地代生み資本、レンタル資本、株式資本をレンタル資本に一元化して捉え、固定資本用益である「絶対地代」を原価から除き、中間財と労働用益に対する平均利潤から回収されるものとし「中間財の消費は、同時にそれと同額の他の中間財の生産であることに注意」（同誌、2頁）としているので、中間財の価値を差引ゼロと仮定すれば、不変資本 c を除く生きた労働 $(v+m)$ だけで労働価値説を説明し、固定資本用益は剰余価値 m から全額が回収され、全ての商品が価値どおりに販売される等労働量交換を導いていることになる。固定資本の投資と個人消費に支出される資本家の収入は資本用益の費用に含まれており、あらかじめ商品価値から除外されていることが前提されている。

河西から論評（comment）の要請があり、僭越であるがこの場を借りてコメントすると致したい。河西の立論について、筆者は以下の四つの違和感を覚える。

- ① 河西の固定資本用益の回収は固定資本と土地が合体した実物資産の所有権原に基づくが、地代生み資本、レンタル資本、株式資本の規則的収入の源泉（source）に差異があるにも拘らず、所有権原を所有すること自体が収益を生むとする倒錯的観念に基いて一元化し、資本主義的生産に外部的な土地所有に対する剰余価値の分配と内部的な投下資本の費用回収＝価値移転の問題を同列に扱っていること。
- ② 筆者は資本効率 Π_1 では固定資本を剰余価値から支払われる埋没原価（sunk cost）としており、河西の固定資本用益の回収についての立論は理解できなくもない。しかし、資本効率 Π_2 では固定資本が減価償却により生産原価として回収され（但し全額回収できるとは限らない。）、資本効率 Π_3 では商業資本が分化・独立すると店舗費などの固定資本を含む純粋な流通費用は、社会的総資本の流通過程から回収されるとした。従って、河西が「…地代収入（資本所得）のキャピタリゼーションであることを理解しておれば、賃金プラス中間財の労働量価値に、さらに『擬制的資本価値』をプラスする、つまり異質の数量を合計するという初頭算術のミスを犯すことはありえない。」

(同誌、4 頁) と断定する理由 (reason) が理解できないこと。

- ③ 死んだ労働と生きた労働の比である資本係数の逆数 α 及び資本の有機構成 q は、資本蓄積率 g と部門構成 h を決定する重要な役割を果たしている。資本蓄積率 g は死んだ労働である固定資本 K に対して、生きた労働からどれだけ ΔK を積み増すかについての機能資本家による内部組織的意志決定であり、貨幣資本家＝擬制資本所有者に固定資本の用益費を幾等支払うかと言う様な外部組織的な意志決定ではないこと、言い換えれば、 q と K の大きさを決める設備投資は水道や電気 (utilities) の支払とは異なること。
- ④ 河西は市場価値について、貨幣資本家の収入は固定資本用益の差額地代＝超過利潤であるとし、固定資本の技術革新は限界原理に基づき連続的に行われるとしている様に思えるが、投下された固定資本の費用回収の問題が欠落している。本稿 14～15 頁で述べた様に固定資本の更新は恐慌を契機に行われるとすれば、機能資本家は固定資本の残存価値 (未償却部分と中古価値の差額) を解約料として貨幣資本家に払い戻さなくてはならない。しかし、固定資本の残存価値の後払いをするレンタル契約を生産性に直結する設備や機械について結ぶとは思えないこと、レンタル契約では設備や機械などの日常的な改良ができないこと、従って、機能資本家は生産性を決定する主要な固定資本は剰余価値からの積立金と貨幣資本家の資本信用により自家所有し生産性に影響の少ない建屋や汎用の設備や機械に限ってレンタル契約する様に思えること。

河西はマルクスの地代論について、「…その誤れる固定資本理解のゆえに、いわゆる限界原理 (絶対地代および差額地代の成立) を解明し、それを労働 (量) 価値原理 (平均利潤・超過利潤の成立) に接合させるものとはなりえない。」(同誌、6 頁) としているが、本稿 18 頁で述べた様に市場価値、絶対地代、独占価格に共通する未解決問題があることから、本稿とは別途考察することと致したい。実物体系の平均原理と価格体系の限界原理の両者により価値体系の市場価値が決定されるものと筆者は予想している。

河西は『企業の本質 宇野理論の抜本的改正』(河西 [44]) 第 1 篇企業の流通形態では、「企業は、利子生み資本形式をとる固定資本所有と、産業資本的形式ないし商人資本的形式に従う循環資本との統合体である」(同書、21 頁) とし、第 2 篇企業の生産過程を貨幣資本の循環、生産資本の循環、商品資本の循環に整理している。筆者は資本効率論で、佐美光彦の資本循環論から暗示 (hint) を得て河西と同様の議論を行っており、生産論のあり方について擦り合わせが可能であると思うが、肝心の前提が異なっている。

筆者は資本効率論Ⅱ資本効率 Π_2 の定義と展開で、馬場克三に従って固定資本と運転資本を前提し、「スミスの流動資本は流通資本を含めた運転資本 (working capital) として捉えることができると思う。」(丸山 [109]、20 頁) とした。

マルクスは『資本論』第 2 巻第 2 篇資本の回転第 8 章固定資本と流動資本で、「固定資本および流動資本という形態規定性は、生産過程で機能する資本価値の、すなわち生産資本の回転の相違からのみ生じる。」(マルクス [101]、260 頁) とし、「貨幣資本および商品資本は、どれほど資本として機能し、どれほど流動的に流通しようとも、生産資本の流動的構成部分に転化する場合にはじめて、固定資本に対立する流動資本となりうる。しかし資本のこの両形態は流通部面に住みつくので、A. スミス以来の経済学は、われわれがのちに見るように (第 10 章と第 11 章—引用者)、このことに惑わされて、これらの資本形態と生産資本の

流動的部分とをいっしょくたにして流動資本というカテゴリーにいた。」(同書、260～261頁)としている。

スミスは流通資本を含めた運転資本 (working capital) として流動資本を捉えていたのに対して、マルクスは商品価値を形成する労働と生産資本の回転の違いによる価値の移転の差異を考慮して固定資本に対する流動資本を捉えているが、これは理不尽なことを言っていることにはならないと思う。河西の「利子生み資本形式をとる固定資本所有」の前提は、耐久財＝固定資本を擬制的 (fictitious) にレンタル資本として措定すれば下記の森嶋通夫の議論と同様であるが、実体的 (real) に考えていることに違和感を覚える。

チャップマンは 19 世紀イギリスの綿工業の固定資本と運転資本の調達の実際について、『産業革命のなかの綿工業』(チャップマン [68]) 第 3 章綿工業の資本と構造で改良地主 (improving landlord) による建屋の賃貸はあったが紡績機械などの固定資本は①自己資金、②内部留保 (retained profit)、③共同出資、④不動産抵当 (mortgage)、⑤担保付借入証書 (bond) などの資金調達により自家所有され、運転資本については、商業信用 (mercantile credit) に依拠したとし、「…運転資本を適度に調達するという問題は、19 世紀末にかけて企業合同 Incorporation of firms が一般化するようになるまで、綿工業の成長にとっての深刻な足かせとして残されることになったのである。」(同書、54 頁)としている。個人企業の資金調達における信用力は低かったのであると思う。

ヒルファディングは『金融資本論 (上)』(ヒルファディング [83]) 第 2 篇資本の可動化擬制資本の第 7 章株式会社で、「…銀行は株式会社にたいしては、個人企業にたいしてよりもより大きな安全性をもって、より大きな信用を与えうる。しかも、ことに別種の信用を、単に支払媒介のための信用すなわち流通信用だけでなく、経営資本の不足を補うための信用すなわち資本信用を与えうる。なぜならば、銀行は、必要と思われる場合には、株式または社債の新発行によって企業に新たな資本が供給されるということによって、この信用供与を制限しうるからである。」(同書、243 頁)とし、註で、「それゆえ、一個人企業の大きな対銀行債務は、往々にしてその企業の株式会社への転化の前兆である。」(同書、243 頁)としている。

森嶋通夫は『思想としての近代経済学』(森嶋 [117]) 第 I 部ビジョンと理論—市場の多様化と価格機能—の 3 ワルラス (2) —大衆間の完全競争で「レンタル資本」と「銀行資本」が共存する均衡条件 $p = (i + 0.1) P$ の公式 (同書、43 頁、但し p レンタル価格、 i 利子率、 P 耐久財の価格、 0.1 耐久財の消耗率) を導いて、企業の内部取引市場としてレンタル市場を擬制的に想定し、「各企業は、保管中の機械がその企業の生産部門で完全利用されるように機械の生産用役の価格 p —会計計算用の価格—を定め、この p を機械の使用費として生産物単価を決める。他方、新品機械の市場には消費需要はなく投資需要のみがあるから、新品市場の均衡価格 P は、その機械の総供給 (生産量) が総投資需要に等しい点に決まる。しかし P とすでに決められた p の間には、公式…が成り立つとは限らない。」(同書、44～45 頁)とし、「耐久財のディレンマ」と呼んでいる。

資本効率 Π_1 の単線的実物回転モデルで考えると、 i の変化で p が変化すると機械ごとに利潤率が異なってい見複雑に思えるが、資本効率 Π_2 の複線的価値回転モデルで考えると、 i が下がれば生産原価が低下して総資本利潤率が高くなるので、財務レバレッジを利かせた生産の拡大と投資需要が増えることになる。

筆者は塩沢の「設備投資に利子率はほとんど関係がなく、設備投資の大小を決めるものは、中長期の平均生産量の動向、したがって最終需要の中長期的動向である。」(塩沢 [59]、35 頁)とする議論に違和感を覚える。何故なら、最終需要の動向は設備投資が左右しており、利子率は設備投資に影響すると思うからである。筆者は、資本効率論Ⅳ資本効率と再生産の 2. 再生産の二部門モデルで、「不況からの脱出期に技術革新により新技術を導入するときは利子と投資は関係ないのかも知れないが、好況期において機械や設備の横展開により拡大するときは必ず投資の採算計算が行われると思うので、投資と利子との関係を明確にした方が良いと思われる。」(丸山 [109]、68 頁)とした。但し、これは純粋資本主義を想定しており、段階論における資本蓄積の変容の問題は別途考察する必要がある。

＜株式会社と株式資本＞

宇野は株式会社について、『経済原論 下巻』(宇野 [16]) 第 3 章利子 3 それ自身に利子を生むものとしての資本の A 利潤の利子と企業利潤への分割—株式会社制度—において、「株式会社は実際には個別資本にとって過大の資金を要する大事業に採用せられる方法であって、産業には資本主義の発展段階の寧ろ末期に普及するのであるが、資本家的生産関係の内部に行われる…信用制度の一般化と共にその基礎を与えられる。資金の社会的蓄積としてあらわれる、生産手段と労働力との社会的蓄積を、個々の資本家的蓄積から解放して、資本家社会的に事業の技術的要求にしたがって集中的に集積しようというのである」(同書、290 頁)としている。

宇野は更に、信用制度が一般化すると「個々の資本家にとってはその資金は貸付資本にも、商業資本にも、さらにまた産業資本にも、いずれにも自由に使用し得る資金である。…産業への投資を基礎にして、その要求に応じて貸付資本も、商業資本も可能になるのであるが、個々の資本家はその間にあって利子率と利潤率とを比較しつつその選択をなすのである。その場合、産業に投ぜられる資金と商業に投ぜられる資金とは、単に貸付資本として利子を分与せられる以上に所謂企業の危険を冒して利潤を求めるものとしては、資本家にとっては区別のないものになっている。かくして商業資本は、一方では貸付資本と共通の面をもち、他方では産業資本と共に貸付資本に対立し、自己の商業利潤を利子と企業利潤とに分割しつつ、その形式を産業利潤自身にも移入することとなる。」(同書、289 頁)としている。

宇野は、信用制度の一般化により資金は貸付資本、商業資本、産業資本の何れにも自由に資産選択 (portfolio selection) が可能となり、リスクを冒して利子以上の利潤を求めて産業と商業に資金が向かうと、商業資本家の活動は商業利潤を利子と企業利潤とに分割し、この分割が産業利潤にも移入され、それを具体的に示すものとして株式会社制度を示した。

筆者は資本効率論のⅢ資本効率 Π_3 の定義と展開で、企業者利得＝企業利潤が利子を超えて発生する場合は総資本利潤率が利子率よりも高くなり、財務レバレッジ効果を利かせて借入による資金調達 (debt finance) を行うか、株式発行による資金調達 (equity finance) を行うことが有効となるとし、「自己資本利潤率が利子率より高く、従って企業利潤が利子を超えて生み出される場合は株式プレミアムが発生し、新株発行により創業者利得を得ることができる。」(丸山 [109]、55 頁)とし、「資本の商品化による株式会社の成立は過大の資金を要する大事業の資金調達に向いているが、株式売却益 (capital gain) を目論む投資家から資金調達を行うベンチャー企業にも採用される方法である。」(同誌、56 頁)とした。

資金の資産選択に基いて、利子と企業利潤との分割を契機として株式会社を導く宇野のロジックは理解できるが、固定資本信用の必然性と固定資本信用に伴う流動性リスクをどのように分散させるかと言う問題が欠落しており、ロジックを補完する必要がある。

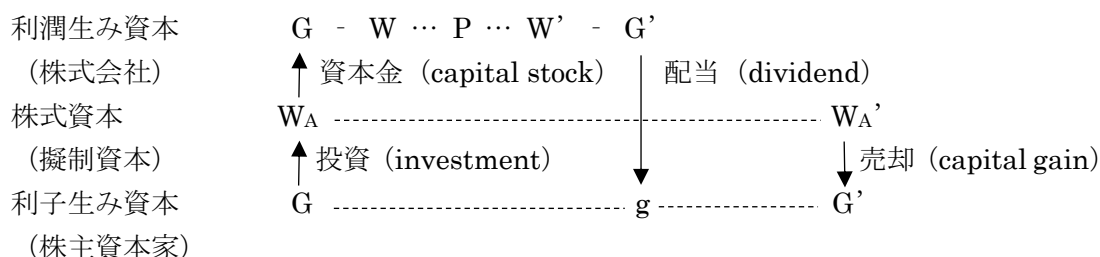
本稿 56 頁で述べた様に、固定資本信用がなければ拡大再生産は不可能であるが、それを固定資本信用の導入の論拠 (basis) とするならば、目的論的 (teleological) な説明になる。宇野『経済原論 下巻』(宇野〔16〕) 第 3 篇分配論第 3 章利子の 1 貸付資本 B 銀行信用による信用制度の確立では固定資本信用が欠落しており、固定資本の資金調達については、専ら 3 それ自身に利子を生むものとしての資本の A 利潤の利子と企業利潤への分割—株式会社制度—で説かれていることになる。資本効率 Π_2 の複線的価値回転モデルにおける運転資本の流通性を高める方法としての信用は、ヒルファディングの流通信用の範疇に止まるため、「固定資本信用の必然性のロジックを原理論の何処で組込むか？」の新規設問に答えなくてはならない。市場価値論で超過利潤の獲得を目指す諸資本の競争を促進 (facilitate) する手段として、固定資本信用が要請 (request) されることが考えられると思う。

山口重克は『経済原論講義』(山口〔120〕) 第 3 篇競争論第 2 章競争の補足的機構第 3 節資本市場と証券業資本で、「固定資本部分の投資には…それ自身に危険な意味があるために、たとえ個人的な資本力の限界内のものであるにしても、あるいは必ずしも投資期間を短縮して拡張する必要がない場合でも、他人資本に分担して貰って危険を分散すること自体に利点があるわけであり、したがってこの点で諸資本は資本結合への要請をもっているといっている。この利点と要請はもちろん固定資本が巨大であればあるほど大きくなるわけであるが、しかしこれは固定資本の特定の規模に関係なく、産業資本に一般的に内在するものということができるのである。しかしこの資本結合は、このように複数の資本が危険負担を分担しあう関係にありながら、複数の資本が完全に平等な立場で結合するということは本来不可能であるという点で厄介な問題をもっている。」(同書、238 頁) として、結合資本の機能意志の単一化の調整過程をブラック・ボックスに入れ、資本の機能と所有の分離に言及し、資本結合の出資者が資本の所有に特化し、資本機能から疎外される(譲渡できる)条件として資本結合の解除＝出資分が分割されて証券化し、売買によって譲渡可能となる資本の流動化機構が必要であるとしている。

山口は、固定資本の投資はリスクがあり、「他人資本に分担して貰って危険を分散すること自体に利点がある」としているが、結合資本＝自己資本の他人資本による増強だけでなく、固定資本信用を流動化する社債による他人資本の増大も考慮しなくてはならない。そのためには、本稿 30 頁で触れた自己資本と他人資本の「資本の構成」の議論が必要である。

宇野は『経済原論 下巻』(宇野〔16〕) 第 3 篇分配論の第 3 章利子の 3 それ自身に利子を生むものとしての資本 B 資本の商品化で、株式会社の資本すなわち株式資本は「…一定額の資金に対して、配当請求権を有する株券を渡すことによって形成される。」(同書、293 頁) とし、株券は会社資本の所有権を代表するものであるが、一度投資されると株主には戻らない資本に対する所有権であるとし、「これに対して株主資本家は、最早や配当請求権に過ぎない資本の所有を、株券の売買によって、自由に移転し得ることになる。これは資本が繰り返えし行われる循環運動をなす価値の運動体としてありながら商品化する唯一の方法といっている。」(同書、293 頁) とし、資本の運動を成す会社資本と利子率で資本還元され市場で売買される擬制資本の二重の存在を与えられるとしている。

擬制資本としての株式資本を W_A と表記し株式会社の資本形態を図示すれば下図になる。



＜資本形式の第四形式＝擬制資本的形式＞

筆者は価値の三階層構造の 6. 宇野の流通論 (3) 資本形式論で、宇野の商人資本的形式を第一形式 (primary formula) とし、金貸資本的形式を第二形式 (secondary formula) とし、産業資本的形式を第三形式 (tertiary formula) とし、資本形式の移行を価値形態論との対応関係 (correspondence) から考察した (丸山 [110]、128～134 頁)。

この三つの形式に続く第四形式として、地代生み資本、レンタル資本、株式資本の三者の資本形態 (capital form) に共通する資本形式である $W_F \cdots W_F'$ を認めて良いのではないかと思う。以下、擬制資本的形式 (fictitious capital formula) と呼び、地代生み資本 $W_L \cdots W_L'$ 、レンタル資本 $W_R \cdots W_R'$ 、株式資本 $W_A \cdots W_A'$ と区別するため $W_F \cdots W_F'$ と表記する。

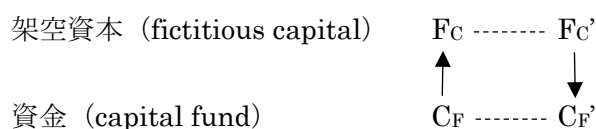
資本形態 (capital form) が資本の歴史的形成 (historical formation) を表現したものであるとすれば、資本形式 (capital formula) は資本の範疇規定 (categorical determination) であり、資本形態から帰納した定式である^{注4)}。

地代生み資本、レンタル資本、株式資本は、土地、原料・機械・設備・建物など実物資産 (real asset) や会社資本＝実物資本 (real capital) が生み出す地代、レンタル料、配当など規則的な収入を利子率で資本還元した擬制資本 (fictitious capital) であるが、価値増殖の対象として商品として売買されることにより擬制資本を所有すること自体が利子を生むと顛倒して観念され、資本の商品化により資本物神は完結したもの (complete) となる。

この売買される所有権原は、規則的に生み出される収入の請求権を伴うが、実物のコピーである紙券に過ぎず、マルクスは幻想的なものであり、仮構の貨幣財産と看做した。従って、 $G - W - G'$ 、 $G \cdots G'$ 、 $G - W \cdots P \cdots W' - G'$ の単線的実物回転モデルである資本形式と同列には置くことができなかったのであると思う。マルクスは所有権原自体を物象化された架空の存在と看做し、イングランド銀行券でさえも架空のものであるとした。

マルクスの利子生み資本は歴史的に形成された資本形態であり、資金 (capital fund) と架空資本 (fictitious capital) が結合した資本形態 (combined capital form) である。

この架空資本は時代と共に証券化 (securitization) が進めば進むほど、資本商品としての多様な形態を纏うことになる。これを図示すれば下図となる。



資金は一時といえども遊ばしては置けないものとして、キャッシュ・フローの価値増殖を目的として架空資本の様々な資本商品との間で資産選択 (portfolio selection) が行われ、安全資産である資金のリスク資産への投入と回収 (実現) が頻繁に繰返されることになる。

その意味で、資金と架空資本には循環性 (circularity) がある。架空資本の価値はリスクに応じた激しい変動 (volatility) を伴い、期待収益率 (expected rate of return) が異なるため資本商品＝資産の組合せ次第で $F_c < F_c'$ の ΔF_c の大きさに差が開き、時と場合によって $F_c > F_c'$ にもなり兼ねず、それ故にリスクの分解・移転・再配分を行う先物、スワップ、オプションなどの金融派生商品 (derivative financial instruments) が発達する。

架空資本は元々、規則的収入を資本還元する擬制資本から始まり、実体的根拠があったにも拘らず、架空性と言う形態規定性を厚く纏うことになる。リスクを取らないことがリスクを取らないと言うリスクを取ることであり、誰もがマネーゲームに嵌まり込むのである。

$G - W \cdots P \cdots W' - G'$ の産業資本的形式は $G \cdots G'$ の間に $W \cdots W'$ があり、循環性は同じであるが、この $W \cdots W'$ が実物資本 (real capital) の実体的変態 (real metamorphose) であるのと対蹠的に、利子生み資本は架空資本の形態的変態 (formal metamorphose) であると言った違いがある。現代は資金自体も素材的な価値を失い「純粋に架空なもの」となっており、デジタル化した架空の資金と資本の果てしない循環 (endless circulation) が続いている。

歴史的に形成された資本形態である利子生み資本とは異なる範疇規定として、第四形式である擬制資本的形式 $W_F \cdots W_F'$ は、利子生み資本の資本形態と同様に単独の形式では成り立たず、 $G \cdots G'$ との間で循環性 (circularity) がある四元形式 (quaternary formula) であると言うことができる。

<流通信用と資本信用>

久留間健は『貨幣・信用論と現代一不換制の理論』(久留間 [49]) 第Ⅱ部流通手段の前貸と資本の前貸のはじめにで、資本の前貸と流通手段の前貸の区分を、①追加投資により商品流通の規模が拡大し社会的再生産の規模が拡大する貸付、②商業手形の割引の様に一定規模の再生産と流通を円滑に進めるための短期資金の貸付の二つに分け、「なお、資本の前貸と流通手段の前貸の区別とはほぼ同じような区別は、たとえばhilffuerdینگの場合には、資本信用と流通信用の区別として論じられているし、また産業資本の貸出にたいする短期の運転資金の貸出といった区別も、ある程度共通の区別を表している。」(同書、144 頁) とし、資本の前貸 vs. 流通手段の前貸と資本信用 vs. 流通信用に共通性があるとしている。

hilffuerdینگは『金融資本論 (上)』(hilffuerdینگ [83]) 第1篇貨幣と信用の第5章銀行と産業信用で、流通信用について、「…生産的資本家たち自身のあいだに行なわれる信用を、われわれは流通信用と名づける。われわれが見たように、それは貨幣に代位し、したがって、費用のかかる金属を節約する。」(同書、146 頁) とし、この手形信用について「銀行業者が手形を買えば、彼は信用を与える者である。銀行業者は、商業信用に銀行信用—彼自身の信用—を代置する。手形と引換えに銀行券を与えることによって、産業手形および商業手形に彼自身の手形を代置する。」(同書、150 頁) とし、「銀行業が発達して、すべての遊休貨幣が銀行に流入するようになるとともに、銀行信用が商業信用にとって代わる。すなわち、ますますすべての手形が、生産的資本家たちのあいだで流通することによって、その元来の形態で支払手段として用いられることはなくなって、その転化された形態で銀

行券として用いられるようになる…。貸借の相殺と決済とが今では銀行で、また諸銀行相互間で、行なわれる。」(同書、157 頁)としている。

ヒルファディングは、資本信用について、「…流通信用は現金に代位するという機能を果たすものとすれば、他方、貨幣がいかなる形態にあるかを問わず、したがって現金であると信用貨幣であるとを問わず、これを遊休貨幣から機能貨幣資本に転化するという機能における信用を、われわれは資本信用と名づける。」(同書、160～161 頁)とし、流通信用は売られる商品の支払信用であり、信用貨幣による貨幣の代位＝貨幣の節約であるのに対し、「…資本信用とは、移転によって遊休貨幣資本から機能貨幣資本に転化されるべき貨幣の移転である。資本信用は、支払信用のように流通費を節約するのではなく、同じ貨幣基礎の上で生産的資本の機能を拡張するのである。」(同書、163 頁)としている^{注5)}。

本稿 50 頁で、マルクスは①moneyed Capital と②monied Capital を使い分けており、①信用＝銀行システム全体でプール化され、蓄積され、待機している資金、②再生産過程で実際に需要され、供給され、実働している資金とし、①待機資金 (standby capital fund) ②実働資金 (operating capital fund) と呼ぶことにした。

ヒルファディングの銀行資本による「遊休貨幣資本から機能貨幣資本に転化されるべき貨幣の移転」すなわち①待機資金の②実働資金への「信用の媒介」には資本信用と後述する発行業務があり、資本信用の流通信用に対する差異は、支払信用＝流通費の節約とは異なる「同じ貨幣基礎の上で生産的資本の機能を拡張する」ことに求められている。

銀行信用は、生産的資本家が相互に与え合う、商品生産の事後 (ex post) において売買される商品の支払信用＝手形信用を代位することに限って言えば、機械、原料、労働力などの「生産的資本の機能を拡張する」ことはないのである。

ヒルファディングは手形割引について「還流が減り、手形の支払が少なくなれば、資本家たちは追加資本を利用しえねばならない。そうなれば、彼らは預金を減らす、しかしそれとともに、彼らの手形が割引きされるための基金を減らすことになる。その代わりにいまや銀行が引き受けねばならない。銀行はそれ自身の信用をもって割引をなさねばならない。しかし、手形流通の基礎なる預金は減少しており、その流動性は小さくされているので、銀行は危険なしにそれ自身の信用を増加させることはできない。この場合には、還流の緩慢化が銀行信用にたいする需要の増大を、そして銀行信用は拡張されえないので、銀行業者資本—貸付資本—にたいする需要の増大を、喚起したことになる。」(同書、165～166 頁)とし、銀行自身の危険負担 (risk-taking) に基く信用の創造について述べている。

ヒルファディングは更に、(1)支払取引の媒介者＝支払の集中と地域的格差の調整によって支払取引を拡張する、(2)遊休貨幣資本の機能貨幣資本への転化＝貨幣資本を集め、集積し、分配し、社会資本の循環の最小限に縮小 (効率化) する、(3)全ての階級の貨幣形態での収入を集め資本家階級に貨幣資本として用立てることに言及した上で (同書、167 頁)、「銀行が産業資本家に用立てる貨幣資本は、産業資本家によって二様の仕方で生産の拡張のために使用されうる。」(同書、168 頁)とし、資本信用の対象には「流動資本」と「固定資本」があるとしている。

ヒルファディングは流通信用 (circulation credit)、資本信用 (capital credit)、商業信用 (commercial credit)、銀行信用 (bank credit) の四つを使い分けているが、これらの関係を表記すれば下記のマトリックスになる。

	① 商業信用	② 銀行信用
③ 流通信用	A	B
④ 資本信用	C	D

横軸の①商業信用と②銀行信用は信用取扱業務を行う組織や主体から見た区分であり、縦軸の③流通信用と④資本信用は信用取扱業務の目的や対象、言い換えれば社会的総資本の蓄積と再生産に与える影響から見た区別である。

①商業信用と②銀行信用の違いは、①は生産者や商人の間で行われる相互的前貸であるのに対し、②は待機資金と実働資金の信用の媒介を行う銀行による信用代位（受信・与信）であり、加えて準備ファンド＝手持ちの現金準備を超えて信用膨張を行う機能がある。

ヒルファディングはAについて、「発展の当初には、信用は主として手形によって媒介される。それは、生産的資本家、すなわち産業資本家および商業資本家が相互に与え合う支払信用である。その結果が信用貨幣である。」（同書、170 頁）とし、Bについて産業資本家の預金を根拠として「…銀行信用が手形信用に代わりえ、手形流通は減少した。産業資本家および商業資本家の手形に代わって、銀行手形が現われた。」（同書、170 頁）としている。

本稿 25 頁でヒルファディングから引用して述べた様に商業信用に銀行信用を重ね描いたものを流通信用としているので、ここでは本来の支払信用＝流通信用である A と、A に B を重ね描いた流通信用とは範囲が異なっている様に見ええる。

ヒルファディングは②銀行信用について、「銀行信用による生産的資本家の信用の代位は、もちろん、銀行券発行という形態とは別の諸形態でも行なわれうる。」（同書、159 頁）とし、銀行の署名による手形の支払能力の保障や国際商業取引における大規模な手形の保証等に言及し、更に「…他人の貨幣をも含めての銀行資本が、生産的資本家に用立てられる形態は、種々である。自己預金の過振〔当座貸越〕、預金口座開設許与、当座預金取引。」（同書、169 頁）としている。

銀行による信用代位、特に与信には①銀行券発行、当座貸越や預金設定による資金貸付、②手形取引などの信用保証の二つあり、B は手形割引による銀行券の発行＝手形信用から当座貸越や預金設定による資金貸付＝銀行信用にシフトしたため、手形流通が減少した。

ヒルファディングは④資本信用について、「信用を求める努力の強化によって、最初まず、流動資本について信用が要求されるということになる。自己資本のますます大きい部分が固定資本に転化され、流動資本の一大部分は他人資本となる。しかし、生産の規模が大きくなり、固定資本部分が大きくなればなるほど、流動資本への信用の制限はますます苦痛に感ぜられる。しかし、固定資本としても、信用が要求されることになれば、信用供与の諸条件は根底から変化する。」（同書、176 頁）とし、固定資本信用の増加に伴い銀行の危険負担（risk-taking）が増大し、銀行の産業に対する地位が変化し、企業に与える影響が大きくなるとした上で、「産業にたいする関係の変化は、すでに銀行業の技術からしても集積に至らしめる一切の傾向を強める。これらの傾向の法則は、ここでも銀行の三機能を区別せねばならない。」（同書、179 頁）とし、(1)支払信用（手形取引）、(2)資本信用、(3)発行業務の三つを挙げている。本稿 74 頁で要約した三つの機能と合わすと(1)支払取引の媒介者＝支払信用、(2)遊休貨幣資本の機能貨幣資本への転化＝資本信用、(3)全ての階級の貨幣形態での収入を集め資本家階級に貨幣資本として用立てること＝発行業務になる。

ここでは銀行の機能として、(1)支払取引の媒介者の機能を支払信用としているので、Bを支払信用としていることになり、流通信用との範囲の違いは解消され、流通信用＝支払信用と考えていることになる。商品生産の事後(ex post)に売買される商品の支払信用として、①商業信用が②銀行信用における支払信用に転化したものと考えることができる。

ヒルファディングは、①商業信用における②資本信用のCについて言及していないが、理論的にはあり得ると思う。

マルクスは『資本論』第3巻エンゲルス版第30章草稿で、商業信用について「この信用を銀行業者の信用から分離して考察する場合には、それが生産的資本そのものの大きさにつれて増大することは明らかである。貸付可能な資本と再生産的資本とはここでは同じものである。というのは、貸される資本は、最終消費に向けられている商品資本であるか、または生産的諸資本の不変部分の諸要素としてはいるべく（それらを補填するべく）予定されている商品資本であるか、そのどちらかだからである。この場合に貸される資本として現われるものは、つねに、再生産過程の一定の段階にある資本であるが、それが一方の手から他方の手に移るのであって、最終的な売買によって媒介されることがないのである。」(大谷〔38〕、438～439頁)とし、エンゲルス版第32章草稿では、「…再生産的資本の実体的な〔real〕諸要因の直接的な交換を度外視すれば、再生産的資本がその過程でとる形態である貨幣は、すべて、再生産する人びと〔d. Reproduktiven〕が前貸する貨幣ではなくて彼らが借りる貨幣という形態をとるのであり、実際には、再生産過程で行なわれなければならない貨幣の前貸が借りられた貨幣の前貸として現われる、という事実である。実際には、一方の人が他方の人に、彼が再生産過程で必要とする貨幣を貸すのである。」(同書、507頁)としており、商業信用における商品の前貸と貨幣の前貸の二つの異なる記述がある^{注6)}。

本稿25頁で引用した様に、ミーゼスは『貨幣及び流通手段の理論』(ミーゼス〔111〕)の第3部の第1章銀行業務で、物的信用(Sachkredit)と流通信用(Zirkulationskredit)を区分しており、両者の特徴については、「第一の種類の信用取引(物的信用—引用者)では貨幣もしくは、それを支配することが快樂を、それを欠くことが不快を呼び起こす物財が、譲渡される。第二の集団の信用取引(流通信用—引用者)では、信用を供与する者によって、ある貨幣額の所有が一時断念されるが、この断念は、この場合実現されるある前提の下では、彼に幸福感の減少を課するものではない。何時でも支払われる債権の発行によって貸付を供与する可能性が債権者に与えられるならば、信用供与は彼にとり経済的犠牲を伴わない。もし我々が例えば銀行券発行等によって生ずる技術的費用を度外視すれば、彼はこの形式の信用をただで供与することができるであろう。彼が直ちに貨幣で支払われるか、それとも差当たっては、後に至って支払期日の到来する債権を得るに過ぎないかは、彼にとってどちらでもよいことである。」(同書、281頁)と説明している。

ミーゼスは主観価値説であるが、既に有る物財＝商品在庫を購入し、事後(ex post)に支払う流通信用では、一覽払手形と同じ流通性のある銀行券に信用代位されれば、販売者の「貨幣額の所有が一時断念」されても不満はないであろう。未だ存在しない物財＝新規商品を事前(ex ante)に発注し、購入する場合は、受注者は貨幣の先払いを求めるであろう。従って「貨幣もしくは、それを支配することが快樂を、それを欠くことが不快を呼び起こす物財が、譲渡される」ことになる。これは生産的資本が拡大するCで起こり得ることであり、マルクスが「商品資本が貸される」としたことに対応している。逆にAの流通信用で

は、マルクスが「貨幣が貸される」としたことに対応している。

ヒルファディングは、②銀行信用と④資本信用が交錯する D について、固定資本信用と流動資本への当座貸越に特定化し、発行業務は②の銀行信用には含まれていないと思うが、銀行の三大機能には含まれており、発行業務兼業のユニバーサルバンク (universal bank) を前提し、手形取引での国際関係の拡大 (外国為替取引) が決定的に重要となり、資本信用では当座預金取引の意義が増大しているとし、「…信用媒介者としての銀行の機能が、産業の拡大につれて、銀行資本の集積の進展を要求するとすれば、発行機関としての銀行の業務も同様に最大可能な集積を要求する。まずこの最も利得の多い業務で、大銀行の直接的優越が最も明瞭に実現される。…銀行が大きければ大きいほど、銀行が発行をなす際の安全性も大きい。銀行は発行額の大部分をそれ自身の顧客に売りさばきうるであろう。しかしまた銀行は、ますます大きくなる必要額を確実に調達しえねばならない。そのためには、銀行は大きな自己資本と市場にたいする大きな勢力とを必要とする。」(ヒルファディング [83]、183~184 頁) としている。

＜独占形成と金融資本＞

ヒルファディングは『金融資本論 (下)』(ヒルファディング [84]) の第 3 篇金融資本と自由競争の制限の第 11 章利潤率の均等化における諸障害とその克服で、独占形成の必然性について、以下の九つのステップで説明している。

- ① 「固定資本の巨大膨張」は株式による「資本結合」と「資本の可動化」により可能となるが、「…利潤率の均等化への傾向には、資本主義の発展とともに増大する諸障害が生ずる。これらの障害は、資本の構成に応じて、ことに固定資本が総資本中に占める大きさに応じて、種々の部面に異なる強さで作用…」(同書、20 頁) し、重工業では流入した資本が固定化し、流出が困難になる。
- ② 容易な資本結合による「大経営」間の過当競争により、平均以下の利潤率が齎され、個人資本が支配的な「小売商業と小資本家的生産」では激しい競争戦により平均以下の利潤率となる。「激烈な販売競争が行なわれ、そしてこの競争を戦いぬくために、巨額を投じて回転を速め販路を拡張…」(同書、23 頁) することも利潤率を低下させる。
- ③ 資本主義的発展の両極で、異なる原因から利潤率低下が生じ、「今やこの傾向はそれ自身また、資本力が十分に強いところでは、その克服への反対傾向を喚び起こす。この反対傾向は、結局、自由競争の止揚に、したがってまた利潤率の不等を永続的に形成する傾向に、導き、結局はこの不等そのものが、諸生産部面の分離の除去によって、除去される…」(同書、24 頁) ことになる。
- ④ この傾向は銀行資本の利害関係によって促進され、「…銀行は、いずれも能う限り高い利潤に関心をもっている。利潤はまた、他の事情が同じならば、一産業部門における競争が完全に排除されるとき最高に達するであろう。かくて、独占の確立への銀行の努力になる。かようにして、銀行資本の諸傾向と産業資本のそれとは、競争の排除に向かって一致する」(同書、26 頁) ことになる。
- ⑤ 競争制限への一般的傾向の他に「産業景気変動の特定の諸段階から生ずる諸傾向」が現れる。繁栄期に投機的需要により「…需要が供給を超えれば、最悪の諸条件のもとに生産する諸企業が市場価格を規定する。より良い諸条件のもとに生産する諸企業は

特別利潤を実現する」(同書、28 頁)。カルテルは繁栄期に形成され易く、不況期に屢々崩壊する。最好況期に完成品の需要は抽出産業(原料)の生産より急速に増大し、原料価格が上昇するため抽出産業の利潤率は上昇し、加工産業(完成品)の利潤率は圧迫される。不況期は逆に、原材料の供給部門の損失が完成品の供給部門より大きくなる。

- ⑥ 「利潤率におけるこの差異は克服されねばならない。そして、それは抽出産業と加工産業との結合によってのみ克服される。すなわち、結合生産〔コンビネーション〕によって」(同書、36 頁)。結合生産は上昇的結合生産(圧延工場が高炉、炭坑を結合)、下降的結合生産(炭坑が高炉、圧延工場を結合)、混合的結合生産(製鋼所が炭鉱、圧延工場を結合)があり、メリットは(1)景気変動による生産部門の差を平均化し利潤率の安定性を増す、(2)商業資本と商業利潤を排除する、(3)技術進歩を可能にし特別利潤を獲得する、(4)不況期の競争力を強化することがある。
- ⑦ 結合生産はカルテル結成を契機とし、利益共同と企業合同の二つの形態がある。競争の排除により価格・利潤率を高める利益共同＝カルテルであり、企業合同＝トラストである。利益共同・企業合同は同種(水平統合)と結合生産的(垂直統合)の二つあり、人的結合によっても可能である。企業合同・利益共同は産業の同部面的結合と異部面的結合(商業と銀行、産業と銀行、産業と商業の結合)の二つある。
- ⑧ 「結合生産、企業合同、およびトラスト(独占的企業合同―引用者)は、経済的諸利点のほかに、より小さな経営にたいしてより大きな経営に内在する技術的諸利点を許す。これらの利点は、経営と産業部門との性質に応じて、異なる」(同書、44 頁)。この技術的メリットと対蹠的に、利益共同、カルテルは経済的メリットだけから生じる。産業企業の結合は、銀行が介入し促進することが多く「生産力の無益な破壊と浪費」が省かれ「所有集中を伴わない純粋な経営集中」が行われる。
- ⑨ 「一つの独占的結合が市場価格を支配しうるためには、総生産においてどれだけの割合を占めねばならないか? この問いは、すべての生産部門について一般的には答えられない」(同書、46 頁)。カルテルはアウトサイダーの存在に左右される。一例として鉄鋼トラストは好況期に生産費の高いアウトサイダーが限界的供給者となり、不況期には生産費の低い鉄鋼トラストが市場を支配した。ライン・ヴェストファーレン石炭シンジケートは恐慌期にシンジケート側が供給を制限することによって価格を維持した。供給の自然的制限がなく生産の弾力性が高い場合は独占的結合の政策は別の形を取る。自然的独占以外に、特許などの法律的独占、交通機関の独占がある。

ヒルファディングは以上の独占形成と銀行資本の主導的な役割を踏まえて、同書第 3 篇金融資本と自由競争の制限の第 14 章資本主義的独占と銀行 金融資本への転化において、金融資本(Finanzkapital=finance capital)の定義をしており、以下要約する。

資本主義的産業の発展は銀行業の集積を発展させ、「集積された銀行制度は、それ自体、カルテルおよびトラストにおける資本主義的集積の最高段階に到達させる重要な一動力である。そこで今度は、カルテルやトラストが再びいかに銀行制度に反作用するか?」(同書、107 頁)。

資本主義的企業の従属関係は資本力の強さが決定する。カルテルの進展により、銀行資本がカルテル・トラストに従属化しない様に連合し、大規模化し、逆に銀行の連合がカルテル

を促進する相乗効果がある。「…カルテルは、それ自身、一産業部面全体の巨額の支払信用および生産信用に常に応じうる一大銀行を前提する」(同書、108 頁)。

自由競争の制限と企業合同により利潤率が上昇し、資本還元されて「操業者利得」を形成する。創業者利得は銀行の独占化助成の動機になり、競合他社の買収資金になる。カルテルによって競争リスクが除去され、資本の安全性が増大し、銀行の産業信用が拡大し、銀行との関係が緊密化し、産業に投下された資本の処理権が銀行の手に帰する。

信用の発展により資本家階級の予備資本だけでなく、非生産的諸階級の貨幣の大部分が産業に用立てられる。「今日の産業は、産業資本家の所有する総資本よりもはるかに大きい資本をもって経営される」(同書、110 頁)。預金が増大すると流通信用だけでは銀行の預金利子は最小になる。「それゆえ、預金は、株式の買入れを通じて、絶えず産業的投資部に流出する」(同書、111 頁)。

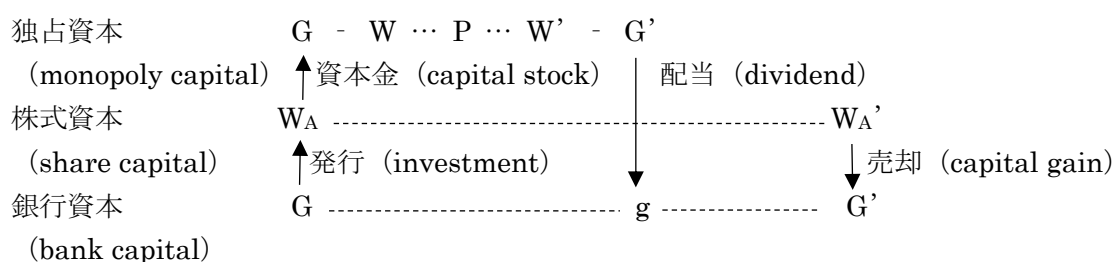
「かくて、産業の銀行への依存は、所有関係の結果である。産業の資本のますます増大する一部分は、これを充用する産業資本家のものではない。彼らは銀行を通じてのみ資本の処分権を与えられ、銀行は彼らにたいして所有者を代表する。他面、銀行は、その資本のますます増大する一部分を産業に固定せざるをえない。これによって、銀行はますます大きい範囲で産業資本家になる。かような仕方では現実には産業資本に転化されている銀行資本、したがって貨幣形態における資本を、私は金融資本と名づける」(同書、111～112 頁)。

資本の所有者にとっては、貨幣形態が保持され、貨幣資本、利子付資本の形態で投下され、貨幣形態で回収されるが、現実には投下された資本の大部分は生産資本(生産手段、労働力)に転化され、生産過程に固定されている。産業において充用される資本の増大する部分は、金融資本「すなわち銀行によって支配され産業資本家によって充用される資本」である。

「金融資本は、株式会社の発展とともに発展し、産業の独占化をもってその頂点に達する」(同書、112 頁)。所有の集中が進み、銀行の擬制資本の所有者と産業の擬制資本の所有者が同一となり、支配の集中が進む。産業貴族が銀行貴族へ依存するのでなく、資本貴族が、金融資本家が、「国民的総資本の処理権を銀行資本の支配の形態において一身に合一」し、人的結合が重要な役割を演ずる。

資本主義的発展の当初は貨幣資本が高利貸資本、商業資本として重要な役割を演じたが、高利貸資本が産業資本に従属し、銀行資本が生産的資本家相互の信用操作を媒介し、資本の可動化と信用の拡張が貨幣資本家を支配者にし、金融資本として産業の利潤を取り上げる。ヘーゲルの否定の否定に準えれば、「…銀行資本は高利貸資本の否定だった、そして、それ自身は金融資本によって否定される、と。金融資本は、高利貸資本と銀行資本との総合であって、しかも、経済的発展の無限により高い段階において社会的生産の果実をわがものとす」(同書、114 頁)。商業資本の発展はこれと異なり「…金融資本の発展は、商業を絶対的にも相対的にも押し戻して、かつてはあのように傲慢だった商人を、金融資本によって独占化された産業の一代理人に転化する」(同書、114 頁)。

以上の要約に基いてヒルファディングの金融資本の資本形態を図示すると下図になる。但し、独占資本のタームをヒルファディングが使用している訳ではない。本稿では独占価格を形成し、市場支配の主体となる資本形態として独占資本(monopoly capital)を用いる。独占体は、カルテル、トラスト、コンツェルンなどの市場支配の形態を表している。



独占資本・株式資本・銀行資本が結合した資本形態 (combined capital form) は本稿 72 頁の株式会社の資本形態と見た目は同じであり、ヒルファディングからの要約を整理整頓の上、金融資本 (finance capital) の形態規定として完成させなければならない^{注7)}。

- ① 重工業の固定資本の膨張は株式資本形態による資本結合と流動化により可能となるが、大経営 (big business) の過当競争 (excessive competition) による利潤率低下を回避し自由競争を排除するために、銀行資本と独占資本が連携し市場支配のための独占体が形成される。
- ② 景気循環の過程で生じる上流部門と下流部門の利潤率格差を克服し、競争力を強化するために結合生産 (combination) が起こる。結合生産には利益共同と企業合同があり、水平統合と垂直統合がある。企業合同、利益共同 (cartel) には同部面的結合と異部面的結合 (conglomerate) がある。結合生産、企業合同、独占的企業合同 (trust) には市場支配による経済的メリットの他に技術的メリットがある^{注8)}。
- ③ 資本主義的企業間の従属関係＝支配力は資本力の強さが決定し、カルテル・トラストの進展と銀行連合の進展には相乗効果 (synergy) がある。創業者利得が銀行の独占助成の動機となり、M&A (merger and acquisition) の原資になる。競争リスク除去により資本の安全性が高まり、産業信用が拡大し、産業と銀行の関係が緊密になる。銀行には産業資本の予備資本ばかりでなく、あらゆる階級の資金が集中して産業部面に投下され、産業への投下資本の処理権は銀行資本の手に帰する。
- ④ 銀行資本自身も株式資本形態を取るため所有の集中が進み、独占資本を含め株式資本の所有者の同一化と支配の集中が進み、人的結合が重要な役割を果たす。

宇野は『経済学方法論』(宇野 [19]) II 経済学研究の分化の補論の B ヒルファディング『金融資本論』における原理論と段階論との混同についてで、「原理論では利子をえて貨幣を貸付ける貸付資本は、産業に投ぜられた資本が、その運動過程中に貨幣形態をとって遊休することになる、その期間中の融通によるものとしなければならない。その他の形態の貸付資本が存在するということは、原理論では問題にならない」(同書、88 頁) とし、マルクスの利子論では種々なる形のもがそのまま採用されているとした上で、ヒルファディングの金融資本について「…資本の自由競争の障害をなす固定資本の巨大化が、株式会社形式の普及を著しく促進し、その普及とともに銀行との間に新たなる関係を展開して、両者の結合の内に独占的組織体を形成する金融資本が成立するというのではなくて、株式会社の産業企業への普及が産業と銀行との間に新たなる関係を展開し、その結合関係によって、自由競争の障害をなす固定資本の巨大化も処理され、独占的組織体も形成せられるというのであって、金融資本は、株式会社形式による投資資本の貨幣資本化を通して実現される銀行資本の産業支配として成立することになる。」(同書、89 頁) とし、ヒルファディングに対する

レーニンからの批判を招いたとし、「ヒルファディングが株式資本の原理的規定から直接的に株式会社の普及という段階論的に解明せられるべき問題に移っていったことが、独占体の形成の意義をその金融資本の『定義』から脱落せしめることになったのである。それはレーニンの場合、『生産と資本の集積』の増進から直接に『独占』を展開するために固定資本の巨大化と株式会社の普及との意義が軽視されることになっているのと、相対応しているものといってもよいであろう。」(同書、90 頁)としている。

宇野は『経済政策論 改訂版』(宇野〔25〕)では金融資本の明確な定義を与えていない。同書の第 3 編帝国主義の第 1 章爛熟期の資本主義で、重工業における固定資本の巨大化、株式会社の機能、金融資本の蓄積様式を説き、第 2 章でドイツの重工業独占体、イギリスの海外投資、アメリカのトラスト運動により金融資本の諸相の類型論 (typology) を展開し、第 3 編で国際貿易に限定された帝国主義の経済政策に言及している。

筆者は学生の時から「金融資本＝産業資本の金融的支配による独占体」と理解している。宇野は同書第 3 編帝国主義第 1 章爛熟期の資本主義第 2 節株式会社の機能の C 支配集中の手段としての株式会社で、独占体の最も進んだ形態であるコンツェルンについて「株式会社の株式会社という株式会社形式の二重、三重の構造は、産業企業が単に株式会社形式をとるという場合より一層その支配権を集中するとともに、その支配の内容を金融的にせずにはいない。支配権を握る大資本家が再生産過程そのものから非常に離れてこれを支配するということがその点を示している。」(同書、182 頁)とし、金融資本は資本の所有と分離した経営者支配と言う支配機構の形式的問題に解消してはならず、「資本主義の一定の発展段階に出現する資本のタイプ」として、商人資本、産業資本に対比して歴史的に特殊な蓄積様式で発展する資本形態として規定されなくてはならないとしている^{注 9)}。

武井邦夫は「金融資本の概念と類型」(武井〔67〕)で、金融資本の概念規定には①「銀行を重視する考え方」(ヒルファディング)、②「産業企業の独占体への内部衝動を重視する考え方」(レーニン)、③「株式会社を重視する立場」(鈴木・岩田理論)の三つの道があり、これに先進資本主義主要国の形態規定が結びついて金融資本の定義が一定せず、イギリス・ドイツ・アメリカの共通規定が不可能になっており、特にドイツ型とイギリス型は深く断裂しているとした上で、「…ヒルファディングの規定を生かして銀行資本に主導権を与えれば、イギリスではロスチャイルド、ベアリング商会などのマーチャント・バンカーが、アメリカではモルガン、ロックフェラー等の投資銀行が、ドイツではベルリン巨大銀行が同質のものとして浮かび上がる。いずれも独占の型こそ違え、組織的独占が生み出した過剰資金を資本輸出する点では同質的存在であろう。」(同誌、95 頁)としている。

筆者は、ドイツ型のユニバーサルバンクを中核としたコンツェルン型独占体が金融資本の典型 (prototype) であり、その他金融資本は類型 (other types) であると理解している。単純にドイツ型が最大にして最強の金融資本であると思うからであるが、この問題は本稿 17 頁で述べた宇野理論の懸案問題の方法論と段階論に係わる問題であり、本稿に続く別稿で改めて考察することと致したい。

注 1) 社会的共通資本としての信用＝銀行システムについて、宇沢弘文『宇沢弘文の経済学 社会的共通資本の論理』(宇沢〔15〕) 第 13 章社会的共通資本としての金融制度を参照。

1933 年銀行法は中央銀行の権限の大幅な強化、銀行業務と証券業務の分離、預金金利の

上限の設定 (Regulation Q)、銀行持株会社の規制、預金保険制度の創設などの内容を持ちグラス＝スティーガル法と呼ばれているが、宇沢は「…銀行制度を 1 つの社会的資本とみなして、その経営に社会的な基準をもうけて、1 国ないしはある特定の地域の経済活動が円滑に機能し、人々が安定した生活を営むために銀行が果たすべき本来的な機能を十分に発揮できるような条件を整備しようとするものであった。」(同書、253 頁) としている。

宇沢は社会的共通資本 (social common capital) について同書第 5 章社会的共通資本の考え方で「土地をはじめとする、大気、土壌、水、森林、河川、海洋などの自然資本だけでなく、道路、上・下水道、公共的な交通機関、電力、通信施設などの社会的インフラストラクチャー、さらに教育、医療、金融、財政制度などという制度資本も含む。」

(同書、47 頁) とし、社会から信託されるフィデュシアリー (fiduciary) の基本的原則に基いて独立の機構によって管理されるものとしている。

社会的共通資本は私的資本の資本効率を高めるが、社会的共通資本が規制緩和により私的資本の資本効率の原則に基いて管理されると、生産性が向上する反面、金融危機などの社会費用の毀損 (damage of social cost) を齎すことになる。

注2) マルクスの資本概念と宇野の資本形式について、清水真志「資本概念の再検討 (1) — 姿態変換・資本循環・資本前貸—」(清水 [61])、「資本概念の再検討 (2) — 姿態変換・資本循環・資本前貸—」(清水 [62]) を参照。清水は「…資本形式を四つに増やすという方向で資本形式論を再構成すべきなのかといえ、おそらくそういうことにもならないであろう。非自発的＝非自動的な価値増殖という問題は、資本形式論とは異なる論理的階層に属するのである。」(清水 [61]、51 頁) としている。後段はそのとおりであると思うが、前段については第四形式 (quaternary formula) を認めて良いと思う。

降旗節雄は資本形式と歴史過程における支配的資本形態の差異について、『宇野経済学の論理体系』(降旗 [87]) II マルクス経済学の三段階論的形成で、「つまり『資本論』の論理の延長線上に一九世紀末以降の資本主義の発展を位置づけるという、永くマルクス主義を封じこめてきた不毛の思考 (カウツキーやルクセンブルクはもとより、レーニン『帝国主義』もこの範囲にはいる) から、宇野を開放したのは、この資本概念の明確化だった。」(同書、125 頁) としている。

注3) 土地合体資本について、大内力『経済原論 下』(大内 [34]) 第 3 篇分配論第 2 章地代の 610～615 頁を参照。大内は、機械・役畜等々の固定資本と異なり、減価償却の必要のない土地そのものの属性＝豊度と看做されるとしている。

注4) 範疇としての擬制資本について、飯田裕康『貨幣と信用の理論 (増補版)』(飯田 [3]) 第 10 章擬制資本を参照。飯田は「信用は一般に架空の資本を形成する。それらは一括して擬制資本とか架空資本とかとよばれる。こうした信用一般の架空的性格にもとづいて創出される架空資本と、ここでの擬制資本とは本質的に異なる。」(同書、194 頁) としている。併せて飯田裕康『信用論と擬制資本』(飯田 [2]) の第 4 章「擬制資本」論の基本問題を参照。飯田は、「いわゆる擬制資本は、信用論における資本結合ないし資本集中の論理の貫徹の基礎的範疇をなしているものである。」(同書、122 頁) としている。

筆者は擬制資本的形式を地代生み資本、レンタル資本、株式資本、利子生み資本などの歴史的に形成された資本形態から帰納した範疇規定であるとし、資本の商品化＝資本

物神の完成であるとしている。飯田の言う「信用論における資本結合ないし資本集中の論理の貫徹」は、歴史的に形成された「金融資本」の資本形態のロジックであり、異なった概念であると思う。

- 注5) 資本信用の解説について、飯田裕康・鈴木芳徳・野田弘英・高山満『ヒルファディング 金融資本論入門』（飯田・鈴木・野田・高山〔4〕）第2章貨幣と信用（飯田裕康執筆）、野田弘英『金融資本の構造―「金融資本論」研究―』（野田〔72〕）後篇第5章流通信用と資本信用を参照。
- 注6) 手形取引は商品売買の信用取引（credit transaction）の一様式であり、債権債務関係の成立として捉えるのが通常理解であると思うが、信用取引において貸付けられるものが貨幣か商品かについての論争があり、この解説について大内『経済原論 下』（大内〔34〕）第3篇分配論の第3章利子の624～627頁を参照。筆者は、この論争はAとCの違いに起因すると思う。
- 注7) 独占と金融資本について、飯田裕康・鈴木芳徳・野田弘英・高山満『ヒルファディング 金融資本論入門』（飯田・鈴木・野田・高山〔4〕）の第4章金融資本と自由競争の制限（野田弘英執筆）、野田弘英『金融資本の構造―「金融資本論」研究―』（野田〔72〕）後篇第8章独占形成と金融資本、鶴田満彦・長島誠一編『マルクス経済学と現代資本主義』（鶴田・長島編〔69〕）第2部現代資本主義論第7章独占・金融資本の理論（野田弘英執筆）、武井邦夫「金融資本の概念と類型」（武井〔67〕）を参照。
- 注8) 水平統合と垂直統合について、丸山雅祥『経営の経済学』（丸山〔107〕）第14章企業の境界と組織を参照。
- 注9) 資本主義主要国の金融資本について、戸原四郎『ドイツ金融資本の成立過程』（戸原〔70〕）、石崎昭彦『アメリカ金融資本の成立』（石崎〔7〕）、呉天降『アメリカ金融資本成立史』（呉〔51〕）、生川栄治『イギリス金融資本の成立』（生川〔5〕）、柴垣和夫『日本金融資本分析』（柴垣〔60〕）を参照。

野矢茂樹は『語りえぬものを語る』（野矢〔73〕）23言語が見せる世界で、「われわれの概念理解には、たんに鳥の集合を規定できる、すなわち鳥と鳥ではないものとを弁別できるというだけではなく、どういう鳥が典型的な鳥らしい鳥であり、どういう鳥が例外的な鳥らしからぬ鳥なのかという了解も含まれているように思われる。」（同書、400頁）とし、実在性（reality）には①典型的な物語を超えて際限なくディテールを供給する、②典型的な物語から典型的でない物語へと逸脱する二つの側面があり、典型的な物語は言語によって課される初期設定（default）であるとし、「私はまず、言語が見せる相貌の世界に立つ。そして、世界の実在性に突き動かされ、新たな物語へと歩を進めるのである。」（同書、407頁）と締め括っている。世界資本主義が見せる多様な相貌（aspect）の中に立ち、世界資本主義のリアリティに突き動かされ、原理論と段階論の新たな物語へと歩を進めたく思う。

＜文献リスト＞

- 〔1〕 飯島充男「虚像としての絶対地代論」『商学論集』福島大学，第 84 巻第 4 号，2016 年 3 月
- 〔2〕 飯田裕康『信用論と擬制資本』有斐閣，1971 年
- 〔3〕 飯田裕康『貨幣と信用の理論（増補版）』三嶺書房，1988 年
- 〔4〕 飯田裕康・鈴木芳徳・野田弘英・高山満『ヒルファディング金融資本論入門』有斐閣新書，1977 年
- 〔5〕 生川栄治『イギリス金融資本の成立』有斐閣，1956 年
- 〔6〕 池尾和人『現代の金融入門〔新版〕』ちくま新書，2010 年
- 〔7〕 石崎昭彦『アメリカ金融資本の成立』東京大学出版会，1962 年
- 〔8〕 一井昭『ポリティカル・エコノミー 「資本論」から現代へ』桜井書店，2009 年
- 〔9〕 伊藤成彦『ローザ・ルクセンブルクの世界』社会評論社，1998 年
- 〔10〕 伊藤誠『入門 資本主義経済』平凡社新書，2018 年
- 〔11〕 今村健一郎『労働と所有の哲学 ジョン・ロックから現代へ』昭和堂，2011 年
- 〔12〕 井村喜代子『恐慌・産業循環の理論』有斐閣，1973 年
- 〔13〕 岩井克人『ヴェニスの商人の資本論』筑摩書房，1985 年
- 〔14〕 植村邦彦『市民社会とは何か 基本概念の系譜』平凡社新書，2010 年
- 〔15〕 宇沢弘文『宇沢弘文の経済学 社会的共通資本の論理』日本経済新聞社，2015 年
- 〔16〕 宇野弘藏『経済原論 下巻』岩波書店，1952 年
- 〔17〕 宇野弘藏『「資本論」と社会主義』岩波書店，1958 年
- 〔18〕 宇野弘藏『マルクス経済学原理論の研究』岩波書店，1959 年
- 〔19〕 宇野弘藏『経済学方法論』東京大学出版会，1962 年
- 〔20〕 宇野弘藏『増補 農業問題序論』青木書店，1965 年
- 〔21〕 宇野弘藏『社会科学の根本問題』青木書店，1966 年
- 〔22〕 宇野弘藏『経済学を語る』UP 選書，1967 年
- 〔23〕 宇野弘藏『マルクス経済学の諸問題』岩波書店，1969 年
- 〔24〕 宇野弘藏『資本論の経済学』岩波新書，1969 年
- 〔25〕 宇野弘藏『経済政策論 改訂版』弘文堂，1971 年
- 〔26〕 宇野弘藏『資本論五十年（下）』法政大学出版局，1973 年
- 〔27〕 宇野弘藏『「資本論」と私』御茶の水書房，2008 年
- 〔28〕 宇野弘藏編『資本論研究Ⅴ 利子・地代』筑摩書房，1968 年
- 〔29〕 宇野弘藏・梅本克己『社会科学と弁証法』岩波書店，1976 年
- 〔30〕 梅本克己『唯物史観と経済学』現代の理論社，1971 年
- 〔31〕 江原慶「価値の内在性と価値形態論の射程—塩沢由典氏のマルクス価値論批判によせて—」『宇野理論を現代にどう活かすか』Newsletter 第 2 期第 21 号，2017 年 8 月
- 〔32〕 海老澤善一『ヘーゲル「大論理学」』晃洋書房，2014 年
- 〔33〕 大内力『信用と銀行資本』東京大学出版会，1978 年
- 〔34〕 大内力『経済原論 下』経済学体系第 3 巻，東京大学出版会，1982 年
- 〔35〕 大内力編『現代の景気と恐慌』有斐閣選書，1978 年
- 〔36〕 大谷禎之介『マルクスの利子生み資本論 1 利子生み資本』桜井書店，2016 年

- [37] 大谷禎之介『マルクスの利子生み資本論 2 信用制度概説』桜井書店, 2016 年
- [38] 大谷禎之介『マルクスの利子生み資本論 3 信用制度下の利子生み資本 (上)』桜井書店, 2016 年
- [39] 大谷禎之介『マルクスの利子生み資本論 4 信用制度下の利子生み資本 (下)』桜井書店, 2016 年
- [40] 大谷禎之介『資本論草稿にマルクスの苦闘を読む』桜井書店, 2018 年
- [41] 大野節夫「書評『再生産・蓄積論草稿の研究』谷野勝明著 [八朔社, 2015 年]」『季刊経済理論』第 53 巻第 1 号, 2016 年 4 月
- [42] 置塩信雄・伊藤誠『経済理論と現代資本主義 ノート交換による討論』岩波書店, 1987 年
- [43] 小幡道昭「価値実体論から価値内在説へー『実体論の残滓』説によせてー」『宇野理論を現代にどう活かすか』Newsletter 第 2 期第 21 号, 2017 年 8 月
- [44] 河西勝『企業の本質 宇野理論の抜本的改正』共同文化社, 2009 年
- [45] 河西勝「『資本論』がはらむ理不尽 5 点」『宇野理論を現代にどう活かすか』Newsletter 第 2 期第 25 号, 2019 年 3 月に改題して掲載
- [46] 加藤節『ジョン・ロックー神と人間との間』岩波新書, 2018 年
- [47] 川上忠雄『1847 年恐慌』御茶の水書房, 2013 年
- [48] キング『ロンドン割引市場史』藤沢正也訳, 日本経済評論社, 1978 年
- [49] 久留間健『貨幣・信用論と現代一不換制の理論』大月書店, 1999 年
- [50] ケインズ『貨幣論 I』小泉明・長澤惟恭訳, 東洋経済新報社, 1979 年
- [51] 呉天降『アメリカ金融資本成立史』有斐閣, 1971 年
- [52] 小西一雄『資本主義の成熟と転換 現代の信用と恐慌』桜井書店, 2014 年
- [53] 小宮隆太郎『現代日本経済 マクロ的展開と国際経済』東京大学出版会, 1988 年
- [54] 酒井良清・鹿野嘉昭『金融システム』第 4 版, 有斐閣アルマ, 2011 年
- [55] 櫻井毅『生産価格の理論』東京大学出版会, 1968 年
- [56] 櫻井毅・山口重克・柴垣和夫・伊藤誠編『宇野理論の現在と論点【マルクス経済学の展開】』社会評論社, 2010 年
- [57] 佐藤金三郎・岡崎栄松・降旗節雄・山口重克編『資本論を学ぶⅡ第一巻・資本の生産過程 (下)』有斐閣選書, 1977 年
- [58] 椎名重明『近代的土地所有—その歴史と理論—』東京大学出版会, 1973 年
- [59] 塩沢由典「現代資本主義分析のための原理論 現代古典派価値論と宇野理論」『宇野理論を現代にどう活かすか』Newsletter 第 2 期第 20 号, 2017 年 5 月
- [60] 柴垣和夫『日本金融資本分析』東京大学出版会, 1965 年
- [61] 清水真志「資本概念の再検討 (1) —姿態変換・資本循環・資本前貸—」『経済学論集』専修大学, 第 50 巻第 2 号, 2015 年 11 月
- [62] 清水真志「資本概念の再検討 (2) —姿態変換・資本循環・資本前貸—」『経済学論集』専修大学, 第 50 巻第 3 号, 2016 年 3 月
- [63] 城塚登『新人間主義の哲学 疎外の克服は可能か』NHK ブックス, 1972 年
- [64] 鈴木鴻一郎編『恐慌史研究』日本評論社, 1973 年
- [65] 高須賀義博『再生産表式分析』新評論, 1968 年

- [66] 高須賀義博『マルクス経済学の解体と再生』御茶の水書房，1985 年
- [67] 武井邦夫「金融資本の概念と類型」『つくば国際大学研究紀要』第 9 卷，2003 年 3 月
- [68] チャップマン『産業革命のなかの綿工業』佐村明知訳，晃洋書房，1990 年
- [69] 鶴田満彦・長島誠一編『マルクス経済学と現代資本主義』桜井書店，2015 年
- [70] 戸原四郎『ドイツ金融資本の成立過程』東京大学出版会，1963 年
- [71] 富塚良三『増補 恐慌論研究』未来社，1975 年
- [72] 野田弘英『金融資本の構造―「金融資本論」研究―』新評論，1981 年
- [73] 野矢茂樹『語りえぬものを語る』講談社，2011 年
- [74] バジヨット『ロンバード街―ロンドンの金融市場―』宇野弘藏訳，岩波文庫，1941 年
- [75] 馬場克三『株式会社金融論〔改訂増補版〕』森山書店，1978 年
- [76] 浜林正夫『古典から学ぶ史的唯物論』増補版，学習の友社，1997 年
- [77] 林直道『史的唯物論と経済学 上巻「資本論」と史的唯物論』大月書店，1971 年
- [78] 林直道『史的唯物論と経済学 下巻史的唯物論と疎外論』大月書店，1971 年
- [79] 林直道『恐慌の基礎理論』大月書店，1976 年
- [80] 日高普『経済原論』有斐閣選書，1983 年
- [81] 平田清明『市民社会と社会主義』岩波書店，1969 年
- [82] 平田清明『経済学と歴史認識』岩波書店，1971 年
- [83] ヒルファディング『金融資本論（上）』改版，岡崎次郎訳，岩波文庫，1982 年
- [84] ヒルファディング『金融資本論（下）』改版，岡崎次郎訳，岩波文庫，1982 年
- [85] 藤波大三郎『はじめて学ぶ銀行論』創成社，2012 年
- [86] 降旗節雄『解体する宇野学派』論創社，1983 年
- [87] 降旗節雄『宇野経済学の論理体系』著作集第 2 巻，社会評論社，2002 年
- [88] ヘーゲル『論理の学 I 存在論』山口祐弘訳，作品社，2012 年
- [89] ヘーゲル『論理の学 II 本質論』山口祐弘訳，作品社，2013 年
- [90] ヘーゲル『論理の学 III 概念論』山口祐弘訳，作品社，2013 年
- [91] ポーター『競争優位の戦略―いかに高業績を持続させるか―』土岐坤・中辻萬治・小野寺武夫訳，ダイヤモンド社，1985 年
- [92] 前畑雪彦「マルクス信用論と現代―資本論第 3 部草稿第 5 章の『1)』から『4)』の利子生み資本とそれに続く『5) 信用。架空資本』の関係の考察を踏まえて―」『信用理論研究』第 36 号，2018 年 5 月
- [93] マルクス『経済学批判』武田隆夫・遠藤湘吉・大内力・加藤俊彦訳，岩波文庫，1956 年
- [94] マルクス『資本論草稿集②』資本論草稿集翻訳委員会訳，大月書店，1993 年
- [95] マルクス『資本論草稿集⑦』資本論草稿集翻訳委員会訳，大月書店，1982 年
- [96] マルクス『資本の流過程「資本論」第 2 部第 1 稿』中峰照悦・大谷禎之介他訳，大月書店，1982 年
- [97] マルクス『資本論』資本論翻訳委員会訳第 1 分冊，新日本出版社，1982 年
- [98] マルクス『資本論』資本論翻訳委員会訳第 2 分冊，新日本出版社，1983 年
- [99] マルクス『資本論』資本論翻訳委員会訳第 3 分冊，新日本出版社，1983 年
- [100] マルクス『資本論』資本論翻訳委員会訳第 4 分冊，新日本出版社，1983 年

- [101] マルクス『資本論』資本論翻訳委員会訳第 6 分冊，新日本出版社，1985 年
- [102] マルクス『資本論』資本論翻訳委員会訳第 7 分冊，新日本出版社，1985 年
- [103] マルクス『資本論』資本論翻訳委員会訳第 9 分冊，新日本出版社，1987 年
- [104] マルクス『資本論』資本論翻訳委員会訳第 10 分冊，新日本出版社，1987 年
- [105] マルクス『資本論』資本論翻訳委員会訳第 12 分冊，新日本出版社，1989 年
- [106] マルクス『資本論』資本論翻訳委員会訳第 13 分冊，新日本出版社，1989 年
- [107] 丸山雅祥『経営の経済学』第 3 版，有斐閣，2017 年
- [108] 丸山泰徳『価値論の基礎的考察』mimeograph，1977 年 3 月
- [109] 丸山泰徳「資本効率論—資本効率の 3 階層モデルと再生産—」『宇野理論を現代にどう活かすか』Newsletter 第 2 期第 10 号，2013 年 6 月
- [110] 丸山泰徳「価値の形態と実体—価値の三階層構造への拡張—」『宇野理論を現代にどう活かすか』Newsletter 第 2 期第 17 号，2016 年 3 月
- [111] ミーゼス『貨幣及び流通手段の理論』東米雄訳，日本経済評論社，1980 年
- [112] 宮川努『生産性とは何か—日本経済の活力を問いなおす』ちくま新書，2018 年
- [113] 三宅義夫『金—現代の経済におけるその役割—』岩波新書，1968 年
- [114] 三宅義夫『マルクス信用論体系』日本評論社，1970 年
- [115] 三宅義夫『貨幣信用論研究—「資本論」研究—』第 3 版，未来社，1974 年
- [116] 宮崎義一『ドルと円—世界経済の新しい構造—』岩波新書，1988 年
- [117] 森嶋通夫『思想としての近代経済学』岩波新書，1994 年
- [118] 森建資『雇用関係の生成—イギリス労働政策史序説—』木鐸社，1988 年
- [119] 山口重克『競争と商業資本』岩波書店，1983 年
- [120] 山口重克『経済原論講義』東京大学出版会，1985 年
- [121] 山田鋭夫『経済学批判の近代像』有斐閣，1985 年
- [122] 横川信治「現代古典派価値論と宇野理論：資本主義世界システムの歴史的動態をいかに分析するか」『宇野理論を現代にどう活かすか』Newsletter 第 2 期第 24 号，2018 年 5 月
- [123] ローザ・ルクセンブルグ『資本蓄積論 上』長谷部文雄訳，青木文庫，1952 年
- [124] ロック『完訳 統治二論』加藤節訳，岩波文庫，2010 年

以上